

平成 25 年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書

ゆたかさ・つながり・ひと
～いっしょに^{はぐく}育む「希望郷いわて」～

平成 26 年 9 月
岩 手 県

平成 25 年度を振り返って ～県民の皆さんへ～

本県では、「いっしょに^{ほぐく}育む『希望郷いわて』」を基本目標に掲げた「いわて県民計画」を平成 21 年 12 月に策定し、「仕事」、「暮らし」、「学び・こころ」の分野ごとに、県民一人ひとりの「実現していきたい岩手の未来」を描き、その実現に向けた様々な施策を県民の総力を結集しながら展開してきました。

その間、東日本大震災津波が発生し、県内に未曾有の被害をもたらしましたが、「いわて県民計画」が掲げる地域資源を活用した岩手のあるべき姿の実現に向け、「岩手県東日本大震災津波復興計画」と一体的に各般の取組を推進してきたところです。

この報告書は、「いわて県民計画」の実施計画である「第 2 期アクションプラン（政策編）」に掲げた「岩手の未来をつくる 7 つの政策」について、「平成 25 年度に県はどのように取り組み、どれだけ進めることができたのか」、その結果を県民の皆さんにお伝えし、県政に対する御意見をいただくことを目的として作成したものです。

東日本大震災津波からの本格復興を強力に推進するとともに、県内に住む方々が元気に暮らす「希望郷いわて」を実現していくためには、これまでも増して県民の皆さんの御意見を県政運営に的確に反映させていくことが必要であり、この報告書を本県の政策について考えていただくための資料として広く活用いただければ幸いです。

社会基盤の復旧・復興を着実に進捗させ、さらに、岩手の未来をひらく三陸創造プロジェクトの推進や平成 28 年に開催される「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の準備等を通じて、東日本大震災津波からの一日も早い復興とその先にあるすべての県民が希望を持つことのできる岩手を実現するために、若者や女性にこれまで以上に力を発揮していただきながら、引き続き県民の皆さんと一体となり全力を挙げて取り組んで参りますので、御理解と御協力をお願いします。

平成 26 年 9 月

岩手県知事 達 増 拓 也

【本書の位置付け】

- 1 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- 2 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第 5 条の規定に基づく県議会への報告書類

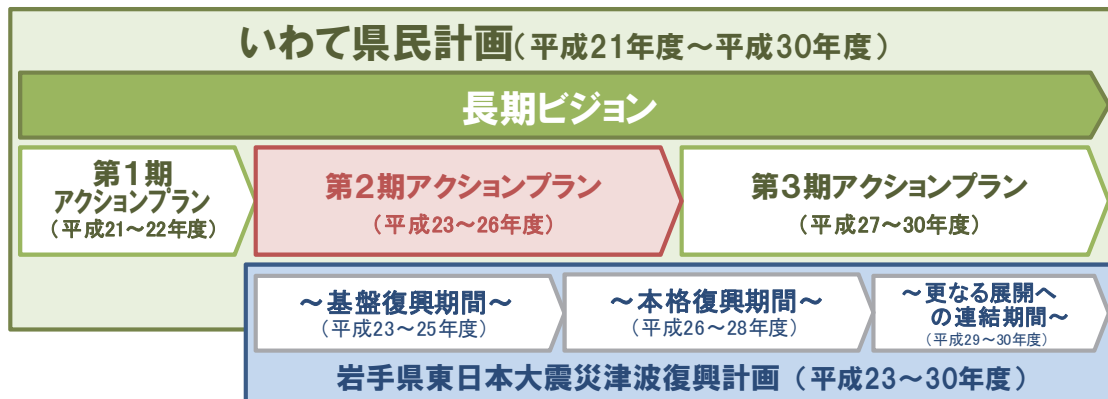
【目次】（7つの政策と 42 の政策項目）

○ いわて県民計画の構成	1
○ 第 2 期アクションプラン〔政策編〕全体の状況	2
I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	7
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	9
2 食産業の振興	13
3 観光産業の振興	16
4 地場産業の振興	20
5 次代につながる新たな産業の育成	22
6 商業・サービス業の振興	25
6-2 中小企業の経営力の向上	27
7 海外市場への展開	31
8 雇用・労働環境の整備	34
II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	38
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	40
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	44
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	50
12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立	54
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	58
III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	61
14 地域の保健医療体制の確立	63
15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備	68
16 福祉コミュニティの確立	71
IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	77
17 地域防災力の強化	79
18 安全・安心なまちづくりの推進	81
19 食の安全・安心の確保	85
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	88
21 多様な市民活動の促進	90
22 青少年の健全育成	92
23 男女共同参画の推進	94

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	96
24 家庭・地域との協働による学校経営の推進	98
25 児童生徒の学力向上	101
26 豊かな心を育む教育の推進	105
27 健やかな体を育む教育の推進	109
28 特別支援教育の充実	111
29 生涯を通じた学びの環境づくり	114
30 高等教育の連携促進と機能の充実	116
31 文化芸術の振興	118
32 多様な文化の理解と交流	122
33 豊かなスポーツライフの振興	125
VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	128
34 地球温暖化対策の推進	130
35 循環型地域社会の形成	133
36 多様で豊かな環境の保全	136
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	141
37 産業を支える社会資本の整備	143
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	147
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	152
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	158
41 公共交通の維持・確保と利用促進	161
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	164
<参考資料>	167
1 第2期アクションプラン[政策編]指標一覧表	168
2 復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況概要版（抜粋）	194
3 平成26年県の施策に関する県民意識調査の結果について	196

○ いわて県民計画の構成

1 いわて県民計画（長期ビジョン）と第2期アクションプラン



第2期アクションプランは、「いわて県民計画」の長期ビジョンに掲げた「いっしょに^{はぐく}む『希望郷いわて』」の実現に向け、第1期アクションプランの成果と課題を踏まえ策定したもので、県全体の政策推進の方向性を示す「政策編」と広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重点施策を示した「地域編」、県政運営の基本姿勢を踏まえた具体的な取組内容等について示した「改革編」の3編により構成されています。対象期間は、平成23年度～平成26年度の4年間です。

また、東日本大震災津波からの復興に向けて策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」と軌を一にしながら推進することにより、歴史や文化、伝統などに育まれた地域社会に根ざした復興、多様な主体の参画による開かれた復興を成し遂げていこうとするものです。

2 第2期アクションプラン【政策編】の構成（岩手の未来をつくる7つの政策）



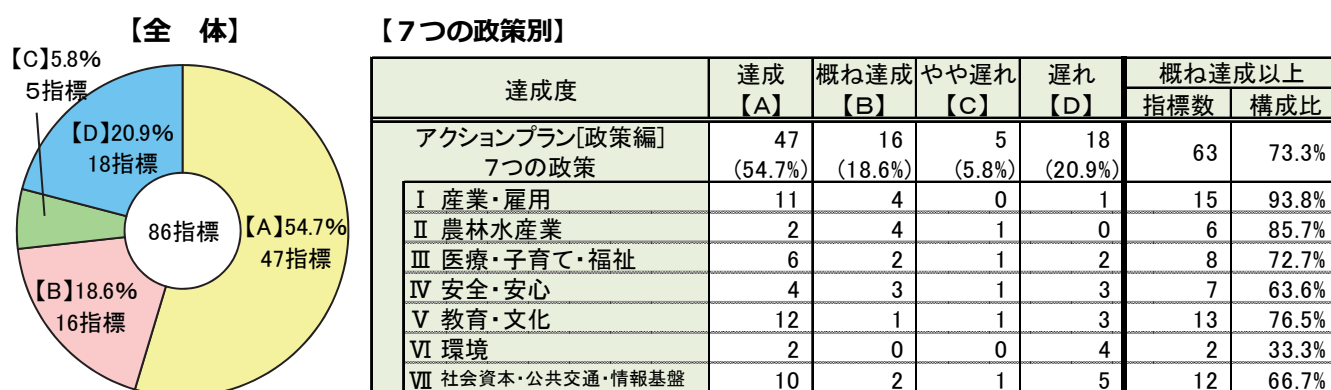
第2期アクションプラン[政策編]は、対象期間中に重点的・優先的に取り組む政策（政策項目）について、「みんなで目指す姿」や地域社会の構成主体が一体となって取り組む「目指す姿を実現するための取組」、「取組に当たっての協働と役割分担」、「県の具体的な推進方策（工程表）」を具体的に示したもので、長期ビジョンに示した「希望郷いわて」の実現を目指し、岩手の未来をつくる7つの政策のもとに、42の政策項目を設定しています。

なお、各政策項目に掲げた目標値については、第1期アクションプランの検証により明らかになった課題や本県を取り巻く社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たに設定したものです。

○ 平成 25 年度の第 2 期アクションプラン〔政策編〕全体の状況

- 「みんなで目指す姿」を示した 86（98）の指標の「概ね達成」以上の割合は 73.3%となり、前年度に比べ 5.4 ポイント増加しましたが、一方で「環境」分野はごみの排出量等 66.7%の指標（6指標のうち4指標）が「遅れ」となっています。〔指標数の（ ）内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ〕
- 「具体的な推進方策」を示した 341（366）の指標の「概ね達成」以上の割合は 79.2%となり、前年度に比べ 3.7 ポイント増加しましたが、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では災害公営住宅の整備率等 35.5%の指標（62 指標のうち 22 指標）が「やや遅れ・遅れ」となっています。
- 「目指す姿指標」及び「具体的な推進方策指標」の最終目標（平成 26 年度）に対する進捗状況は、4 年の計画期間の 3 年を経過し、**進捗率 75%以上の指標が6割程度**となっています。

目指す姿指標の達成状況



※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

「目指す姿指標」は、未確定等の指標を除く 86 指標中、63 指標（73.3%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、23 指標（26.7%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成されている政策>

- ・ I 産業・雇用 「概ね達成」以上 15 指標（93.8%）

<遅れが見られる政策>

- ・ VI 環境 「遅れ」 4 指標（66.7%）

- 「みんなで目指す姿」：県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標。
- 「具体的な推進方策」：県が主体となって具体に取り組む施策。
- 達成度：平成 25 年度目標値に対する達成率（%）に応じて下表のとおり判定。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

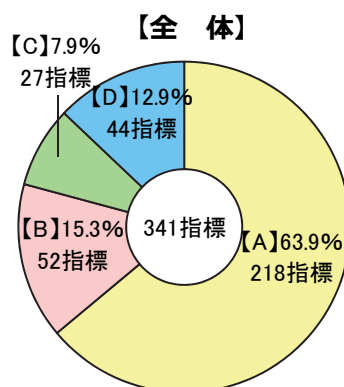
〔目標達成率の計算式〕

- ① 通常の指標（H22 現状値から数値を上げる目標の場合）： $(H25 \text{ 実績値} - H22 \text{ 現状値}) / (H25 \text{ 目標値} - H22 \text{ 現状値}) \times 100$
- ② マイナス指標（H22 現状値から数値を下げる目標の場合）： $(H22 \text{ 現状値} - H25 \text{ 実績値}) / (H22 \text{ 現状値} - H25 \text{ 目標値}) \times 100$
- ③ 維持指標等（H22 現状値を維持する目標等の場合）： $(H25 \text{ 実績値}) / (H22 \text{ 現状値等}) \times 100$

なお、震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$$\text{目標達成率} = (H25 \text{ 実績値}) / (H25 \text{ 目標値}) \times 100$$

具体的な推進方策指標の達成状況



※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

「具体的な推進方策指標」は、未確定等の指標を除く 341 指標中、270 指標（79.2%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、71 指標（20.8%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

＜概ね達成されている政策＞

- ・ IV 安全・安心 「概ね達成」以上 35 指標（94.6%）
- ・ V 教育・文化 「概ね達成」以上 69 指標（87.3%）

＜遅れが見られる政策＞

- ・ II 農林水産業 「遅れ」 12 指標（24.0%）
- ・ VII 社会資本・公共交通・情報基盤 「遅れ」 14 指標（22.6%）

最終目標（平成 26 年度）に対する進捗状況

指標区分	目指す姿指標				具体的な推進方策指標			
	75%以上		75%未満		75%以上		75%未満	
	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比
アクションプラン[政策編] 7つの政策	47	54.7%	39	45.3%	208	60.3%	137	39.7%
I 産業・雇用	11	68.8%	5	31.2%	33	62.3%	20	37.7%
II 農林水産業	3	42.9%	4	57.1%	23	46.0%	27	54.0%
III 医療・子育て・福祉	6	54.5%	5	45.5%	24	64.9%	13	35.1%
IV 安全・安心	4	36.4%	7	63.6%	28	75.7%	9	24.3%
V 教育・文化	12	70.6%	5	29.4%	60	75.9%	19	24.1%
VI 環境	2	33.3%	4	66.7%	14	51.9%	13	48.1%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	9	50.0%	9	50.0%	26	41.9%	36	58.1%

第 2 期アクションプラン〔政策編〕の最終目標（平成 26 年度）に対する進捗状況は、4 年の計画期間の 3 年を経過して、「目指す姿指標」では 85 指標中 47 指標（54.7%）、「具体的な推進方策指標」では 345 指標中 208 指標（60.3%）が進捗率 75%以上※となりました。

※ 平成 25 年度以前に事業完了予定のため平成 26 年度の目標値が設定されていない具体的な推進方策指標については、当該完了予定年度における進捗率で判定しています。

今後の方向

今後は、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回取りまとめた指標データの結果だけでは表すことのできない課題や県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策・事業に反映させていきます。

本書の見方

本書では、7つの政策とそれを構成する42の政策項目について、指標の達成状況や目指す姿の実現に向けた県の取組状況などの情報を掲載しています。

○ 棒グラフの数字

平成26年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【計算式】

- ・ 通常の指標（H22 現状値から数値を上げる目標の場合）

$$\frac{(\text{H25 実績値} - \text{H22 現状値})}{(\text{H26 目標値} - \text{H22 現状値})} \times 100$$
- ・ マイナス指標（H22 現状値から数値を下げる目標の場合）

$$\frac{(\text{H22 現状値} - \text{H25 実績値})}{(\text{H22 現状値} - \text{H26 目標値})} \times 100$$
- ・ 維持指標等（H22 現状値を維持する目標等の場合）

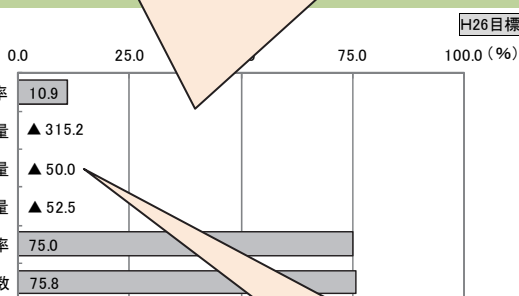
$$\frac{(\text{H23} \sim \text{H25 実績の合算値})}{(\text{H23} \sim \text{H26 目標の合算値})} \times 100$$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$$(\text{H25 実績値}) / (\text{H26 目標値}) \times 100$$

平成26年度目標の達成に向けた状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。



○ 指標名の「▼」

H22 現状値より数値を下げることを目標とする指標(マイナス指標)

○ 指標名の「◆」

H22 現状値等を維持することを目標とする指標(維持指標等)

【未確定指標】

- ▼一世帯当たり年間二酸化炭素排出量(自動車を除く)
- ◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率

○ グラフ表示がないケース

実績値が目標に反して下回っている（マイナスになっている）ためグラフ表示できない指標

主な取組事項

○ 未確定指標

○ 主な取組事項

○ 主な取組事項

7つの政策ごとの目指す姿を達成するために取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

■再生可能エネルギーの導入促進

地域に根ざした取組を掘り起こすため、セミナーを発信するポータルサイトと、ポテンシャルや土地を成すために取り組んだ主な内容をとりまとめた記事を一元的にウェブを新たに作成し、本県の再生可能エネルギーの導入促進に向けた情報発信体制を整備しました。

また、国の補助金を受けて平成23年度に造成した基金を活用し、防災拠点となる庁舎、病院、集会場等の設備の導入支援を行ったほか、被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。

■廃棄物の発生抑制を第一とする3R※¹の促進

ごみの排出・処理状況やごみ処理事業に関して、3Rキャラクターを作成するなど、県民向けに分かりやすく情報発信を行うとともに、市町村におけるごみ減量化の取組を支援しました。

また、事業者等に対する補助や再生資源利用認定製品の認定等により、3Rの取組を促進しました。

■公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

「いわてクリーンセンター」の運営主体である（一財）クリーンいわて事業団に対し、運営に伴う助言を行うとともに、「いわて第2クリーンセンター」については、PFI※²事業契約に基づき、運営・維持管理モニタリングを行いました。

■適正処理の推進

広域振興局等に産業廃棄物適正処理指導員（産廃Ｇメン）を配置したほか、警察署等の関係機関とともに合同パトロールを実施するなど、監視体制の充実や監視指導の強化を図りました。

また、産業廃棄物処理事業者の格付け、保証金制度を通じて、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みました。

■青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

平成 29 年度までの原状回復を目指し、安全対策を講じながら、廃棄物の撤去、汚染土壌対策等を行い、廃棄物については平成 25 年度末で撤去が完了しました。

また、不法投棄廃棄物の排出事業者等に対し、徹底した責任追及を行いました。

■豊かな自然との共生

原子力発電所事故の影響による狩猟の減少に伴うシカ捕獲事業を実施するなど、特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数管理を行い、野生生物との共生を進めました。

また、ボランティア監視員による生息状況の確認を継続的に実施するとともに、イヌワシ営巣地補修を行うなど、絶滅が危惧される希少野生動植物の生息環境の保全を進めました。

○ 具体的な推進方策指標

県が主体となって取り組む具体的な推進方策の目標（成果指標）

○ 丸数字

1年遅れでしか実績値が把握できない指標など、表題の年度以外の場合はその実績値の年度を丸数字で表示

【例④：平成24年度】

※達成度（H23）及び（H24）は、確定した当該年度実績値による達成度を表していますので、平成24年度の本書における本欄と異なるものがあります。

○ 推進方策を構成する事業実績

具体的な推進方策を構成する事務事業の投入コストや活動実績、成果指標の状況について掲載

○ 事業名

例：○○事業（△△事業）【□□課】

【凡例】

○○：H25事業名

△△：H25事業の細事業名

□□：担当室課名（H25時点）

（1）県民が身の安全を自ら守る意識の醸成（自助）

○ 具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度 (H23)	達成度 (H24)
154 普段から災害に備え準備していると回答した者の割合	%	② 31.2	50		49.3	A	A
155 新教材による小中学校教職員への研修実施市町村数	市町村	—		5	11	A	—

- 普段から災害に備え何らかの準備をしている人の割合は、前回から7.3ポイント増加して49.3%となり、達成度は【A】となりました。
- 新教材による小中学校教職員への研修実施市町村数は、11市町村を対象に実施したことから、達成度は【A】となりました。

○ 推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標			成果指標		
				指標名	単位	平成25年度 計画値 実績値 達成度	指標名	単位	平成25年度 目標値 実績値 達成度
県	★	地域防災力強化プロジェクト事業【総合防災室】	22,984	小中学校教職員を対象とした津波教材講習会	回	12 12 A	普段から災害に備え準備していると回答した者の割合	%	46 49.3 A
				地震等の災害に関する防災教育教材の作成	式	1 1 A	新教材による小中学校教職員への研修実施市町村数	市町村	5 11 A

○ 説明欄

具体的な推進方策の取組状況について、指標や構成事業のデータにより説明

○ 達成度（「活動内容指標」「成果指標」）

（実績値）／（計画値又は目標値）×100の計算結果により判定

※ 事務事業の成果指標が推進方策指標と同じ場合は、推進方策指標の計算式により達成度を判定。

※ 計画値、目標値が震災等の影響により設定できなかった場合または実績値が未確定等の場合は「—」と表示

（2）地域の安全を地域で守る意識の醸成（共助）

○ 具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度 (H23)	達成度 (H24)
156 市町村の防災ワークショップ等の企画・開催への支援は、7市町村において実施したことが	市町村	—			7	A	A

- 市町村の防災ワークショップ等の企画・開催への支援は、7市町村において実施したことが

○ 復興計画関連

岩手県東日本大震災津波復興計画における復興実施計画に掲げられる事業について★印を表示

○ 区分

区分欄に表記している文字は、以下の事業を表わしています。

再：主掲事業の再掲

雇：雇用対策基金を活用した事業

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※原則は上表により判定を行っていますが、計画策定時から指標を取り巻く状況が著しく変化したことにより、これまでの基準に従って達成度を判定することが適当でなくなった場合は、達成度欄に「—」と表示のうえ、説明欄で状況を説明しています。

参考2：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号

「▼」：H22 現状値から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）

「◆」：H22 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）

（記号を付していないものは、H22 現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す）

○ 事業実績で用いる記号

「★」：岩手県東日本大震災津波復興計画の実施計画に掲げられる事業

○ 達成状況のグラフで用いる記号

「▲」：実績値がH22 現状値を下回っている（マイナスになっている）割合

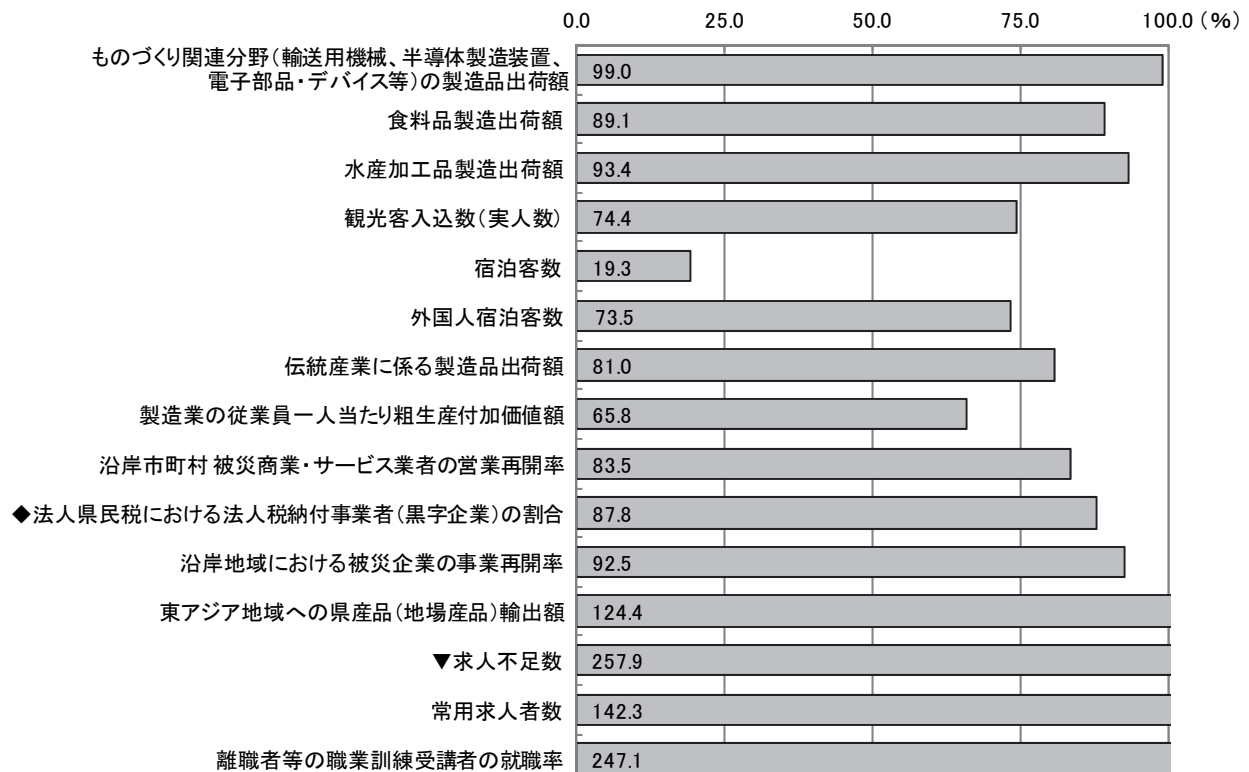
※ 過去のデータについては、その公表後の精査により修正等をしているものがあります。

I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



【未確定指標】

○ 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産

主な取組事項

■自動車関連産業の集積促進

自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などに取り組みました。

■企業誘致の推進

地域特性や企業ニーズに応じた優遇制度の拡充、既立地企業に対するフォローアップの強化等により、企業の新規立地及び増設件数の増加に取り組みました。

■FCP^{※1}による総合協働体制の構築

企業、生産者、産業支援機関、金融機関、行政等が協働で食産業振興を推進する「FCP岩手ブランチ」において、交流会等の開催や企業間のマッチング、情報交換等に取り組みました。

■水産加工業の復興支援

県、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターが共同で専門家チームを結成し、販路回復や取引拡大の前提となる商品力の向上に特化した支援を行ったほか、工程改善による生産性向上等の支援に取り組みました。

■地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

震災ガイドや三陸沿岸地域の様々な資源を活用した内陸から沿岸への二次交通の整備や地域素材の発掘・磨き上げを支援するとともに、観光人材の育成に取り組みました。

また、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として確立するため、震災語り部団体のネットワーク化やスキルアップなど、受入態勢の整備に取り組みました。

■効果的な情報発信と誘客活動及び国際観光の振興

JR東日本とのタイアップによる「うまっ！いわて観光キャンペーン」の効果的な展開や、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の話題性を生かした首都圏等への情報発信及び誘客促進に取り組みま

した。

また、インバウンド^{※2}については、東北観光推進機構や県内民間企業等と連携し、本県観光地の魅力と安全性について情報を提供するとともに、旅行商品の造成や販売促進を要請しました。

■県産品の新規需要開拓への支援

消費者のライフスタイルに対応した、伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や、県外のアンテナショップや物産展などを活用した情報発信を事業者と連携して行い、新規需要の開拓・購買層の拡大に取り組みました。

■研究シーズの創出と新たな産業の「芽」の育成

新たな産業創出に向けて、産学官連携コーディネーター等を配置し、産業化への有望シーズの掘り起こしや外部資金等を活用した研究開発を促進するとともに、応用化研究に対する支援を行いました。

■国際科学技術研究拠点の形成

国際リニアコライダー（ILC）^{※3}実現に向け、東北ILC推進協議会などと連携した国等への要望活動、外国人研究者等へ北上サイトを紹介する動画の作成、ILC国際推進組織（LCC）の北上サイト視察への対応などに取り組みました。

また、海洋環境・生態系や海洋再生可能エネルギーに関する研究拠点の形成に向け、研究者・研究機関等とのネットワーク構築を図るとともに、誘致等に向けた地域の受入れ環境整備などに取り組みました。

■起業・新事業展開への支援

商工団体での創業に必要な知識・ノウハウ等を提供するセミナーの開催、事業計画策定の支援などを通じ、起業家支援に取り組みました。

また、商工団体と連携し、新事業展開を目指す中小企業に対する経営革新計画の策定、承認、実施までの一貫した支援に取り組みました。

■中小企業等への再建支援

サプライチェーンの回復、地域の産業集積等に取り組む中小企業のグループに対する補助や市町村と連携した被災企業への補助などにより、中小企業の再建支援に取り組みました。

また、二重債務問題の解決を図るため、岩手県産業復興相談センターによるワンストップでの相談対応や、岩手産業復興機構^{※4}による債権買取等の金融支援により取り組みました。

■中小企業等の海外ビジネス展開支援

主に東アジア地域において、現地商談会等を開催したほか、県内における海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム」を設置し、海外ビジネスに取り組む企業を支援しました。

また、対中経済交流の拡大を目的として、2005年に設置した大連経済事務所の運営強化に努めるとともに、雲南省と友好交流協力協定を締結するなど、経済交流の基盤強化に取り組みました。

■離職者等への就業支援

復興需要による求人の増加に対応した重機オペレーターの養成等の訓練を実施したほか、被災地における大規模商業施設の出店による雇用ニーズを見据えた流通システムに関する訓練を実施するなど、ニーズに対応した訓練の充実に取り組みました。

■若年者の就業支援及び職業能力開発

就業支援員による学校訪問や企業訪問、大学及びハローワーク等と連携した就職関連情報の提供や、就職面接会の開催に取り組むとともに、ジョブカフェ等において利用者のニーズに応じたきめ細かな就業支援に取り組みました。

また、県立職業能力開発施設において、新規学卒者等の若年者を対象とした訓練を実施し、産業人材の育成に取り組みました。

【用語解説】

※1 フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）

農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

※2 インバウンド

訪日外国人旅行。

※3 国際リニアコライダー（ILC）

全長 31～50 kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

※4 岩手産業復興機構

被災企業等が早期の事業再生を図るため、大きな障害となる二重債務問題を解決するため、国、県、地元金融機関等が出資し、金融機関から被災企業の既存債権を買い取る企業再生支援ファンド（基金）。

I 産業・雇用

政策項目No.1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

1 みんなで目指す姿

高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車・半導体・医療機器関連などの中核産業が相互に協調し、国際競争力の高いものづくり産業が地域経済をけん引しています。

また、沿岸地域のものづくり産業が東日本大震災津波から早期に復旧し、内陸地域とのつながりにより、県全体の経済活動が活発になっています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 自動車関連産業の集積促進	3	78,534	73,313	0	0	0	73,313
(2) 半導体関連産業の集積促進	1	8,569	7,873	0	0	0	7,873
(3) 医療機器関連産業の創出	2	246,343	220,323	0	209,015	0	11,308
(4) 基盤技術の競争力強化	6	103,400	102,555	0	75,321	0	27,234
(5) 企業誘致の推進	4	2,705,273	2,702,371	0	2,505,277	0	197,094
(6) ものづくり産業人材の育成	3	25,233	24,355	0	2,845	0	21,510

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
1 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス※等)の製造品出荷額	億円	㉑ 11,725	㉕ 15,300	㉔ 14,000	㉔ 15,264	A	A	A

- 平成24年のものづくり関連分野製造品出荷額は、15,264億円となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」が9指標(81.8%)、「遅れ」が2指標(18.2%)となりました。

特記事項

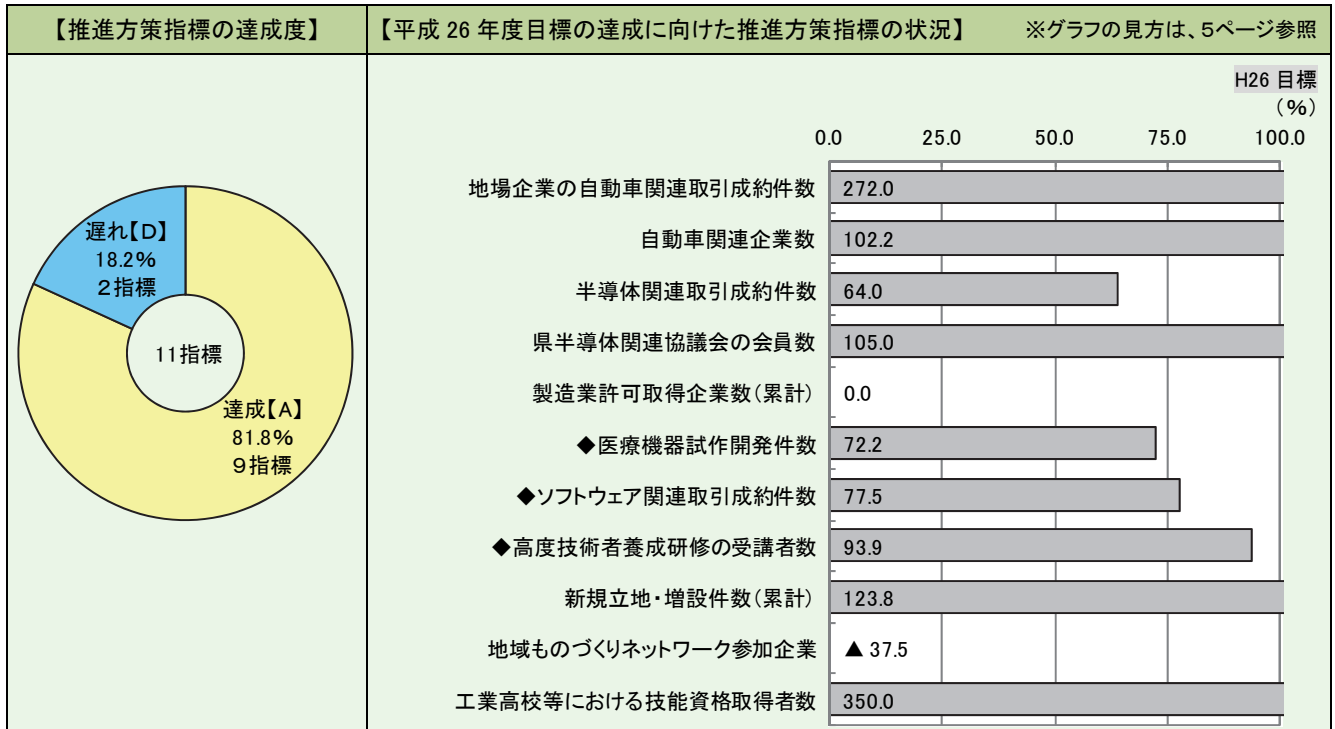
- 平成26年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は35位、満足度は42位となり、ニーズ度は13位となっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は26位、満足度は43位となり、ニーズ度は9位となっています。

【用語解説】

※ デバイス

IC(集積回路)、ダイオード、トランジスタなど、何らかの特定機能を持った電子部品。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 自動車関連産業の集積促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
1 地場企業の自動車関連取引成約件数	件	62	87	77	130	A	A	A
2 自動車関連企業数	社	202	247	236	248	A	D	A

- 地場企業の自動車関連取引成約件数は 25 件増加し、累計で 130 件となり、達成度は【A】となりました。
- 自動車関連企業数は 7 社増加し、累計で 248 社となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	自動車関連産業創出推進事業費【商工企画室】	62,951	自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,200	2,878	A
				工程改善研修の参加企業数	社	10	22	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	22	A
		自動車関連産業集積促進強化事業費【商工企画室】	5,843	物流実態の調査	回	1	1	A	自動車関連企業数	社	236	248	A
		県南広域圏ものづくり強化対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	4,519	講習会の開催	回	15	30	A	技能士取得者数	人	170	159	B
				専門アドバイザーの派遣	社	24	26	A	生産管理関連受講者数	人	250	350	A

(2) 半導体関連産業の集積促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
3 半導体関連取引成約件数	件	16	41	31	32	A	A	A
4 県半導体関連協議会の会員数	会員	280	300	295	301	A	A	A

- 半導体関連取引成約件数は、5 件増加し、累計で 32 件となり、達成度は【A】となりました。
- 県半導体関連協議会の会員数は、順調に増加して 301 会員となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	半導体関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	7,873	関連企業訪問等	社	100	115	A	協議会参加企業(累計)	社	295	301	A
				展示会出展	回	5	5	A	展示会出展企業	社	30	62	A

(3) 医療機器関連産業の創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
5 製造業許可取得企業数(累計)	社	14	20	18	14	D	D	D
6 医療機器試作開発件数	件	4	10	10	10	A	A	A

- 製造業許可取得企業数(累計)は、医療機器の試作開発や取引拡大に向けた支援を行いました、結果的に最終製品の製造まで至らなかったことから14社にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 医療機器試作開発件数は、10件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	医療機器関連産業創出推進事業費【科学・ものづくり振興課】	11,308	企業訪問等	社	30	32	A	研究参画企業数(累計)	社	113	118	A
				展示会出展	回	4	5	A	医療機器試作(共同研究)	社	10	10	A
	★	革新的医療機器創出・開発促進事業費【科学・ものづくり振興課】	209,015	開発テーマ数	件	6	6	A	研究参画企業数	社	5	5	A

(4) 基盤技術の競争力強化

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
7 ソフトウェア関連取引成約件数	件	9	10	10	11	A	A	A
8 高度技術者養成研修の受講者数	人	170	200	200	252	A	A	A

- ソフトウェア関連取引成約件数は11件となり、達成度は【A】となりました。
- 三次元設計技術者及びものづくり・ソフト融合技術者等の高度技術者養成研修の受講者数は252人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【科学・ものづくり振興課】	2,304	開催する講座数	講座	3	7	A	講座参加技術者数	人	30	84	A
	★	情報関連産業競争力強化事業費【科学・ものづくり振興課】	5,408	組込み技術研究会の開催	回	3	4	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	11	A
				取引あっせん件数	件	30	77	A	座学研修・マッチング交流会の開催	回	2	2	A
				座学研修・マッチング交流会の開催	回	2	2	A	座学研修・マッチング交流会参加技術者数	人	30	29	B
	★	戦略的知財活用支援事業費【科学・ものづくり振興課】	8,098	知財総合支援窓口相談件数	件	1,500	1,144	C	専門家による指導件数	件	90	84	B
雇	★	三次元設計開発人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	69,268	人材育成講座実施回数	回	15	26	A	CATIA等人材育成数	人	100	168	A
				新製品・新技術開発支援件数	件	3	6	A	新規事業化件数	件	3	6	A
				産業支援コーディネーターの設置	人	3	3	A	-	-	-	-	-
				ものづくり研修会の開催	件	15	23	A	ものづくり研修会参加者数	人	300	789	A
				北いわて産業支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	件	80	206	A	八戸圏域等との技術交流会等参加企業数	件	20	20	A

(5) 企業誘致の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
9 新規立地・増設件数(累計)	件	97	177	157	196	A	A	A

- 新規立地・増設件数(累計)は、新規立地が149件、増設が47件の計196件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度			
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
		工業導入対策費【商工企画室・企業立地推進課】	29,154	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	600	1,477	A	新規立地・増設件数	件	20	24	A	
	★	企業立地促進資金貸付金【企業立地推進課】	2,505,117	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	600	1,477	A	新規立地・増設件数	件	20	24	A	
	★	企業立地促進奨励事業費補助【企業立地推進課】	165,100	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	600	1,477	A	新規立地・増設件数	件	20	24	A	
	★	人財U・Iターン型企業誘致促進事業費補助【企業立地推進課】	3,000	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	600	1,477	A	補助事業による新規立地・増設件数	件	3	6	A	

(6) ものづくり産業人材の育成

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
10	地域ものづくりネットワーク参加企業	社	460	500	490	445	D	D	D
11	工業高校等における技能資格取得者数	人	371	445	426	630	A	A	A

- 地域ものづくりネットワーク参加企業は、東日本大震災津波の影響等による県内企業の経営状況の厳しさが継続しており、地域の人材育成に取り組む余地がなくなっている企業が増加していることから 445 社となり、達成度は【D】となりました。
- 工業高校等における技能資格取得者数は 630 人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	ものづくり高度技術者育成支援事業費補助【科学・ものづくり振興課】	847	岩手大学大学院への派遣費用の一部補助	件	2	2	A	岩手大学大学院への企業からの派遣者	件	2	2	A
	★	いわてものづくり産業人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	20,663	いわて産業人材育成会議の開催	回	-	-	-	ものづくりネットワークの参加企業数	社	490	445	B
				いわてものづくりアカデミーの開催	講座	7	7	A	工業高校における技能資格取得者	人	426	630	A
雇	★	三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	2,845	共同研究件数	件	3	2	C	人材育成数	人	3	2	C

I 産業・雇用

政策項目No.2：食産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の特徴ある地域資源（食材や技術）を活用し、「安全・安心な食」を核として、1次産業から2次、3次産業までの緊密な連携により、新しいビジネス展開や販路開拓が活発に行われ、付加価値の高い総合産業として成長しています。

また、東日本大震災津波により被災した水産加工関連企業が復興し、域内で高い収益を生む産業として沿岸地域の経済活動を支えています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 中核企業等の重点密着支援	3	18,178	16,494	0	81	0	16,413
(2) 食産業人材の発掘、育成	0	0	0	0	0	0	0
(3) FCPによる総合協働体制の構築	1	12,366	11,788	0	0	0	11,788
(4) 水産加工業の復興支援	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

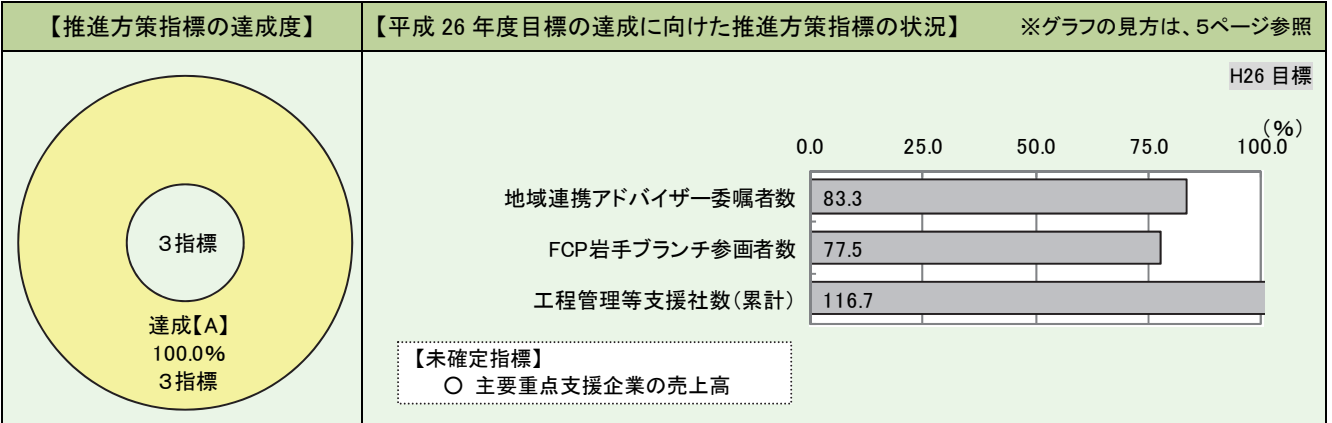
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
2 食料品製造出荷額	億円	㉑ 3,594	㉕ 3,426	㉔ 3,195	㉔ 3,054	B	A	B
3 水産加工品製造出荷額	億円	㉑ 741	㉕ 467	㉔ 296	㉔ 436	A	B	A

- 食料品製造出荷額の達成度は【B】となりました。
- 水産加工品製造出荷額の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標4指標は、達成度未確定の1指標を除き、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成26年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は37位、満足度は30位となり、ニーズ度は29位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 中核企業等の重点密着支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
12 主要重点支援企業の売上高(前年比毎年3%増、H22=100)	%	100	112	109	—	—	A	A

- 主要重点支援企業の売上高(前年比毎年3%増、H22=100)は、現在調査中のため実績値は測定できませんでした。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(11,788)	商談会の開催回数	回	6	6	A	本事業による支援企業数	社	45	146	A
				アドバイザーの配置	人	13	18	A	商談会来場者数	人	200	998	A
				企業訪問	回	100	189	A	企業等のビジネス支援件数	件	30	146	A
		北いわて食産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	4,193	コーディネータによる事業者相談対応(連携先紹介等)	回	90	214	A	新規事業化等コーディネータ件数	件	30	61	A
		もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	6,193	重点支援企業数	件	3	3	A	産地と食品加工業者のネットワークによる商品開発数(累計)	件	8	8	A
				企業指導回数	回	6	6	A	異業種間交流ネットワークによる商品開発	件	9	9	A
				セミナー等開催回数	回	7	7	A					
		県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,108	実績検討会、商品発表会の開催回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—
				ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加法人等数	団体	254	272	A
				フェア商談会開催回数	回	20	20	A	各種フェア商談会あつせん数	件	100	146	A

(2) 食産業人材の発掘、育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
13 地域連携アドバイザー委嘱者数	人	—	6	4	5	A	—	A

- 地域連携アドバイザー委嘱者数は、震災からの復興を加速化するため計画を前倒しして、地域の先頭に立って復興をけん引する企業経営者を岩手県食産業復興推進コーディネーターとして4人、岩手県食産業地域連携コーディネーターとして1人の計5人に委嘱し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(11,788)	商談会の開催回数	回	6	6	A	本事業による支援企業数	社	45	146	A
				アドバイザーの配置	人	13	18	A	商談会来場者数	人	200	998	A
				企業訪問	回	100	189	A	企業等のビジネス支援件数	件	30	146	A

(3) FCPによる総合協働体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
14 FCP 岩手ランチ参画者数	人	42	82	72	73	A	B	A

- FCP 岩手ランチ参画者数は、岩手県産業創造アドバイザーによる商品開発、販路開拓などに取り組んだ結果、11人増の73人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	11,788	商談会の開催回数	回	6	6	A	本事業による支援企業数	社	45	146	A
	★			アドバイザーの配置	人	13	18	A	商談会来場者数	人	200	998	A
				企業訪問	回	100	189	A	企業等のビジネス支援件数	件	30	146	A

(4) 水産加工業の復興支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
15 工程管理等支援社数(累計)	社	—	24	18	28	A	A	A

- 工程管理等支援社数（累計）は、トヨタ生産方式（カイゼン）の手法導入のための専門家派遣など、生産性向上の支援に取り組んだ結果、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(74,745)	補助金交付団体数	団体	4	4	A	専門家支援件数	件	177	319	A
再	★	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(11,788)	商談会の開催回数	回	6	6	A	本事業による支援企業数	社	45	146	A
				アドバイザーの配置	人	13	18	A	商談会来場者数	人	200	998	A
				企業訪問	回	100	189	A	企業等のビジネス支援件数	件	30	146	A

I 産業・雇用

政策項目No.3：観光産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の豊かな自然、食のめぐみ、祭り、催事などの観光資源を地域自らが磨き上げるとともに、国内外の観光客をおもてなしの心でお迎えすることにより、満足度の高い「滞在型・交流型観光」が展開されています。

また、東日本大震災津波で被災した観光関連事業者が復興し、沿岸地域経済の活性化に貢献しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	6	122,293	116,926	0	43,885	0	73,041
(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入れ態勢の整備	5	98,862	93,933	11,992	7,334	0	74,607
(3) 効果的な情報発信と誘客活動	4	30,531	29,518	0	0	0	29,518
(4) 国際観光の振興	3	98,345	96,462	25,323	0	0	71,139

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
4 観光客入込数(実人数)※	万人	1,489.5	1,489.5	1,382.7	1,108.2	B	A	A
5 宿泊客数	万人	533.6	665.5	665.5	559.1	D	B	B
6 外国人宿泊客数	万人	8.3	8.3	4.4	6.1	A	A	A

- 観光客入込数（実人数）は、「うまっ！いわて観光キャンペーン」の実施やNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の話題性を生かした首都圏等での情報発信及び誘客促進に取り組んだ結果、一部の地域では宿泊客が増加したものの、主に日帰客が減少したことにより、達成度は【B】となりました。
- 宿泊客数は、平泉の世界遺産登録による効果の落ち着きなどもあって減少はしているものの、「あまちゃん」効果による新たな観光需要の創出により、観光目的の宿泊客数の減少幅を抑えています。観光目的以外の宿泊需要が大きく減少するなど、全体で昨年より減少したことから、達成度は【D】となりました。
- 外国人宿泊客数は、東日本大震災津波による風評、特にも放射能汚染に対する不安が一部の国・地域で払拭されていないものの、東北観光推進機構や県内民間企業等と連携し、旅行エージェント訪問や旅行博覧会参加等を通して、本県観光地の魅力と安全性を情報提供するとともに、旅行商品の造成促進に取り組んだ結果、台湾市場を中心に昨年より大きく増加し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 4 指標は、全て「達成」となりました。

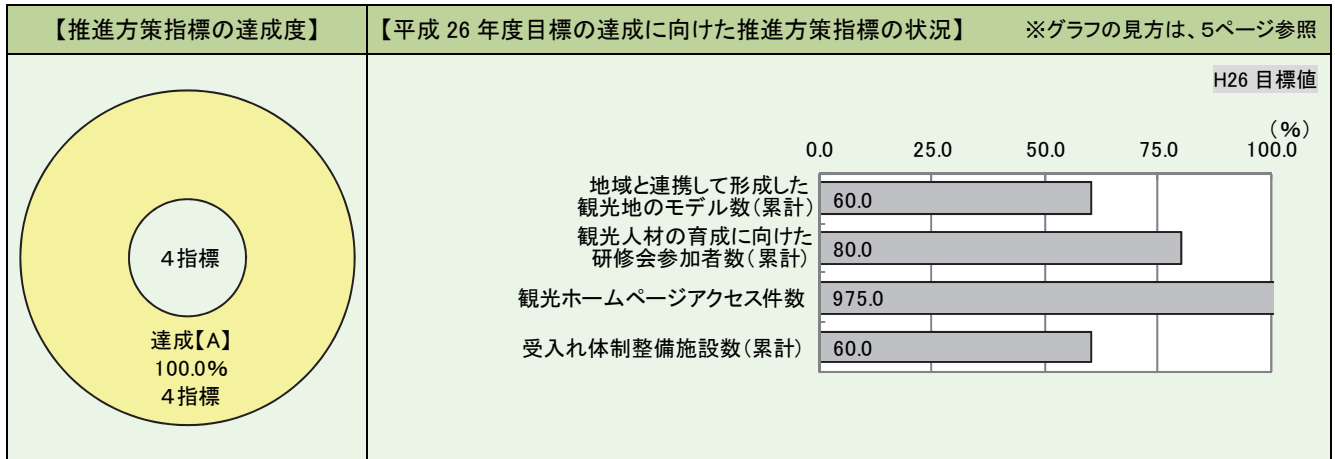
特記事項

- 沿岸地域においては、昨年度に引き続き被災した宿泊施設の早期の営業再開を支援するとともに、震災ガイド団体のネットワーク化やスキルアップ、被災地情報の一元的な情報発信などを行うプラットフォームを構築し、教育旅行を沿岸観光の柱として確立させるため、教育旅行の誘致活動を積極的に実施しました。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 38 位、満足度は 32 位となり、ニーズ度は 28 位となっています。

【用語解説】

- ※ 観光客入込数（実人数）
国の共通基準に基づく本県への観光客入込数。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
16 地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	5	10	8	8	A	A	A

- 地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)は、中核コーディネーターを設置し、高齢者向け体験型プログラムによる観光地づくりを行った結果、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇		商工・観光風評対策緊急事業費 【商工企画室】	18,134	まち楽岩手更新回数	回	12	12	A	イーハトーブログアクセス数	件	400,000	558,428	A
	イーハトーブログ更新回数			回	720	675	B	事業者等からの相談受付件数	件	100	139	A	
	風評被害対策に係る専門職員の配置			人	1	1	A	—	—	—	—	—	
	損害賠償請求等に係る説明会の開催			市町村	33	21	C	—	—	—	—	—	
		県央滞在型広域観光振興事業費 【盛岡広域振興局経営企画部】	7,597	着地型旅行商品の開発	種類	6	11	A	観光客入込数(県央、延べ人数)	万人	831	999	A
	★	未知の奥・平泉観光振興事業費 【県南広域振興局経営企画部】	14,173	各種プロモーション事業の展開(マンパワー、グッズ)	回	100	100	A	観光客入込数(平泉町、延べ人数)	千人	1,943	2,098	A
	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	13,624	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光客入込数(県北、延べ人数)	万人	271	342	A
旅行客受入れ窓口機能の設置				団体	1	1	A						
季節イベントリーフレット作成				回	4	4	A						
八戸圏域との合同観光PRの実施				回	1	1	A						
	★	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	51,807	県外催事での情報発信回数	回	3	3	A	観光客入込み数(県北、延べ人数)	万人	271	342	A
				旅行AGT招請	回	2	2	A	—	—	—	—	—
	★	いわて三陸観光復興推進事業費 【観光課】	11,591	首都圏でのPRキャンペーン	回	1	1	A	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				首都圏等でのPRイベント	回	2	2	A	宿泊客数	万人	665.5	559.1	B

(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入れ態勢の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
17 観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	332	1,132	932	972	A	B	A

- 観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)は、県及び県観光協会で研修会を5回実施した結果、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		産学官連携観光マネジメント人材育成事業費【観光課】	738	セミナー実施回数	回	1	1	A	セミナー受講者数	人	20	23	A
				モニターツアーの実施	回	1	0	D	モニターツアーを契機に造成された旅行商品提案件数	件	4	2	D
		三陸観光再生事業費【観光課】	12,141	研修会の実施	回	3	5	A	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				誘致説明会への参加	回	4	4	A	観光客入込数(沿岸、延べ人数)	万人	491.2	403.4	B
		いわて希望の旅誘客促進事業費【観光課】	48,090	誘客キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				—	—	—	—	—	宿泊客数	万人	665.5	559.1	B
	★	みちのく岩手観光案内板整備事業費【観光課】	778	外国語表記観光案内板数	基	2	0	D	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				—	—	—	—	—	外国人宿泊客数	万人	4.4	6.1	A
		観光事業推進費負担金【観光課】	32,186	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	9	A	観光ホームページアクセス件数	万件	168	241	A
				教育旅行誘致説明会開催箇所数	箇所	4	4	A	宿泊客数	万人	665.5	559.1	B
再	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,624)	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光客入込数(県北、延べ人数)	万人	271	342	A
				旅行客受入れ窓口機能の設置	団体	1	1	A					
				季節イベントリーフレット作成	回	4	4	A					
				八戸圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A					

(3) 効果的な情報発信と誘客活動

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
18 観光ホームページアクセス件数	万件	163	171	168	241	A	D	A

- 観光ホームページのアクセス件数は、本県観光地の正確な情報発信を随時行うとともに特集情報の発信を9回実施した結果、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,408	首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	3	A
				招請事業の実施	回	1	2	A	—	—	—	—	—
再		いわて希望の旅誘客促進事業費【観光課】	(48,090)	誘客キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				—	—	—	—	—	宿泊客数	万人	665.5	559.1	B
再		三陸観光再生事業費【観光課】	(12,141)	研修会の実施	回	3	5	A	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				誘致説明会への参加	回	4	4	A	観光客入込数(沿岸、延べ人数)	万人	491.2	403.4	B
	★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	7,398	観光セミナーの開催	回	1	1	A	宿泊客数(三県)	万人	1,271	1,384	A
				マスコミ・エージェンツ等の招請	回	5	7	A	外国人宿泊客数(三県)	万人	26	15	D
再		観光事業推進費負担金【観光課】	(32,186)	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	9	A	観光ホームページアクセス件数	万件	168	241	A
				教育旅行誘致説明会開催箇所数	箇所	4	4	A	宿泊客数	万人	665.5	559.1	B
再	★	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,624)	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光客入込数(県北、延べ人数)	万人	271	342	A
				旅行客受入れ窓口機能の設置	団体	1	1	A					
				季節イベントリーフレット作成	回	4	4	A					
				八戸圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A					
再	★	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(51,807)	県外催事での情報発信回数	回	3	3	A	観光客入込数(県北、延べ人数)	万人	271	342	A
				旅行AGT招請	回	2	2	A	—	—	—	—	—
		県南広域圏観光産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,445	書店観光プロモーション	回	1	1	A	観光客入込数(県南、延べ人数)	万人	1,162	1,149	B
				中野ブロードウェイでのプロモーション	回	—	—	—	県南観光ポータルサイトへのアクセス数	回	45,000	19,589	D
				「折戸鶴」プロジェクトの実施	式	1	1	A	—	—	—	—	—
		冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	12,267	フェア開催回数	回	1	1	A	フェア入場者数	人	20,000	32,100	A
				旅行商品造成数	種類	1	2	A	誘客数	人	3,000	80	D
再雇		商工・観光風評対策緊急事業費【商工企画室】	(18,134)	まち楽手更新回数	回	12	12	A	イーハートブログアクセス数	件	400,000	558,428	A
				イーハートブログ更新回数	回	720	675	B	事業者等からの相談受付件数	件	100	139	A
				風評被害対策に係る専任職員の配置	人	1	1	A	—	—	—	—	—
				損害賠償請求等に係る説明会の開催	市町村	33	21	C	—	—	—	—	—

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわて三陸観光復興推進事業費【観光課】	(11,591)	首都圏でのPRキャンペーン	回	1	1	A	観光客入込数(実人数)	万人	1,382.7	1,108.2	B
				首都圏等でのPRイベント	回	2	2	A	宿泊客数	万人	665.5	559.1	B

(4) 国際観光の振興

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
19	受入れ体制整備施設数(累計)	施設	10	15	13	13	A	A	A

- 受入れ体制整備施設数(累計)は、観光事業者を対象としてインバウンド受入れに関する研修会を実施した結果、新たに1施設が加わって合計13施設となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	10,621	観光商談会の開催	回	2	2	A	商談件数	件	40	40	A
				各種イベントへの出展	回	3	5	A	イベント参加人数	人	73,100	341,243	A
				メディアを活用したモニターツアー等の実施	回	1	1	A	モニターツアー参加者	人	4	2	D
	★	国際観光推進事業費【観光課】	70,079	旅行博覧会出展	回	5	9	A	旅行博覧会来場者数	人	200,000	315,000	A
				広告タイアップなどの旅行商品造成支援	回	4	10	A	支援による旅行商品造成社数	社	30	28	B
				受入れ態勢整備のための研修会開催	回	1	2	A	研修会参加者	人	50	86	A
	★	東北観光推進事業費【観光課】	15,762	旅行博覧会への参加	回	3	6	A	旅行博覧会来場者数	人	20,000	915,000	A
再	★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(7,398)	観光セミナーの実施	回	1	1	A	宿泊客数(三県)	万人	1,271	1,384	A
				マスコミ・エージェンツ等の招請	回	5	7	A	外国人宿泊客数(三県)	万人	26	15	D

I 産業・雇用

政策項目No.4：地場産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の地域資源と文化に育まれた地場産業^{※1}が継承され、生産された製品の良さが県内外の多くの人々に受け入れられるとともに、海外にも販路が拡大し、伝統と時代のニーズが融合した新たな製品が生活の様々な場面に取り入れられ、広く次世代に引き継がれています。

【用語解説】

※1 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材木製品製造業、家具・装備品製造業、鋳鉄鋳物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、アクションプランにおいては、食料品製造業及び木材木製品製造業が他の政策項目で対象となっていることから、それらを除いた産業の総称。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地場産業事業者の販売拡大に向けた支援	2	39,556	36,781	0	9,607	0	27,174
(2) 県産品の新規需要開拓への支援	2	22,404	20,276	0	17,008	0	3,268
(3) 新商品の企画・開発等に対する支援	1	3,441	3,438	0	0	0	3,438

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
7 伝統産業 ^{※2} に係る製造品出荷額	億円	㉑ 24.4	㉕ 26.5	㉔ 26.0	㉔ 26.1	A	D	D

- 伝統産業に係る製造品出荷額の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

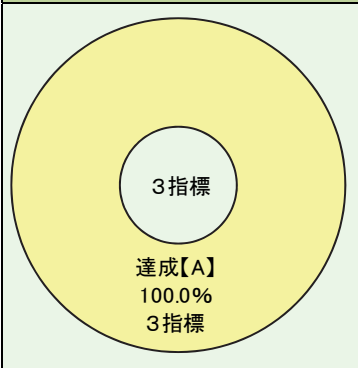
- 製造品出荷額は、伝統的工芸品の一部での堅調な需要に支えられ回復基調にあります。
- 平成26年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は37位、満足度は30位となり、ニーズ度は29位となりました。

【用語解説】

※2 伝統産業

長年にわたり受け継がれている技術や技が用いられた民芸品を製造する産業。その中でも「伝統的工芸品産業の振興に基づく法律」の指定を受けている品目が伝統的工芸品であるとされ、本県では、南部鉄器、岩谷堂箆笥、秀衡塗、浄法寺塗の4品目が指定。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成26年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
	H26 目標	
	0.0 25.0 50.0 75.0 100.0 (%)	
	岩手県主催物産展・展示会等への 伝統産業事業者の延べ出展者数	225.0
	アンテナショップにおける県産品 販売額(東京、大阪、福岡)	273.2
	地場産業事業者の新商品開発等に 対する支援件数(累計)	100.0

(1) 地場産業事業者の販売拡大に向けた支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
20 岩手県主催物産展・展示会等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	38	46	44	56	A	A	A

- 岩手県主催物産展・展示会等への伝統産業事業者の延べ出展者数は、伝統産業事業者の販売機会の確保に取り組んだ結果 56 者となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画と関係する事業実績													
区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	8,546	協会主催物産展等の開催回数	回	4	4	A	協会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	13	17	A
		いわてブランド再生推進事業費【産業経済交流課】	28,235	フェア開催数	回	5	5	A	いわて銀河プラザ購買客数	人	284,000	328,343	A
				—	—	—	—	—	フェア等への参加事業者数	者	9	14	A

(2) 県産品の新規需要開拓への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
21 アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）	百万円	649	690	680	761	A	A	B

- アンテナショップにおける県産品販売額は、震災の復興情報や各種イベント情報、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」に関連した地域情報の発信に努めた結果、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

推進事業と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇		伝統的工芸品等次世代継承事業費【産業経済交流課】	17,008	モデル事業者数	者	5	5	A	後継者育成数	人	8	8	A
		伝統工芸産業支援事業費【産業経済交流課】	3,268	展示販売会の開催回数	回	2	2	A	展示販売会への延べ出展者数	者	5	23	A

(3) 新商品の企画・開発等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
22 地場産業事業者の新商品開発等に対する支援件数(累計)	件	1	9	7	9	A	D	A

- いわて希望ファンド※³等による支援件数は、交付実績が 4 件で累計 9 件となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※³ いわて希望ファンド

平成 20 年に国、県、地元金融機関からの資金拠出により組成した 50 億円のファンド（運用期間 10 年）。その運用益を活用して、新商品の開発や販路の開拓に取り組む事業者を支援している。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇	★	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,438	推進員の設置	人	1	1	A	農商工連携への取り組み企業の支援件数	件	15	17	A

I 産業・雇用

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

1 みんなで目指す姿

自動車・半導体関連産業などに続く新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金※が目標を共有して研究開発や新技術導入に戦略的に取り組み、その成果に基づく時代のニーズを捉えた新たな産業が展開されるなど、持続的なイノベーションが創出されています。

また、海洋・防災・素粒子・エネルギーなど研究基盤の整備が進められ、地域の特性を生かした研究拠点が形成されています。

【用語解説】

※ 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したもの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 研究シーズの創出と育成	2	58,795	57,194	0	12,774	0	44,420
(2) 新たな産業の「芽」の育成	1	2,089	1,827	0	0	0	1,827
(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進	1	39,723	31,313	25,801	0	0	5,512
(4) 研究基盤の整備	1	1,895	1,490	0	0	0	1,490
(5) 国際科学技術研究拠点の形成	3	127,937	121,585	0	50,714	0	70,871

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

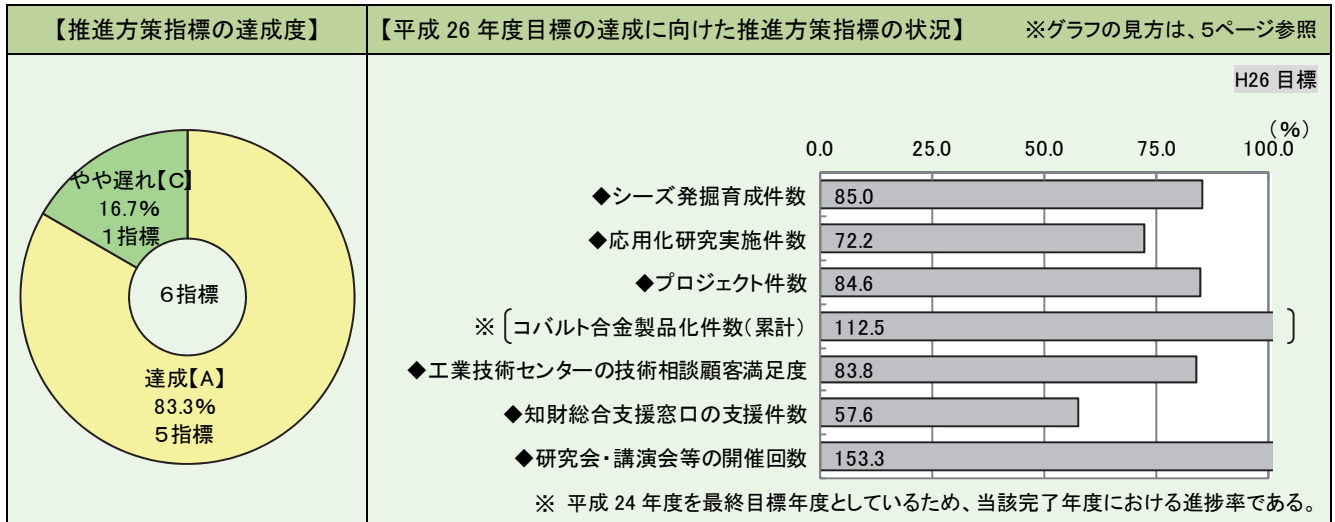
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
8 製造業の従業員一人当たり粗生産付加価値額	万円	㉑ 721	㉕ 832	㉔ 804	㉔ 794	B	A	D

- 平成24年の製造業における従業員一人当たりの粗生産付加価値額は、震災直後の23年から回復しているものの、復旧になお時間を要していることなどにより、794万円（前年比12.3%増）となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標で達成度が示される6指標は、「達成」が5指標（83.3%）、「やや遅れ」が1指標（16.7%）となりました。

特記事項

- 県においては、これまでの研究開発の成果である「いわて発・高付加価値コバルト合金」等を生かした新素材の製造・加工産業の集積促進と雇用創出を図るため、厚生労働省の補助事業を活用した産学官金の連携による新たなプロジェクトを開始しています。（新素材・加工産業集積促進事業）
- 文部科学省においては、東日本大震災津波により被災した企業における新製品開発や新技術導入に向けた産学共同研究を支援するため、「JST復興促進プログラム」を実施しています。
- 本県沿岸に立地する海洋・水産関係の研究機関については、一部機関の復旧が遅れている一方で、岩手大学では平成25年5月に三陸水産研究センターを、北里大学海洋生命科学部では平成26年4月に三陸臨海教育研究センターを設置するなど、海洋研究基盤の充実が進んでいます。
- 平成26年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は37位、満足度は30位となり、ニーズ度は29位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 研究シーズの創出と育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
23 シーズ発掘育成件数	件/年	5	5	5	5	A	A	A

- シーズ発掘育成件数は5件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・ものづくり振興課】	55,068	プロモーター活動日数	日	225	225	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	4	8	A
				研究開発資金支援件数	件	20	26	A	共同研究開発件数	件	4	4	A
雇		復興促進戦略的研究開発推進事業費【科学・ものづくり振興課】	2,126	コーディネーター活動日数	日	225	225	A	医療機器試作(共同研究)	件	10	10	A

(2) 新たな産業の「芽」の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
24 応用化研究実施件数	件/年	5	6	6	7	A	A	A

- 応用化研究実施件数は7件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・ものづくり振興課】	(55,068)	プロモーター活動日数	日	225	225	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	4	8	A
				研究開発資金支援件数	件	20	26	A	共同研究開発件数	件	4	4	A
	★	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・ものづくり振興課】	1,827	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	3	3	A

(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
25 プロジェクト件数	件/年	3	3	3	4	A	A	A
26 コバルト合金製品化件数(累計)	件	2	—	—	—	—	A	A

- プロジェクト件数は4件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		新素材・加工産業集積促進事業費 【科学・ものづくり振興課】	31,313	展示会の出展回数	回	2	2	A	研修会企画企業数	社	40	56	A

(4) 研究基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
27 工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	84	80	80	91	A	A	A
28 知財総合支援窓口の支援件数	件/年	—	1,500	1,500	1,144	C	B	C

- 工業技術センターの技術相談顧客満足度は91%となり、達成度は【A】となりました。
- 知財総合支援窓口の支援件数は、知財の保有・活用を目指す企業等への重点支援に注力したため、1,144件にとどまり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

推進方案と関係する事業実績													
区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	科学技術振興推進費(地域イノ ベーション推進費)【科学・ものづく り振興課】	1,490	研究会開催回数(累計)	回	18	23	A	大型プロジェクト・研究機 関等の誘致	件	2	2	A
再	★	戦略的知財活用支援事業費【科 学・ものづくり振興課】	(8,098)	知財総合支援窓口相談 件数	件	1,500	1,144	C	専門家による指導件数	件	90	84	B

(5) 国際科学技術研究拠点の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
29 研究会・講演会等の開催回数	回/年	8	8	8	22	A	A	A

- 研究会・講演会等の開催回数は22回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分			事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標				
復興 計画 関連		指標名			単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	プロジェクト研究調査事業費【政策推進室】	60,653	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	2	A	ILC講演会等の開催回数	回	4	6	A
	★	国際的研究拠点構築事業費【科学・ものづくり振興課】	18,110	地域受入れ体制検討委員会開催回数	回	4	4	A	国による実証フィールド整備の決定	件	0	0	-
		洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学・ものづくり振興課】	42,822	研究会開催回数	回	3	3	A	研究会等参加者数(延べ)	人	100	100	A

I 産業・雇用

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

1 みんなで目指す姿

まちづくりの一担い手である商店街が、地域住民に対して、魅力ある商品の販売やサービスを提供し、地域住民の生活利便向上や交流促進に資する役割を果たすことなどにより、商業・サービス業が活性化しています。

また、東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部において、地域の商業機能が回復し、新たな商店街の構築に向け取り組んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	2	6,928	6,182	0	5,623	0	559
(2) 商店街活性化やまちづくりの支援	1	1,038	1,025	0	0	0	1,025
(3) 売上高向上の取組や人材育成の支援	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
9 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	㉑ 3,811	㉕ 3,960	㉔ 3,885	—	—	A	A
10 沿岸市町村被災商業・サービス業者の営業再開率	%	—	80	75	66.8	B	A	B

- 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成 25 年度（平成 24 年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 沿岸市町村で被災した商業・サービス業者の営業再開率の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標 3 指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項
● 平成 26 年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は 31 位、満足度は 44 位となり、ニーズ度は 6 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成 26 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照

(1) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
30 専門家派遣数(累計)	回	—	30	20	19	B	—	A

- 専門家派遣数（累計）の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	3,415	支援市町村数	市町村	6	4	C	商店街活動数(補助事業認定)	団体	6	7	A
		被災地域商業復興支援事業費【経営支援課】	2,767	計画作成支援数	日	28	4	D	計画認定件数	件	3	2	C

(2) 商店街活性化やまちづくりの支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
31 いわて希望ファンド(中心市街地)申請件数(累計)	件	3	24	18	16	B	D	D

- いわて希望ファンド（中心市街地）申請件数（累計）の達成度は【B】となりました。
 なお、平成25年度から被災地の仮設商店街においても活用できるよう採択要件を緩和しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		個店経営力アップ応援事業費【経 営支援課】	1,025	商店街アドバイザーの派 遣	回日	5	6	A	指導により売上が向上し た店舗割合	%	100	100	A
再		被災地域商業復興支援事業費【経 営支援課】	(2,767)	計画作成支援数	日	28	4	D	計画認定件数	件	3	2	C

(3) 売上高向上の取組や人材育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
32 支援店舗数(累計)	店舗	—	15	10	12	A	—	C

- 支援店舗数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	被災商店街にぎわい支援事業費 【経営支援課】	(3,415)	商店街アドバイザーの派遣	回日	10	10	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A
再		個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(1,025)	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A

I 産業・雇用

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

1 みんなで目指す姿

地域経済の担い手として重要な役割を果たしている中小企業が、その経営の基盤となる資源を確立・強化して経営の安定化を図り、更なる成長・発展に向けて経営の改善や向上に取り組み、収益性を高めることにより、地域経済の活性化に貢献しています。

また、東日本大震災津波により被災した中小企業等が事業を再開し、協業化や企業間連携に取り組むことによって高効率化、高付加価値化経営が図られるとともに、新規創業が活発に行われることによって、沿岸地域の産業が高度に再生されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 中小企業に身近な商工団体による総合的・継続的な経営支援	3	1,530,703	1,524,785	0	0	0	1,524,785
(2) 人材の育成支援	0	0	0	0	0	0	0
(3) 起業・新事業展開への支援	1	74,633	55,900	39,834	6,084	0	9,982
(4) 円滑な資金繰り支援	9	43,467,411	42,684,363	0	42,567,746	0	116,617
(5) 中小企業等への再建支援	7	124,765,223	91,883,882	10,371,139	73,067,777	6,922,080	1,522,886

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

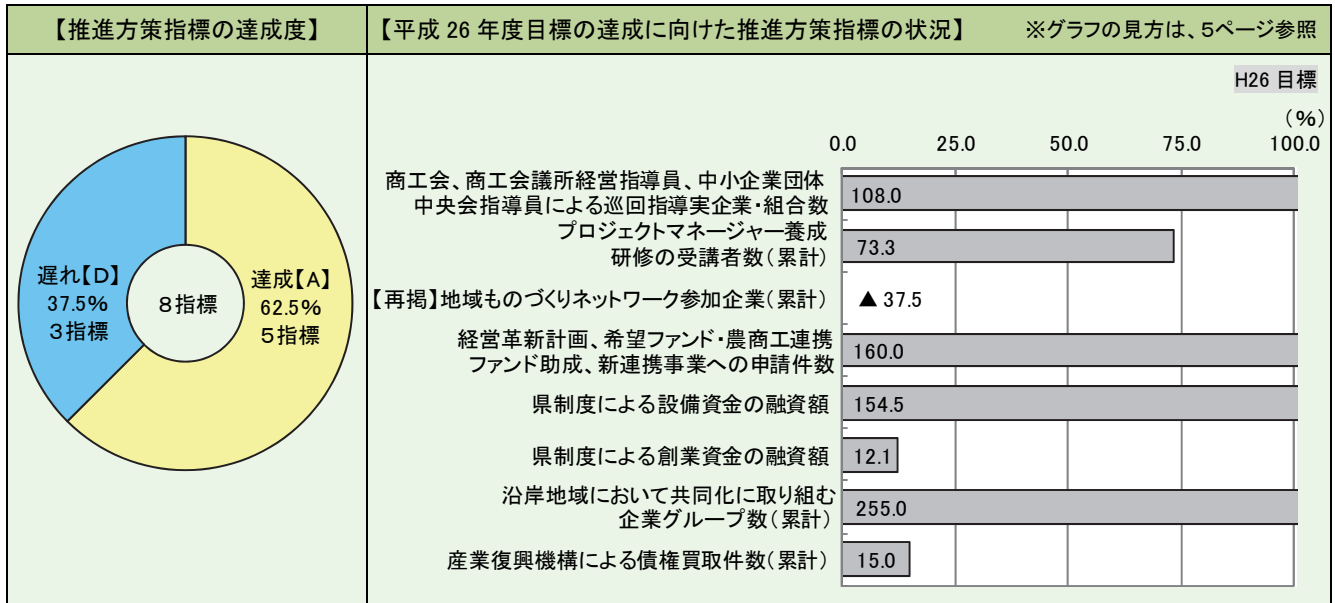
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
11 法人県民税における法人税納付事業者（黒字企業）の割合	%	30	32	31	39	A	A	A
12 沿岸地域における被災企業の事業再開率	%	—	80	71	74	A	A	A

- 法人県民税における法人税納付事業者（黒字企業）の割合は39%で、達成度は【A】となりました。
- 沿岸地域における被災企業の事業再開率は74%で、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、「達成」が5指標（62.5%）、「遅れ」が3指標（37.5%）となりました。

特記事項

- 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会員事業所7,701のうち4,341の事業所が被災しています（被災率56.4%）。このうち、平成26年6月時点で、3,218の事業所が事業再開しています（再開率74.1%）。
- 平成26年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は28位ですが、満足度は41位にとどまり、ニーズ度は10位と高くなっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 中小企業に身近な商工団体による総合的・継続的な経営支援

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)	
33	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導実企業・組合数	企業・組合	12,774	13,236	12,487	14,301	A	A	A
34	プロジェクトマネージャー養成研修の受講者数(累計)	人	—	60	40	44	A	—	B

- 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導実企業・組合数は 14,301 で、達成度は【A】となりました。
- プロジェクトマネージャー養成研修の受講者数（累計）は 44 人で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,379,242	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	12,159	13,991	A
		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	110,178	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	328	310	B
		中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	35,365	補助金交付団体数	団体	1	1	A	窓口相談実企業数	企業	1,050	1,362	A

(2) 人材の育成支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
35 【再掲】地域ものづくりネットワーク参加企業(累計)	社	460	500	490	445	D	D	D

- 地域ものづくりネットワーク参加企業は、東日本大震災津波の影響等による県内企業の経営状況の厳しさが継続しており、地域の人材育成に取り組む余地がなくなっている企業が増加していることから 445 社となり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわてものづくり産業人材育成事業費【科学・ものづくり振興課】	(20,664)	いわて産業人材育成会議の開催	回	-	-	-	ものづくりネットワークの参加企業数	社	490	445	B
				いわてものづくりアカデミーの開催	講座	7	7	A	工業高校における技能資格取得者数	人	428	630	A

(3) 起業・新事業展開への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
36 経営革新計画、希望ファンド・農商工連携ファンド助成、新連携事業への申請件数	件	70	100	95	118	A	D	D

- 経営革新計画、希望ファンド・農商工連携ファンド助成、新連携事業への申請件数は 118 件で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,379,242)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業数	企業	12,159	13,991	A
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(110,178)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	328	310	B
再		中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(35,365)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	窓口相談実企業数	企業	1,050	1,362	A
雇	★	さんりく未来産業起業促進費【産業再生課】	55,900	事業実施団体数	団体	1	1	A	起業件数	件	50	25	D

(4) 円滑な資金繰り支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
37 県制度による設備資金の融資額	億円	57.0	67.1	65.6	72.6	A	A	A
38 県制度による創業資金の融資額	億円	6.6	9.9	9.4	7.0	D	A	D

- 県制度による設備資金の融資額は 72.6 億円で、達成度は【A】となりました。
- 県制度による創業資金の融資額は、震災直後に被災地での復旧・復興に向けた起業意欲が高まり、一時的に実績が大きく伸びましたが、平成 24 年度はその反動で減少しました。平成 25 年度には再び増加に転じ、震災前の実績を上回る 7.0 億円となりましたが、達成度は【D】となりました。
平成 25 年度は、起業を目指す方が創業のノウハウを学ぶ「創業塾」(商工団体主催)において創業資金の説明を行ったほか、TV、ラジオ等の広報を活用して制度の周知を図りました。
また、平成 26 年度からは、利用者のニーズに合わせて創業資金の貸付期間を延長するなど利用拡大に取り組んでいます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	11,520,842	-	-	-	-	-	融資額(協会保証承諾額)	億円	150	128	B
		小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	-	-	-	-	-	融資額(協会保証承諾額)	億円	70	61	B
	★	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	21,003,807	-	-	-	-	-	融資額(協会保証承諾額)	億円	200	56	D
		いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,022,482	-	-	-	-	-	融資額(協会保証承諾額)	億円	10	7	C
		中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	709,170	-	-	-	-	-	融資額(協会保証承諾額)	億円	5	1	D
		信用保証事業支援費補助【経営支援課】	116,617	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	138	117	B
	★	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	6,054,492	-	-	-	-	-	貸与額	億円	15	9	C
		小規模企業等設備導入資金貸付費(設備資金・中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	200,615	-	-	-	-	-	融資額	億円	4	2	D
		小規模企業等設備導入資金貸付費(設備貸与・中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	131,338	-	-	-	-	-	貸与額	億円	12	3	D

(5) 中小企業等への再建支援

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	
							(H23)	(H24)
39	沿岸地域において共同化に取り組む企業グループ数(累計)	グループ	—	40	35	102	A	A
40	産業復興機構による債権買取件数(累計)	件	—	—	625	94	D	D

- 沿岸地域において共同化に取り組む企業グループ数(累計)は102グループで、達成度は【A】となりました。
- 産業復興機構による債権買取件数(累計)は、補助制度の充実や金融機関による柔軟な融資対応等により、被災事業者の資金調達環境が当初の想定より好転し、債権買取によらず事業再開した例が多かったこと、また、被災地での区画整理事業の停滞もあり、仮設店舗等で営業している事業者が本設再開の目途が立つまで大きな資金需要がなく、債権買取支援まで至らない例があったこと等により、実績値は94件にとどまり、達成度は【D】となりました。

債権買取の支援は、被災事業者の円滑な資金調達のため、既往債務の返済負担を軽減するものであり、岩手県産業復興相談センターが相談窓口となって、債権買取のほか長期返済猶予、新規融資が行われるよう金融機関と協議、調整を行っており、これらの支援は平成26年6月末時点(累計)で150件となっています。

債権買取は、産業復興機構のほか、国が設立した(株)東日本大震災事業者再生支援機構においても行われており、同機構による債権買取等の支援決定は、平成26年6月末時点(累計)で118件となっています。両機構は、岩手県産業復興相談センターを基に、相互に補完・連携して対応しています。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	66,569,481	—	—	—	—	—	融資額(協会保証承諾額)	億円	500	508	A
	★	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	945,571	—	—	—	—	—	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,095	946	B
	★	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	411,576	—	—	—	—	—	産業復興機構による債権買取等件数(H23からの累計件数)	件	625	94	D
	★	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	74,745	補助金交付団体数	団体	4	4	A	専門家支援件数	件	177	319	A
	★	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	177,862	補助金交付市町村数	市町村	10	8	B	補助金交付企業数	企業	237	82	D
	★	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	16,712,647	食品関連グループ企業への訪問件数	件	26	43	A	共同事業に取り組む食品関連のグループ数	団体	2	2	A
再		被災地域商業復興支援事業費【経営支援課】	(2,767)	計画作成支援件数	日	28	4	D	計画認定件数	件	3	2	C
	★	中小企業高度化資金(震災)貸付費(中小企業振興特別会計)【経営支援課】	6,992,000	—	—	—	—	—	融資額(H24からの累計額)	億円	145	93	C

I 産業・雇用

政策項目No.7：海外市場への展開

1 みんなで目指す姿

東アジア地域をはじめとする海外市場において、県内企業が活発にビジネスを展開し、県産品輸出に係る多様な流通経路（流通チャネル）が構築され、被災地域の特産品をはじめとする県産品の販路が拡大しているとともに、海外からの旅行商品が造成されることにより、本県への外国人観光客数も回復して、地域経済が活性化しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 中小企業等の海外ビジネス展開支援	2	47,521	46,299	0	0	0	46,299
(2) 県産品(地場産品)の販路拡大	2	17,526	15,796	0	2,192	0	13,604
(3) 国際観光の振興(政策項目No.3の再掲)	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
13 東アジア地域への県産品(地場産品※)輸出額	億円	13.5	13.5	10.2	(暫定値) 16.8	A	A	A
14 【再掲】外国人宿泊客数	万人	8.3	8.3	4.4	6.1	A	A	A

- 東アジア地域への県産品（地場産品）輸出額は、東日本大震災津波及び原子力発電所事故による風評被害や、諸外国の輸入規制の影響を受けつつも、堅調に回復し、達成度は【A】となりました。
- 外国人宿泊客数は、東日本大震災津波による風評、特にも放射能汚染に対する不安が一部の国・地域で払しょくされていないものの、東北観光推進機構や県内民間企業等と連携し、旅行エージェント訪問や旅行博覧会参加等を通して、本県観光地の魅力と安全性を情報発信するとともに、旅行商品の造成推進に取り組んだ結果、台湾市場を中心に昨年より大きく増加し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

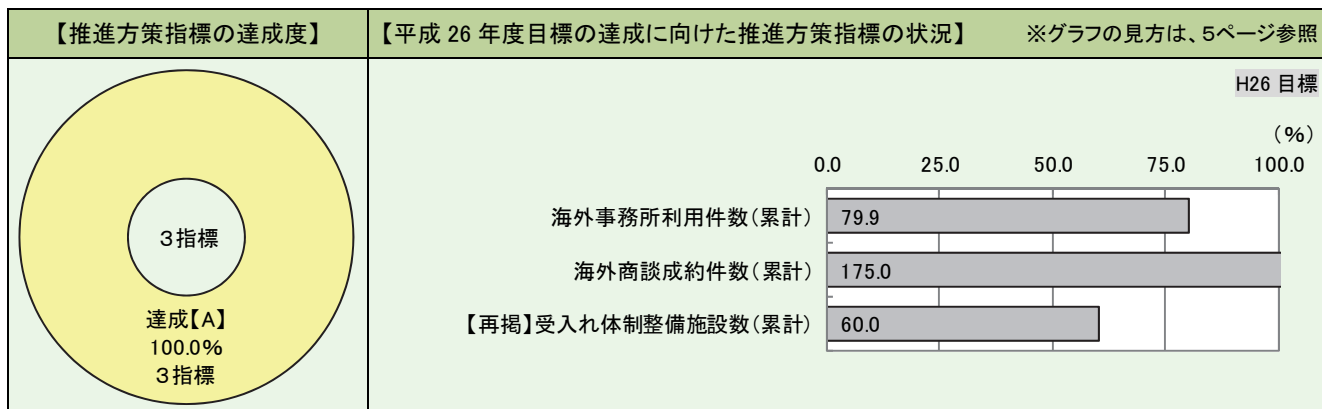
- 東日本大震災津波及び原子力発電所事故による風評被害や各国の輸入規制等、輸出の障害要因は存在するものの、東アジア向けの地場産品輸出は、堅調に回復し、農林水産物・食品の輸出額は、震災前年（H22年）の数値（13.5億円）を超えました。
- 平成26年県民意識調査によると、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は46位、満足度は33位となり、ニーズ度は41位となっています。

【用語解説】

※ 地場産品

農林水産物、加工食品及び工芸品等を指す。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 中小企業等の海外ビジネス展開支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
41 海外事務所利用件数(累計)	件	74	388	308	325	A	A	A

- 海外事務所利用件数（累計）（大連経済事務所の利用件数）は、南部鉄瓶や日本酒、加工食品等の重点県産品の販路拡大支援事業や対中食品輸出ネットワーク形成事業等への取組、また中国・岩手双方の企業活動への支援などを通じ、325 件と増加し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

◎推進方案と構成する事業実績													
区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	10,880	商談会、フェア開催件数	件	6	7	A	本事業による支援企業数	件	55	62	A
		大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	35,419	—	—	—	—	—	海外事務所利用件数(累計)	件	308	325	A

(2) 県産品（地場産品）の販路拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
42 海外商談成約件数(累計)	件	15	55	45	85	A	A	A

- 海外商談成約件数（累計）は、国際経済交流推進事業やジェトロとの連携による商談会等により累計 85 件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	13,604	商談会等開催回数	回	1	1	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	96	(暫定値) 135	A
				情報発信拠点開所	回	1	-	-					
				フェア開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	50	70	A
雇		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	2,192	専門職員配置	人	1	1	A	生産地証明書発行件数	件	63	61	B
再	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(12,550)	輸出コーディネーターへの相談件数	件	20	20	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	7	-	-

(3) 国際観光の振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
43 【再掲】受入れ体制整備施設数(累計)	施設	10	15	13	13	A	A	A

- 受入れ体制整備施設数（累計）は、観光事業者を対象としてインバウンド受入れに関する研修会を実施した結果、新たに 1 施設が加わって合計 13 施設となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度			
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	
再	★	北東北三県・北海道ソウル事務所 管理運営費【観光課】	(10,621)	観光商談会の開催	回	2	2	A	商談件数	件	40	40	A	
				各種イベントへの出展	回	3	5	A	イベント参加人数	人	73,100	341,243	A	
				メディアを活用したモニターツアー等の実施	回	1	1	A	モニターツアー参加者	人	4	2	D	
再	★	国際観光推進事業費【観光課】	(70,079)	旅行博覧会出展	回	5	9	A	旅行博覧会来場者数	人	200,000	315,000	A	
				広告タイアップなどの旅行商品造成支援	回	4	10	A	支援による旅行商品造成社数	社	30	28	B	
				受入れ態勢整備のための研修会開催	回	1	2	A	研修会参加者	人	50	86	A	
再	★	東北観光推進事業費【観光課】	(15,762)	旅行博覧会への参加	回	3	6	A	旅行博覧会来場者数	人	20,000	915,000	A	
再	★	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(7,398)	観光セミナーの実施	回	1	1	A	宿泊客数(三県)	万人	1,271	1,384	A	
				マスコミ・エージェント等の招請	回	5	7	A	外国人宿泊客数(三県)	万人	26	15	D	

I 産業・雇用

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

1 みんなで目指す姿

一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、働くことができる環境の整備が進み、多様な雇用の場が多く生まれています。また、地域経済の進展によって、より安定して長く働くことができる仕事が増えています。

特に、沿岸被災地域においては、産業振興と相まって安定した長期の雇用が創出され、若年者等の求職者が希望する仕事に就き、地域に定着し、産業を支える人材として能力を発揮しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 安定雇用の拡充	3	20,945,457	17,194,892	0	17,194,892	0	0
(2) 離職者等への就業支援	6	475,029	434,135	414,371	8,951	0	10,813
(3) 若年者の就業支援及び職業能力開発	7	263,028	259,963	33,792	20,162	0	206,009
(4) 企業における雇用・労働環境整備への支援	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
15 求人不足数	人	18,934	6,500	11,000	-1,525	A	A	A
16 常用求人者数 ^{※1}	人	13,595	21,950	21,900	25,485	A	A	A
17 離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	61.9	67.0	66.0	(暫定値)74.5	A	A	A

- 有効求職者から有効求人数を差し引いた求人不足数、県内企業の常用求人者数及び離職者等の職業訓練受講者の就職率の達成度はいずれも【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 10 指標は、「達成」・「概ね達成」が8指標（80.0%）、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標（20.0%）となりました。

特記事項

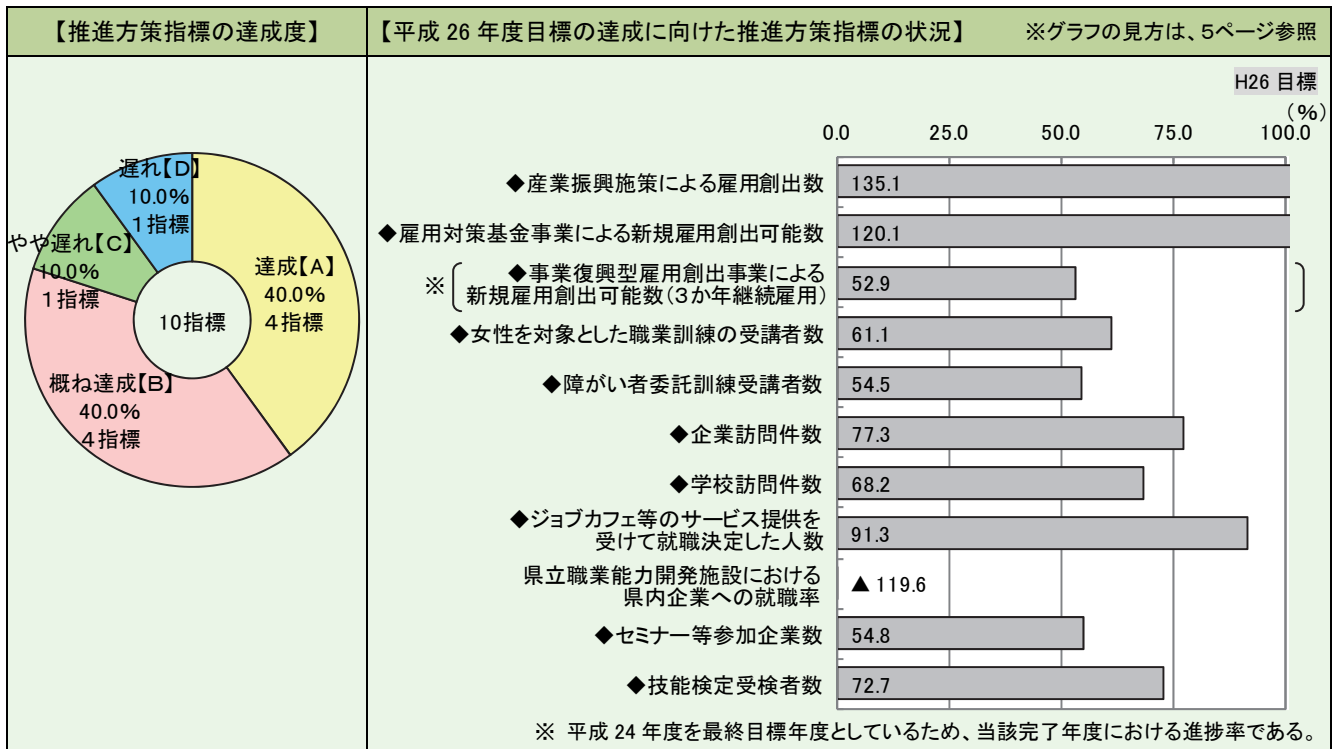
- 平成26年6月時点の県内の有効求人倍率は1.08倍と依然として高い水準を維持していますが、職種によっては、求職者の希望する求人が少ないなど、職種ごとの求人・求職のミスマッチや、事業再開した企業の労働力の確保が難しいなどの状況が生じています。
- 平成26年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は9位、満足度は46位となり、ニーズ度は1位となっています。

【用語解説】

※1 常用求人者数

雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の求人者数。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 安定雇用の拡充

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
44 産業振興施策による雇用創出数	人	2,101	1,000	1,000	1,394	A	A	A
45 雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数※2	人	5,217	—	1,683	4,102	A	B	A
46 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	—	—	—	5,442	—	D	D

- 産業振興施策による雇用創出数及び雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数の達成度は【A】となりました。
- 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数（3か年継続雇用）は5,442人となりました。

【用語解説】

※2 雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数
雇用復興推進事業を除いた雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	917,866	—	—	—	—	—	雇用創出数	人	342	364	A
雇	★	緊急雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	5,784,610	—	—	—	—	—	雇用創出数	人	2,564	3,738	A
雇	★	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	10,492,416	—	—	—	—	—	雇用創出数	人	6,000	5,442	B

(2) 離職者等への就業支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
47 女性を対象とした職業訓練の受講者数	人	137	150	150	124	B	B	C
48 障がい者委託訓練受講者数	人	52	50	50	34	C	C	C

- 女性を対象とした職業訓練の受講者数の達成度は【B】となりました。

- 障がい者委託訓練受講者数は、受託事業者の新規開拓等に取り組みましたが、内陸での実施数が伸びなかったことなどから34人にとどまり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇	★	いわて求職者個別支援モデル事業費【雇用対策・労働室】	39,829	サービス利用者数	人	1,400	2,590	A	支援対象者数	人	240	403	A
	★	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	364,428	訓練コース数	コース	67	98	A	訓練受講者数	人	1,155	1,343	A
		社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	8,900	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	11,000	6,943	C
雇		チャレンジ就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	1,534	セミナー等の開催	回	3	3	A	セミナー等の利用者数	人	100	230	A
		チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	10,493	多様な委託訓練の実施	人	50	34	C	訓練修了者の就職率	%	50	55.2	A
雇		起業支援型地域雇用創造事業費【雇用対策・労働室】	8,951	—	—	—	—	—	雇用創出数	人	250	10	D

(3) 若年者の就業支援及び職業能力開発

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
49	企業訪問件数	件	4,809	3,500	3,500	3,954	A	B	A
50	学校訪問件数	件	2,821	2,500	2,500	2,375	B	B	B
51	ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,000	2,000	2,000	2,246	A	A	A
52	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	69.4	75.0	73.9	62.7	D	D	D

- 企業訪問件数の達成度は【A】、学校訪問件数の達成度は【B】、ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数の達成度は【A】となりました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は、全体的に県外企業の採用活動が活発なこともあって、県外企業への就職が多くなり、全体としての達成度は【D】となりました。なお、県外企業の中には、本県に事業所があり配属先を県内事業所としている企業もありますが、こうしたケースも含めて県内就職率を算定し直すと77%となっています。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	72,394	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	3,954	A
	★	ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	112,846	カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	4,119	A	学校訪問件数	件	2,500	2,375	B
				各種講座・セミナー等の開催	回	220	382	A	サービス利用者数	人	23,000	39,602	A
				就職活動支援サービスの提供	回	294	294	A	就職活動講座の参加者数	人	3,000	5,627	A
				就職活動講座の開催	回	60	92	A	職場見学会参加者数	人	—	—	—
	★	地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	19,735	就職活動講座の開催	回	69	97	A	就職活動講座の参加者数	人	2,150	2,382	A
				各種講座・セミナー等の開催	回	94	117	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,150	2,325	A
				カウンセリングサービスの提供	回	4,500	1,614	D	サービス利用者数	人	15,900	8,937	D
				施設サービスの提供	日	1,219	1,248	A	—	—	—	—	—
雇		新規卒卒者ミスマッチ解消モデル事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,463	企業訪問、学校訪問件数	件	150	489	A	新規高卒者圏域内就職率	%	68	67	B
				キャリア教育支援件数	件	90	269	A	—	—	—	—	—
		新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	5,999	企業情報作成数	社	50	58	A	新規高卒者圏域内就職率	%	32	33.4	A
		県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,630	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	221	A
				U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	—	—	—	—	—
	★	就職支援相談補助員配置事業費【学校教育室】	33,896	職業紹介件数	件	40	23	D	就職支援相談補助員活動日数	日	3,360	3,360	A
				就職支援相談補助員の配置	人	28	29	A	—	—	—	—	—

(4) 企業における雇用・労働環境整備への支援

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
								(H23)	(H24)
53	セミナー等参加企業数	社	124	150	150	133	B	—	B
54	技能検定受検者数	人	2,422	2,500	2,500	2,418	B	B	A

- セミナー等参加企業数及び技能検定受検者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

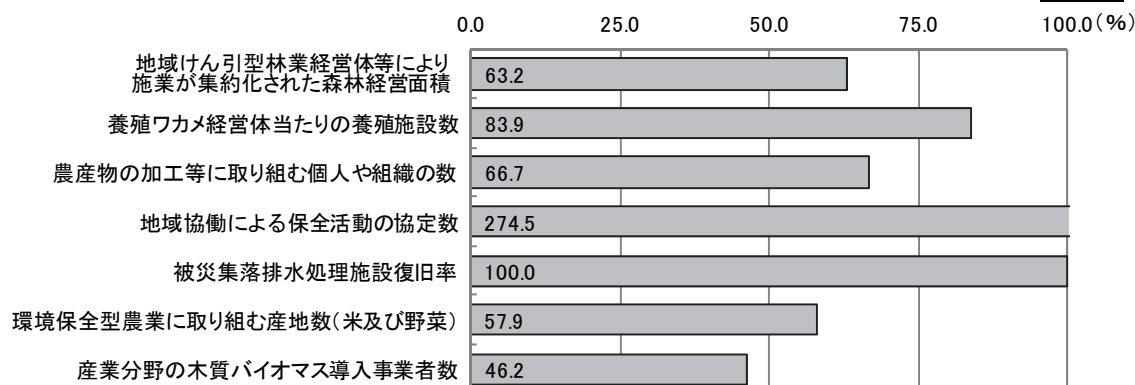
区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(72,394)	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	3,954	A
									学校訪問件数	件	2,500	2,375	B
再雇		起業支援型地域雇用創造事業費【雇用対策・労働室】	(8,951)	—	—	—	—	—	雇用創出数	人	250	10	D

Ⅱ 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



【未確定指標】

- 認定農業者等への農地集積面積
- 農業産出額
- 林業産出額
- 漁業生産額
- 6次産業化による販売額
- 農林水産物の輸出額
- 水産加工品製造出荷額

主な取組事項

■地域農業の核となる経営体の育成

地域農業の目指す姿と実現方向を明確にする「地域農業マスタープラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体（認定農業者や集落営農組織等）を育成するため、農地利用集積による経営規模拡大や、専門家の派遣による経営改善支援に取り組みました。

■地域の森林経営を担う経営体の育成

地域の林業を担う経営体を育成するため、技術向上研修の実施支援等により、地域けん引型林業経営体^{※1}の施業集約化等の能力向上に取り組むとともに、搬出間伐を実践する林業事業体の育成に取り組みました。

■地域の漁業の再生を担う経営体の育成

東日本大震災津波により被災した漁業の再生を担う生産者を確保・育成するため、漁船等の共同利用システムの構築等により、漁業生産活動の早期再開と生産の回復を図るとともに、国の支援制度の導入等による養殖業の経営安定化に取り組みました。

■経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用

生産コストの低減や経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化や排水対策等の農業生産基盤の整備に取り組むとともに、効率的かつ安定的な林業経営基盤の構築に向けた路網整備、伐採跡地への再造林に取り組みました。

■全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

安全・安心な県産農林水産物を提供するため、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定と結果の公表や、県版GAP^{※2}（農業生産工程管理）の普及・定着の推進、JGAP指導員の育成支援に取り組みました。

■生産性・市場性の高い産地づくりの推進

消費者や実需者のニーズに対応できる園芸産地づくりを進めるため、指針となる「岩手県野菜産地成長ビジョン」を策定し、優良品種の導入や作型の組合せによる長期出荷など、各産地の生産・販売方式の改善支援に取り組むとともに、東日本大震災津波により被災した産地の再生を図るため、農地や漁船、養殖施設、アワビ等種苗生産施設など、生産基盤の復旧・整備に取り組みました。

■農林水産物の高付加価値化の推進

生産者の加工・販売分野への進出や他産業との連携を進めるため、「いわて6次産業化支援センター^{※3}」を核とした経営相談、6次産業化に向けた事業展開への支援に取り組むとともに、「食のプロフェ

Ⅱ 農林水産業

「マッチングチーム」アドバイザーの派遣、事業者間・食品企業とのマッチング支援等に取り組みました。

■農林水産物のブランド化等の推進

県産農林水産物のブランド化を推進するため、放射性物質の全頭検査の実施による安全・安心な県産牛の消費者への提供や、知事によるトップセールス、「いわて純情米」などの首都圏等におけるフェアの開催等に取り組みました。

■多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大

県産農林水産物の販路を拡大していくため、アドバイザーの派遣等により生産者等の新商品開発や販路開拓を支援するとともに、首都圏の電車内広告や生活情報誌での情報発信、首都圏のシェフ等を招いた産地見学会や金融機関等と連携した商談会の開催により、生産者等と食品関連事業者とのマッチング支援等に取り組みました。

■県産農林水産物の輸出促進

県産農林水産物の海外への販路を拡大していくため、「輸出コーディネーター」等を通じ、米国や東南アジア市場の掘り起こしを進めるとともに、海外日系小売店や高級量販店での試験販売、商談会の開催などに取り組みました。

■県産食材の供給体制の強化による地産地消の新たな展開

県産食材の利用を促進するため、地産地消弁当や地産地消給食実施事業所の認証・認定を行うとともに、産直施設の経営力強化に向けたアドバイザー派遣など、県産食材の供給体制の強化に取り組みました。

■地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

農山漁村ビジネスの振興を図るため、起業者を対象とした講座の開催や商品開発等の支援に取り組みるとともに、体験型教育旅行等の受入体制の強化に取り組みました。

■地域協働による農山漁村の環境保全

農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化・再生を図るため、地域住民やNPO等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みました。

■鳥獣被害防止対策の推進

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく侵入防止柵の設置を支援するとともに、イノシシなど新たな有害鳥獣の被害防止対策の実証や、地域において被害防止対策を指導する人材の育成等に取り組みました。

■快適な生活環境の整備、防災対策の推進

快適で安全な暮らしを確保するため、集落排水施設等の整備、農地・農業用施設の防災対策、保安林の整備や治山施設の整備に取り組みました。

■環境に配慮した農林水産業の推進

環境保全に配慮した農林水産業の生産活動を拡大していくため、主要産地への補給型施肥^{※4}の導入など環境保全型農業の実践支援や、森林の再生促進等に取り組みました。

■環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

農林水産業を基点とした環境ビジネスやエネルギー供給を促進していくため、木質バイオマスエネルギーの産業分野での利用拡大や農業水利施設を活用した小水力発電の導入支援に取り組みるとともに、森林資源を活用した温室効果ガスの排出量取引等への制度参加の支援に取り組みました。

【用語解説】

※1 地域けん引型林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体（「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称）。

※2 県版GAP

GAP（Good Agricultural Practice）とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録・点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。また、JGAPは、日本の条件に合わせて策定した国際的なレベルを満たしているGAPで、県版GAPより高度なものとなっている。

※3 いわて6次産業化支援センター

県と岩手県中小企業団体中央会が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で共同で設置し、計画・創業・経営までのサービスを提供するもの。

※4 補給型施肥

ほ場からの収穫物による肥料成分持ち出し量、浸透水による土壌養分の溶脱量を施肥によって補給するという考え方にに基づき施肥するもの。

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

1 みんなで目指す姿

意欲と能力のある経営体が、経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開し、本県農林漁業生産の大宗を担うとともに、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境が整備されています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸地域では、漁船・養殖施設・漁港・漁場や農地等の生産基盤の復旧・整備が進み、農林水産業の再生を担う生産者の確保・育成が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域農業の核となる経営体の育成	10	9,229,689	7,142,745	3,182,675	2,814,769	855,000	290,301
(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成	5	158,006	88,901	1,241	86,546	0	1,114
(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	2	10,031,265	9,262,551	3,969,494	5,013,308	0	279,749
(4) 経営資源(生産基盤)の有効かつ効率的な活用	7	8,596,462	4,617,524	2,374,116	1,642,780	492,500	108,128

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
18 認定農業者※ ¹ 等への農地集積面積	ha	81,735	89,000	87,000	—	—	D	D
19 地域けん引型林業経営体等により施業が 集約化された森林経営面積	ha	80,812	235,000	195,000	178,282	B	A	B
20 養殖ワカメ経営体当たりの養殖施設数	台	7.8	8.7	8.7	7.3	B	A	A

- 認定農業者等への農地集積面積は、農地保有合理化法人※²等による農地の仲介を進めていますが、調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 地域けん引型林業経営体等により施業が集約化された森林経営面積は、森林経営計画の策定支援に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 養殖ワカメ経営体当たりの養殖施設数は、施設復旧の支援に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標 14 指標は、達成度未確定の 2 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 9 指標 (75.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 3 指標 (25.0%) となりました。

特記事項

- 平成 26 年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は 27 位、満足度は 45 位となり、ニーズ度は 4 位となっています。

【用語解説】

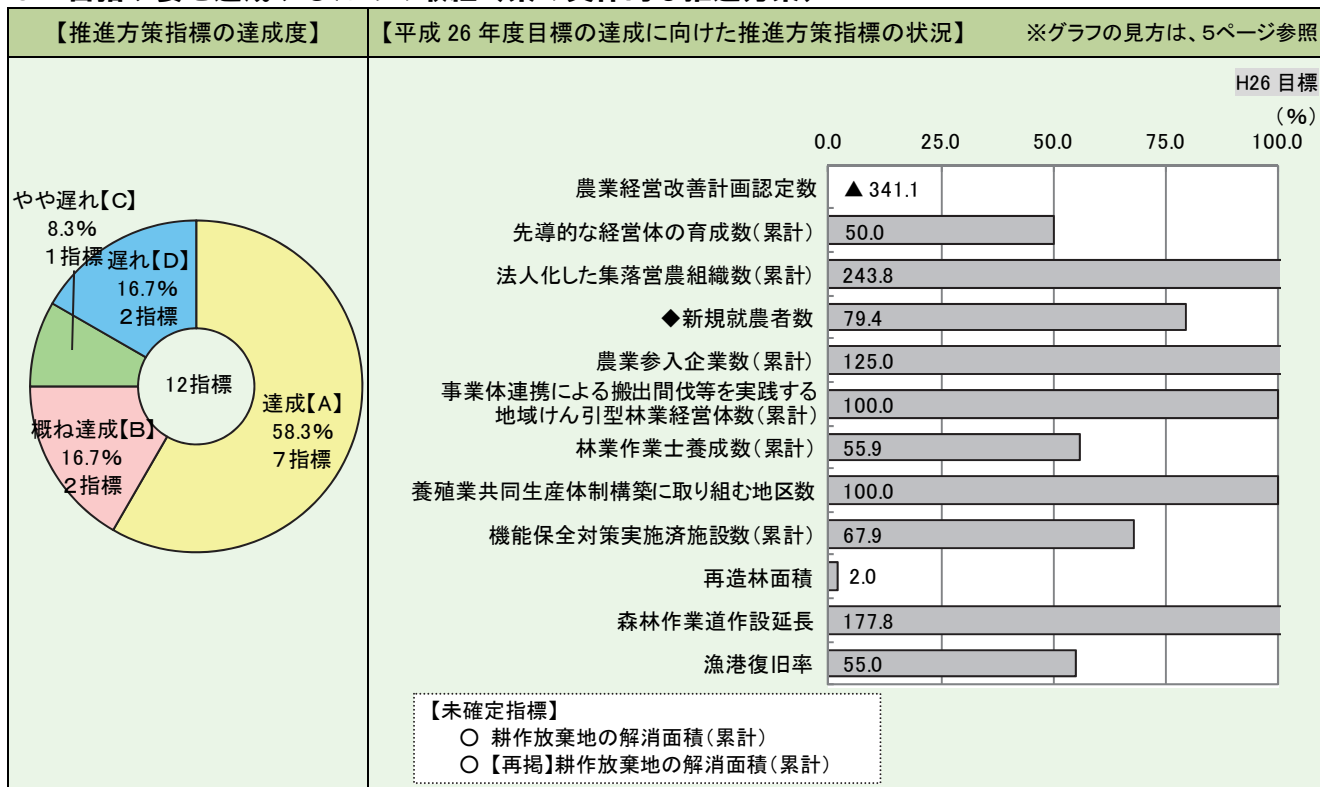
※ 1 認定農業者

「農業経営改善計画」を市町村に提出し、市町村長から「農業経営基盤強化促進法」に基づく認定を受けた農業者。

※ 2 農地保有合理化法人

農用地等の権利移動に直接介入することで、農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を図ることを目的とする公的な法人。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域農業の核となる経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
55 農業経営改善計画認定数	計画	8,076	8,300	8,250	7,312	D	D	D
56 先導的な経営体の育成数(累計)	経営体	—	20	10	10	A	—	B
57 法人化した集落営農組織※数(累計)	組織	60	76	72	99	A	A	A
58 耕作放棄地の解消面積(累計)	ha	290	800	680	—	—	A	A
59 新規就農者数	人/年	227	200	200	234	A	A	A
60 農業参入企業数(累計)	企業	92	100	98	102	A	A	A

● 農業経営改善計画認定数は、新規認定者が 207 あったものの、経営規模縮小等により再認定を見送った者が 286、法人への参加による認定取り下げや再認定時期の前に離農した者が 53 あったため、達成度は【D】となりました。

● 先導的な経営体の育成数(累計)は、育成候補者に対する経営指導の実施や機械・施設等の導入支援を行い、新たに 6 経営体が計画目標を達成し、達成度は【A】となりました。

● 法人化した集落営農組織数(累計)は、集落営農組織の法人化に係る研修会の開催や、推進員の設置による集落営農組織の法人化に向けた合意形成を支援し、達成度は【A】となりました。

● 耕作放棄地の解消面積(累計)は、調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。

なお、国の交付金を活用した耕作放棄地の再生利用等の活動を支援し、目標を達成する見込みです。

● 新規就農者数は、いわてニューファーマー支援事業による給付金の給付や、地域が主体となった新規就農者確保・育成の取組等を行い、達成度は【A】となりました。

● 農業参入企業数(累計)は、「いわて農業参入支援センター」に農業参入企業相談員を設置し、参入を希望する企業等への農業技術の指導や販売先等とのマッチング等を行い、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 集落営農組織

集落を構成する農家が参加し、農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下で営農に取り組む組織。

◎推進方策を構成する事業実績

復興計画関連			活動内容指標						成果指標				
区分		事業名	決算額 (千円)	指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	249,147	農地利用集積円滑化団体の設置	設置市町村数	33	33	A	戸別所得補償規模拡大加算を活用した農地の集積面積	ha	800	-	-
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	245,282	事業実施主体数	経営体	130	127	B	販売量が5%以上増加した経営体数	経営体	33	-	-
		いわてアグリフロンティア育成事業費【農業振興課】	2,487	「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	30	39	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	18	28	A
		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	23,097	事業実施経営体数	経営体	10	10	A	リーディング経営体育成数	経営体(累計)	10	10	A
		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	8,299	就農相談会の開催	回	15	15	A	就農相談会における就農相談者数	人	230	359	A
		いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	336,333	就農相談会の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	100	90	B
				事業説明会、審査会の開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-
		農地保有合理化促進費【農業振興課】	10,981	公社による農用地買入面積	ha	90	65.9	C	農地保有合理化事業等による担い手への農地利用集積	ha	180	237.9	A
				公社による農用地賃借面積	ha	90	172	A	-	-	-	-	-
		経営体育成基盤整備事業費(ほ場整備)、畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	6,259,059	実施地区数	地区	38	39	A	水田整備率(30a以上)	%	50.6	-	-
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積率(累計)	%	66.5	64.1	B
雇		いわて集落営農組織法人化推進事業費【農業振興課】	1,703	集落営農法人化推進員の設置	人	5	1	D	法人化した集落営農組織	法人	72	99	A
雇		被災地域農業参入企業支援事業費【農業振興課】	6,357	農業参入企業相談員の設置	人	2	3	A	農業参入企業数	社	98	102	A

(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
61	事業体連携による搬出間伐等を実践する地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	0	24	24	24	A	A	A
62	林業作業士※4養成数(累計)	人	271	339	322	309	C	D	C

- 事業体連携による搬出間伐等を実践する地域けん引型林業経営体数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 林業作業士養成数(累計)は、国の制度見直しにより研修受講資格や雇用事業体の条件が厳格化されたことにより平成23年度の養成数が6人にとどまったため、平成24年度18人、平成25年度14人を養成しましたが、達成度は【C】となりました。

【用語解説】

※4 林業作業士(フォレストワーカー)

森林施業の実践に必要な知識・技能を習得した現場技術者。

◎推進方策を構成する事業実績

区分		復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
					指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
							計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
			林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	400	森林施業技術講習会の開催数	回	1	1	A	講習会への参加人数	人	50	30	C
					安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	67	57	A
			搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費【森林整備課】	1,114	搬出間伐実践講座	回	10	8	B	搬出間伐を実践する地域ネットワーク構築数	経営体	24	24	A
			日本型フォレスター活動・育成支援事業費【森林整備課】	841	准フォレスター研修への職員派遣	人	12	12	A	准フォレスターの養成人数	人	12	12	A
			森林整備加速化・林業再生事業費(森林・林業人材育成加速化事業費補助)【森林整備課】	26,529	森林施業プランナー研修	回	10	10	A	森林施業プランナー研修参加者数	人	35	35	A
					素材生産に必要な研修	回	12	12	A	素材生産に必要な研修参加者数	人	75	60	B
雇			地域けん引型森林経営計画作成サポート事業費【森林整備課】	60,017	経営計画サポーターの配置	人	30	31	A	森林経営計画の作成件数	地区	60	147	A

(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
63	養殖業共同生産体制構築に取り組む地区数	地区	0	12	12	12	A	D	A

- 養殖業共同生産体制構築に取り組む地区数は、12 地区で共同養殖生産体制が構築され、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	地域再生営漁計画推進事業費【水産復興課】	371	地域再生営漁計画の策定支援	漁協	7	3	D	地域再生営漁計画の策定	漁協	7	3	D
	★	共同利用漁船等復旧支援対策事業費【水産復興課】	9,262,180	整備漁船数(H23年度からの累計)	隻	6,800	6,324	B	養殖業共同生産体制構築に取り組む地区数	地区	12	12	A

(4) 経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
64 【再掲】耕作放棄地の解消面積(累計)	ha	290	800	680	—	—	A	A
65 機能保全対策実施済施設数(累計)	施設	34	90	74	72	B	B	B
66 再造林面積	ha/年	510	610	585	512	D	D	D
67 森林作業道作設延長	km/年	62	80	80	94	A	A	A
68 漁港復旧率	%	—	60	40	33	B	A	A

- 耕作放棄地の解消面積（累計）は、調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、国の交付金を活用した耕作放棄地の再生利用等の活動を支援し、目標を達成する見込みです。
- 農業水利施設の機能保全対策実施済施設数（累計）は、更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、達成度は【B】となりました。
- 再造林面積は、依然として経費負担が大きいこと等から再造林が進まなかったため、達成度は【D】となりました。
なお、平成25年度において、補助制度を有利に活用できるよう森林経営計画の策定支援等に取り組みました。
- 森林作業道作設延長は、現地検討会の開催や作業道作設オペレーターの養成等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 漁港復旧率は、防波堤や岸壁等の復旧・整備を行い、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	333,011	作業道等現地検討会の開催	回	3	3	A	路網開設延長	km	77	35	D
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	856,915	実施地区数	地区	5	5	A	機能保全対策実施済施設数(累計)	施設	74	72	B
		林道整備事業費【森林保全課】	2,952,597	開設路線数	路線	27	27	A	作設延長	m	13,000	17,904	A
		水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	43,466	実施地区数	地区	3	3	A	係船岸充足率	%	—	—	—
		地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	266,182	実施地区数(漁港整備)	地区	1	1	A	係船岸充足率	%	—	—	—
		水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	64,303	実施地区数(漁場整備)	地区	—	—	—	漁場整備面積	ha	—	—	—
		水産環境整備事業費【漁港漁村課】	101,050	実施地区数	地区	1	1	A	係船岸充足率	%	—	—	—
									漁場整備面積	ha	—	—	—

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

1 みんなで目指す姿

消費者や市場のニーズに的確に対応した、安全・安心で高品質な農林水産物の生産が拡大し、消費者から信頼・支持される全国トップレベルの「安全・安心産地」が形成されています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、「つくり育てる漁業」の基盤となる種苗生産施設や養殖施設等の復旧・整備等により漁業生産機能が回復するなど、農林水産業の再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	7	119,798	101,036	7,212	6,126	0	87,698
(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	28	37,326,369	20,052,279	14,449,297	3,332,486	141,000	2,129,496
(3) 高度な技術開発の推進	10	705,002	680,287	223,150	122,613	0	334,524

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

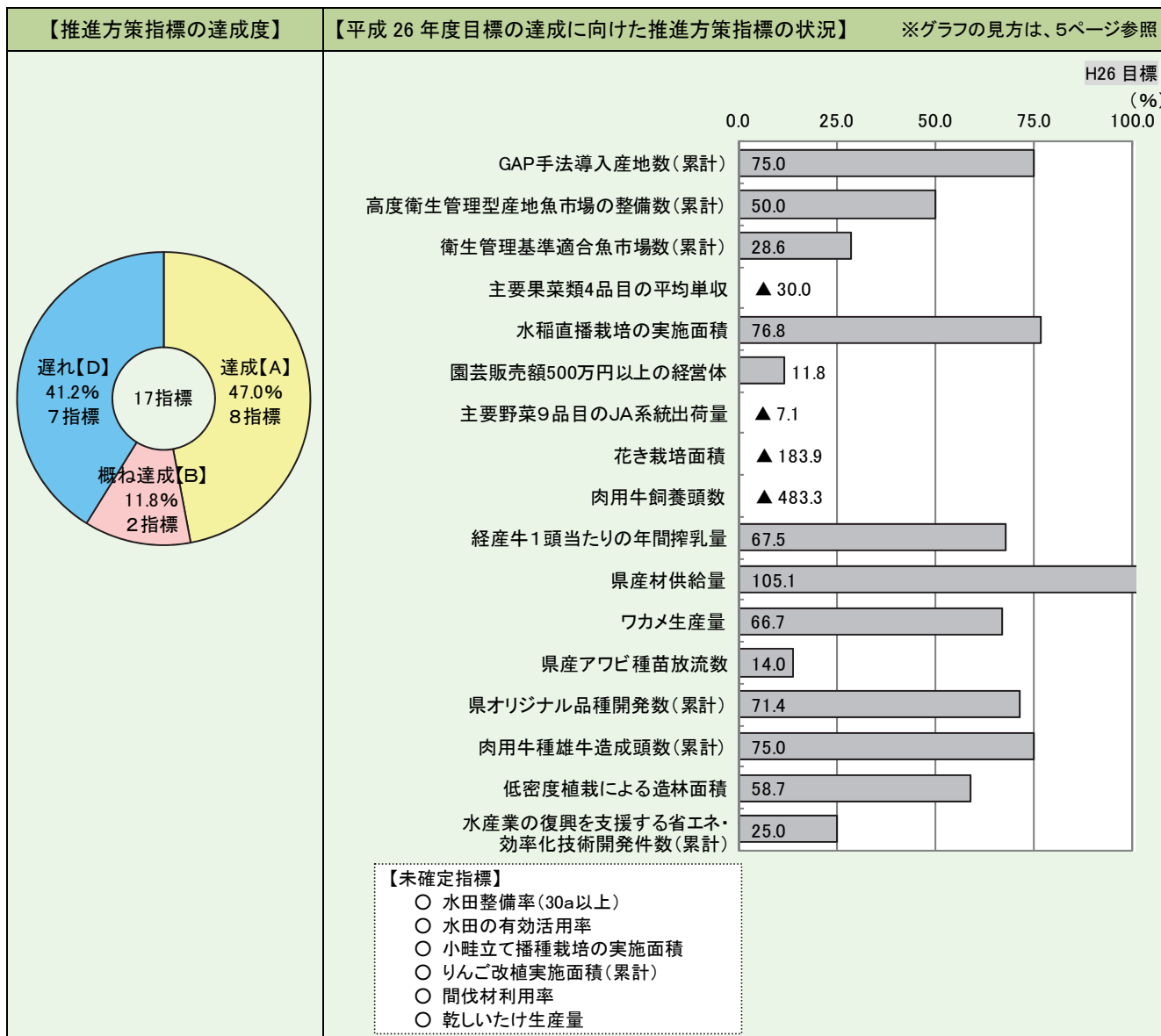
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
21 農業産出額	億円	㉑ 2,395	2,500	2,475	—	—	D	A
22 林業産出額	億円	㉑ 195	205	195	—	—	A	A
23 漁業生産額	億円	㉑ 399	330	310	—	—	A	A

- 農業産出額、林業産出額及び漁業生産額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 漁船や養殖施設など、生産基盤等の復旧・整備に引き続き取り組み、平成 25 年は震災前と比較して、県内魚市場の水揚げ金額は 87%まで回復するなど、生産の再開・回復が進みました。
- 具体的な推進方策指標 23 指標は、達成度未確定の 6 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 10 指標 (58.8%)、「遅れ」が 7 指標 (41.2%) となりました。

特記事項

- 平成 26 年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は 36 位、満足度は 36 位となり、ニーズ度は 22 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
69 GAP 手法導入産地数(累計)	産地	60	88	81	81	A	B	A
70 高度衛生管理型産地魚市場の整備数(累計)	施設	0	2	1	1	A	—	A
71 衛生管理基準適合魚市場数(累計)	施設	12	7	5	2	D	—	A

- GAP 手法導入産地数（累計）は、園芸産地での生産者等を対象とした指導研修会開催やGAP指導者の育成に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 高度衛生管理型産地魚市場の整備数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 衛生管理基準適合魚市場数（累計）は、震災以降、産地魚市場の衛生管理体制が十分に回復していないことに加え、衛生管理の高度化に対応するため、より高度な衛生管理基準を平成 25 年度から適用したことにより、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		環境と共生する産地づくり 確立事業費【農業普及技術課】	40,265	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	11	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	2,800	2,573	B
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	3	A	農業生産工程管理(GAP)手法を導入する産地・品目の数	産地・品目	81	81	A
		いわて牛トレーサビリティシステム運営費【流通課】	648	登録件数	頭	18,000	20,286	A	アクセス件数	件	15,000	14,595	B
		農業適正化販売・使用推進事業費(農業展示ほ設置費)【農業普及技術課】	520	展示ほ設置数	箇所	35	32	B	◆収去検査において農業使用基準違反を原因とする農産物出荷停止件数	件	0	0	A
		水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	3,582	カキのノロウイルス検査回数	回	20	20	A	◆生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	件	0	3	D
		農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	2,835	調査研究を目的とした放射性物質の測定点数	点	280	267	B	技術情報の発行回数	回	3	3	A
				生産現場等における放射性物質の簡易測定点数	点	700	763	A	生産管理等研修会開催回数	回	50	102	A
	★	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	43,943	—	—	—	—	—	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A
	★	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	9,243	産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合市場数	市場	5	2	D

(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
72 主要果菜類4品目の平均単収(平成22年度=100とした場合)	%	100	120	115	94	D	D	A
73 水田整備率(30a以上)	%	49.7	50.8	50.6	—	—	A	—
74 水田の有効活用率	%	80.2	85	84	—	—	B	C
75 水稻直播栽培の実施面積	ha	290	730	600	628	A	A	A
76 小畦立て播種栽培の実施面積	ha	1,090	1,800	1,600	—	—	A	A
77 園芸販売額500万円以上の経営体	経営体	810	1,200	1,100	856	D	D	D
78 主要野菜9品目のJA系統出荷量	千トン	58	72	70	57	D	D	D
79 りんご改植実施面積(累計)	ha	30	150	120	—	—	B	B
80 花き栽培面積	ha	449	480	469	392	D	D	D
81 肉用牛飼養頭数	頭	109,000	112,600	111,400	91,600	D	D	D
82 経産牛1頭当たりの年間搾乳量	kg	7,845	8,150	8,050	8,051	A	D	A
83 県産材供給量	千m ³	② 1,258	1,304	1,258	1,370	A	A	A
84 間伐材利用率	%	32	40	38	—	—	D	C
85 乾しいたけ生産量	トン	201	220	202	—	—	A	D
86 ワカメ生産量	千トン/年	② 27	24	18	16	B	—	A
87 県産アワビ種苗放流数	万個/年	② 746	107	7	15	A	—	—

- 主要果菜類4品目の平均単収(平成22年度=100とした場合)は、単収向上を図るための技術の実証展示やハウス施設の導入に取り組みましたが、台風や7月の日照不足の影響を大きく受け、単収が平成22年度並みであったため、達成度は【D】となりました。
- 水田整備率(30a以上)は、調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成25年度においては、経営体育成基盤整備事業を37地区で実施するなど水田整備を進めました。
- 水田の有効活用率は、調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 水稻直播栽培の実施面積は、現地検討会や技術指導等を行い、達成度は【A】となりました。
- 小畦立て播種栽培の実施面積は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
- 園芸販売額500万円以上の経営体については、作業機械や単収向上技術、長期出荷作型の導入など経営体の規模拡大に向けた取組を支援しましたが、指標に到達した経営体数は856にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 主要野菜9品目のJA系統出荷量は、生産機械の導入や施設整備を支援するなど、面積の拡大と集出荷量の増加に向けて取り組みましたが、小規模生産者の高齢化による栽培中止等により出荷額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- りんご改植実施面積(累計)は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
- 花き栽培面積は、新規生産者の確保と作業省力化機械の導入支援を行い、栽培面積の拡大に取り組み

ましたが、小規模生産者の高齢化による栽培中止等により栽培面積が減少したため、達成度は【D】となりました。

- 肉用牛飼養頭数は、大規模法人等の倒産・撤退に加え、高齢化による経営中止や規模縮小が進んだことにより飼養頭数が減少したため、達成度は【D】となりました。
なお、平成25年度においては、経営強化や規模拡大に向けた取組を支援しました。
- 経産牛1頭当たりの年間搾乳量は、いわて酪農の郷サポートチーム（関係機関・団体で構成されたチーム）による牛群検定成績等を活用した飼料給与等の飼養管理改善指導と、優良牛の導入支援により、目標どおりの搾乳量が確保され、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、東日本大震災津波で被災した木材加工施設が復旧したことにより、達成度は【A】となりました。
- 間伐材利用率は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成25年度においては、施業集約化による搬出間伐や、県営公共工事における間伐材の利用促進に取り組みしました。
- 乾しいたけ生産量は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成25年度においては、新規参入者の確保やほだ木の導入支援、ビニールハウスの整備支援に取り組みましたが、13市町に国の出荷制限指示がかけられているため、目標は達成できない見込みです。
- ワカメ生産量は、養殖施設等の復旧が進み16千トンまで生産が回復し、達成度は【B】となりました。
- 県産アワビ種苗放流数は、種苗生産施設の復旧・整備が進み、平成25年度から放流が再開され、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(245,282)	事業実施主体数	経営体	130	127	B	販売量が5%以上増加した経営体数	経営体	33	-	-
		山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費【農業普及技術課】	9,615	間伐材利用ハウスや木材利用暖房機の改良	件	2	2	A	モデル地区数	地区	1	1	A
		強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	272,814	生産コスト低減地域行動計画策定・見直し	件	9	9	A	▼米生産費	円/10a	96,779	-	-
		家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	18,175	種雄牛造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	61	A
		いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	12,594	牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,050	8,051	A
		いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費【畜産課】	4,635	研修会の開催	回	8	8	A	県有種雄牛産子取引頭数割合	%	40	35	B
	★	トウモロコシ転換緊急支援事業費【畜産課】	21,925	トウモロコシ作業受託件数(農業公社)	件	15	22	A	県内外部支援組織トウモロコシ収穫作業受託面積	ha	169	184.0	A
		林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	2,083	中小企業診断士等による指導	事業体	6	6	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	19	-	-
	★	県産材需要拡大促進事業費【林業振興課】	1,505	県産材アドバイザー登録事業者数	事業者	28	29	A	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
		しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	23,409	研修会の開催	回	4	4	A	乾しいたけの単位収量	g/本	25	-	-
				原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	植菌本数	百万本	2	-	-
				-	-	-	-	-	新規参入者数	人	15	1	D
		森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会等運営費)【森林整備課】	5,854	作業道等現地検討会の開催	回	3	3	A	路網開設延長	km	77	35	D
再		森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	(333,011)	作業道等現地検討会の開催	回	3	3	A	路網開設延長	km	77	35	D
	★	森林整備加速化・林業再生事業費(復興木材流通支援事業)【林業振興課】	202,090	支援事業体数	事業体	9	11	A	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
	★	森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業)【林業振興課】	253,005	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	3	2	C	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
		森林整備加速化・林業再生事業費(高性能林業機械導入促進事業)【林業振興課】	108,073	高性能林業機械の導入	台	9	11	A	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
		森林整備加速化・林業再生事業費(強い林業・木材産業構築緊急対策事業)【林業振興課】	66,653	木造公共施設等の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	7	5	C	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
		さけ、ます増殖費【水産振興課】	478,409	ふ化場実態調査の実施	箇所	34	34	A	サケ沿岸漁獲量	千t	30	12	D
		養殖業振興事業費【水産振興課】	2,374	漁協の種苗生産に対する指導	回	50	193	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	33	45	A
				ホタテガイ生育調査	回	12	19	A	ホタテガイ生産量	t	3,500	1,853	D
		栽培漁業推進事業費【水産振興課】	327,925	ウニ種苗生産数	万個	250	570	A	ウニ種苗放流数	万個	200	240	A
				アワビ種苗生産数	万個	100	200	A	アワビ種苗放流数	万個	7	15	A

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(266,182)	実施地区数(漁港整備)	地区	1	1	A	係船岸充足率	%	-	-	-
		いわての園芸産地パワーアップ支援事業費【農産園芸課】	6,493	事業説明会の開催	回	6	6	A	生産力の強化等に取り組む産地数(累計)	産地	20	23	A
		園芸産地新生プロジェクト推進事業費【農産園芸課】	8,437	事業説明会の開催	回	6	6	A	産地マネジメント計画策定・実践産地数(累計)	産地	5	6	A
		森林・林業・木材産業づくり交付金(木造公共施設等整備促進事業費)【林業振興課】	120,198	木造公共施設等整備の支援	件	2	2	A	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
		土地改良事業団体育成指導費補助【農村計画課】	262	支援協議会数	地区	1	1	A	▼合併後の土地改良区数(累計)	改良区	47	48	B
		内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,545	カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	5	10	A
	★	地域水田農業支援排水対策特別事業費、中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	634,426	実施地区数	地区	9	9	A	水田汎用化面積(累計)	ha	49,777	49,951	A
再		畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(690,921)	実施地区数	地区	4	5	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,346	2,571	A
		農道整備事業費【農村建設課】	372,902	実施地区数	地区	8	8	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,180	1,151	B
	★	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	10,901,948	養殖施設整備数(H23年度からの累計)	台	19,885	17,329	B	ワカメ生産量	t	18,000	16,248	B
	★	さけ、ます種苗生産施設等復興支援事業費補助【水産振興課】	1,588,372	整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	24	29	A	サケ稚魚生産数	百万尾	400	389	B
	★	放射性物質被害畜産総合対策事業費(利用自粛牧草地等処理円滑化事業費補助、牧草地再生対策事業費補助)【畜産課】	4,587,759	牧草地の除染	ha	-	3,125	-	-	-	-	-	-
雇	★	園芸産地拡大サポート事業費【農産園芸課】	18,798	事業説明会等の開催	回	2	6	A	被雇用者数	人	12	35	A

(3) 高度な技術開発の推進

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
88	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	35	42	39	40	A	A	A
89	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	45	53	51	51	A	A	A
90	低密度植栽による造林面積	ha/年	0	75	50	44	B	A	B
91	水産業の復興を支援する省エネ・効率化技術開発件数(累計)	件	-	4	2	1	D	-	D

- 県オリジナル品種開発数(累計)は、りんどうの「いわて LB-3 号」、「いわて LB-4 号」を育成し、達成度は【A】となりました。
- 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)は、いわて和牛改良増殖事業による種雄牛の造成と凍結精液の安定供給に取り組んだ結果、目標頭数の種雄牛が造成され、達成度は【A】となりました。
- 低密度植栽による造林面積は、森林組合等を対象とした説明会を行うなど普及啓発に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 水産業の復興を支援する省エネ・効率化技術開発件数(累計)は、技術開発に取り組み、定置船搭載型ワカメ刈取り装置を開発しましたが、水中 LED 灯を用いたいか釣漁業の省エネ化については引き続き検証が必要なため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農業普及技術課】	273,554	委託研究課題数	件	5	5	A	技術移転成果数	件	6	10	A
		いわての園芸産地ステップアップ事業費(いわて園芸品種協同開発事業)【農産園芸課】	9,309	品種開発数(累計)	品種	47	51	A	りんご新品種普及面積	ha	151	145	B
				りんどう親株供給数	株	4,000	3,877	B	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	50	84	A
				-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A
		外部資金等農業試験研究費【農業研究センター】	251,344	試験・研究受託数(H18からの累計)	件	1,676	1,582	B	普及・指導・行政の参考に資する試験研究成果数(H18からの累計)	件	197	139	C
		高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	17,632	研究実施課題数(H18からの累計)	課題	767	607	C	普及・指導・行政の参考に資する試験研究成果数(H18からの累計)	件	252	225	B
		家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	52,626	凍結精液供給本数	千本	31	22	C	子牛上場頭数	千頭	22	22	A

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		農業関係試験研究委託事業費【農業研究センター畜産研究所】	6,801	試験・研究受託数(H18からの累計)	件	57	47	B	普及・指導・行政の参考に資する試験研究成果数(H18からの累計)	件	22	15	C
		高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	16,207	研究実施課題数(H18からの累計)	課題	185	153	B	普及・指導・行政の参考に資する試験研究成果数(H18からの累計)	件	125	101	B
		優良品種開発促進事業費【林業技術センター】	923	花粉の少ないスギ品種及び抵抗性アカマツ苗木の開発(研究)	件	2	2	A	▼スギ雄花の着花量率	%	2	2	A
				花粉の少ないスギ苗木の供給	本	2,200	8,048	A	スギ苗木の造林面積	ha	0.6	1.8	A
				抵抗性アカマツ苗木の供給	本	20,000	525	D	アカマツ苗の平均生存率	%	83	83	A
		県産材高付加価値化生産技術開発事業費【林業技術センター】	678	成果速報・研究報告等による成果の公表数	件	3	3	A	仕口等の耐力評価件数	件	4	7	A
		先端技術展開事業費【水産技術センター】	51,213	プロジェクト現地検討会開催	回	4	5	A	省エネ・効率化技術開発件数(累計)	件	2	1	D

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

1 みんなで目指す姿

生産者の加工・販売分野への進出や他産業との連携等が活発化するとともに、本県の安全・安心で高品質な農林水産物がブランドとして定着し、海外を含めた販路が拡大しています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、水産加工施設等の復旧・整備が進み、高い付加価値を持つ県産水産物が生産され、広く国内外に流通しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 農林水産物の高付加価値化の推進	5	3,377,251	1,741,432	1,383,825	295,059	0	62,548
(2) 農林水産物のブランド化等の推進	5	36,009	33,807	0	21,472	0	12,335
(3) 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大	2	78,164	74,086	0	1,489	0	72,597
(4) 県産農林水産物の輸出促進	1	13,041	12,550	0	0	0	12,550
(5) 県産食材の供給体制の強化による地産地消の新たな展開	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
24 6次産業化※1による販売額	億円	②1 129	156	147	—	—	A	A
25 農林水産物の輸出額	億円	15	10	7	—	—	A	A
26 水産加工品製造出荷額	億円	②1 741	689	467	—	—	—	A

- 6次産業化による販売額及び農林水産物の輸出額は、統計結果が公表されていないため実績値は測定できませんでした。

なお、平成25年度においては「いわて6次産業化支援センター」を核とした経営相談、生産者団体等の6次産業化に向けた事業展開への支援に取り組んだほか、輸出先や品目を絞り込むなど相手国のニーズに沿った販売促進活動による海外市場での販路拡大に取り組みました。

- 水産加工品製造出荷額は、調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標8指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が6指標(85.7%)、「遅れ」が1指標(14.3%)となりました。

特記事項

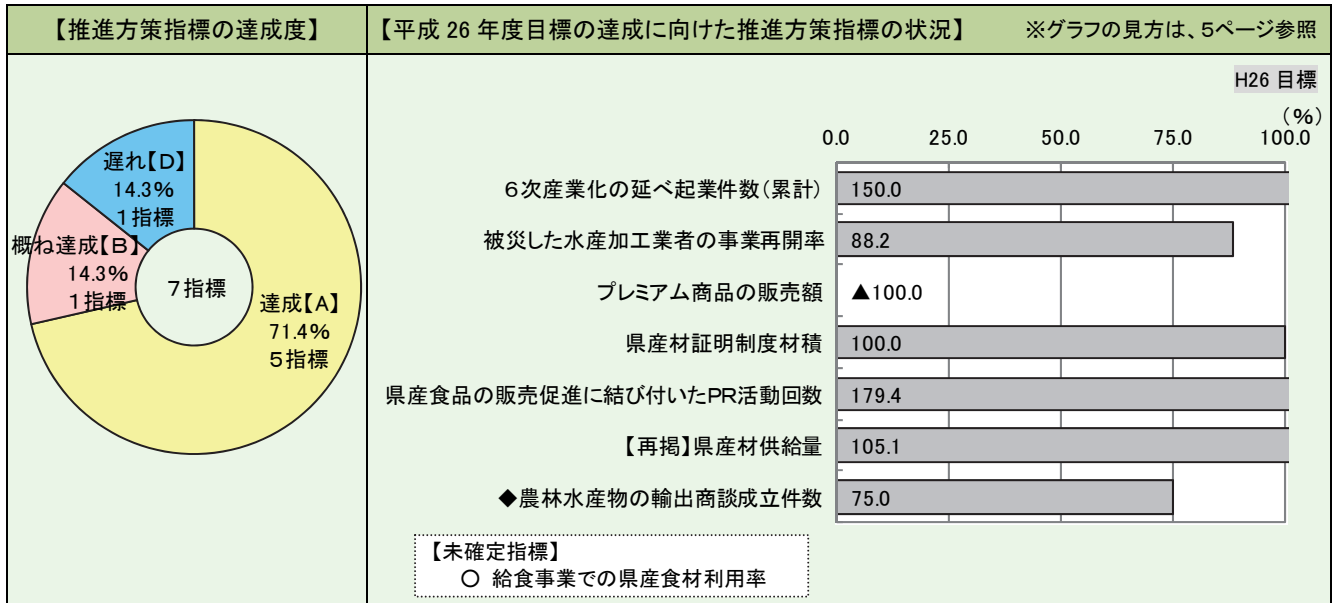
- 原子力発電所事故に起因する放射性物質は、農林水産物の出荷制限や風評被害など、農林漁業者の経営に深刻な影響を与えています。
- 平成26年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は23位となっています。

【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 農林水産物の高付加価値化の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
92 6次産業化の延べ起業件数(累計)	件	30	80	70	105	A	A	A
93 被災した水産加工業者の事業再開率	%	—	93	90	82	B	A	B

- 6次産業化の延べ起業件数(累計)は、「いわて6次産業化支援センター」を核とした経営相談、生産者団体等の6次産業化に向けた事業展開への支援などに取り組み、達成度は【A】となりました。
- 被災した水産加工業者の事業再開率は、冷凍・冷蔵施設や加工施設等の早期の復旧・整備に取り組み、事業再開が進んだことにより、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇		いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて6次産業化ステップアップ支援事業費)【流通課】	13,689	支援事業者数	者	12	5	D	新規雇用者数(累計)	人	20	8	D
				—	—	—	—	加工品等販売額(累計)	百万円	40	9	D	
★		いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて6次産業化推進事業費)【流通課】	3,204	6次産業化の支援件数	件	40	40	A	販路開拓支援等による商談成立額	億円	6	6	A
				農商工連携の支援件数	件	25	25	A	—	—	—	—	—
		いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	3,835	6次産業化の相談件数	件	75	83	A	総合化事業計画の認定件数(累計)	件	43	45	A
雇		いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて6次産業化支援事業費)【流通課】	39,095	事業者へのフォローアップ	回	11	11	A	新規雇用者数(累計)	人	25	25	A
再	★	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	(9,243)	産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合市場数	市場	5	2	D
	★	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	1,681,609	修繕施設数(H23年度からの累計)	箇所	187	193	A	被災した水産加工場の事業再開率	%	90	82	B

(2) 農林水産物のブランド化等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
94 プレミアム商品※2の販売額	億円	22	26	25	18	D	D	D
95 県産材証明制度材積	千m ³	75	77	75	77	A	C	A

- プレミアム商品の販売額は、県外資本の大規模経営体の廃業等による牛の出荷頭数の減少などから販売額が減少したため、達成度は【D】となりました。

- 県産材証明制度による証明材積は、東日本大震災津波で被災した木材加工施設が復旧し、証明材の需要が高まったことにより、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 プレミアム商品

消費者、市場などが求める高品質で安全・安心を基本とした商品で、レベルの高い基準で選ばれ、安定的に供給が可能な商品。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	いわての農林水産物まると展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【流通課】	4,548	量販店、生協等と連携した情報発信	回	2	3	A	ひとめぼれの3月末契約進捗	%	85	47	D
				県産米の評価向上PRイベントの開催	人	500	1,900	A	「ひとめぼれの店」の拡大	店舗	87	92	A
	★	いわての農林水産物まると展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,198	首都圏での対面販売数	回	15	31	A	園芸作物(野菜・果実)の契約取引率	%	30	30	A
				広報宣伝イベントの開催	店舗	1	1	A	りんどう出荷本数	百万本	68	52	C
	★	いわての農林水産物まると展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助)【流通課】	1,800	外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	4	A	肉質4・5等級牛肉の取扱件数	店舗	180	180	A
				—	—	—	—	—	フェアにおける売り上げ(1箇所当たり売上高)	千円	850	850	A
		いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	3,789	有望系統の開発	系統	80	99	A	県オリジナル品種作付面積	ha	6,700	6,403	B
	★	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助【流通課】	21,472	風評被害取組件数	件	10	30	A	消費者の県産食材に対する理解度	%	50	88	A
再	★	県産材需要拡大促進事業費【林業振興課】	(1,505)	県産材アドバイザー登録事業者数	事業者	28	29	A	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
再		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業)【林業振興課】	(253,005)	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	事業体	2	2	A	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A

(3) 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
96 県産食品の販売促進に結び付いたPR活動回数	回	28	34	32	61	A	A	A
97 【再掲】県産材供給量	千㎡	② 1,258	1,304	1,258	1,370	A	A	A

- 県産食品の販売促進に結び付いたPR活動回数は、首都圏等の量販店や外食店におけるいわてフェア、商談会などの情報発信に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、東日本大震災津波で被災した木材加工施設が復旧したことにより、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(12,550)	輸出コーディネーターへの相談件数	件	20	20	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	7	-	-
	★	産地パワーアップ振興支援事業費【流通課】	1,489	商品開発等に係る指導回数	回	-	-	-	支援被災事業者数	社	5	5	A
	★	いわてブランド再生推進事業費【流通課】	72,597	商談会等の開催回数	回	9	18	A	商談会の開催等による取引成約率	%	40	43	A

(4) 県産農林水産物の輸出促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
98 農林水産物の輸出商談成立件数	件/年	4	5	5	6	A	A	B

- 農林水産物の輸出商談成立件数は、「輸出コーディネーター」等を通じ、米国や東南アジア市場の開拓の支援などに取り組み、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費「流通課」	12,550	輸出コーディネーターへの相談件数	件	20	20	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	7	-	-

(5) 県産食材の供給体制の強化による地産地消の新たな展開

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
99 給食事業での県産食材利用率	%	43	45	—	—	—	—	D

- 給食事業での県産食材利用率は、隔年調査であり平成 25 年度は調査を実施しなかったため、実績値は測定できませんでした。

なお、平成 25 年度においては、学校給食の栄養士等を対象に県産食材の利用促進 P R や、食のプロフェッショナルチームによる産直運営・弁当開発支援に取り組みました。

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.12：「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

1 みんなで目指す姿

多彩な地域資源を活用した農山漁村ビジネスや都市住民との交流等が県内各地で展開され、環境と調和した安全で快適な農山漁村の暮らしが確立しています。

また、東日本大震災津波の被災地では、安全性の確保と快適な生活環境の構築に向けて、海岸保全施設※や生活環境基盤の復旧・整備が進んでいます。

【用語解説】

※ 海岸保全施設

津波、高潮等から県民の生命・財産を守るため、海岸沿いに築造される防潮堤、水門などの施設。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興	2	34,623	33,479	153	32,932	0	394
(2) 地域協働による農山漁村の環境保全	4	577,113	576,452	10,841	25,265	0	540,346
(3) 鳥獣被害防止対策の推進	1	66,245	61,480	59,881	0	0	1,599
(4) 快適な生活環境の整備、防災対策の推進	6	5,248,866	2,889,014	1,563,216	556,521	733,000	36,277

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

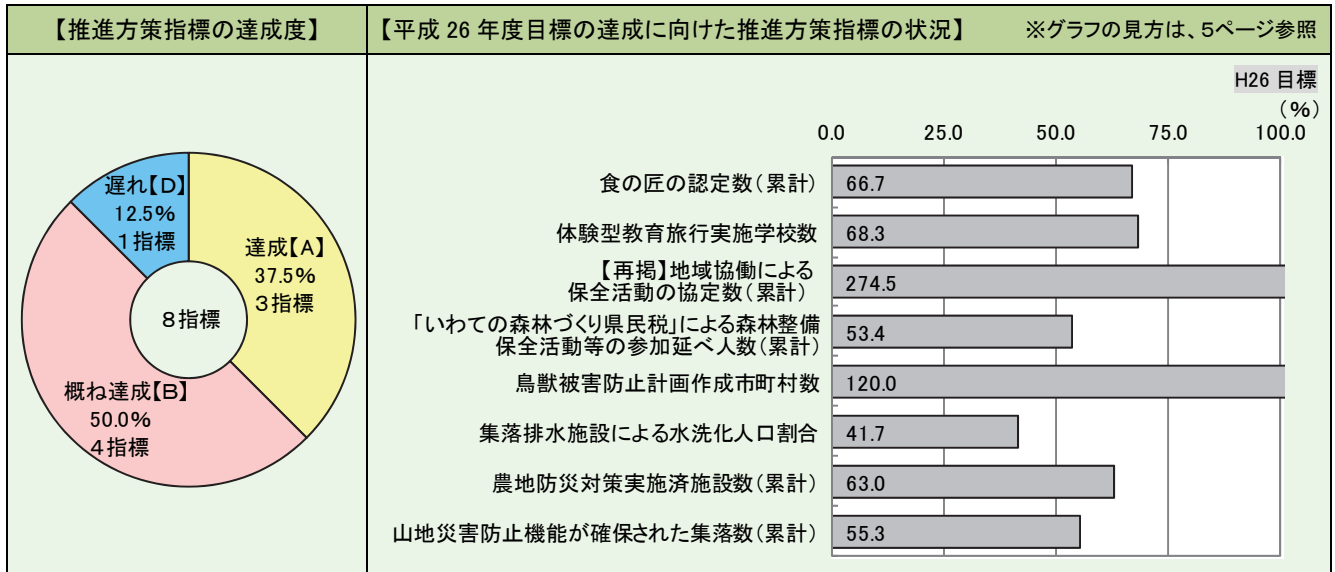
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
27 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	439	490	475	473	B	A	B
28 地域協働による保全活動の協定数	協定	595	646	636	735	A	A	A
29 被災集落排水処理施設復旧率(復旧した施設数/被災した施設数)	%	-	100	100	100	A	A	A

- 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数は、講座の開催や個別相談等による起業計画の策定支援等の取組などにより、達成度は【B】となりました。
- 農地や農業用水などの地域協働による保全活動の協定数は、農地・水保全管理事業等を活用し地域での話し合いや活動が活発化したことにより、達成度は【A】となりました。
- 被災した集落排水処理施設復旧率(復旧した施設数/被災した施設数)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、「達成」・「概ね達成」が7指標(87.5%)、「遅れ」が1指標(12.5%)となりました。

特記事項

- 平成26年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は40位、満足度は38位となり、ニーズ度は26位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
100 食の匠の認定数(累計)	人	217	247	237	237	A	—	B
101 体験型教育旅行実施学校数	校	364	360	280	246	B	A	D

- 食の匠の認定数(累計)は、新たな食の匠の認定や後継者育成支援等の取組を行い、達成度は【A】となりました。
- 体験型教育旅行実施学校数は、安全に受け入れるための手法や知識を確実に習得するための安全対策研修の開催、魅力ある商品づくりのための講師派遣など、受入れ体制を強化したことにより、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		農山漁村いきいきチャレン ジ支援事業費【農業普及技 術課】	547	アグリビジネス講座の開催	回	5	5	A	農村女性起業数	件	441	453	A
				家族経営協定の研修会開催	回	10	7	C	家族経営協定締結数	戸	1,727	1,723	B
再		山と里と人に優しいいわて のふるさと産業育成支援事 業費【農業普及技術課】	(9,615)	間伐材利用ハウスや木材利用 暖房機の改良	件	2	2	A	モデル地区数	地区	1	1	A
雇		農村起業経営体発展支援 事業費【農業普及技術課】	32,932	雇用を活用し経営発展を目 指す経営体数	経営体	15	11	C	新規雇用者数	人	15	14	B

(2) 地域協働による農山漁村の環境保全

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
102 【再掲】地域協働による保全活動の協定数(累計)	協定	595	646	636	735	A	A	A
103 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加延べ人数(累計)	人	26,000	47,000	40,000	37,215	B	—	C

- 農地や農業用水などの地域協働による保全活動の協定数(累計)は、農地・水保全管理事業等を活用し地域での話し合いや活動が活発化したことにより、達成度は【A】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加延べ人数(累計)は、事業再開から2年目となり、応募団体が増加したことにより、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		農地・水保全管理事業費、 ふるさとの水と土保全対策 費【農村建設課】	559,332	実施地区数	地区	554	569	A	地域協働による保全活動の協 定数(累計)	協定	636	735	A
		いわての森林づくり推進事 業費(県民参加の森林づく り促進事業)【林業振興課】	10,278	県民参加の森林づくり活動団 体数	団体	30	27	B	県民参加の森林づくり活動参 加者数	人	7,000	6,157	B
		いわての森林づくり推進事 業費(県民参加の森林づく り促進事業(被災地枠))【林 業振興課】	6,512	県民参加の森林づくり活動団 体数(被災地枠)	団体	11	8	C	木製品等の設置等箇所数	箇所	11	15	A
		美しい海環境保全対策事業 費【水産振興課】	330	藻場・干潟等の保全活動への 支援地区数	地区	1	2	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	37	37	A

(3) 鳥獣被害防止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
104 鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	10	25	22	28	A	A	A

- 鳥獣被害防止計画作成市町村数は、計画未作成の市町村を中心に作成支援を行い、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	61,480	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	22	28	A
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A	—	—	—	—	
				指導者育成研修会の開催	回	1	1	A	指導者育成数 (研修終了者数)	人	33	42	A

(4) 快適な生活環境の整備、防災対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
105 集落排水施設による水洗化人口割合	%	②1 6.7	7.9	7.7	(速報値) 7.2	D	C	D
106 農地防災対策実施済施設数(累計)	施設	386	413	406	403	B	A	C
107 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	890	966	939	932	B	B	C

- 集落排水施設による水洗化人口割合は、復興まちづくり事業との調整による整備取りやめなどにより、達成度は【D】となりました。
- 農地防災対策実施済施設数(累計)は、機能診断結果を踏まえた補修や改修を行い、達成度は【B】となりました。
- 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)は、治山施設の整備を行い、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		林野火災予防対策事業費【森林整備課】	2,343	消火資機材配備地区数	地区	2	4	A	▼林野火災発生件数(対前年比5%減)	件数	44	64	C
				航空機による山火事防止広報・監視回数	回	6	6	A	—	—	—	—	—
		防災ダム事業費、ため池等整備事業費、土地改良施設耐震対策事業費、海岸高潮対策事業費【農村建設課】	648,789	実施地区数	地区	16	15	B	農地防災対策実施箇所数(累計)	箇所	406	403	B
	★	治山事業費、地すべり防止事業費【森林保全課】	1,932,670	実施地区数	地区	58	45	C	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	939	932	B
再		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	(1,000)	農業集落における汚水処理施設の整備	地区	6	7	A	農業集落排水普及率	%	7.9	7.7	B
		漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	198,314	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	4	4	A	漁業集落排水普及率	%	—	—	—

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	10,738	漁業集落における污水处理施設等の整備	地区	2	2	A	漁業集落排水普及率	%	-	-	-
		震災対策農業水利施設整備事業費、農村災害対策整備事業費【農村建設課】	96,160	実施地区数	地区	3	4	A	農地防災対策実施箇所数(累計)	箇所	406	403	B

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

1 みんなで目指す姿

環境保全に配慮した農林水産業の生産活動が拡大するとともに、木質バイオマス※¹などの地域資源を活用した環境ビジネスの展開や再生可能エネルギー※²の積極的な利活用が進んでいます。

【用語解説】

※1 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※2 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源（例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど）。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 環境に配慮した農林水産業の推進	6	967,374	782,015	94,437	582,068	0	105,510
(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	3	64,737	35,881	26,679	426	8,000	776

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
30 環境保全型農業※ ³ に取り組む産地数(米及び野菜)	産地	33	71	60	55	B	D	D
31 産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	17	30	26	23	C	D	C

- 環境保全型農業に取り組む産地数（米及び野菜）は、化学肥料を減ずることによる収量低下の懸念を払拭するため、現地実証を実施した結果、技術への理解醸成が進み産地数が増加したことにより、達成度は【B】となりました。
- 産業分野の木質バイオマス導入事業者数は、6事業体が施設整備に着手しましたが、年度内の完成は3事業体にとどまったため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標6指標は、「達成」・「概ね達成」が5指標（83.3%）、「遅れ」が1指標（16.7%）となりました。

特記事項

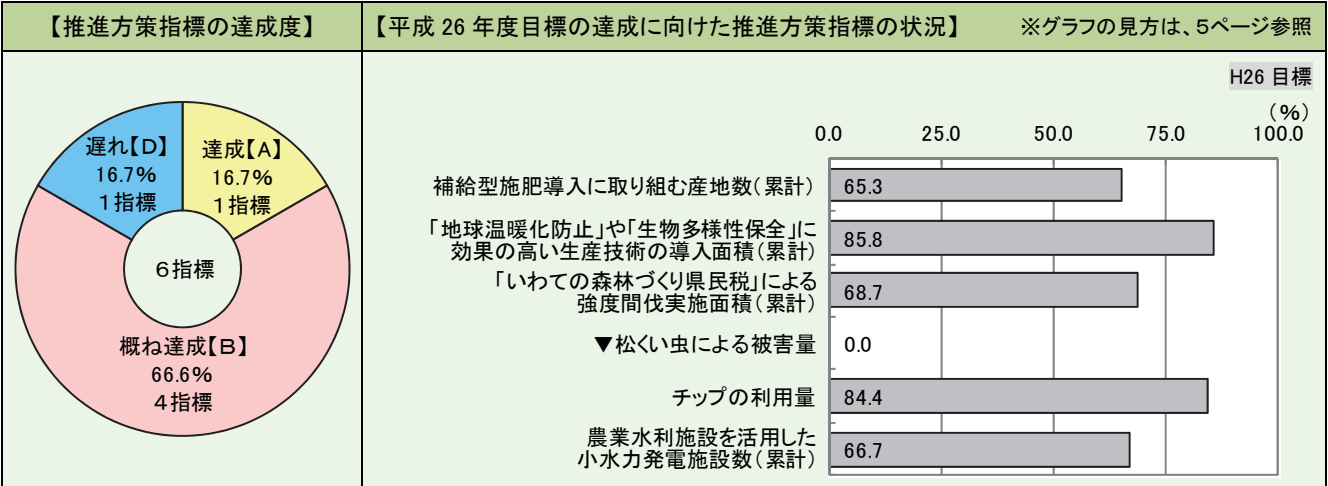
- 平成26年県民意識調査によると、「環境に配慮した農林水産業の経営」の重要度は25位、満足度は39位となり、ニーズ度は12位となっています。

【用語解説】

※3 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 環境に配慮した農林水産業の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
108 補給型施肥導入に取り組む産地数(累計)	産地	10	82	64	57	B	C	D
109 「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い生産技術の導入面積(累計)	ha	0	3,000	2,800	2,573	B	A	D
110 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐※4実施面積(累計)	ha	7,500	13,900	12,300	11,898	B	A	A
111 松くい虫による被害量	千㎡	44	36	38	44	D	A	D

- 補給型施肥導入に取り組む産地数(累計)は、現地実証と生産者を対象とした説明会を行った結果、導入への理解が進み産地数が増加したことから、達成度は【B】となりました。
- 「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い生産技術の導入面積(累計)は、市町村を対象とした地域説明会において「環境保全型農業直接支援対策」の周知を図った結果、水稻等で導入が進み、達成度は【B】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)の達成度は【B】となりました。
- 松くい虫による被害量は、未被害地への被害拡大や雪害及び猛暑により被害先端地域で被害量が増加したため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※4 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		環境と共生する産地づくり 確立事業費【農業普及技術課】	(40,265)	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	11	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	2,800	2,573	B
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	3	A	農業生産工程管理(GAP)手法を導入する産地・品目の数	産地・品目	81	81	A
		いわて環境に優しい産地応援推進事業費【農業普及技術課】	491	環境に優しい新技術の実証展示園設置数	箇所	6	6	A	補給型施肥導入に取り組む産地数	産地	64	57	B
		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	576,655	整備森林確保面積	ha	1,600	1,123	C	森林整備率	%	20	20	A
		いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	940	事業評価委員会開催回数	回	5	6	A	審査事業数	事業	2	2	A
		いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業)【森林整備課】	4,473	森林学習会開催学校数	校	20	22	A	森林学習会参加者数	人	660	601	B
				地域活動支援地区数	地区	5	5	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		森林・林業・再生基盤づくり 交付金(松くい虫等防除事 業費)【森林整備課】	601	生立木の除去	m ²	800	194	D	▼松くい虫被害量の対前年実 績比5%減	千m ²	40	44	B
		松くい虫等防除事業費【森 林整備課】	198,855	被害木の駆除	千m ²	12	9	C	▼松くい虫被害量の対前年実 績比5%減	千m ²	40	44	B
				薬剤散布面積	ha	67	67	A	—	—	—	—	—
				監視員設置人数	人	18	18	A	—	—	—	—	—

(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
112	チップの利用量	トン	2,274	10,000	9,000	8,796	B	D	D
113	農業水利施設を活用した小水力発電※5 施設数(累計)	施設	2	5	4	4	A	A	A

- チップの利用量は、木質バイオマス発電等の燃料用としての需要が高まったことにより、達成度は【B】となりました。
- 農業水利施設を活用した小水力発電施設数（累計）の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※5 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

◎推進方策を構成する事業実績

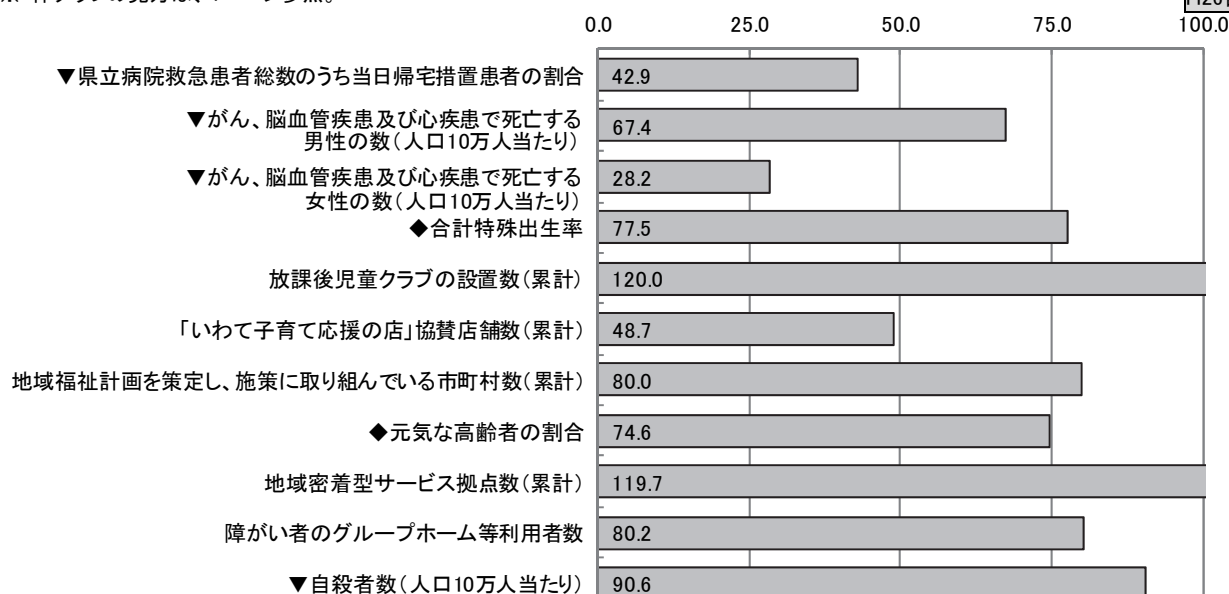
区分		復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
					指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
							計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
			木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	569	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	6	C	チップ利用量(年間)	トン	9,000	8,796	B
			—	—	—	—	—	—	—	ペレット利用量(年間)	トン	4,850	5,403	A
再	★		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業)【林業振興課】	(253,005)	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	事業体	3	2	C	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
再			森林整備加速化・林業再生事業費(強い林業・木材産業構築緊急対策事業)【林業振興課】	(66,653)	木造公共施設等の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	7	5	C	県産材供給量	千㎡	1,258	1,370	A
			小水力発電エネルギー利活用可能性調査事業費【農村計画課】	18,051	調査地区数	地区	6	6	A	農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	4	4	A
			小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	17,261	実施地区数	地区	1	1	A	農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	4	4	A

Ⅲ 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



【未確定指標】

- 病院勤務医師数(人口10万人当たり)
- 就業看護職員数(常勤換算)

主な取組事項

■医療を担うひとづくり

地域の保健医療体制の確立のためには、医師数の拡充が不可欠であることから、奨学金による医師養成や医師の招へいに取り組んだほか、医師の地域偏在を解消するため、奨学金養成医師の配置調整ルール策定など、医師確保対策に重点的に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

周産期医療体制の確立に向けて、医療機関の連携体制の構築や、周産期医療施設への機器整備に取り組んだほか、災害に強い医療体制を構築するため、災害医療コーディネーターの養成や航空機医療搬送拠点への医療資機材の配備に取り組みました。

また、在宅医療を推進するため、在宅医療・介護連携事業に取り組む市町村を支援しました。

■感染症対策の推進

新型インフルエンザ対策については、新型インフルエンザ等対策特別措置法や政府行動計画等に基づき、岩手県新型インフルエンザ等対策行動計画等を作成するとともに、行政機関と一体となって対策を実施する指定地方公共機関の指定を行うなど、発生時に備えた体制の整備に取り組みました。

また、肝炎対策についても、適切な肝炎治療を受けられるようにするため、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域において行う人材の養成に取り組みました。

■生活習慣病予防等の推進

特定健診やがん検診の受診率向上を図るため、民間企業と連携した受診勧奨リーフレットの作成・配布をはじめ、NPO等民間団体とのイベントの共催による普及啓発の推進や、先進事例等を収集し、市町村と情報共有を図るなど、受診環境の整備・向上に取り組んだほか、生活習慣病予防対策の普及を図るため、民間団体と連携した減塩などの啓発活動の展開や、肥満防止や禁煙などの講習会の開催などにも取り組みました。

また、東日本大震災津波の被災者の健康の維持・増進を図るため、応急仮設住宅集会所等での健康・栄養相談、口腔ケア指導等のほか、被災市町村の健康支援活動への支援を行いました。

■若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備

子育て中の若い親世代が安心して楽しく子育て期を過ごすことができるよう、県の子育て応援ホームページによる子育て支援情報の提供を行いました。

また、いきいき岩手支援財団での県内の結婚支援情報を一元的に発信するためのポータルサイトの

III 医療・子育て・福祉

開設支援や、結婚支援に関する市町村間の情報共有や意見交換の会議を開催しました。

■安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

子どもを安心して産み育てることができるよう、保健所において、妊娠、出産、育児等についての健康教育講座や相談に取り組むとともに、不妊専門相談センターにおいて、不妊治療に関する情報提供等に取り組みました。

また、県医師会の協力を得て、本県独自の母子健康手帳を作成し、母と子の健康支援に関する情報提供に取り組みました。

■子育て家庭への支援

子育て世帯への優遇制度「i・ファミリー・サービス事業」の協賛店舗数の拡充や、市町村と連携した保育所整備に取り組むとともに、潜在保育士の再就職の支援や保育所等とのマッチングを図る保育士・保育所支援センターを新たに設置しました。

■子どもの健全育成の支援

県立児童館「いわて子どもの森」による児童館等を対象とした子どもの遊びの普及事業に取り組んだほか、社会的養護が必要な児童に対して、家庭的環境での養育を促進するため里親委託の推進を行うとともに、児童相談所の相談体制の強化や児童虐待防止キャンペーンの実施等により児童虐待の発生予防、早期発見等に取り組みました。

また、被災した児童へのこころのケアを中長期的にわたって担う全県的な拠点施設として「いわてこどもケアセンター」を設置するとともに、沿岸3地区を巡回して、専門的なこころのケア（診療）の実施や、児童の支援者を対象とした研修会等に取り組みました。

■生活支援の仕組みづくり

岩手県社会福祉協議会が設置する「岩手県福祉コミュニティサポートセンター」の運営を支援し、多様な地域福祉活動の担い手となる地域福祉活動コーディネーターの育成に取り組んだほか、近年の社会福祉制度の動向や東日本大震災津波による地域の状況の変化等を踏まえ、「岩手県地域福祉支援計画〔第2期：平成26年度～平成30年度〕」を策定しました。

■高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

市町村による、各地域の実情に即した地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「地域包括ケアシステム構築に向けたロードマップ」による取組の方向性の明確化や先進事例等の情報提供、地域包括支援センターの職員研修などを行いました。

また、地域包括ケアシステムの構築を視野に入れた介護基盤を整備するため、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス拠点等の整備に取り組みました。

■障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

障がい者の地域移行・定着を促進するため、岩手県障がい者プランに基づき、障がい者の住まいの場や日中活動、福祉的就労の場などサービスの基盤整備を推進するとともに、各種研修等を通じて、サービス提供の核となる人材の養成や市町村の相談支援体制の強化に向けた支援等を行いました。

また、平成26年度からのケアホームのグループホームへの一元化等の新制度の施行に向けて、事業者・市町村への制度説明会の開催等により県民への周知に取り組みました。

■安全・安心のセーフティネットづくり

県民のセーフティネットとしての生活保護の適正な実施に取り組んだほか、生活支援相談員等による被災者の生活相談や安否・見守り活動に引き続き重点的に取り組みました。

また、官民協働で一層活発かつ円滑な防災ボランティア活動が展開されるよう、「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定したほか、大規模災害時における要援護者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備に取り組みました。

■自殺対策の推進

岩手県自殺対策アクションプランを推進するため、各種普及啓発や人材養成等に総合的に取り組みました。

また、自殺対策緊急強化基金を活用し、市町村や民間団体による自殺予防の担い手養成研修や普及啓発、傾聴ボランティア活動、相談・支援等の多様な取組に対し支援を行いました。

■こころのケア活動の推進

「こころのケア」対策を継続して中長期的に推進するため、支援拠点である「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を設置・運営し、「震災こころの相談室」の運営や個別訪問による支援を行い、相談件数は前年度より増加しました。

また、研修を通じ保健所や相談員などの支援者の人材育成に取り組みました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、自らの心身の健康づくりに主体的に取り組み、地域に必要な医師等が確保され、県民が必要な医療や健診等を適切に受けることができるとともに、感染症などによる健康被害を心配することなく安心して生活できる体制づくりが進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 医療を担うひとづくり	14	1,494,029	1,489,324	123,761	277,186	0	1,088,377
(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備	28	4,299,280	3,123,132	319,138	2,409,055	28,308	366,631
(3) 感染症対策の推進	6	224,420	211,126	77,152	2,975	0	130,999
(4) 生活習慣病予防等の推進	7	195,796	185,215	5,679	172,111	0	7,425

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
32 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	117.5	125.3	—	—	—	—	A
33 県立病院救急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合	%	78.3	76.9	77.3	77.7	D	D	D
34 就業看護職員数(常勤換算)	人	15,704.4	17,027.5	16,907.5	—	—	—	D
35 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数※ ¹ (人口 10 万人当たり)	人	350.9	333.7	337.8	339.3	B	D	D
36 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数※ ¹ (人口 10 万人当たり)	人	172.2	164.4	166.7	170.0	D	A	D

- 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)は、調査の実施が隔年であり、平成 25 年度は調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでしたが、同年中の医師の招へいは順調に進みました。
- 県立病院における救急患者のうち、当日帰宅措置とされたいわゆる「軽症患者」の割合は、東日本大震災津波により沿岸地域の医療機関が被災し、軽症患者も中核病院に集中する状態が続いたため、達成度は【D】となりました。
- 就業看護職員数(常勤換算)は、調査の実施が隔年であり、平成 25 年度は調査年度ではなかったため、実測値は測定できませんでしたが、修学資金の貸付など看護職員の確保に取り組んだことにより、県内看護職員養成施設新卒者の県内就職率は向上しました。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり)は、すべての死亡者数が前年に比べ減少したことから、339.3 人となり、達成度は【B】となりました。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり)は、心疾患による死亡者数が前年に比べ増加したことから、170.0 人となり、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標 11 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 7 指標(70.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 3 指標(30.0%)となりました。

特記事項

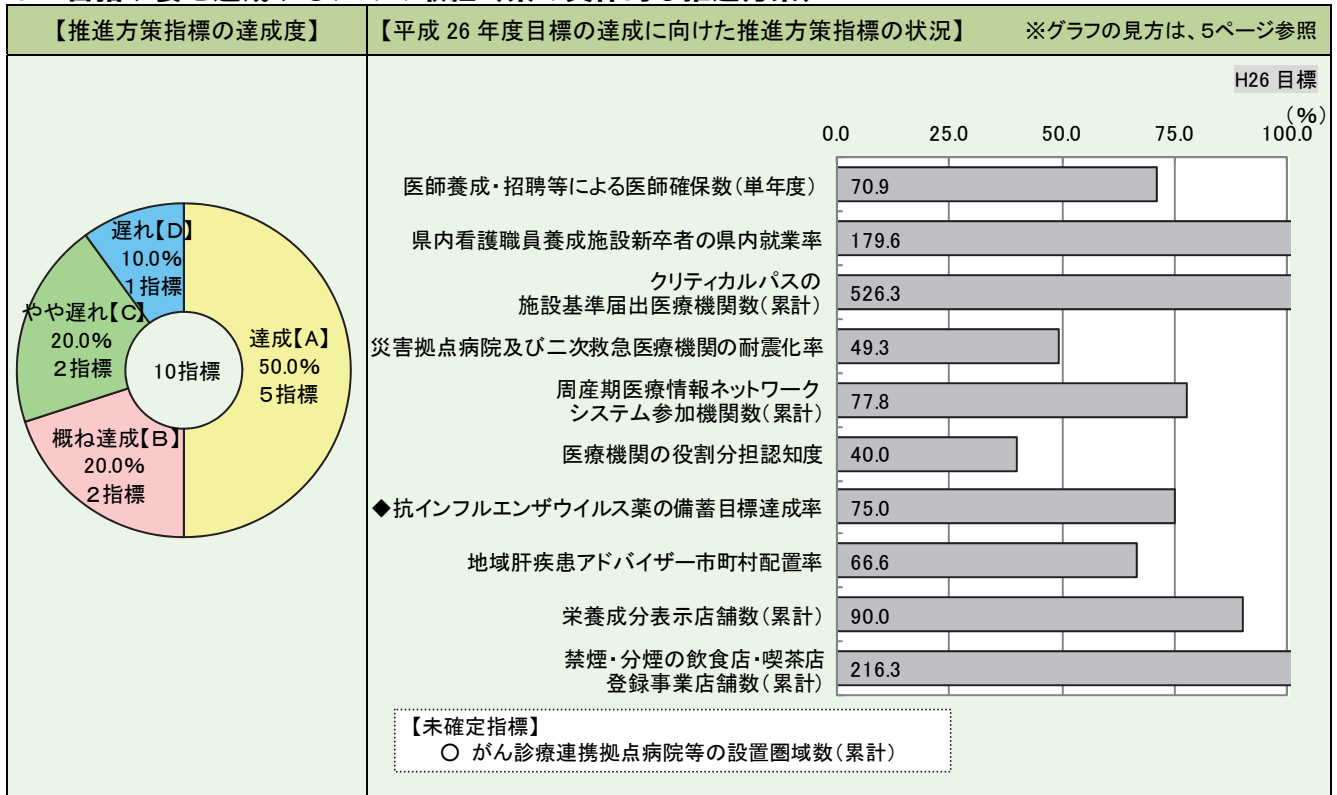
- 東日本大震災津波により、県内の医療機関(病院、診療所(歯科含む))のうち、被害を受けた施設は医療機関全体の 24.2%に当たる 354 施設に上りましたが、このうち 92.1% (326 施設・仮設診療所含む)が診療を継続又は再開しています。(平成 26 年 3 月 31 日現在)
- 平成 26 年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は 1 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 7 位となっています。また、「健康に関する相談・指導」の重要度は 18 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 31 位となっています。

【用語解説】

※1 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性及び女性の数

実績値については、男女とも、平成24年（直近値）、23年、22年の年齢調整死亡率の3ヶ年平均により算出したもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 医療を担うひとづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
114	医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	55	42	39	B	A	A
115	県内看護職員養成施設新卒者の県内就業率	%	42.6	51.9	51.3	59.3	A	A	A

- 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)は、医師養成や医師の招へいに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 県内看護職員養成施設新卒者の県内就業率は、看護職員の確保に向けた様々な取組により県内就業率が向上したため、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	889,458	奨学生の募集	人	55	89	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	46	B
		医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	47,621	職場復帰研修の実施	式	1	1	A	職場復帰研修受講医師数	人	3	4	A
		産科医等確保支援事業を行う病院への補助		病院	11	11	A	診療科(産科)数	診療科	11	11	A	
		医師確保対策費(地域病院担い手育成検討会開催)	2,092	同	回	1	0	D	育成プログラム作成数	本	1	0	D
		医師育成事業費)【医療政策室】		育成医師の募集	実施	1	0	D	育成医師の応募者数	人	1	0	D
		医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	918	中核病院を支援する市町村への補助	市町村	5	1	D	開業医による診療応援回数	日	30	40	A
		地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助		病院	4	4	A	開業医による定期的な診療応援回数	日	180	62	D	
		医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	14,850	県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A	県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	72	73	A
		指導医講習会の開催		回	1	1	A	指導医講習会修了者数	人	540	579	A	
	★	医師確保対策費(地域医療支援センター運営委員会の開催	11,277	同	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	250	336	A
		医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	8,722	医師等面談の実施	回	200	370	A	医師招聘数	人	10	10	A
		医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	131,200	—	—	—	—	—	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	2	1	D

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,121	地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	1	0	D
	★	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	13,338	看護現場の就業環境改善支援研修の開催	回	1	1	A	▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.8	B
				潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	70	60.0	B
				中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	101.7	A
	★	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	191,497	看護職員修学資金の貸付	人	110	127	A	貸付完了者のうち進学・就業者数	人	97	100	A
				—	—	—	—	—	卒業者の県内就職率	%	75	84.9	A
		看護職員確保対策費(認定看護師育成支援事業費)【医療政策室】	26,628	認定看護師教育課程派遣への補助	人	8	17	A	認定看護師教育課程修了者数	人	8	17	A
		看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	13,823	新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	31	36	A	▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.8	B
		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	135,779	看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	看護職への就業・進学者数	人	625	593	B

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
116 クリティカルパス※2の施設基準届出医療機関数(累計)	機関	96	115	110	196	A	A	A
117 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	53.3	75.0	70.0	64.0	C	D	B
118 がん診療連携拠点病院等の設置圏域数(累計)	圏域	8	9	9	8	—	—	—
119 周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)	機関	63	72	72	70	C	—	D
120 医療機関の役割分担認知度	%	50.1	56.6	54.9	52.7	D	A	A

- クリティカルパスの施設基準届出医療機関数(累計)は、診療報酬の改定(平成24年度)により地域連携クリティカルパスの導入が進んだことなどから、達成度は【A】となりました。
- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率は、耐震改修を新規に行った医療機関が2箇所あったものの、平成26年度又は平成27年度の完成予定となっており、平成25年度においては、耐震化済みの医療機関数が変わらないため、達成度は【C】となりました。
- がん診療連携拠点病院等の設置圏域数(累計)は、国ががん拠点病院のあり方に関する見直しを行うため、平成25年度の新規指定に向けた申請の受付が行われませんでした。
- 周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)は、新たに5団体がシステムへ参加したものの、一部の団体が参加時期を平成26年度以降に見送ったことから、達成度は【C】となりました。
- 医療機関の役割認知度は、地域医療を支える県民運動における適正受診の普及啓発の推進などにより、これまで上昇してきたものの、平成25年度は被災地における健康管理を同運動の最優先事項として、取り組んだことなどから、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※2 クリティカルパス

急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰られるような診療計画を作成し、治療を受ける全ての医療機関で共有して用いるもの。診療に当たる複数の医療機関が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に提示・説明することにより、患者が安心して医療を受けることができるようになるもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		地域医療連携体制推進事業費【医療政策室】	790	疾病別連携バス導入のための協議会の開催	回	1	1	A	地域連携バス参加医療機関数	箇所	100	103	A
	★	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	71,238	医療施設耐震化促進事業費の補助	箇所	1	1	A	県内の病院の耐震化率	%	60	61.5	A
		救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	14,000	輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	救命救急センター救命者数	人	2,070	2,467	A
				—	—	—	—	—	重篤患者に係る救命救急センター救命者数	人	676	867	A
		救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	22,051	小児救急医療連携支援システムの運営	件	1	1	A	システム利用件数	件	27	6	D
				小児救急医療電話相談事業の実施	件	1	1	A	相談対応件数	件	3,300	3,737	A
				小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A	受講者数	人	370	296	B

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	救命救急センター救命者数	人	2,070	2,467	A
				—	—	—	—	—	重篤患者に係る救命救急センター救命者数	人	676	867	A
雇	★	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	213,299	ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	330	352	A
		公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	92	117	A
		小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	11,172	小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	NICU利用患者数	人	111	159	A
		精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	147,902	精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	9	10	A	休日・夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	1,138	A
				精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	5,500	4,985	B
		がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	104,481	がん診療拠点病院への補助	箇所	9	9	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	1,700	1,675	B
				—	—	—	—	—	拠点病院へのキャンサーボード整備	圏域	9	8	B
		母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	634,906	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加機関数(累計)	箇所	72	70	C
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センター利用者数(母体・新生児)	人	320	304	B
		医療情報提供事業費【医療政策室】	32,091	医療情報機関登録	登録	1	1	A	HPアクセス件数	件	80,000	96,545	A
		県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	1,753	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	2	1	D	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	92	90	B
				普及啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	実施機関	3	3	A	—	—	—	—	—
		救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	8,790	心肺蘇生普及及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	2,283	B	普及事業受講者数	人	59,000	53,394	B
				心肺蘇生指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	28	A	養成人数	人	260	260	A
				救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	受入れ人数	人	189	190	A
		在宅医療普及促進事業費【医療政策室】	28,308	在宅医療検討部会の開催	回	4	4	A	在宅医療センター運営枠組みの構築	式	1	1	A
		在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	3,539	在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	事業広報活動回数	回	10	26	A
		在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	4,520	在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	4	3	C	在宅歯科診療開始施設数	箇所	4	3	C
	★	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	144,518	仮施設からの移転支援	医療機関	3	8	A	被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	286	305	A
	★	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	446,709	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	14	10	C	沿岸部の医療機関数	箇所	240	214	B
		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	87,308	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	2	2	A	被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	2	2	A
		在宅チーム医療人材育成事業費【医療政策室】	109	地域研修の実施	回	11	1	D	地域研修受講者数	人	550	157	D
	★	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	7,480	災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	2	A	災害医療コーディネーター養成数	人	12	37	A
				災害医療従事者研修会の実施	回	4	4	A	災害医療従事者研修会受講人数	人	100	116	A
	★	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	96,494	被災県立病院の整備に係る補助	箇所	3	3	A	再建した県立病院	箇所	3	3	A
	★	県立病院整備支援事業費補助【医療政策室】	876,291	被災県立病院(大東病院)の施設整備に係る補助	箇所	1	1	A	再建した被災県立病院(大東病院)	箇所	1	1	A
		地域医療情報発信事業費【医療政策室】	12,798	シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	13	B
		救急医療対策費(ドクターヘリレポート調査事業費)【医療政策室】	4,998	詳細調査の実施	地域	2	2	A	ヘリレポートの設置が可能な個所の確認	地域	2	2	A
		救急医療対策費(航空機医療搬送拠点設備整備事業費)【医療政策室】	29,534	SCUで使用する医療資機材等の整備の実施	回	1	1	A	SCU用に整備した生体情報モニター	台	8	8	A
		在宅医療推進事業費【医療政策室】	61,280	在宅医療介護連携コーディネーター事業に係る補助	箇所	5	2	D	在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	箇所	9	7	C

(3) 感染症対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
121 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	81.1	100	100	100	A	A	A
122 地域肝疾患アドバイザー市町村配置率	%	0	100	78	66.6	B	A	C

- 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率は、平成23年度において計画通り備蓄を行ったことから、達成度は【A】となりました。
- 地域肝疾患アドバイザー市町村配置率は、制度の趣旨やアドバイザー養成の重要性についての周知な

どに取り組んだことから、達成度は【B】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇		新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	31,954	相談対応看護師等の設置	人	1	1	A	相談対応件数	件	160	170	A
		感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	4,544	新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	10	16	A	研修会・訓練参加者数	人	1,000	3,447	A
		肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	120,764	研修会・訓練の実施	回	9	31	A	—	—	—	—	—
		エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	1,881	肝炎治療コーディネーター講習会の開催	回	1	1	A	地域肝炎患者アドバイザー市町村配置率	%	78	66.6	B
		エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	1,881	学校でのエイズに関する講習会及びピアカウンセリングの実施	回	24	25	A	講習会受講者数	人	3,400	3,019	B
		性感染症対策費【医療政策室】	646	東広報媒体による広報の実施	回	3	3	A	—	—	—	—	—
		感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	51,337	性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	195	A
				抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	人分	20,550	20,550	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累計)	人分	285,650	285,650	A

(4) 生活習慣病予防等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
123 栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	145	345	295	325	A	D	A
124 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	251	300	287	357	A	A	A

- 栄養成分表示店舗数(累計)は、目標登録店舗数を大きく上回り、達成度は【A】となりました。
- 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)は、目標登録店舗数を大きく上回り、達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	4,095	たばこ対策教室・研修会の開催	回	30	52	A	地域説明会・普及啓発参加者数	人	300	2,330	A
				地域説明会・普及啓発の開催	回	2	4	A	—	—	—	—	—
		メタボリックシンドローム1割削減推進事業費【健康国保課】	4,431	特定健診・保健指導従事者研修の開催	回	9	9	A	特定健診受診率(国保)	%	70	41.3	D
				メタボ1割削減指導者研修の開催	回	9	9	A	▼小学6年生の肥満者割合	%	10.8	11.4	B
		がん・脳卒中対策事業費(がん検診受診率向上対策費)【健康国保課】	615	イベント(ピンクリボン運動)の開催	箇所	1	1	A	乳がん検診受診率	%	50	25.2	D
				がん検診受診勧奨リーフレットの配布	枚	30,000	30,000	A	胃がん検診受診率	%	50	17.5	D
				—	—	—	—	—	大腸がん検診受診率	%	50	24.1	D
		がん・脳卒中対策事業費【健康国保課】	12,689	がん患者の登録	件	10,000	12,222	A	がん罹患情報の精度向上(▼がん患者未登録率)	%	25.0	14.2	A
	★	被災地健康維持増進費【健康国保課】	85,268	市町村の実施する全戸訪問等への派遣保健師等数	人	360	460	A	全戸訪問等訪問世帯数	世帯	10,000	14,093	A
	★	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	75,348	健康相談等の実施	回	1,920	1,523	C	健康相談等を受けた被災地住民数	人	10,500	8,473	B
				口腔ケア指導等の実施	回	390	255	C	口腔ケア等を受けた被災地住民数	人	3,000	2,371	C
		イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	2,769	保健所における口腔保健重点化事業の実施	箇所	9	9	A	▼3歳児う蝕有病者率	%	27.1	26.5	A
				—	—	—	—	—	▼12歳児一人平均う蝕数	本	1.1	1.1	A

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.15：家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

1 みんなで目指す姿

男女が希望する数の子どもをもち、子育てに喜びを感じながら安心して子どもを生み育て、次代を担う子どもたちが健やかに育っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備	0	0	0	0	0	0	0
(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	2	95,206	88,047	37,421	9,833	0	40,793
(3) 子育て家庭への支援	8	6,949,833	4,824,158	913,305	2,099,293	22,000	1,789,560
(4) 子どもの健全育成の支援	3	68,108	64,217	29,661	30,505	0	4,051

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
37 合計特殊出生率※	-	1.39	1.39	1.39	1.46	A	A	A
38 放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	275	290	287	293	A	A	A
39 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,092	1,400	1,330	1,242	C	A	C

- 合計特殊出生率、放課後児童クラブの設置数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)は、新たな協賛店舗の登録はあったものの、協賛店舗の閉鎖による登録解除が多かったことなどから、目標に達しなかったため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標9指標は、「達成」・「概ね達成」が7指標(77.8%)、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標(22.2%)となりました。

特記事項

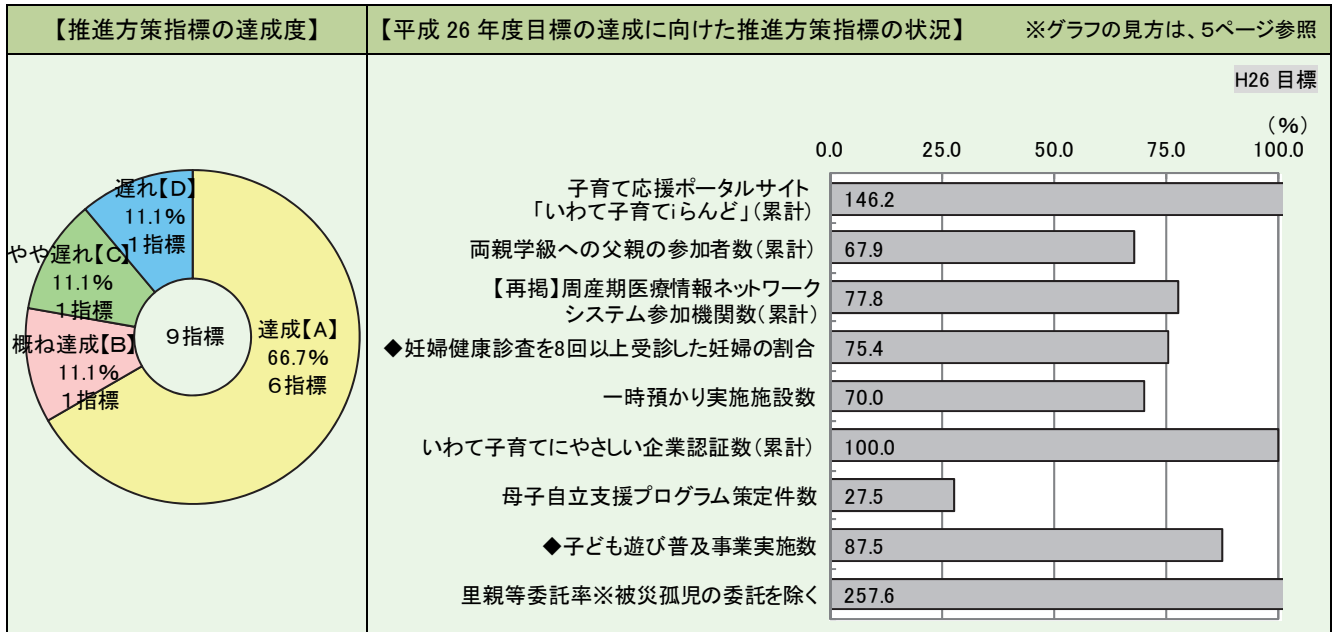
- 東日本大震災津波により、県内の保育所(へき地保育所含む)のうち、被害を受けた施設は、沿岸施設全体の36.5%に当たる35施設に上りましたが、このうち94.3%(33施設・仮設含む)が再開しています。(平成26年3月31日現在)
- 子ども・子育て支援新制度の平成27年4月の施行に向けて、平成25年度は、岩手県子ども・子育て会議を条例設置し、新制度の概要の説明や部会の設置、いわて子どもプランの進捗状況について審議しました。
- 平成26年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は6位、満足度は34位となり、ニーズ度は5位となっています。

【用語解説】

※ 合計特殊出生率

厚生労働省「人口動態統計(確定数)」では、国勢調査年とそれ以外の年で異なるデータを使用して合計特殊出生率を算出しており、経年比較が困難であるため、「人口動態統計月報年計(概数)」の数値を用いるもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
125	子育て応援ポータルサイト「いわて子育てiらんど」(累計)(ページビュー件数)	件	0	200,000	150,000	292,300	A	A	A
126	両親学級への父親の参加者数(累計)	人	1,038	5,300	4,200	3,933	B	B	B

- 子育て応援ポータルサイト「いわて子育てiらんど」(累計)(ページビュー件数)の達成度は【A】、両親学級への父親の参加者数(累計)の達成度は【B】となりました。

(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
127	【再掲】周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)	機関	63	72	72	70	C	—	D
128	妊婦健康診査を8回以上受診した妊婦の割合	%	85.8	84.0	84.0	84.5	A	B	A

- 周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)は、新たに5団体がシステムへ参加したものの、一部の団体が参加時期を平成26年度以降に見送ったことから、達成度は【C】となりました。
- 妊婦健康診査を8回以上受診した妊婦の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(634,906)	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加機関数(累計)	箇所	72	70	C
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センター利用者数(母体・新生児)	人	320	304	B
		母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業)【児童家庭課】	82,209	県内特定不妊治療実施機関へ指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数	件	588	600	A
		母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【児童家庭課】	5,838	健康教育講座の実施	回	33	45	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	4,433	A
				女性健康支援センターの設置	箇所	9	9	A	女性健康支援センター延べ相談対応件数	件	150	390	A
				不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センター延べ相談対応件数	件	200	148	C

(3) 子育て家庭への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
129 一時預かり実施施設数	箇所	177	197	191	191	A	A	B
130 いわて子育てにやさしい企業認証数(累計)	社	11	21	18	21	A	A	A
131 母子自立支援プログラム策定件数	件	30	40	36	11	D	A	D

- 一時預かり実施施設数及びいわて子育てにやさしい企業認証数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 母子自立支援プログラム策定件数は、公共職業安定所が当該プログラムを経ない就労支援である「生活保護受給者等就労自立促進事業」の利用促進を図ったことから、短期間での職業紹介を希望する者の利用が減少したため、11件にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		子育て支援対策臨時特例事業費【児童家庭課】	1,817,821	保育所整備費の補助	市町村	9	8	B	保育所整備による定員 拡大数	人	301	300	B
		保育対策等促進事業費補助【児童家庭課】	597,270	保育対策等促進事業費の補助	市町村	25	25	A	一時預かり実施保育所数	箇所	191	191	A
				—	—	—	—	—	休日・夜間保育実施保育所数	箇所	39	38	B
		地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【児童家庭課】	624,457	放課後児童クラブ運営費の補助	市町村	32	32	A	放課後児童クラブ利用率	%	39	34	B
				放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童クラブ設置数	クラブ	295	293	B
				—	—	—	—	—	放課後児童指導員研修会受講者数	人	100	100	A
		児童福祉施設整備費(児童館整備費補助)【児童家庭課】	50,137	児童館等整備費の補助	箇所	5	5	A	児童館等整備による定員 拡大数	人	84	84	A
	★	児童福祉施設災害復旧事業費補助【児童家庭課】	270,385	被災児童福祉施設等の復旧整備費の補助	箇所	2	2	A	復旧工事が完了した施設数	箇所	2	2	A
		子育て応援推進事業費【児童家庭課】	1,172,000	子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,330	1,242	B
				子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A	コーディネータースキルアップ研修参加者数	人	40	33	B
		母子家庭等セルフサポート事業費【児童家庭課】	9,258	母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	815	B	相談からの就職件数	件	25	30	A
				資格取得のための自立支援給付金の支給(支給決定人数)	人	20	83	A	資格取得後の就職件数	件	10	21	A
				母子自立支援担当者ブロック別研修の開催	回	4	4	A	研修会参加者数	人	40	71	A
	★	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【児童家庭課】	282,830	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	197	219	A
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	123	121	B

(4) 子どもの健全育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
132 子ども遊び普及事業実施数	箇所	12	12	12	16	A	A	A
133 里親等委託率 ※被災孤児の委託を除く	%	10.1	13.4	13.0	18.6	A	A	A

- 子ども遊び普及事業実施数、被災孤児の委託を除く里親等委託率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		児童養育支援ネットワーク事業費【児童家庭課】	25,497	市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	28	31	A	児童虐待相談対応件数	件	904	845	B
				－	－	－	－	－	新児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A
	★	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【児童家庭課】	14,160	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の周知	人	62	59	B	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の支給者数	人	62	59	B
再	★	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【児童家庭課】	(282,830)	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	197	219	A
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	123	121	B
	★	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	24,560	専門職員の配置	人	3	3	A	延べ相談支援件数	件	430	712	A

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

1 みんなで目指す姿

県民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わらず、お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら、住民相互の支え合いや見守りなどにより、安心して生活できる福祉コミュニティづくりが進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 生活支援の仕組みづくり	7	128,609	121,270	5,286	110,117	0	5,867
(2) 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築	23	6,478,616	4,740,100	1,303,100	2,888,310	210,000	338,690
(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	15	1,210,979	1,043,775	744,488	265,577	8,000	25,710
(4) 安全・安心のセーフティネットづくり	7	969,234	925,451	24,555	881,833	0	19,063
(5) 自殺対策の推進	2	139,706	134,321	1,276	131,466	0	1,579
(6) こころのケア活動の推進	1	456,642	439,471	439,470	0	0	1

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
40 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	13	23	21	21	A	A	A
41 元気な高齢者の割合※ ¹	—	99.4	99.4	99.4	(暫定値)98.6	B	B	B
42 地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	240	316	303	331	A	C	A
43 障がい者のグループホーム等利用者数	人	1,291	1,650	1,550	1,579	A	A	A
44 自殺者数(人口 10 万人当たり)	人	32.2	25.8	27.4	26.4	A	A	A

- 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)、地域密着型サービス拠点数(累計)、障がい者のグループホーム等利用者数及び自殺者数(人口 10 万人当たり)の達成度はいずれも【A】となりました。
- 元気な高齢者の割合は、98.6(暫定値)となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標 20 指標は、達成度未確定の 2 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 14 指標(77.8%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 4 指標(22.2%)となりました。

特記事項

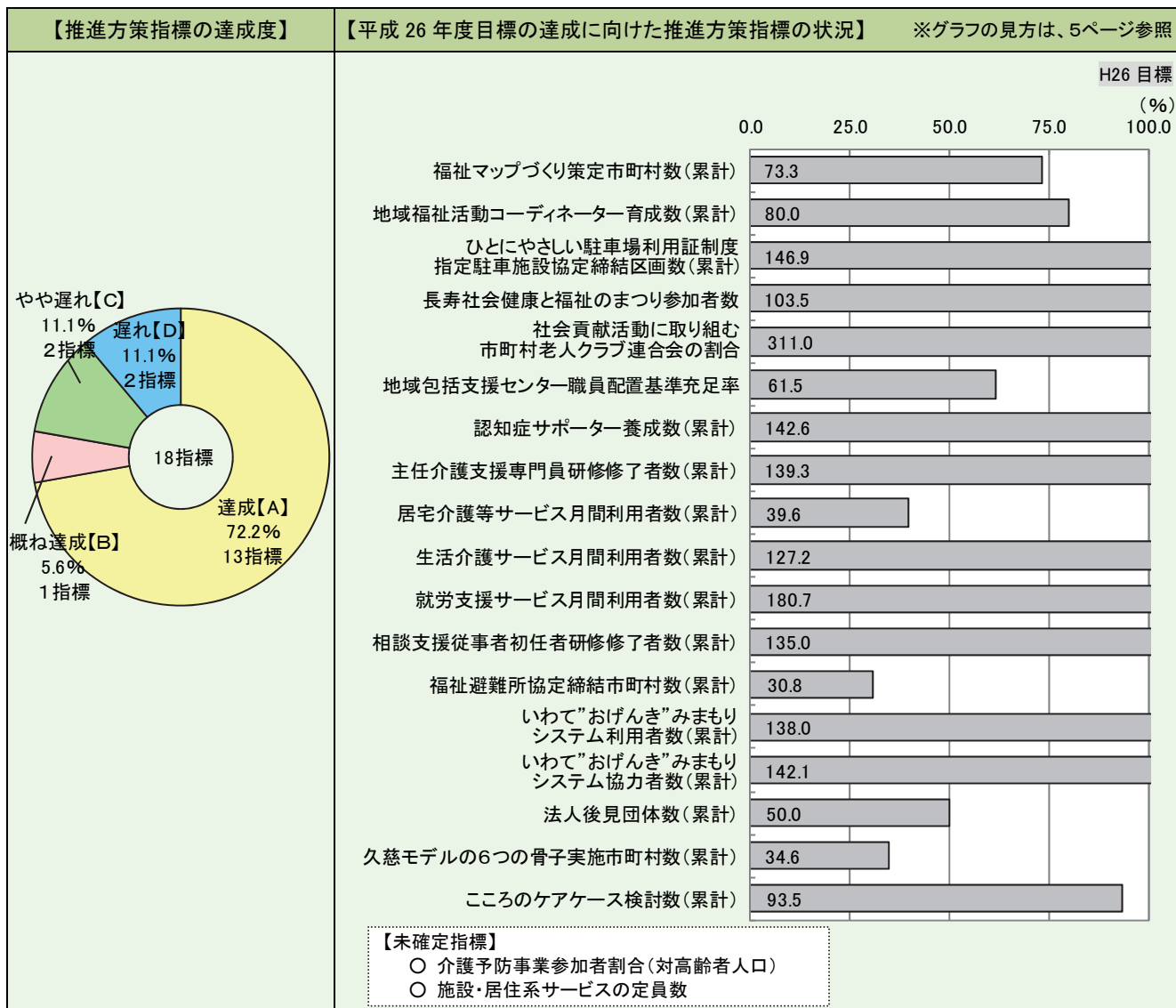
- 平成 26 年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」の重要度は 2 位、満足度は 40 位となり、ニーズ度は 2 位となっています。

【用語解説】

※ 1 元気な高齢者の割合

介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上)のうち要介護認定を受けていない者の割合について、全国を 100 とした場合の指数。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 生活支援の仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
134 福祉マップづくり策定市町村数(累計)	市町村	18	33	33	29	C	A	A
135 地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	70	160	130	142	A	A	A
136 ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	754	835	810	873	A	A	A

- 福祉マップづくり策定市町村数（累計）は、研修会の開催等により市町村の取組を支援しましたが、一部市町村においては個別の計画の策定や住民による支え合い体制構築により対応していることから 29 市町村にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 地域福祉活動コーディネーター育成数（累計）及びひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇		福祉・介護人材マッチング支援事業費【保健福祉企画室】	42,361	福祉・介護分野就職希望者向け職場体験の実施	人	65	49	C	福祉の職場に就職した者	人	20	25	A
				福祉施設・事業所への訪問	件	580	1,036	A	求人開拓数	件	350	292	B
				各種研修会の実施	回	8	9	A	研修会参加者数	人	100	157	A
	★	被災市町村地域支え合い体制づくり事業費【長寿社会課】	8,183	実施市町村への補助	件	12	3	D	実施市町村数	市町村	12	3	D
	★	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	9,829	福祉コミュニティづくり推進セミナーの開催	回	4	4	A	福祉コミュニティづくり推進セミナー参加者数	人	250	319	A
				CSW育成研修実施回数	回	3	3	A	CSW育成研修参加者数	人	85	76	B
	★	地域支え合い体制づくり事業費(地域支え合い体制づくり事業費補助)【地域福祉課】	51,415	市町村への補助	市町村	15	10	C	支援対象者数	人	150,000	155,424	A
		社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	5,793	ボランティア体験実施協力団体の掘り起こし	団体	120	97	B	ボランティア体験参加者数	人	1,200	1,535	A
				ボランティア出前講座の開催	回	20	15	C	ボランティア出前講座参加者数	人	1,150	872	C
	★	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	819	市町村職員等UD研修の実施	市町村	4	4	A	市町村職員等UD研修参加者数	人	60	202	A
雇		ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)【地域福祉課】	2,870	各種研修の実施	回	1	4	A	指定駐車施設区画数	区画	810	873	A

(2) 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
137 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,612	4,500	4,400	4,657	A	C	A
138 社会貢献活動に取り組む市町村老人クラブ連合会の割合	%	45.5	60.0	54.0	90.6	A	A	A
139 介護予防事業参加者割合(対高齢者人口)	%	(速報)0.96	1.00	0.98	—	—	A	A
140 地域包括支援センター職員配置基準充足率	%	72.2	100.0	90.0	89.3	B	B	D
141 認知症サポーター養成数(累計)	人	59,720	78,000	73,000	85,787	A	A	A
142 施設・居住系サービスの定員数	人	13,908	15,592	15,545	—	—	D	B
143 主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	444	650	600	731	A	A	A

- 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数、社会貢献活動に取り組む市町村老人クラブ連合会の割合、認知症サポーター養成数(累計)及び主任介護支援専門員研修修了者数(累計)の達成度は【A】、地域包括支援センター職員配置基準充足率の達成度は【B】となりました。
- 介護予防事業参加者割合(対高齢者人口)は、調査結果が未公表なため実績値は測定できませんでしたが、当該割合は市町村の普及啓発事業の実施によりここ数年上昇しており、平成25年度においても同様の傾向にあると見込まれます。
- 施設・居住系サービスの定員数は、調査結果が未公表なため実績値は測定できませんでした。
なお、平成25年度は、補助事業を通じて広域型特別養護老人ホーム3箇所80床、地域密着型特別養護老人ホーム4箇所89床、老人保健施設1箇所29床、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)11箇所117床の整備を進め、施設・居住系サービスの充実に取り組みしました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	48,205	老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	40,000	50,819	A
		明るい長寿社会づくり推進事業費【長寿社会課】	23,018	全国健康福祉祭への派遣	人	130	128	B	長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,400	4,657	A
				巡回相談等の実施	回	9	10	A	高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	413	A
		介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	6,015	介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A	研修参加者数	人	240	177	C
		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】		介護予防支援従事者研修会の開催	プログラム	4	4	A	事業実施割合(通所型運動器を実施している市町村の割合)	%	100	100	A
				寝たきり予防普及啓発の実施	箇所	9	9	A	—	—	—	—	—
		介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	13,186	介護研修会の開催	回	2	2	A	研修参加者数	人	300	284	B

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	47,021	相談の実施(専門、権利擁護)	回	84	101	A	相談対応件数	件	1,000	2,447	A
				研修の実施(一般、専門)	回	50	80	A	研修参加者数	人	4,000	4,528	A
				セミナーの開催(地域包括ケア、介護、権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	300	192	C
				地域包括支援センター職員研修の開催(初任者、現任者)	回	2	2	A	地域包括支援センター職員研修参加者数(初任者、現任者)	人	100	83	B
		地域包括支援センター職員研修事業費【長寿社会課】	1,207	支援センター職員研修の開催	回	2	2	A	支援センター職員研修参加者数	人	100	83	B
		介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,127	要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	500	495	B
				介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	研修参加者数	人	800	956	A
				ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,000	1,188	A
		介護業務従事者処遇改善等臨時特別事業費【長寿社会課】	261,600	介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	36	34	B	介護施設設置備床数	床数	623	637	A
		認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	15,395	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	4	6	A	研修参加者数	人	60	105	A
				キャラバン・メイト養成講座の開催	回	3	3	A	キャラバン・メイトの養成数	人	100	132	A
		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	12,088	広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	28	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	562	A
		高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	43,091	住宅改修に対する補助の実施	市町村	32	30	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	225	238	A
	★	老人福祉施設整備費(老人福祉施設整備費補助)【長寿社会課】	280,000	老人福祉施設整備に対する補助	箇所	5	2	D	老人福祉施設整備床数	床数	212	60	D
	★	介護サービス施設整備等臨時特別事業費【長寿社会課】	1,662,743	地域密着型サービス拠点の整備	箇所	33	32	B	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	452	478	A
	★	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	437,015	事業の実施市町村数	市町村	8	8	A	サポート拠点の数	箇所	28	27	B
	★	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	25,927	研修会の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	300	192	C
				介護予防教室の開催	回	30	93	A	介護予防教室の参加者数	人	750	1,263	A
	★	被災地高齢者健康生活支援事業費【長寿社会課】	8,531	介護予防教室の開催	回	30	92	A	介護予防教室の参加者数	人	750	1,612	A
	★	被災地高齢者友愛支え合い事業費【長寿社会課】	5,631	実施市町村数	市町村	9	9	A	友愛活動訪問延べ人数	人	10,994	2,934	D
	★	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	11,025	ふれあい運動教室の開催	回	120	120	A	ふれあい運動教室の参加者数	人	1,200	1,192	B
	★	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	3,887	研修会の開催	回	2	3	A	研修会参加者数	人	75	78	A
	★	老人福祉施設等災害復旧事業費補助【長寿社会課】	1,739,914	被災老人福祉施設等の復旧整備費の補助	箇所	1	11	A	復旧工事が完了した施設数	箇所	7	11	A
				被災介護サービス事業所の設備等経費の補助	法人	2	3	A	設備整備が完了した法人数	法人	2	3	A
再		社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助(雇用対策・労働室)	(8,900)	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	11,000	6,943	C
	★	復興住宅ライフサポート事業費【長寿社会課】	3,187	事業の実施市町村数	市町村	3	1	D	サポート拠点の数	箇所	3	2	C
	★	介護人材確保事業費【長寿社会課】	18,631	セミナーの開催	回	5	15	A	セミナー参加者数	人	500	879	A
雇	★	介護職員育成・定着促進事業費【長寿社会課】	55,656	雇用人数	人	36	35	B	養成人数(資格を取得した人数)	人	36	29	B

(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
144 居宅介護等サービス月間利用者数(累計)	人	976	1,600	1,500	1,223	D	D	D
145 生活介護サービス月間利用者数(累計)	人	1,644	2,800	2,700	3,115	A	A	A
146 就労支援サービス月間利用者数(累計)	人	2,859	3,600	3,560	4,198	A	B	A
147 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	1,973	2,173	2,123	2,243	A	A	A

- 居宅介護等サービス月間利用者数(累計)は、通所型の生活介護サービスを利用する在宅の障がい者が大幅に増加していることなどから、利用者が当初の見込みより増加せず 1,223 人にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 生活介護サービス月間利用者数(累計)、就労支援サービス月間利用者数(累計)及び相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		障がい者不利益取扱解消支援事業費【障がい保健福祉課】	462	相談受付職員研修会の開催	回	1	1	A	相談受付職員研修会参加者数	人	40	138	A
		障がい者虐待防止対策推進事業費【障がい保健福祉課】	2,398	障がい者虐待防止支援体制整備委員会の設置 施設管理者等研修の開催	設置 回	1 3	1 3	A A	障がい者虐待防止のガイドラインの策定 施設管理者等研修会への参加者数	改訂 人	- 200	- 290	- A
		障がい者自立支援対策臨時特例事業費(都道府県特別対策事業費)【障がい保健福祉課】	33,006	-	-	-	-	-	改修・設備整備を実施した施設数	施設	2	2	A
	★	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	190,093	障害者支援施設の整備費を補助	箇所	7	7	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	64	28	D
		障害者支援施設等耐震化等整備費補助【障がい保健福祉課】	28,367	耐震化等整備費の補助	箇所	19	17	B	スプリンクラーを整備した施設数(消防法上の義務設置以外)	施設	19	15	C
		チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	11,802	工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	115	A
		障がい者チャレンジ雇用推進事業費【雇用対策・労働室】	1,143	-	-	-	-	-	県工賃向上計画の対象事業所の平均工賃月額	円	17,900	17,960	A
		障がい者チャレンジ雇用推進事業費【雇用対策・労働室】	1,143	時間雇用職員採用人数	人	2	2	A	民間企業への就職率	%	100	50	D
再雇		チャレンジ就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	(1,534)	セミナー等の開催	回	3	3	A	セミナー等の利用者数	人	100	230	A
再		チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(10,493)	多様な委託訓練の実施	人	50	34	C	訓練修了者の就職率	%	50.0	55.2	A
		チャレンジ就業支援事業費(地域における障がい者職業能力開発促進事業)【雇用対策・労働室】	1,187	障がい者職業能力開発プロモーターの配置	人	1	1	A	関係機関との情報交換件数	件	48	34	C
	★	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	174,781	事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	18	18	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	118	118	A
		障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	174,781	事業所等研修の実施	回	61	105	A	研修参加者数	人	1,220	3,451	A
	★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助【障がい保健福祉課】	425,397	障がい福祉復興支援センター開設	箇所	5	5	A	-	-	-	-	-
	★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助(障害者支援施設等設備災害復旧事業費補助)【障がい保健福祉課】	39,059	-	-	-	-	-	復旧工事が完了した施設数	箇所	4	4	A
	★	障害者支援施設等災害復旧事業費補助(障害者支援施設等設備災害復旧事業費補助)【障がい保健福祉課】	39,059	-	-	-	-	-	設備整備が完了した施設数	箇所	1	1	A
		精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	35,960	地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	法人	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	18	36	A
		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	31,975	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	3	A	障がい者スポーツ指導員養成研修の参加者数	人	30	58	A
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	3,898	補助犬の育成	頭	2	2	A	補助犬の給付数	頭	2	2	A
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	3,898	連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援拠点機関の設置数	箇所	1	1	A
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	3,898	ワーキング会議の開催	回	2	3	A	支援プログラム検討数	ケース	20	12	C
雇	★	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費【障がい保健福祉課】	64,247	事業所に雇用・人材育成を委託した件数	件	14	18	A	被災事業所において雇用し創作活動等の支援に従事した人数	人	22	28	A

(4) 安全・安心のセーフティネットづくり

◎具体的な推進方策指標

	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
148	福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	7	33	33	15	D	D	D
149	いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)	人	334	750	650	908	A	A	A
150	いわて“おげんき”みまもりシステム協力者数(累計)	人	487	900	780	1,074	A	A	A
151	法人後見団体数(累計)	団体	5	7	6	6	A	-	A

- 福祉避難所協定締結市町村数(累計)は、研修会の開催等により市町村の取組を支援しましたが、市町村が事業者との協議に時間を要したことなどから、15 市町村にとどまり、達成度は【D】となりました。
- ICTを活用して高齢者の安否確認や見守りを行う、いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)及び協力者数(累計)並びに法人後見団体数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇	★	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	836,336	生活支援相談員の配置人数	人	207	186	B	応急仮設住宅の訪問戸数	戸	11,661	12,264	A
		生活福祉資金相談員の配置人数		人		53	51	B	生活福祉資金の貸付決定件数	件	1,500	1,483	B

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	500	成年後見人養成研修の開催	回	3	2	C	成年後見人養成研修参加者数	人	300	353	A
				NPO法人等への訪問・助言	回	5	12	A	成年後見活動を行うNPO法人等団体数(累計)	団体	6	6	A
		高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	1,116	権利擁護推進員養成研修の開催	回	1	1	A	権利擁護推進員養成研修参加者数	人	50	47	B
				—	—	—	—	—	虐待防止ネットワーク構築市町村数	市町村	15	18	A
	★	救助事務費【地域福祉課】	132	災害時要援護者避難支援対策に関する研修会の開催	回	1	1	A	市町村要援護者避難支援計画(全体計画)の策定数	市町村	33	30	B
再	★	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	(9,829)	研修会の開催	回	1	1	A	福祉マップ取組市町村数	市町村	33	29	B
雇		生活保護給付事務費【地域福祉課】	64,983	就労支援員の数	人	24	25	A	就労支援員による支援で就労した人数	人	192	409	A
雇		被災者等自立支援事業費補助【地域福祉課】	18,698	関係機関・応急仮設住宅等の訪問	回	504	785	A	緊急一時的な宿泊場所の提供	人・日	120	679	A
	★	災害派遣福祉チーム設置事業費【地域福祉課】	3,686	セミナーの開催	回	5	5	A	セミナー参加者	人	300	522	A

(5) 自殺対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
152 久慈モデルの6つの骨子※2実施市町村数(累計)	市町村	7	33	22	16	C	A	B

- 久慈モデルの6つの骨子実施市町村数(累計)は、三次予防(自死遺族支援)や職域(勤労者、離職者)へのアプローチに取り組んでいる市町村が少なかったことから、久慈モデルを実施する市町村は増加したものの16市町村にとどまり、達成度は【C】となりました。

【用語解説】

※2 久慈モデルの6つの骨子

久慈モデルとは、久慈保健所管内で行ってきた包括的な自殺対策プログラムのことで、①ネットワーク、②一次予防(サロンづくり、普及啓発等)、③二次予防(相談支援体制整備)、④三次予防(自死遺族支援)、⑤精神疾患へのアプローチ、⑥職域(勤労者、離職者)へのアプローチの6つの骨子に基づく対策となっている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	2,864	ニュースレターの発行	回	3	2	C	ニュースレターの配信先	人	30,000	34,872	A
		自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	131,457	自殺予防の担い手研修等の開催	回	81	136	A	自殺予防の担い手育成数	人	2,000	2,051	A
				かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	25	37	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,500	1,215	B

(6) こころのケア活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
153 こころのケアケース検討数※3(累計)	ケース	0	1,148	784	1,073	A	D	A

- こころのケアケース検討数(累計)は、1,073ケースとなり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 こころのケアケース検討数

こころのケアセンターが行う事例検討会(訪問・来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場)において検討したケース数。

◎推進方策を構成する事業実績

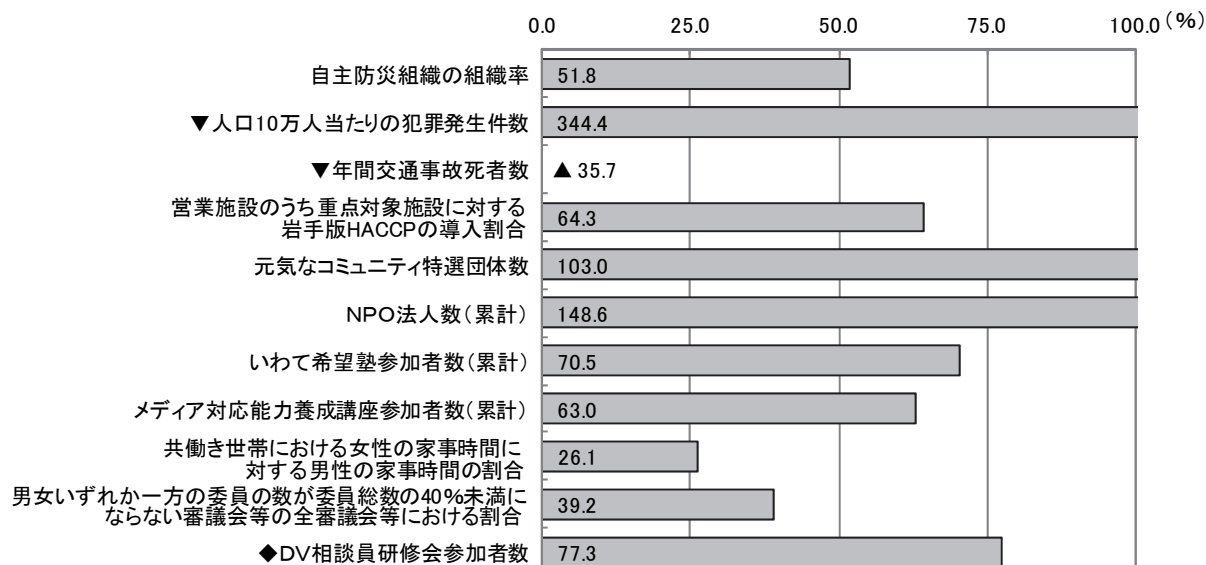
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	439,471	岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	1,073	A

IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



主な取組事項

■「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

県民の災害に対する正しい知識の普及啓発の取組として、防災教育教材を作成、学校教育での活用を促したほか、総合防災訓練において家庭用備蓄品の展示・紹介を行うとともに、市町村へ地域防災サポーターや地域防災力強化推進員を派遣し、ワークショップ等の開催支援等を行いました。

また、消防団員の確保対策、教育・訓練の実施により、消防団の充実・強化を図ったほか、地域防災計画等の整備を推進し、総合防災訓練を始めとする各種訓練の実施や消防救急無線のデジタル化に向けた通信機能を整備することにより、県市町村が連携した防災体制の充実・強化に取り組みました。

■県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進

「安全で安心なまちづくり推進期間（地域安全運動期間）」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、公共交通機関等での鍵かけの呼びかけ、防犯教室等での特殊詐欺を始めとする各種犯罪の発生状況や被害防止に関する情報の提供など防犯意識の啓発に取り組みました。

また、地域安全アドバイザーの派遣や取組事例の紹介などにより、地域の防犯活動や地域安全マップ作成等の活動を支援するとともに、被災地域における住民の自主的な防犯活動を支援しました。

■犯罪被害者等に対する支援

（公社）いわて被害者支援センター等民間の支援団体と連携・協力しながら犯罪被害者等の相談、対応を行うとともに、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の普及、高校等での被害者遺族による講演を行い、被害者支援に対する県民理解の醸成に取り組みました。

■少年の非行防止と保護対策の推進

少年・保護者を対象とした非行防止教室を開催するとともに、非行少年の再犯抑止のため、大学生ボランティアによる立ち直り支援活動を実施しました。

■交通事故抑止対策の推進

高齢者及び子どもの交通事故防止対策等を重点に、関係機関・団体等と連携して、季節運動、広報啓発活動、体験型講習、交通安全教育などを県内全域で展開し、交通事故の抑止に取り組みました。

■消費者施策の推進

消費者被害のない地域づくりを進め、商品やサービス購入などの消費生活の安定と向上を図るため、市町村の消費生活相談体制の整備の支援を進めるとともに、無料弁護士相談会の開催や研修・事例研究会などの実施により、相談員等のスキルアップに努めました。また、テレビ、ラジオや新聞等のメディアを利用した広報を実施し、消費者被害の未然防止と早期の解決を支援しました。

■安全な食品の生産・製造等の推進

食品関係事業者の自主衛生管理を推進するため、飲食店のうち仕出し・弁当屋、旅館、製造業等を重点対象とし、岩手版HACCP※¹の普及に取り組みました。

■食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

消費者等に対し、食品の安全性に関する正しい理解を促すため、リスクコミュニケーション※²、出前講座、新聞広告等による情報発信を実施するとともに、食品による危害防止を図るため、自主回収報告制度に基づく迅速な情報提供に努めました。

■地域に根ざした食育の推進

食育普及啓発キャラバン及び食育推進県民大会の実施や、食育ガイドによる普及啓発、市町村の食育推進計画の策定に向けた支援等を通じて、食育の効果的な推進に努めました。

■住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

先進的な取組の事例紹介や、地域コミュニティ活動のリーダーを育成するセミナーを開催し、地域課題の解決に向けた取組を支援しました。

■岩手ファンの拡大と交流人口の増加

首都圏で開催される定住交流イベントや相談会等を通じ、本県の魅力を広く情報発信しました。

■「新しい公共※³」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり及びNPOへの支援機能の充実

「NPO等による復興支援事業」により、官民が協働して行う復興支援活動に助成を行うとともに、NPO情報誌の発行やフォーラムの開催などにより、多様な主体による市民活動の普及啓発を行いました。

また、いわて県民情報交流センター（アイーナ）内に設置した「NPO活動交流センター」で情報発信や相談対応を行うとともに、セミナーの開催や専門家の派遣などにより、NPO法人の運営力強化に向けた支援を行いました。

■個性・主体性を尊重した「人づくり」

「いわて希望塾」の開催などにより、岩手の復興や地域づくりを担う、心豊かで意欲に満ちた人材の育成に努めるとともに、困難を抱える青少年に対する相談や自立に向けた支援に取り組みました。

■健全な青少年を育む「地域づくり」

「いわて家庭の日」運動の推進などにより、家庭・地域の教育力向上に向けた意識啓発を行うとともに、青少年団体の活動支援を通して、地域づくりを担おうとする青少年の育成に取り組みました。

■青少年を事件・事故から守る「環境づくり」

不健全図書指定や立入調査、青少年育成委員による地域の点検活動などにより、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある環境の改善に取り組みました。

■男女共同参画をリード・サポートする人材の育成

男女共同参画の普及啓発とそれを担う人材を育成するため、「いわて男女共同参画サポーター※⁴養成講座」を開催し、39人を認定しました。

■配偶者からの暴力防止対策の推進

DV被害者からの相談に適切に対応するために、DV相談員研修会を開催するとともに、若年層へのDV防止のため、学校を中心に生徒や教職員を対象とした「出前講座」を開催しました。

【用語解説】

※1 岩手版HACCP

HACCPとは、「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、製造における重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法の一つである。県では独自に、HACCPの考え方の浸透を目的として、温度管理を中心とした1～5項目の重要管理点について、定期的な温度等の確認と結果の記録を行う「HACCPの考え方に基づく衛生管理（岩手版HACCP）」の導入促進に取り組んでいる。

※2 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

※3 新しい公共

「官」だけではなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力、防災等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。

※4 男女共同参画サポーター

男女共同参画の普及啓発とそれを担う人材育成を目的に県が実施している、男女共同参画サポーター養成講座の修了者。

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

1 みんなで目指す姿

県民が主体的に「避難力」と「備え」を身に付け、災害の発生に対して、地域の安全は地域が守り、関係機関相互間の連携の下に迅速かつ適切な対策が実施する体制づくりが進んでいます。

また、東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考えのもと、「自助」、「共助」、「公助」のそれぞれの災害対応力の向上を図ることにより、地域防災力が強化されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	1	24,931	22,984	0	2,144	0	20,840
(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 実効的な防災体制の整備	1	12,695	9,617	0	1,996	0	7,621

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

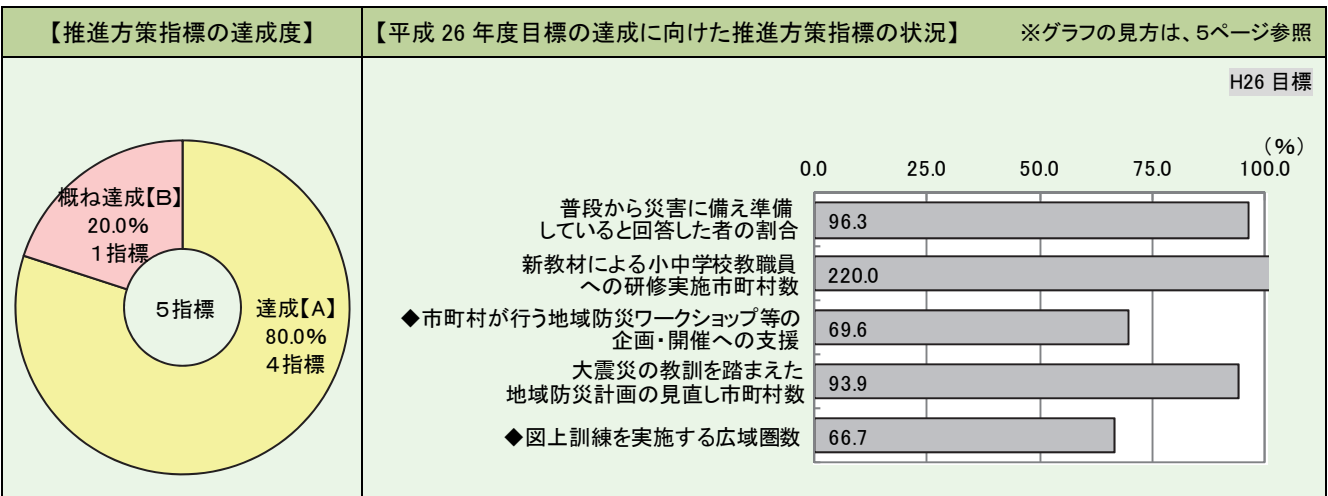
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
45 自主防災組織の組織率	%	73.6	85.0	82.2	79.5	C	—	D

- 本県における自主防災組織の組織率は、全国平均を上回っているものの、被災市町村、県北地域において組織率が低迷している市町村もあり、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

- 東日本大震災津波の経験を踏まえ、普段から災害に備えて自ら準備することへの重要性が再認識されるなど、県民の防災意識が高まっています。
- 平成26年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は19位、満足度は11位となり、ニーズ度は34位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成（自助）

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
154 普段から災害に備え準備していると回答した者の割合	%	㉑ 31.2	50	46	49.3	A	A	A
155 新教材による小中学校教職員への研修実施市町村数	市町村	—	5	5	11	A	—	D

- 普段から災害に備え何らかの準備をしている人の割合は、前回から 7.3 ポイント増加して 49.3%となり、達成度は【A】となりました。
- 新教材による小中学校教職員への研修実施市町村数は、11 市町村を対象に実施したことから、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

推進事業と関係する事業実績													
区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	22,984	小中学校教職員を対象とした津波教材講習会	回	12	12	A	普段から災害に備え準備していると回答した者の割合	%	46	49.3	A
				地震等の災害に関する防災教育教材の作成	式	1	1	A	新教材による小中学校教職員への研修実施市町村数	市町村	5	11	A

(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備（共助）

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
156 市町村が行う地域防災ワークショップ等の企画・開催への支援	回	2	7	7	7	A	A	A

- 市町村が行う地域防災ワークショップ等の企画・開催への支援は、7 市町村において実施したことから、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分		復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
					指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
							計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再雇	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(22,984)	ワークショップ開催市町村数	市町村	28	28	A	市町村が行う地域防災ワークショップ等の企画・開催への支援	回	7	7	A	
				自主防災組織リーダー講習開催回数	回	7	7	A	—	—	—	—		
				市町村職員を対象とした自主防災組織育成指導者養成講習会の回数	回	3	3	A	—	—	—	—		
				—	—	—	—	—	—	—	—			

(3) 実効的な防災体制の整備（公助）

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
157 大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の見直し市町村数	市町村	—	33	33	31	B	A	B
158 図上訓練を実施する広域圏数	広域圏	—	1	1	1	A	—	A

- 大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の見直しを行った市町村は、31 市町村となり、達成度は【B】となりました。
- 図上訓練は 1 広域圏で実施し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

推進施策と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再雇	★	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(22,984)	図上訓練(岩手県)開催回数	回	26	26	A	大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の見直し市町村数	市町村	33	31	B
				図上訓練(市町村)開催回数	回	28	28	A	図上訓練を実施する広域圏数	広域圏	1	1	A
				危機管理対応訓練開催計画	回	5	5	A	—	—	—	—	—
	★	広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	9,617	広域防災拠点配置計画の策定	計画	1	1	A	広域防災拠点整備計画の策定	計画	1	1	A

IV 安全・安心

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

1 みんなで目指す姿

県や市町村、県民、事業者が一体となって防犯活動や交通安全活動などの安全・安心なまちづくりに取り組み、被災地域を含めた地域の安全が保たれ、県民が安心して生活を営んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民の防犯意識の高揚	2	4,332	4,077	0	0	0	4,077
(2) 地域における防犯活動の促進	1	4,073	3,979	1,986	0	0	1,993
(3) 犯罪被害者等に対する支援	1	1,500	1,500	0	0	0	1,500
(4) 少年の非行防止と保護対策の推進	1	584	530	40	0	0	490
(5) 交通事故抑止対策の推進	6	669,739	648,778	98,400	5,724	223,000	321,654
(6) 消費者施策の推進	2	142,677	136,814	0	136,814	0	0
(7) 治安基盤の強化	4	195,554	153,836	0	45	4,000	149,791

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

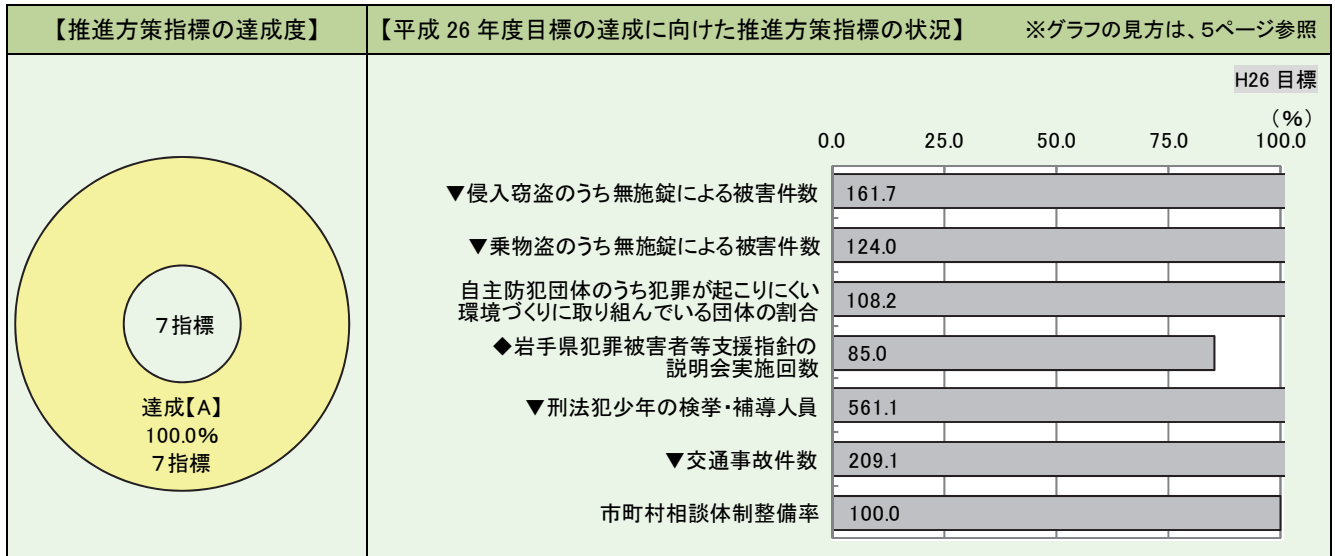
指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
46	人口 10 万人当たりの犯罪発生件数	件以下	552.0	520.0	530.0	441.8	A	A	A
47	年間交通事故死者数	人以下	67	53	57	72	D	D	D

- 人口 10 万人当たりの犯罪発生件数の達成度は【A】となりました。
- 年間交通事故死者数は、高齢者をはじめとする歩行者等への反射材の着用促進やライトの早め点灯運動などの取組により、薄暮時間帯（午後 4 時～午後 8 時）の交通事故発生件数は減少したものの、同時時間帯の交通死亡事故が依然として高止まりとなったほか、「道路横断中」や「正面衝突」などの交通死亡事故が多く発生したことにより、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標 7 指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 交通事故発生件数及び負傷者数については、平成 16 年から 10 年連続して減少し、同様の統計を取り始めた昭和 41 年以降で最少となっています。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は 4 位、満足度は 4 位となり、ニーズ度は 25 位となっています。また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は 3 位、満足度は 13 位となり、ニーズ度は 16 位となっています。さらに、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は 13 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 20 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民の防犯意識の高揚

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
159 侵入窃盗のうち無施錠による被害件数	件以下	431	350	370	300	A	A	D
160 乗物盗のうち無施錠による被害件数	件以下	1,180	980	1,030	932	A	A	B

- 侵入窃盗のうち無施錠による被害件数及び乗物盗のうち無施錠による被害件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費(県民くらしの安全課)	2,077	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	23	A	防犯講座受講者数	人	600	1,002	A
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	34	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,133	A
		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	▼侵入窃盗事件における無施錠被害件数	件	370	300	A

(2) 地域における防犯活動の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
161	自主防犯団体のうち犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組んでいる団体※1の割合	%	40.4	60.0	55.0	61.6	A	A	D

- 自主防犯団体のうち犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組んでいる団体の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組んでいる団体

危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成のいずれかの活動に取り組んでいる団体。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(2,077)	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	23	A	防犯講座受講者数	人	600	1,002	A
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	34	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,133	A
		指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【学校教育室】	3,979	スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	40	37	B

(3) 犯罪被害者等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	
162 岩手県犯罪被害者等支援指針※2の説明 会実施回数	回	10	10	10	14	A	A	A

- 岩手県犯罪被害者等支援指針の説明会実施回数の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 岩手県犯罪被害者等支援指針

犯罪被害者等を支える社会づくりを進めるため、関係機関・団体が連携し、犯罪被害者等が個人の尊厳を重んじられ、必要とする支援を途切れなく受けることができるよう定めた指針。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(2,077)	出前説明会の開催等 (犯罪被害者等支援)	回	5	14	A	出前説明会等出席者数 (犯罪被害者等支援)	人	200	2,015	A
		被害者対策推進に要する経費（いわて被害者支援センター補助金） 【県民課】	1,500	相談事業の充実	日/週	5	5	A	被害者支援フォーラムの出席者数	人	260	210	B
				被害者支援フォーラムの開催	回	1	1	A	被害者支援民間ボランティア養成研修出席者数	人	120	176	A
				被害者支援民間ボランティア養成研修の開催	回	14	22	A	会員（個人・法人）の拡大	人	370	378	A

(4) 少年の非行防止と保護対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	
163 刑法犯少年の検挙・補導人員	人	523	487	496	321	A	A	A

- 刑法犯少年の検挙・補導人員の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		「非行少年を生まない社会づくり」 推進事業費【少年課】	530	サポート隊の支援数	回	30	44	A	▼犯罪少年の再犯の抑 止(再犯者数)	人	95	67	A

(5) 交通事故抑止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	
164 交通事故件数	件以下	4,097	3,600	3,700	3,058	A	A	A

- 交通事故件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	ラジオ広報実施回数	回	160	160	A	▼高齢歩行者の交通事故死傷者数	人	158	159	B
				—	—	—	—	—	▼自転車が関係する交通事故件数	件	493	329	A
		交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	40,248	補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	23	B
				—	—	—	—	—	年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	10	C
		交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	368	交通安全メッセージカード事業参加小学校数	校	350	363	A	▼高齢者の死者数	人	33	41	B
				交通安全メッセージカード事業参加児童数	万人	3	3	A	▼高齢者の負傷者数	人	780	708	A
		交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	5,717	放置駐車車両確認事務委託契約数	社	1	1	A	駐車監視員活動日数	日	244	244	A
		交通安全活動に要する経費(交通安全意識普及促進事業)【交通企画課】	496	店舗設置台数	台	50	50	A	▼自転車が関係する交通事故件数	件	480	329	A
				—	—	—	—	—	▼飲酒運転が関係する交通事故件数	件	41	31	A

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		交通安全施設整備に要する経費 (交通安全施設整備)【交通規制課】	598,349	信号機の高度化	基	27	27	A	信号機の高度化(累計)	基	1,016	1,016	A
				信号機のバリアフリー化	基	2	2	A	信号機のバリアフリー化 (累計)	基	249	249	A
				灯器LED化	灯	210	641	A	灯器LED化率	%	42.0	44.7	A

(6) 消費者施策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
165	市町村相談体制整備率	%	50	100	100	100	A	A	A

- 市町村相談体制整備率は、複数市町村による共同設置を含めて全市町村に相談窓口が整備されたことから、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	136,005	市町村相談員等研修実施回数	回	12	12	A	市町村相談体制整備率	%	100	100	A
				高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	—	—	—	—	—
				消費生活展・消費生活フォーラム・消費生活セミナー実施回数	回	2	5	A	—	—	—	—	—
		多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	809	弁護士無料相談会実施回数	回	144	144	A	相談者数	人	257	192	C

(7) 治安基盤の強化

- 交番相談員の配置により相談活動等の拡充を図るとともに、事件・事故等の発生現場に警察官が迅速に臨場して初動警察活動に当たるため、新通信指令システムの地図データ等を更新整備するなどして、治安基盤の強化を図りました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		警察施設整備に要する経費(警察署庁舎整備事業費)【会計課】	39,019	警察署等庁舎整備完了箇所	箇所	—	—	—	整備が必要な警察署等庁舎における整備完了率	%	—	—	—
				警察署等庁舎整備関連作業(旧庁舎解体等)	箇所	1	1	A	—	—	—	—	—
		警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	4,418	交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	1	0	D	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	25	22.2	B
		地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	10,434	交番相談員の設置	人	5	5	A	配置率	%	100	100	A
		新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	99,965	地図、各種データの更新	回	1	1	A	▼レスポンスタイムの抑制	秒	503	504	B

IV 安全・安心

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

1 みんなで目指す姿

消費者に信頼される食品が生産・供給され、食育の推進などを通じた安全で安心な食生活が営める社会が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 安全な食品の生産・製造等の推進	2	3,729	3,374	0	245	0	3,129
(2) 食品に対する監視・指導の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(3) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	2	4,313	4,248	0	4,248	0	0
(4) 食の安全安心を支える体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(5) 地域に根ざした食育の推進	1	1,803	1,724	0	903	0	821

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
48 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	%	30.4	50	45	43.0	B	D	B

- 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合は、43.0%であり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標6指標は、「達成」・「概ね達成」が5指標（83.3%）、「遅れ」が1指標（16.7%）となりました。

特記事項

- 平成26年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は8位、満足度は15位となり、ニーズ度は17位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成 26 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照											
<p>遅れ【D】 16.7% 1 指標</p> <p>概ね達成【B】 16.7% 1 指標</p> <p>達成【A】 66.7% 4 指標</p> <p>6 指標</p>	<p>H26 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <table><tr><td>◆食品衛生推進員（食品安全サポーター）による HACCP システムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数</td><td>75.4</td></tr><tr><td>食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合</td><td>205.0</td></tr><tr><td>◆消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数</td><td>69.0</td></tr><tr><td>食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数</td><td>81.3</td></tr><tr><td>食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合</td><td>3.5</td></tr><tr><td>県内市町村における食育推進計画の策定割合</td><td>96.4</td></tr></table>	◆食品衛生推進員（食品安全サポーター）による HACCP システムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	75.4	食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合	205.0	◆消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	69.0	食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数	81.3	食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合	3.5	県内市町村における食育推進計画の策定割合	96.4
◆食品衛生推進員（食品安全サポーター）による HACCP システムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	75.4												
食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合	205.0												
◆消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	69.0												
食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数	81.3												
食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合	3.5												
県内市町村における食育推進計画の策定割合	96.4												

(1) 安全な食品の生産・製造等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
166 食品衛生推進員（食品安全サポーター）によるHACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	件	5,950	5,000	5,000	4,552	B	A	B

- 食品衛生推進員（食品安全サポーター）によるHACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,383	食品表示専門員の配置	人	1	1	A	食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合	%	86	79.7	D
				食の安全安心委員会の開催回数	回	2	2	A	—	—	—	—	—
		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	991	HACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	件	5,000	4,552	B	岩手版HACCP導入割合	%	45	43.0	B

(2) 食品に対する監視・指導の充実・強化

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
167 食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合	%	88.1	100	96.5	112.5	A	D	D

- 食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(2,383)	食品表示専門員の配置	人	1	1	A	食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合	%	86	79.7	D
				食の安全安心委員会の開催回数	回	2	2	A		%	96.5	112.5	A
再		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(991)	HACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	件	5,000	4,552	B	岩手版HACCP導入割合	%	45	43.0	B

(3) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
168 消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	件	44	50	50	52	A	B	B
169 食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数	回	4	4	4	6	A	—	B

- 消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数及び食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(2,383)	食品表示専門員の配置	人	1	1	A	消費者を対象とした食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	件	50	52	A
				食の安全安心委員会の開催回数	回	2	2	A	—	—	—	—	—
		食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策）【県民くらしの安全課】	2,010	食品の放射性物質汚染に係るリスクコミュニケーションの開催回数	回	2	3	A	食品の放射性物質汚染に係るリスクコミュニケーションの参加者数	人	200	280	A
再		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(991)	HACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	件	5,000	4,552	B	岩手版HACCP導入割合	%	45	43.0	B
		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	2,238	検査件数	検体	200	200	A	基準値以下の検体の割合	%	100	99.5	B

(4) 食の安全安心を支える体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
170 食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合	%	79.4	88	86	79.7	D	—	D

- 衛生管理向上の普及啓発や食品の安全性の確保に関する情報発信等の取組を進めましたが、食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合は、食品の偽装問題等に端を発する食の安全性への不信感等により、食の安全性の確保の取組が十分でないと感じる県民が多かったことから、79.7%にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(2,383)	食品表示専門員の配置	人	1	1	A	食の安全性の確保の取組が行われていると感じる人の割合	%	86	79.7	D
				食の安全安心委員会の開催回数	回	2	2	A	—	—	—	—	—
再		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(991)	HACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	件	5,000	4,552	B	岩手版HACCP導入割合	%	45	43.0	B

(5) 地域に根ざした食育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
171 県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	64.7	95	90	93.9	A	D	A

- 県内市町村における食育推進計画の策定割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	1,724	食育普及啓発キャラバン訪問箇所数	箇所	6	6	A	市町村食育推進計画策定割合	%	90	93.9	A
				食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—
				地域食育ワークショップ開催回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—

IV 安全・安心

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりの主体的な参画のもと、地域の多様な主体が連携し、地域コミュニティ活動が活発に行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	1	1,290	739	0	0	0	739
(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加	1	119,750	118,168	0	0	0	118,168
(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

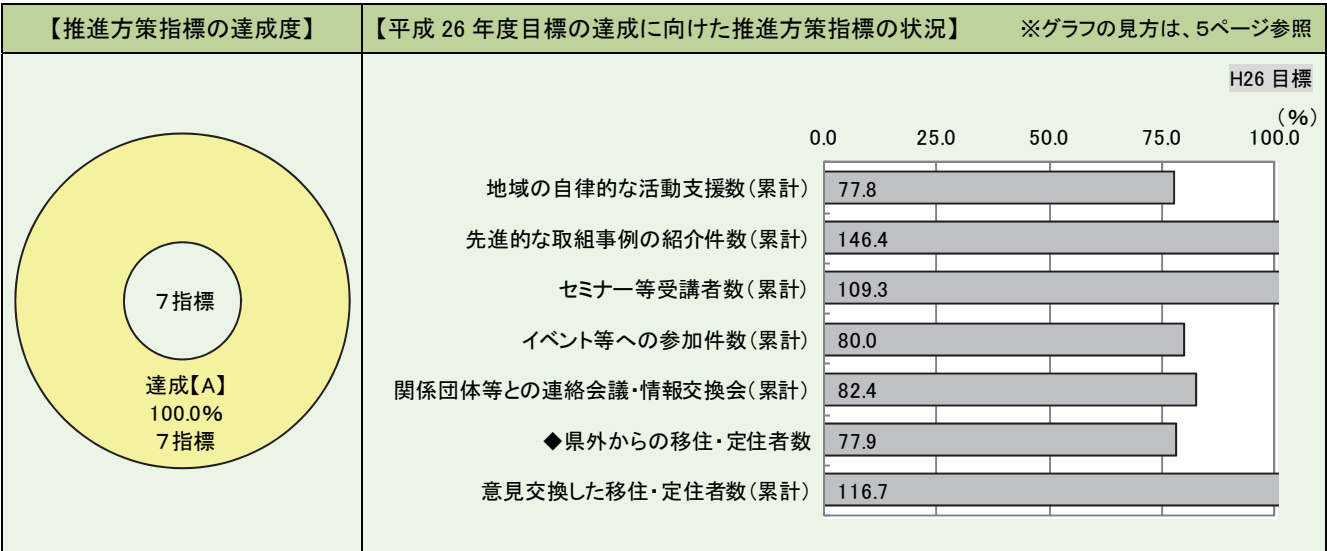
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
49 元気なコミュニティ特選団体数	団体	97	130	120	131	A	A	A

- 元気なコミュニティ特選団体数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 7 指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 本県の人口は減少傾向にあり、地域経済の規模縮小や若年層の減少による活力の低下、地域コミュニティの維持が困難になることなどが懸念されます。
- 東日本大震災津波の発災以降、沿岸被災地においては、様々な復興支援活動を契機とした県内外の人材交流が促進されており、その受入れを支援する取組を進めています。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は 43 位、満足度は 8 位となり、ニーズ度は 43 位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は 23 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 19 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
172 地域の自律的な活動支援数(累計)	件	2	20	15	16	A	A	A
173 先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	2	30	20	43	A	A	A

- 地域の自律的な活動支援数(累計)及び先進的な取組事例の紹介件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	739	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	2	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	150	186	A

(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
174 セミナー等受講者数(累計)	人	157	450	300	492	A	—	A

- セミナー等受講者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	草の根コミュニティ再生支援事業費「地域振興室」	(739)	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	2	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	150	186	A

(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
175 イベント等への参加件数(累計)	回	(26)	20	15	16	A	A	A
176 関係団体等との連絡会議・情報交換会(累計)	回	1	18	13	15	A	A	A

※ () はイベント参加の年間延べ人日を示すもの。

- イベント等への参加件数(累計)及び関係団体等との連絡会議・情報交換会(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	いわてへの定住・交流促進事業費 【地域振興室】	118,168	県外イベント情報収集件 数	件	5	5	A	市町村の県外イベント等 への参加回数	回	5	5	A

(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
177 県外からの移住・定住者数	人/年	808	1,000	1,000	1,098	A	B	A
178 意見交換した移住・定住者数(累計)	人	4	40	30	46	A	A	A

- 県外からの移住・定住者数及び意見交換した移住・定住者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

③推進方策と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	いわてへの定住・交流促進事業費 【地域振興室】	(118,168)	県外イベント情報収集件数	件	5	5	A	市町村の県外イベント等への参加回数	回	5	5	A

IV 安全・安心

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの「新しい公共」を担う様々な主体が幅広く参画・協働した、多様な市民活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	1	128,148	120,406	58,962	31,963	0	29,481
(2)「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実	2	24,522	24,427	0	2,401	0	22,026

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

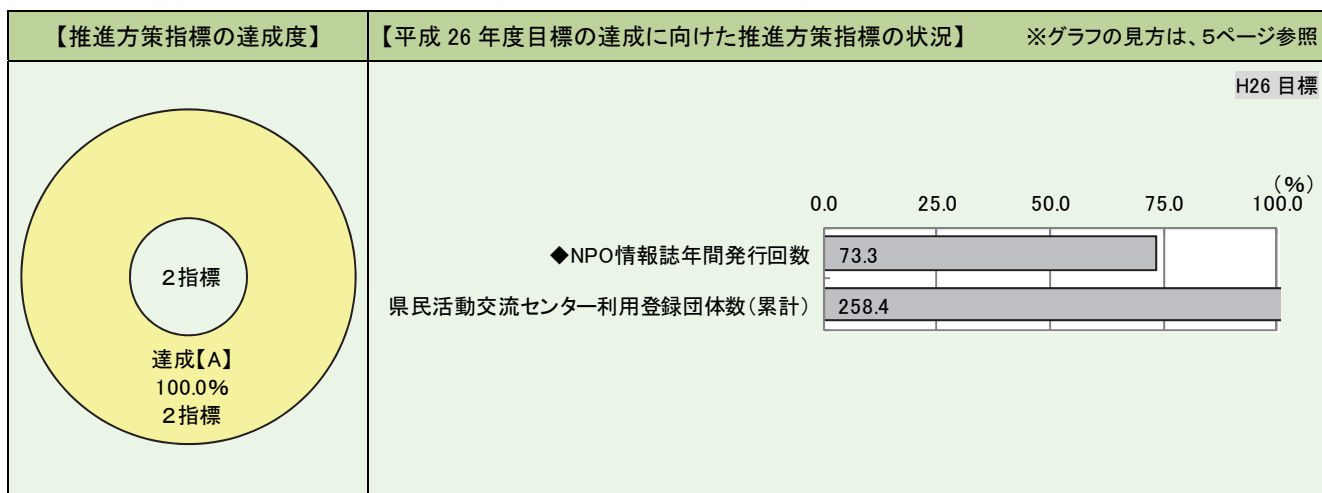
指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
50	NPO法人数(累計)	法人	349	419	401	453	A	A	A

- NPO法人数(累計)は、453 法人となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 2 指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 東日本大震災津波の発災以降、NPO法人数の増加傾向が続いており、復興支援をはじめとする様々な地域課題解決への取組が行われています。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は 43 位、満足度は 8 位となり、ニーズ度は 43 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
179 NPO情報誌年間発行回数	回	4	4	4	4	A	A	A

- NPO情報誌年間発行回数は、年度目標値の 4 回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	NPO等による復興支援事業費【NPO・文化国際課】	120,406	NPO等への補助	件	15	21	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	15	21	A

(2) 「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
180 県民活動交流センター利用登録団体数 (累計)	団体	193	270	250	392	A	A	A

- 県民活動交流センター利用登録団体数（累計）は、年度目標値を大きく上回る 392 団体となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		NPO活動交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	22,016	貸室利用件数	件	1,400	2,142	A	貸室利用者数	人	17,000	18,159	A
				NPO関連講座の開催	回	9	12	A	相談件数	件	350	353	A
再	★	NPO等による復興支援事業費【NPO・文化国際課】	(120,406)	NPO等への補助	件	15	21	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	15	21	A
雇		認定NPO法人取得支援事業費【NPO・文化国際課】	2,411	認定NPO法人説明会の開催	回	4	4	A	認定NPO法人の認定数	件	3	2	C

IV 安全・安心

政策項目No.22：青少年の健全育成

1 みんなで目指す姿

積極的に地域づくりを担おうとする意欲に満ち、自らの夢や可能性を自分の力と社会との関わりの中で様々な形で実現していくことができる、心豊かで自立した青少年が育まれています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」	3	38,043	38,043	12,111	561	0	25,371
(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

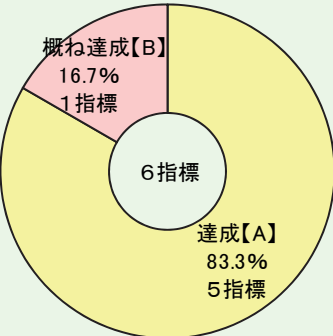
指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
51	いわて希望塾参加者数(累計)	人	125	800	630	601	B	C	B
52	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	156	800	640	562	B	D	B

- いわて希望塾参加者数（累計）の達成度は【B】となりました。
- メディア対応能力養成講座参加者数（累計）の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

- 平成24年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、「住んでいる地域が好き」という青少年は9割以上ですが、一方で、「地域活動に参加したことがない」という青年は、4割を超えています。
- 平成26年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は29位、満足度は16位となり、ニーズ度は37位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成 26 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照																				
 <p>概ね達成【B】 16.7% 1 指標</p> <p>6 指標</p> <p>達成【A】 83.3% 5 指標</p>	<table><tr><th></th><th>H26 目標</th><th>(%)</th></tr><tr><td>わたしの主張大会総参加者数(累計)</td><td>80.5</td><td>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</td></tr><tr><td>ニート等の自立に関する相談件数(累計)</td><td>100.6</td><td></td></tr><tr><td>いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)</td><td>101.5</td><td></td></tr><tr><td>いわて希望塾青年リーダー参加者数(累計)</td><td>104.6</td><td></td></tr><tr><td>◆メディア対応能力養成講座実施回数</td><td>62.5</td><td></td></tr><tr><td>青少年を非行から守る県民大会参加者数(累計)</td><td>69.3</td><td></td></tr></table>		H26 目標	(%)	わたしの主張大会総参加者数(累計)	80.5	0.0 25.0 50.0 75.0 100.0	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	100.6		いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	101.5		いわて希望塾青年リーダー参加者数(累計)	104.6		◆メディア対応能力養成講座実施回数	62.5		青少年を非行から守る県民大会参加者数(累計)	69.3	
	H26 目標	(%)																				
わたしの主張大会総参加者数(累計)	80.5	0.0 25.0 50.0 75.0 100.0																				
ニート等の自立に関する相談件数(累計)	100.6																					
いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	101.5																					
いわて希望塾青年リーダー参加者数(累計)	104.6																					
◆メディア対応能力養成講座実施回数	62.5																					
青少年を非行から守る県民大会参加者数(累計)	69.3																					

(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
181 わたしの主張大会総参加者数(累計)	人	214	1,000	800	847	A	A	A
182 ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	3,733	18,000	14,400	18,081	A	A	A

- わたしの主張大会総参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- ニート等の自立に関する相談件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		いわて青少年育成プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	18,261	いわて希望塾開催回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	170	185	A
		青少年育成県民会議運営費補助【青少年・男女共同参画課】	7,671	わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張大会総参加者数	人	200	215	A
雇		いわて若者ステップアップ支援事業費【青少年・男女共同参画課】	12,111	若者ステップアップの日実施回数	回	92	92	A	ニート等相談件数	件	3,600	5,126	A

(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
183 いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	628	3,000	2,400	3,036	A	D	B
184 いわて希望塾青年リーダー参加者数(累計)	人	15	80	63	83	A	B	A

- いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- いわて希望塾青年リーダー参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(18,261)	いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	3	A	いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	600	1,245	A
				いわて希望塾開催回数	回	1	1	A	いわて希望塾青年リーダー参加者数	人	20	27	A

(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
185 メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	4	4	A	D	A
186 青少年を非行から守る県民大会参加者数(累計)	人	450	2,250	1,800	1,697	B	B	B

- メディア対応能力養成講座実施回数の達成度は【A】となりました。
- 青少年を非行から守る県民大会参加者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(18,261)	メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	メディア対応能力養成講座参加者数	人	160	145	B
再		青少年育成県民会議運営費補助【青少年・男女共同参画課】	(7,671)	青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	457	A

IV 安全・安心

政策項目No.23：男女共同参画の推進

1 みんなで目指す姿

男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な場において対等なパートナーシップのもとに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成	1	21,496	21,123	0	374	0	20,749
(2) 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり	0	0	0	0	0	0	0
(3) 配偶者からの暴力防止対策の推進	1	1,916	1,551	0	0	0	1,551

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

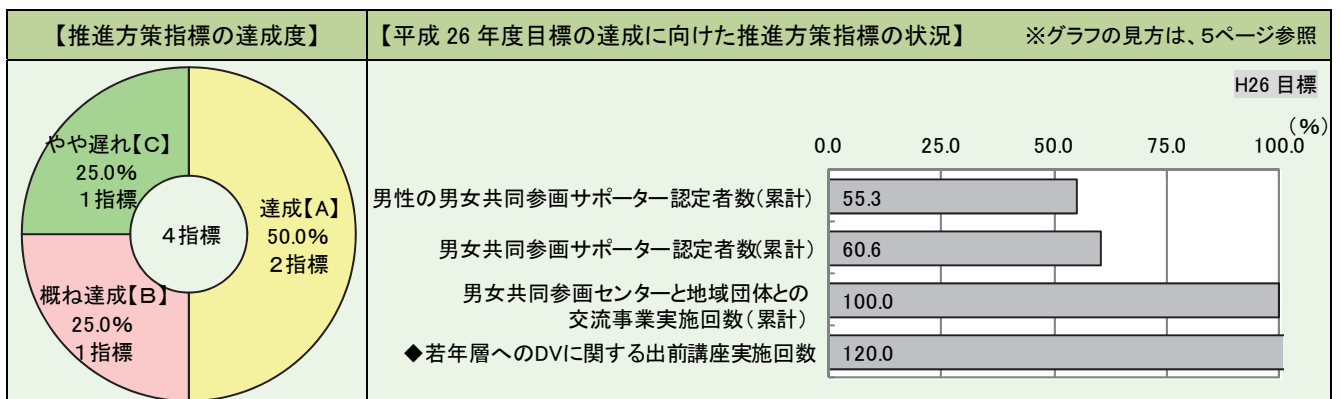
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
53 共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合	%	30.8	40.0	37.5	33.2	D	A	D
54 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合	%	50.0	74.0	68.0	59.4	D	A	D
55 DV相談員研修会参加者数	人	68	50	50	65	A	—	A

- 共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合は、女性の家事時間が減り、男性の家事時間が増え、昨年度より改善しましたが、年間目標値には届かず、達成度は【D】となりました。
- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合は、改選期において、充て職の見直しや公募制の導入などを働きかけましたが、委員の選任分野の専門職に女性が少ないなどの理由から、59.4%となり、達成度は【D】となりました。
- DV相談員研修会参加者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標4指標は、「達成」・「概ね達成」が3指標(75.0%)、「やや遅れ」が1指標(25.0%)となりました。

特記事項

- 東日本大震災津波からの復興には男女共同参画の視点が重要であることから、男女共同参画の視点からの防災・復興を推進していく必要があります。
- 平成26年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は34位、満足度は26位となり、ニーズ度は32位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
187 男性の男女共同参画サポーター※認定者数(累計)	人	68	106	95	89	C	C	B
188 男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	660	840	790	769	B	B	B

- 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)は、サポーター養成講座の受講者を推薦する市町村に対し男性サポーターの推薦を要請しましたが、推薦数が少なく、認定者も6人にとどまったため、達成度は【C】となりました。
- 男女共同参画サポーター認定者数(累計)の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※ 男女共同参画サポーター

男女共同参画の普及啓発とそれを担う人材育成を目的に県が実施している、男女共同参画サポーター養成講座の修了者。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		いわて男女共同参画プラン推進事業費【若小年・男女共同参画課】	21,123	男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーター認定者数	人	50	39	C

(2) 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
189 男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計)	回	-	12	9	12	A	A	A

- 男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

推進施策と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		いわて男女共同参画プラン推進事業費【青少年・男女共同参画課】	(21,123)	ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	1	1	A	ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	47	B
				—	—	—	—	—	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計)	回	9	12	A

(3) 配偶者からの暴力防止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
190 若年層へのDVに関する出前講座実施回数	回	13	10	10	17	A	A	A

- 若年層へのDVに関する出前講座実施回数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

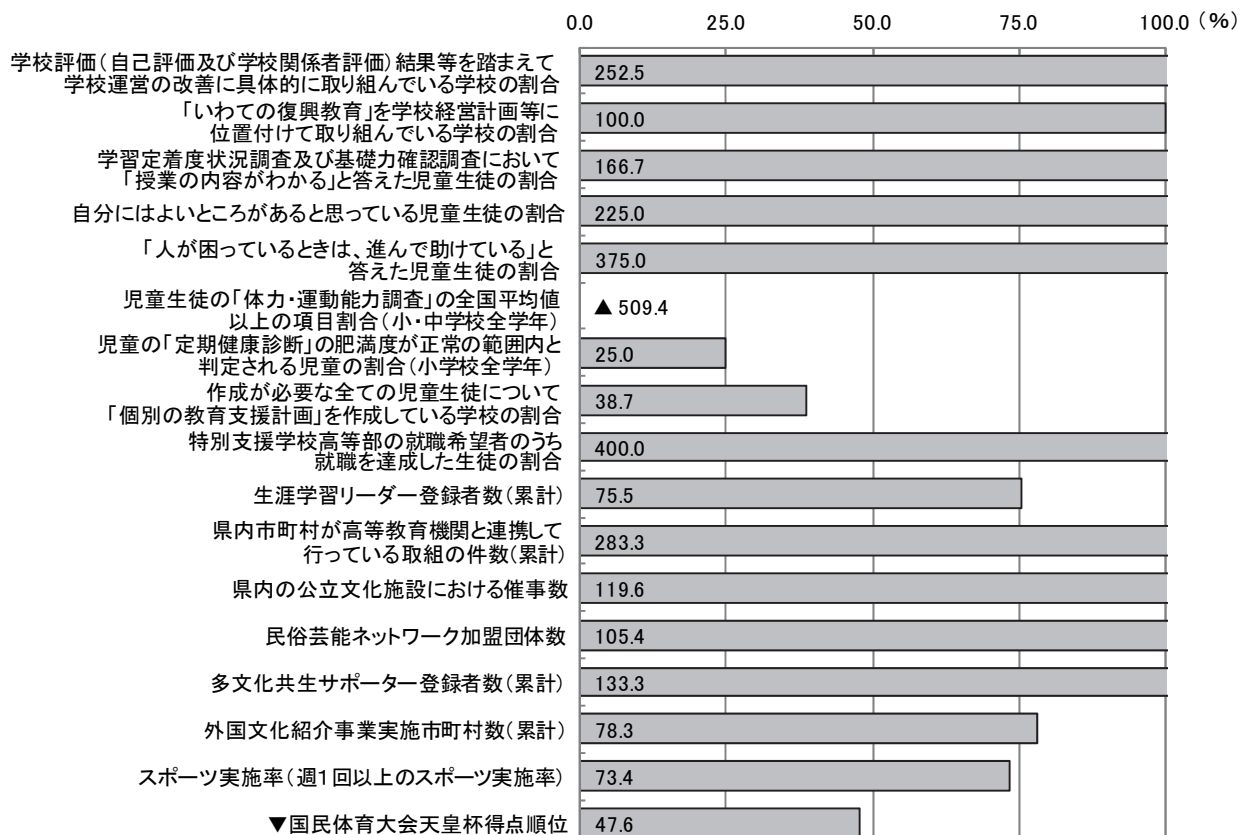
推進事業と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		配偶者暴力防止対策推進事業費 【青少年・男女共同参画課】	1,551	DV防止講演会開催回数	回	1	1	A	DV防止講演会参加者数	人	100	67	C
				DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A	DV相談員研修会参加者数	人	50	65	A
				—	—	—	—	—	若年層へのDVに関する 出前講座実施回数	回	10	17	A

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



主な取組事項

■「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」プログラム(改訂版)をもとに、県内のすべての公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校が「いわての復興教育」を推進できるように、各学校の取組を支援しました。

■数学(算数)・英語の学力向上

授業力向上セミナー等や学校訪問の際に、県学習定着度状況調査等を活用した具体的な目標設定の在り方や授業改善計画などを紹介し、各学校の授業改善の取組を支援しました。

■授業改善の推進と家庭学習の充実

課題解決のための具体的方策を示したリーフレットを全小中学校へ配布し、各市町村の指導主事が各学校の取組状況を把握するとともに、リーフレットを基にした助言・指導を行いました。

■特色ある教育課程の編成

適切な進路目標の設定に努めるとともに、進学支援ネットワーク事業やいわて未来創造人事業等を活用し、生徒一人ひとりの進路実現に向けた各学校の取組を支援しました。

■私立学校の特色ある教育活動の推進

建学の精神に基づいた学力向上や心の教育等の特色ある教育に取り組んでいる私立学校に対し、支援を行いました。

■道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

小中学校教育課程協議会等で、ボランティア活動の教育課程への位置付けを説明するとともに、教育活動に位置付けられない学校の状況を確認し、指導・支援を図りました。

また、学校図書館担当者等研修会により指導者のスキルを高め、学校図書館の機能の充実を図ることを通して、児童生徒の主体的、意欲的な読書活動の充実に取り組みました。

■教育相談機能の充実

スクールカウンセラー配置校の拡充を図るとともに、巡回型カウンセラー（被災地支援県外カウンセラー）を増員し、専門的な教育相談が可能な体制を整えました。

また、学校心理学の専門性を有する教員を養成し、児童生徒の心のケアの充実と学校不適應の改善に取り組みました。

■健康教育の充実

養護教諭研修会や食育推進研修会等により指導者の養成を行うとともに、国の事業である学校保健課題解決支援事業や栄養教諭を中核とした食育推進事業を活用し、学校・家庭・地域の連携による体制づくりに取り組みました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくり

特別支援学校において県民を対象としたボランティア養成講座を開講し、講座終了後に特別支援ボランティアとして登録する人を増やすとともに、各校種での活用に取り組みました。

■生涯にわたる学習機会の充実

生涯にわたる学習機会の充実のため、学びの情報提供や啓発活動、研修会の充実、地域人材の育成や活用により、地域社会の教育力向上を図るとともに、関係者のネットワークの構築に取り組みました。

■高等教育機関の連携の促進

それぞれの高等教育機関が、その特色を生かしながら力を合わせるにより、より充実した教育や研究が行えるよう、東日本大震災津波からの復興や地域の中核を担う人材の育成、復興に向けた課題解決などの取組を支援し、高等教育機関の連携を進めました。

■地域課題解決に向けた取組

（公）岩手県立大学では、教員の専門性を生かし、様々な団体と共同して地域課題研究を実施するなど、地域貢献の取組を進めました。

■文化芸術と県民との交流支援体制の整備

地域の文化芸術活動を支援するとともに、文化芸術と住民とをつなぐため、4広域振興圏（盛岡、県南、沿岸、県北）にコーディネーターを設置しました。

■伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携

伝統芸能等の伝承や郷土の理解の促進のため、民俗芸能ネットワークを通じた情報提供を進めました。

■コミュニケーション及び生活支援の充実

外国人県民等※を支援する多言語サポーターの養成や、地域の日本語教室を巡回し、外国人受講者からの相談対応を行うなど、外国人県民等へのコミュニケーション及び生活の支援に取り組みました。

■海外とのネットワークの形成

海外県人会子弟（海外技術研修員）及び海外自治体職員研修員の招へいや、県内在住の留学生に対する支援を行い、海外とのネットワークの形成に取り組みました。

■中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

第71回国民体育大会をはじめとして、各種全国大会で本県選手が上位入賞を果たせるよう、各種強化事業に取り組みました。

また、「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」により早期に発掘した優れた素質を持つ児童・生徒（小学校6年生～中学校3年生）を対象に、系統的な能力開発を行いました。

■岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進

平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会が、東日本大震災津波からの「復興のシンボル」として、「復興の力」となるよう、県民の共通理解と機運の醸成を図るとともに、競技、式典、輸送・交通、宿泊などの各部門の実施に向け、基本計画の策定などを行いました。

また、第71回国民体育大会冬季大会の本県開催が決定したことから、冬季大会の開催に向けた取組を開始しました。

【用語解説】

※ 外国人県民等

外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。

V 教育・文化

政策項目No.24：家庭・地域との協働による学校経営の推進

1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画の改善に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、東日本大震災津波の経験を力として、県内全ての学校で「いわての復興教育」※¹に取り組み、岩手の復興・発展を担う子どもたちが育まれています。

【用語解説】

※1 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 目標達成型の学校経営の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 学校と家庭・地域との協働の推進	1	202,307	191,691	191,691	0	0	0
(3) 「いわての復興教育」の推進	5	46,350	43,961	32,016	9,996	0	1,949

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

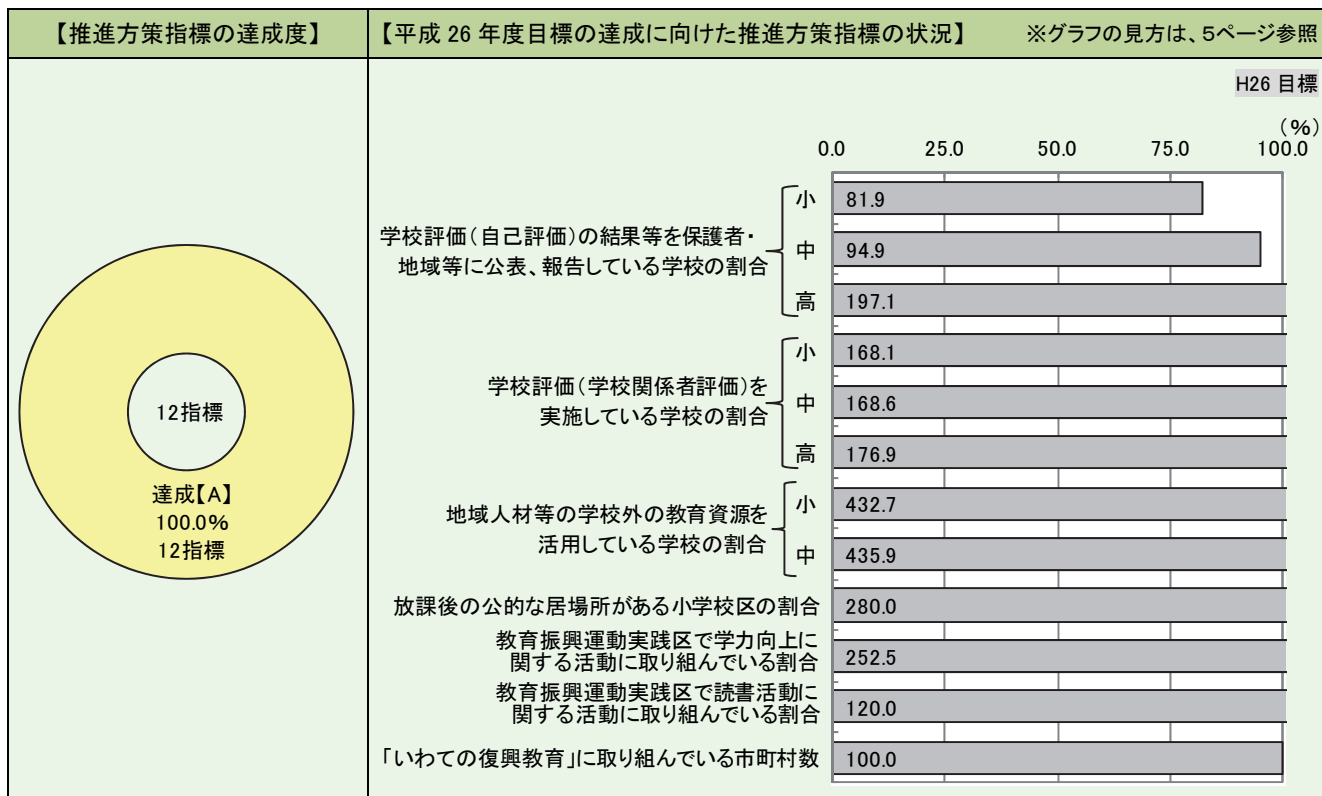
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
56 学校評価(自己評価及び学校関係者評価)結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合	%	②0 58	74	69	98.4	A	A	A
57 「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合	%	—	100	90	100	A	—	A

- 学校評価（自己評価及び学校関係者評価）結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合及び「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 12 指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成 26 年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は 21 位、満足度は 14 位となり、ニーズ度は 30 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 目標達成型の学校経営の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
191 学校評価(自己評価)の結果等を保護者・地域等に公表、報告している学校の割合	%	20小 80.6	90	87	88.3	A	A	A
192		20中 80.2	90	87	89.5	A	A	A
193		20高 79.7	90	87	100.0	A	A	A

- 学校評価(自己評価)の結果等を保護者・地域等に公表、報告している学校の割合は、小学校、中学校、高等学校のいずれも達成度は【A】となりました。

(2) 学校と家庭・地域との協働の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
194 学校評価(学校関係者評価)を実施している学校の割合	%	20小 65.9	85	77	98.0	A	A	A
195		20中 65.6	85	77	98.3	A	A	A
196		20高 77.0	90	87	100.0	A	A	A
197 地域人材等の学校外の教育資源を活用している学校の割合	%	小 73.8	79	77	96.3	A	—	A
198		中 40.7	51	49	85.6	A	—	A
199 放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	84.1	86.1	85.6	89.7	A	A	A
200 教育振興運動※2実践区で学力向上に関する活動に取り組んでいる割合	%	74	82	80	94.2	A	D	A
201 教育振興運動実践区で読書活動に関する活動に取り組んでいる割合	%	84	92	90	93.6	A	D	A

- 学校評価(学校関係者評価)を実施している学校の割合は、小学校、中学校、高等学校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 地域人材等の学校外の教育資源を活用している学校の割合は、小学校、中学校ともに達成度は【A】となりました。
- 放課後子ども教室※3等の放課後の公的な居場所がある小学校区の割合、教育振興運動実践区で学力向上に関する活動に取り組んでいる割合及び教育振興運動実践区で読書活動に関する活動に取り組んでい

る割合の達成度はいずれも【A】となりました。

【用語解説】

※2 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学区や公民館区など計489の実践区（平成22年度現在）において、子ども、親、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

※3 放課後子ども教室

子どもたちが放課後や週末に安全・安心に活動できる拠点（居場所）。地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を子どもたちに提供。小学校の余裕教室や公民館等を活用して市町村が実施。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	191,691	学校支援地域本部数	本部	43	43	A	学校支援ボランティア数	人	5,500	5,142	B
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	21	21	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	85.6	89.7	A
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	14	14	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	18	19	A
				委託事業実施市町村数	市町村	30	30	A	—	—	—	—	—

(3) 「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
								(H23)	(H24)
202	「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数	市町村	—	33	29	33	A	—	A

- 「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	いわての復興教育推進支援事業費【学校教育室】	13,281	復興教育取組推進校数	校	66	65	B	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
	★	いわての復興教育推進支援事業費(記録誌「東日本大震災津波岩手の教育・復興の歩み(仮称)」作成事業)【教育企画室】	11,945	検討委員会開催回数	回	1	1	A	作成部数	部	3,200	3,200	A
	★	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	11,896	復興交流推進取組実施校数	校	81	82	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
				進学支援対策講座等の実施校数	校	—	—	—	進学支援対策講座等の受講者数	人	—	—	—
				進路実現取組実施校数	校	—	—	—	事業目的の成果があった学校の割合	%	—	—	—
	★	県立学校復興担い手育成支援事業費(復興を担う専門人材育成支援事業)【学校教育室】	3,436	復興担い手育成支援事業取組実施校数	校	6	6	A	事業目的の成果があった学校の割合	%	100	100	A
	★	実践的防災教育総合支援事業費【学校教育室】	3,403	緊急地震速報受信システム設置校	校	3	4	A	緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練(学習会)の実施回数	回	6	6	A
				学校防災アドバイザー派遣校	校	18	40	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	18	40	A
				災害ボランティア活動実施校	校	20	7	D	災害ボランティア活動への参加生徒数	人	1,150	729	C

V 教育・文化

政策項目No.25：児童生徒の学力向上

1 みんなで目指す姿

各学校において分かりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着^{※1}し、目指す進路を実現できる知識や技能が身に付いているとともに、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

【用語解説】

※1 基礎・基本が定着

知識の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 数学(算数)・英語の学力向上	7	240,057	237,224	5,266	181	0	231,777
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	4	412,892	412,320	84,356	3,160	0	324,804
(3) 特色ある教育課程の編成	0	0	0	0	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育 ^{※2} の実践	3	18,049	16,231	0	0	0	16,231
(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進	1	4,789,588	4,754,179	774,715	2,894	0	3,976,570

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
58 学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合	%	64	67	66	69	A	A	A

- 学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。(小学校 88%、中学校 71%、高等学校 57%)
- 具体的な推進方策指標 18 指標は、「達成」・「概ね達成」が 16 指標 (88.8%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 2 指標 (11.2%) となりました。

特記事項

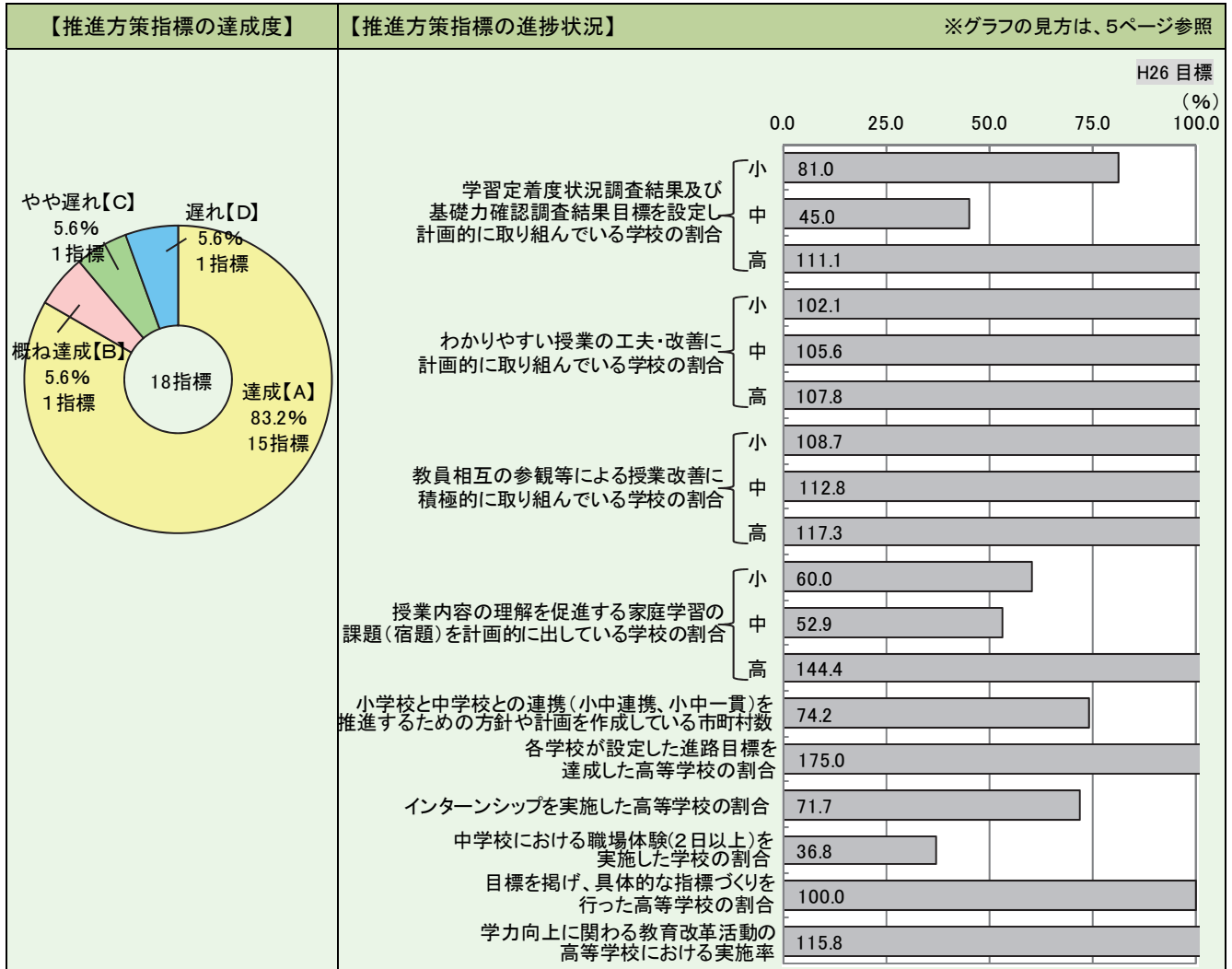
- 平成 26 年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 20 位、満足度は 18 位となり、ニーズ度は 24 位となっています。

【用語解説】

※2 キャリア教育

児童生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育てる教育。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 数学（算数）・英語の学力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)	
203	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%	小 74	95	90	91	A	D	D
204			中 70	90	85	79	C	D	D
205			高 -	90	85	100	A	-	A

- 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校及び高等学校では達成度は【A】となりましたが、中学校は目標設定に取り組んだ学校の割合は増加したものの、教科担任制のため目標設定を各担当者に任せる傾向があり、学校によって取組にばらつきがあったため達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標			
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育室】	44,602	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	10	10	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	19	19	A
				-	-	-	-	-	外国語指導助手(ALT)の授業実施校数	校	12	15	A
		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育室】	21,128	東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	10	A	東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	62	A
				医学部進学セミナーへの参加校数(1・2年生)	校	10	10	A	医学部進学セミナーの受講者数(1・2年生)	人	100	99	B
				二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	24	24	A	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	515	A
				センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	57	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	602	A

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		外国語教育推進事業費【学校教育室】	157,093	業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	35	35	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	81	A
				—	—	—	—	—	NSの授業実施校数	校	68	68	A
		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	7,878	英語能力判定テストを受ける中学生の割合	%	100	100	A	英検3級レベルを身につけている中学3年生の割合	%	31	31	A
				改善研修会の開催回数	回	2	2	A	改善研修会を受講する中学校教員の数	人	170	172	A
		指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育室】	2,082	改善研修会の開催回数	回	6	6	A	改善研修会を受講する高校教員の数	人	150	160	A
				拠点校英語集中講座実施校数	校	2	2	A	拠点校英語集中講座を実施する校数	校	2	4	A
				—	—	—	—	—	拠点校英語集中講座の生徒・教員の参加者数	名	100	114	A
		指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育室】	3,184	グローバル人材育成のための講師派遣事業実施校数	校	10	10	A	グローバル人材育成のための講師派遣事業参加生徒数	人	1,000	1,509	A
		高校数学活性化プロジェクト事業費【学校教育室】	1,257	数学・授業実践セミナー開催回数	回	6	6	A	数学の基礎力の向上に向けた授業改善に取り組んでいる学校	校	64	64	A

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
206	わかりやすい授業の工夫・改善に計画的に取り組んでいる学校の割合	%	小 -	95	90	97	A	—	A
207			中 -	90	80	95	A	—	A
208			高 -	90	80	97	A	—	A
209	教員相互の参観等による授業改善に積極的に取り組んでいる学校の割合	%	小 58.1	80	75	81.9	A	—	D
210			中 45.5	80	70	84.4	A	—	D
211			高 -	75	70	88.0	A	—	A
212	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	小 82	87	85	85	A	D	C
213			中 46	63	55	55	A	A	A
214			高 -	63	55	91	A	—	A

- わかりやすい授業の工夫・改善に計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高等学校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 教員相互の参観等による授業改善に積極的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高等学校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合は、小学校、中学校、高等学校のいずれも達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育室】	5,650	校種ごと実施講座	講座	13	13	A	研修受講者の満足度	%	85	98	A
		指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育室】	15,688	調査分析の計画的な実施(調査システムの改善)率	%	100	100	A	◆システムによる分析を行った学校の割合	%	100	100	A
				—	—	—	—	—	◆報告書を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
		すこやかサポート推進事業費【教職員課】	205,580	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	96	A
				14~16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	100	A
		教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	185,402	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	98	A
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	100	A

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
215 小学校と中学校との連携(小中連携、小中一貫)を推進するための方針や計画を作成している市町村数	市町村	2	33	25	25	A	A	A
216 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	91	95	94	98	A	A	D

- 小学校と中学校との連携(小中連携、小中一貫)を推進するための方針や計画を作成している市町村数及び各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【A】となりました。

(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
217 インターンシップ※3を実施した高等学校の割合	%	78.8	84.8	83.3	83.1	B	D	A
218 中学校における職場体験(2日以上)を実施した学校の割合	%	76.6	78.5	78.0	77.3	D	D	B

- インターンシップを実施した高等学校の割合の達成度は【B】となりました。
- 中学校における職場体験(2日以上)を実施した学校の割合は、職場体験の実施率は上昇したものの、授業時間数確保等の観点から2日以上の実施が進まなかったため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※3 インターンシップ

生徒が在学中に、将来のキャリア(職業生活)に関連した就業体験を行うこと。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		いわて未来創造人サポート事業費 【学校教育室】	9,354	職場見学・学校訪問等の 進路指導実施校	校	27	27	A	◆事業目的の成果が あった学校割合(評価ラ ンクB以上の学校割合)	%	100	100	A
				地域に係るものづくり体 験学習実施校数	校	21	21	A		—	—	—	—
				地域理解、世代・校種間 交流活動実施校数	校	27	27	A		—	—	—	—
		学校・地域の協働によるキャリア教 育推進事業費【学校教育室】	5,877	企業見学実施支援学校 数	校	6	6	A	職場インターンシップを 実施した高等学校の割 合	%	83.3	83.1	B
		キャリアアップサポート推進事業 費補助【学校教育室】	1,000	—	—	—	—	—	産業教育振興会による 支援件数	件	18	19	A

(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
219 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	—	100	90	100.0	A	D	D
220 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	43	55	52	56.9	A	A	A

- 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合及び学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		私立学校運営費補助【法務学事課】	4,754,179	—	—	—	—	—	目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	90	100	A
				—	—	—	—	—	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	52	57	A

V 教育・文化

政策項目No.26：豊かな心を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

幼児児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や進んで人を助けるなどの基本的な道徳観を身に付け、学校に適応しながら、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己肯定感や基本的な道徳観を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を力にして、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志を持って前向きに力強く活動しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	2	959	816	419	0	0	397
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	3,644	3,642	0	0	0	3,642
(3) 教育相談機能の充実	1	3,228	3,184	3,184	0	0	0
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	5	272,135	267,743	263,427	1,550	0	2,766
(5) 情報モラル教育の推進	1	2,957	2,922	0	2,922	0	0
(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

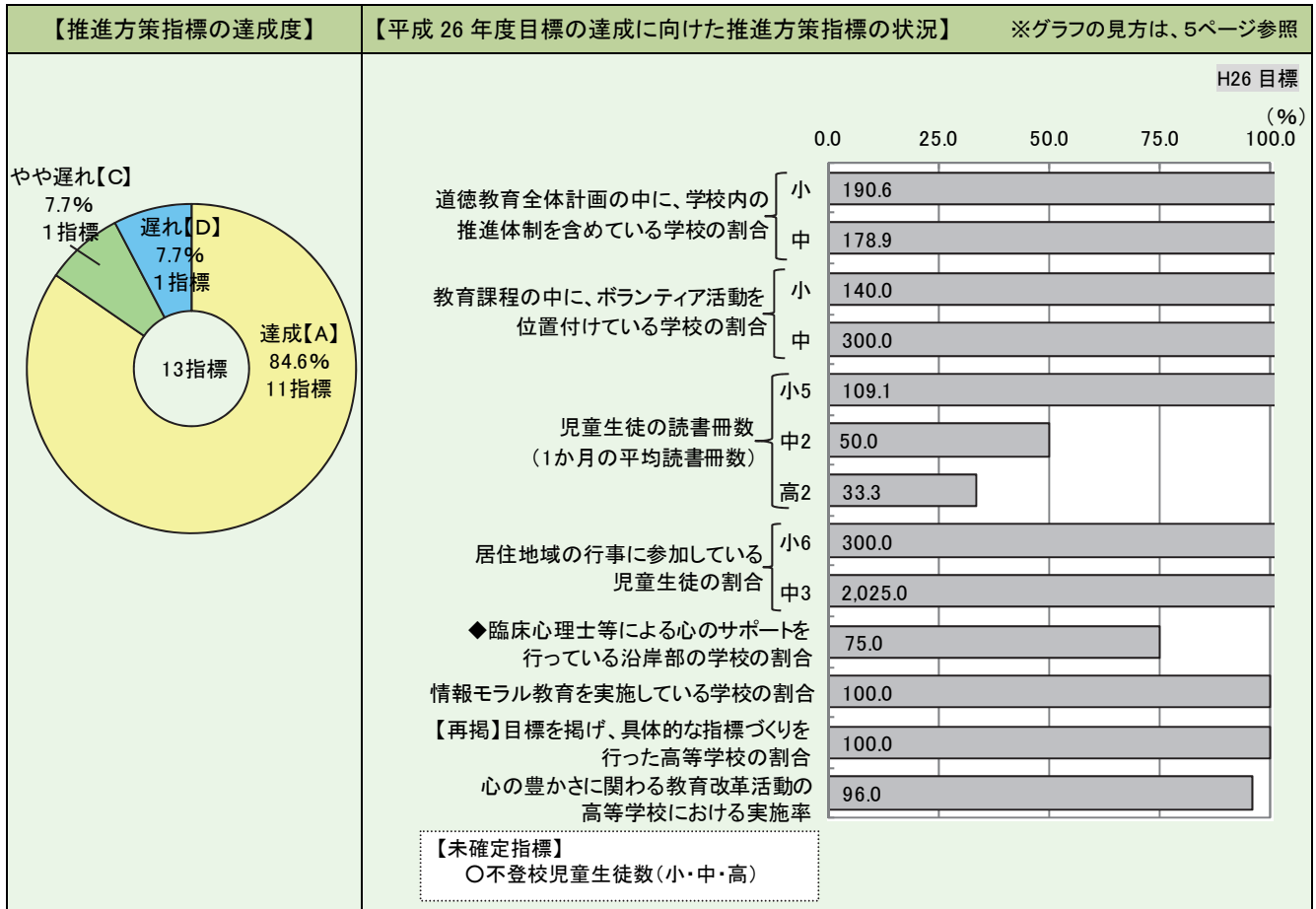
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
59 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	56	60	59	65	A	—	A
60 「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合	%	78	82	81	93	A	—	—

- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合及び「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 16 指標は、達成度未確定の 3 指標を除き、「達成」が 11 指標 (84.6%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 2 指標 (15.4%) となりました。

特記事項

- 平成 26 年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は 7 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 14 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



（1）道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
221	道徳教育全体計画の中に、学校内の推進体制を含めている学校の割合	％	小 38	70	65	99	A	—	A
222	道徳教育全体計画の中に、学校内の推進体制を含めている学校の割合	％	中 32	70	65	100	A	—	A
223	教育課程の中に、ボランティア活動を位置付けている学校の割合	％	小 90	95	94	97	A	—	D
224	教育課程の中に、ボランティア活動を位置付けている学校の割合	％	中 72	80	78	96	A	—	A
225	児童生徒の読書冊数（1か月の平均読書冊数）	冊	小5 10.0	13.3	12.7	13.6	A	B	B
226	児童生徒の読書冊数（1か月の平均読書冊数）	冊	中2 3.6	4.2	4.0	3.9	C	A	A
227	児童生徒の読書冊数（1か月の平均読書冊数）	冊	高2 1.6	2.5	2.4	1.9	D	D	D

- 道徳教育全体計画の中に、学校内の推進体制を含めている学校の割合は、小学校、中学校ともに達成度は【A】となりました。
- 教育課程の中に、ボランティア活動を位置付けている学校の割合は、小学校、中学校ともに達成度は【A】となりました。
- 児童生徒の読書冊数（1か月の平均読書冊数）は、小5の達成度は【A】となりましたが、中学生及び高校生は、「いわての中高生のためのおすすめ図書 100 選」の活用による啓発等を実施したものの、部活動等により読書の時間が確保できない傾向にあるため、中2の達成度は【C】、高2の達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		指導運営費（道徳教育推進事業）【学校教育室】	419	連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	啓発パンフレットの配布校数	校	535	535	A
	★	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業）【生涯学習文化課】	397	読書ボランティア等研修会の回数（累計）	回	99	99	A	中学校2年生の読書者の割合	％	100	89.2	B
				—	—	—	—	—	学校における読書ボランティア活用割合	％	63	56.6	B

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
228	居住地域の行事に参加している児童生徒の割合	%	小6 81.2	81.6	81.5	82.4	A	—	D
229			中3 54.5	54.9	54.8	62.6	A	—	A

- 居住地域の行事に参加している児童生徒の割合は、小6、中3ともに達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再雇	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	(191,691)	学校支援地域本部数	本部	43	43	A	学校支援ボランティア数	人	5,500	5,142	B
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	21	21	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	85.6	89.7	A
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	14	14	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	18	19	A
				委託事業実施市町村数	市町村	30	30	A	—	—	—	—	—
	★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化課】	3,642	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	8,000	8,093	A

(3) 教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
230	不登校児童生徒数	人	小 130	110	115	—	—	D	D
231			中 840	800	810	—	—	A	A
232			高 880	790	810	—	—	A	A

- 不登校児童生徒数は、文部科学省が行う問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査が未了のため、実測値が測定できませんでした。

なお、スクールカウンセラー配置校の拡充を図るとともに、巡回型カウンセラー（被災地支援県外カウンセラー）を増員し、専門的な教育相談が可能な体制を整えました。さらに、学校心理学の専門性を有する教員を養成し、児童生徒の心のケアの充実と学校不適応の改善に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校教育室】	3,184	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	9	9	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A

(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
233	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	—	100	100	100	A	A	A

- 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校教育室】	249,261	中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	140	130	B	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				巡回型カウンセラーの配置	人	11	11	A	—	—	—	—	—
				スーパーバイザーの派遣	箇所	6	5	B	—	—	—	—	—
				大学チームによる支援	箇所	3	3	A	—	—	—	—	—
		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育室】	3,531	電話相談窓口の設置・運営	対応	3	3	A	◆相談希望への対応	%	100	100	A
				携帯カードの作成校数	校	148,000	148,000	A	—	—	—	—	—
	★	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校教育室】	12,895	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(中学校)	%	100	100	A
				適応支援相談員の配置人数	人	—	—	—	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A
				自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校教育室】	412	教育相談に係わる長期研修修了者	人	9	7	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A
		児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校教育室】	1,644	自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A

(5) 情報モラル教育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
								(H23)	(H24)
234	情報モラル教育を実施している学校の割合	%	97	100	100	100	A	A	A

- 情報モラル教育を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育室】	2,922	情報モラル出前講座等への講師派遣回数	回	10	10	A	研修受講者の満足度	%	70	70	A

(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
								(H23)	(H24)
235	【再掲】目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	—	100	90	100.0	A	D	D
236	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	67	72	69	71.8	A	B	A

- 目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合及び心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(4,754,179)	—	—	—	—	目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	90	100	A	
				—	—	—	—	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	69	72	A	

V 教育・文化

政策項目No.27：健やかな体を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり	1	5,600	4,583	4,583	0	0	0
(2) 健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 指導者の資質向上・授業力向上	1	1,777	1,044	909	0	0	135

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
61 児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均値以上の項目割合(小・中学校全学年)	%	73.6	80.0	78.0	41.0	D	D	D
62 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合(小学校全学年)	%	87.4	89.0	88.6	87.8	D	A	D

- 児童生徒の「体力・運動能力調査」※の全国平均値以上の項目割合(小・中学校全学年)は、本県平均値は伸びたものの、それ以上に全国平均値が著しく伸びたため、達成度は【D】となりました。(平成22年度と平成25年度の体力・運動能力調査を比較すると、本県平均値は144項目中43項目で伸びたのに対し、全国平均値は108項目が伸びました。)
- 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合(小学校全学年)は、食育の推進や児童生徒の望ましい生活習慣の確立に向けた支援などを行いましたが、日常の運動量の減少や運動をする児童としない児童の二極化なども影響し、肥満度の改善にはつながらなかったため、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「概ね達成」が1指標(33.3%)、「遅れ」が2指標(66.7%)となりました。

特記事項

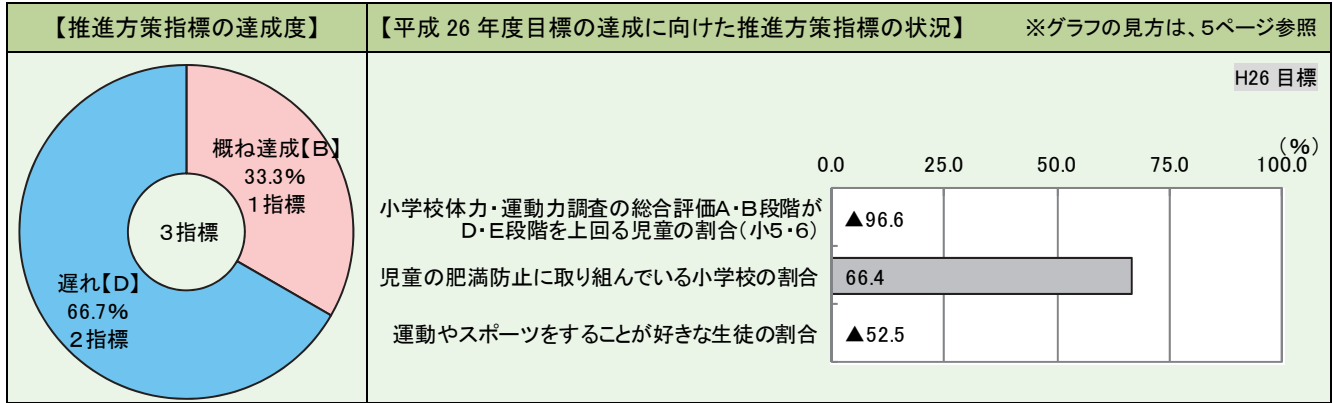
- 平成26年県民意識調査によると、「子どもの体力の向上」の重要度は14位、満足度は7位となり、ニーズ度は35位となっています。

【用語解説】

※ 体力・運動能力調査

通常は文部科学省が行う全国調査を指すが、本県では補完的に行っている独自調査を指している。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
237	小学校体力・運動力調査の総合評価A・B段階がD・E段階を上回る児童の割合(小5・6)	%	24.6	30.5	29.0	18.9	D	D	D

- 小学校体力・運動力調査の総合評価A・B段階がD・E段階を上回る児童の割合(小5・6)は、東日本震災津波以降、屋外活動の自粛など外遊びの機会が減少したことから、体育授業の充実、体育授業以外の運動機会の増加に向けた取組及び各学校や地域の実態に合わせた体力向上の取組の支援を行うとともに、その取組の県内全体への周知に取り組みましたが、学校現場ではこれらの取組の検証結果の活用にはばつきがあったため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	児童の体力向上推進事業費【スポーツ健康課】	4,583	事業活用学校数	校	11	14	A	事業活用回数	回	132	90	C

(2) 健康教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
238	児童の肥満防止に取り組んでいる小学校の割合	%	85.3	96.9	94.0	93.0	B	A	A

- 児童の肥満防止に取り組んでいる小学校の割合の達成度は【B】となりました。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
239	運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合	%	83.5	87.5	86.5	81.4	D	—	D

- 運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合は、教員研修の在り方の改善と体育授業の充実及び中学校運動部活動の指導者に対する支援の充実並びに運動部に所属していない生徒の運動機会の確保や運動への関心意欲を高めることに取り組みましたが、学校現場ではこれらの取組の検証結果の活用にはばつきがあったため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

〇推進方針と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		児童の体力向上推進事業費【スポーツ健康課】	1,044	体育実技アシスタントの数	人	50	50	A	体育実技アシスタントの派遣学校数	校	50	69	A
				小学校体育ステップアップ講習会の開催回数	回	1	1	A	小学校体育ステップアップ講習会の参加者数	人	40	40	A

V 教育・文化

政策項目No.28：特別支援教育の充実

1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが教育的ニーズに応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	34,553	33,976	0	125	0	33,851
(2) 特別支援学校における教育の充実	2	37,459	35,398	11,555	0	0	23,843
(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4) 特別支援学校卒業生の就職支援	2	67,701	64,093	10,310	53,783	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
63 作成が必要な全ての児童生徒について「個別的教育支援計画」※1を作成している学校の割合	%	38	100	84	62	D	C	D
64 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合	%	92.0	94.0	93.5	100.0	A	D	A

- 作成が必要な全ての児童生徒について「個別的教育支援計画」を作成している学校の割合は、個別的教育支援計画を策定するために必要な外部関係機関との調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。
- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

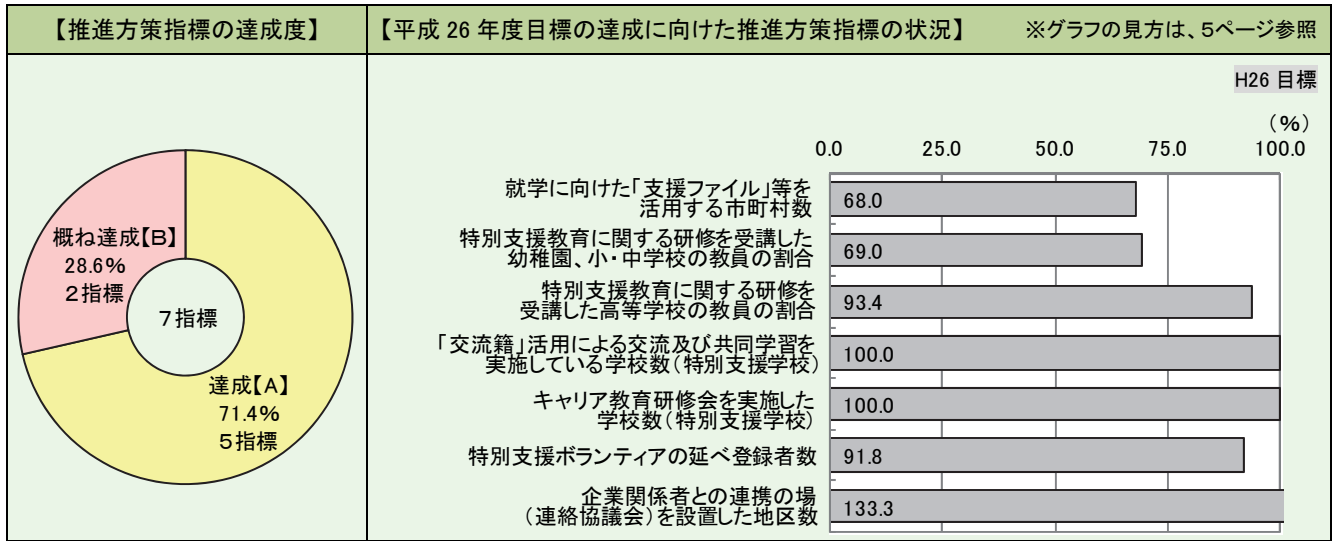
- 国においては、学校教育法施行令の一部を改正する政令が公布され、就学相談・就学先決定の在り方に係る制度改革が実施されるなど「障害者の権利に関する条約」の批准（平成26年1月）に向けて、障がいのある子どもが障がいのない子どもと共に教育を受けるインクルーシブ教育システムの構築のための短期的な取組が行われました。
- 平成26年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は15位、満足度は19位となり、ニーズ度は21位となっています。

【用語解説】

※1 個別的教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	
240 就学に向けた「支援ファイル」※2等を活用する市町村数	市町村	8	33	25	25	A	D	A
241 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	58	100	90	87	B	D	B
242 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	39	100	100	96	B	A	B

- 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校及び高等学校の教員の割合の達成度は、いずれも【B】となりました。

【用語解説】

※2 支援ファイル

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として、作成、活用されるよう働きかけているもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	1,544	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	50	50	A	研修会参加人数	人	1,500	1,500	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育室】	32,432	高等学校への支援員配置数	人	26	26	A	支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A

(2) 特別支援学校における教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	
243 「交流籍」活用による交流及び共同学習を実施している学校数(特別支援学校)	校	2	(全校)14	(全校)14	14	A	A	A
244 キャリア教育研修会を実施した学校数(特別支援学校)	校	0	(全校)14	(全校)14	14	A	A	A

- 「交流籍」活用による交流及び共同学習を実施している学校数(特別支援学校数)及びキャリア教育研修会を実施した学校数(特別支援学校)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育室】	34,405	看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	39	35	B
				看護師の配置数	人	39	35	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育室】	993	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	60	60	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
245	特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	19	80	60	75	A	—	A

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数の達成度は【A】となりました。

(4) 特別支援学校卒業生の就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
246	企業関係者との連携の場(連絡協議会)を設置した地区数	地区数	0	6	6	8	A	A	A

- 企業関係者との連携の場(連絡協議会)を設置した地区数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育室】	10,351	企業との連携協議会対象校数	校	9	9	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
雇		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育室、教職員課】	53,742	特別支援学校卒業生の雇用人数	人	13	8	C	本事業を利用して一般企業に就労した者の割合	%	42	40	B

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいづくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いわてに誇りを持ち愛着を深めています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	0	0	0	0	0	0	0
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
65 生涯学習リーダー※1登録者数(累計)	人	614	720	690	694	A	D	A

- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

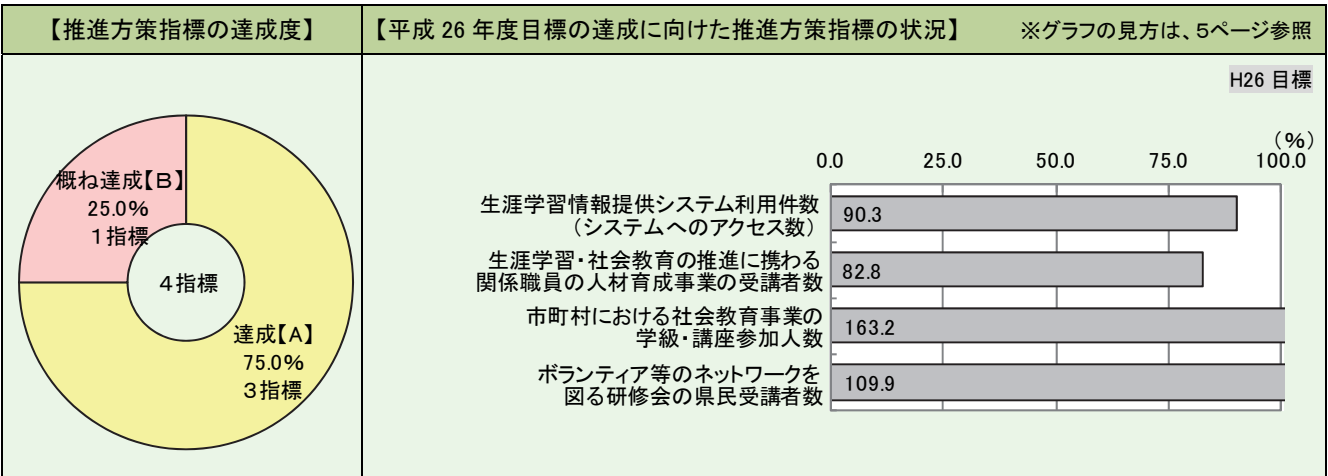
- 平成26年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は30位、満足度は24位となり、ニーズ度は33位となっています。

【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
247 生涯学習情報提供システム※2利用件数 (システムへのアクセス数)	件	30,778	31,067	26,867	28,054	A	A	A
248 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係 職員の人材育成事業の受講者数	人	2,867	2,900	2,600	2,400	B	A	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数（システムへのアクセス数）の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の受講者数の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)(生涯学習文化課)	(3,642)	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	8,000	8,093	A
再雇	★	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(生涯学習文化課)	(191,691)	学校支援地域本部数	本部	43	43	A	学校支援ボランティア数	人	5,500	5,142	B
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	21	21	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	85.6	89.7	A
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	14	14	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	18	19	A
				委託事業実施市町村数	市町村	30	30	A	—	—	—	—	—

(2) 生涯にわたる学習機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
249 市町村における社会教育事業の学級・講座参加人数	千人	②1 500	②5 500	②4 470	②4 816	A	A	A
250 ボランティア等のネットワークを図る研修会の県民受講者数	人	800	805	790	885	A	A	A

- 市町村における社会教育事業の学級・講座参加人数及びボランティア等のネットワークを図る研修会の県民受講者数の達成度は【A】となりました。

V 教育・文化

政策項目No.30：高等教育の連携促進と機能の充実

1 みんなで目指す姿

高等教育機関（大学等）において、地域課題の研究に取り組む体制が強化されるとともに、相互の機能を補完し拡充するための連携が進んでいます。このような中で、高等教育機関が地域に根ざした特色ある教育と研究を推進することにより、地域社会を支える優れた人材が輩出されるとともに、教育や研究の成果が地域の産業・文化等の振興に貢献しています。

また、東日本大震災津波からの復興に向けて、高等教育機関が関係自治体等と連携し、専門的知見を活用した復興支援の取組を行うことにより、復興の推進に貢献しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 高等教育機関の連携の促進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 高等教育機関の機能の充実	1	3,906,690	3,906,690	0	0	0	3,906,690
(3) 地域課題解決に向けた取組	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	達成度	
							(H23)	(H24)
66 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	32	44	41	66	A	A	A

- 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）は、東日本大震災津波を契機に県内外の高等教育機関との連携が広がったことなどにより、目標を大きく上回る 66 件となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 6 指標は、「達成」・「概ね達成」が 4 指標（66.7%）、「やや遅れ」・「遅れ」が 2 指標（33.3%）となりました。

特記事項

- 文部科学省においては、地域再生・活性化の核となり、地（知）の拠点となる大学を形成するため、高等教育機関における地域を志向した教育・研究・社会貢献を支援しており、本県の高等教育機関においても被災地学修等の取組が進められ、県も連携自治体として協力しています。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は 32 位、満足度は 17 位となり、ニーズ度は 38 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成 26 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照												
<div></div>	<div><div>H26 目標 (%)</div><div>0.025.050.075.0100.0</div><table><tr><td>県内の高等教育機関が実施する 公開講座等の受講者数(累計)</td><td>59.3</td></tr><tr><td>(公)岩手県立大学卒業生の就職割合</td><td>338.5</td></tr><tr><td>(公)岩手県立大学卒業生の県内就職割合</td><td>▲55.4</td></tr><tr><td>(公)岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)</td><td>81.2</td></tr><tr><td>(公)岩手県立大学の公開講座受講者数(累計)</td><td>70.4</td></tr><tr><td>地域課題研究件数(累計)</td><td>75.0</td></tr></table></div>	県内の高等教育機関が実施する 公開講座等の受講者数(累計)	59.3	(公)岩手県立大学卒業生の就職割合	338.5	(公)岩手県立大学卒業生の県内就職割合	▲55.4	(公)岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	81.2	(公)岩手県立大学の公開講座受講者数(累計)	70.4	地域課題研究件数(累計)	75.0	
県内の高等教育機関が実施する 公開講座等の受講者数(累計)	59.3													
(公)岩手県立大学卒業生の就職割合	338.5													
(公)岩手県立大学卒業生の県内就職割合	▲55.4													
(公)岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	81.2													
(公)岩手県立大学の公開講座受講者数(累計)	70.4													
地域課題研究件数(累計)	75.0													

(1) 高等教育機関の連携の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
251 県内の高等教育機関が実施する公開講座等の受講者数(累計)	人	60,584	88,000	81,000	76,842	C	C	B

- 県内の高等教育機関が実施する公開講座等の受講者数（累計）は、第2期アクションプラン策定時に想定していなかった北里大学の移転などにより、76,842人にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 「いわて高等教育コンソーシアム」※と共同で実施した「高大連携ウインターセッション」には、約600人の高校生が参加し、生徒の学ぶ意欲や関心を高めることにつながりました。
- 「いわて高等教育コンソーシアム」との共催によるシンポジウムの実施や、県内5大学の共通授業である「いわて学」への講師派遣などにより、高等教育機関の連携促進を図りました。

【用語解説】

※ いわて高等教育コンソーシアム

国際通用性や教育の質保証など大学を取り巻く状況、低迷する大学進学率や県内就職率等の地域課題に対応するため、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学が連携を強化し、地域の中核を担う人材育成を目指すために、平成20年度に組織したものの。平成24年度からは、放送大学岩手学習センター及び一関工業高等専門学校が加入。

(2) 高等教育機関の機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
252 (公)岩手県立大学卒業生の就職割合	%	(H23.3卒) 93.7	95.0	95.0	98.1	A	B	A
253 (公)岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H23.3卒) 40.6	48.0	46.0	36.5	D	A	A
254 (公)岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	89	450	360	382	A	B	A
255 (公)岩手県立大学の公開講座受講者数(累計)	人	2,946	15,000	12,000	11,430	B	B	A

- (公)岩手県立大学における平成25年度卒業生の就職割合は、景気的好転により首都圏を中心に民間企業の採用意欲が高まったことなどから開学以来最も高い割合となり、達成度は【A】となりましたが、県内就職割合は、首都圏等への県外就職が増加したため、達成度は【D】となりました。
- (公)岩手県立大学では、教員の専門性を生かした地域課題研究や多様な生涯学習ニーズを踏まえた公開講座の開催等の取組を進めたところ、受託・共同研究数（累計）の達成度は【A】となり、公開講座受講者数（累計）の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	3,906,690	—	—	—	—	—	岩手県立大学卒業生の就職割合	%	95.0	98.1	A
				—	—	—	—	—	岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	46.0	36.5	D
				—	—	—	—	—	岩手県立大学の受託・共同研究数	件	360	382	A
				—	—	—	—	—	岩手県立大学の公開講座受講者数	人	12,000	11,430	B

(3) 地域課題解決に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
256 地域課題研究件数(累計)	件	0	12	9	9	A	D	B

- (公)岩手県立大学地域政策研究センターによる地域課題研究件数（累計）は9件となり、達成度は【A】となりました。
- (公)岩手県立大学地域政策研究センターにおいては、昨年度に引き続き、県以外の様々な団体とも地域課題の研究を行いました。
- いわて未来づくり機構や（公財）さんりく基金等の産学官連携組織においても、専門的知見・知識を活用し、東日本大震災津波からの復興や地域課題の解決に向けた研究や取組を行いました。

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

1 みんなで目指す姿

多彩な本県の文化芸術が育まれ、創造・継承されるとともに、人々が文化芸術に触れ、活動・鑑賞する機会が増えています。

また、郷土の誇りと愛着をもたらす歴史遺産や伝統文化が保存継承され、その価値が広く内外に発信されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	1	4,328	4,075	0	0	0	4,075
(2) 文化芸術活動と鑑賞機会の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	3	14,179	14,178	0	0	0	14,178
(4) 文化財の保存管理と活用の推進	2	374,976	350,394	121,478	37,844	0	191,072
(5) 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進	4	35,207	34,266	2,332	4,996	0	26,938
(6) 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携	1	4,407	4,384	0	0	0	4,384
(7) 被災地における文化芸術活動支援	3	21,348	12,850	1,202	10,442	0	1,206

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

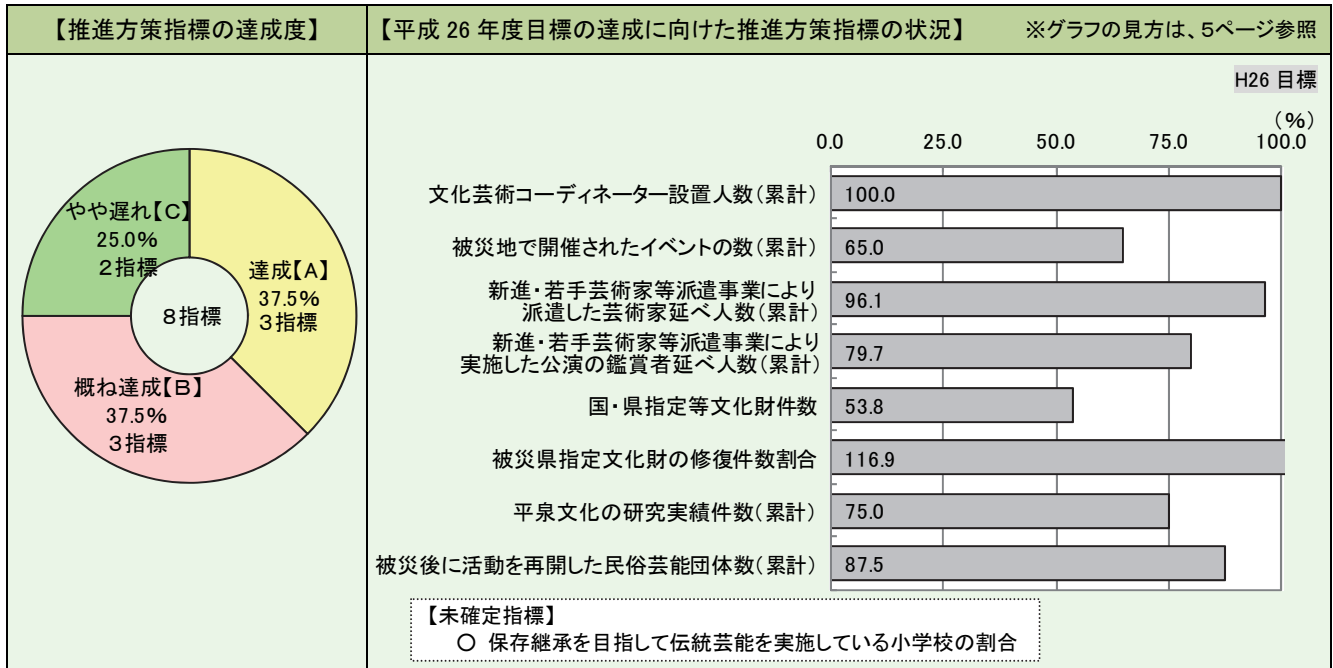
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
67 県内の公立文化施設における催事数	件	912	912	866	1,091	A	A	A
68 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	343	380	370	382	A	A	A

- 県内の公立文化施設における催事数の達成度は【A】となりました。
- 民俗芸能ネットワーク加盟団体数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 9 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 6 指標 (75.0%)、「やや遅れ」が 2 指標 (25.0%) となりました。

特記事項

- 平成 26 年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は 39 位、満足度は 12 位で、ニーズ度は 40 位となっています。また、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は 44 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 46 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的推進方策）



(1) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
257 文化芸術コーディネーター設置人数(累計)	人	1	4	4	4	A	A	D

- 文化芸術コーディネーター設置人数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標			成果指標						
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		いわて文化芸術王国構築事業費 【NPO・文化国際課】	4,075	文化芸術コーディネーター 設置に係る情報収集	件	3	3	A	文化芸術コーディネーター 設置人数(累計)	人	4	4	A

(2) 文化芸術活動と鑑賞機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
258 被災地で開催されたイベントの数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けたもの)(累計)	件	—	60	40	39	B	C	A

- 被災地で開催されたイベントの数（県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けたもの）（累計）の達成度は【B】となりました。

(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
259 新進・若手芸術家等派遣事業により派遣した芸術家延べ人数(累計)	人	163	—	680	660	B	B	A
260 新進・若手芸術家等派遣事業により実施した公演の鑑賞者延べ人数(累計)	人	2,881	—	10,000	8,558	C	A	C

- 新進・若手芸術家等派遣事業により派遣した芸術家延べ人数（累計）の達成度は【B】となりました。
- 新進・若手芸術家等派遣事業により実施した公演の鑑賞者延べ人数（累計）は、地理的条件に恵まれ

ない地域の学校を採択したことにより鑑賞者数が少なくなったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	芸術文化振興事業費(青少年芸術普及事業)【生涯学習文化課】	3,554	青少年劇場(本公演)の開催回数	回	22	21	B	公演の鑑賞者数	人	11,940	9,468	C
				青少年劇場(小公演)の開催回数	回	7	5	C	公演の鑑賞者数	人	50	226	A
	★	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化課】	9,320	セミナーサポート事業回数	回	26	26	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	3	A
				—	—	—	—	—	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	1	A
	★	芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化課】	1,304	県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	2	A
				—	—	—	—	—	全国中文祭派遣個人数	人	20	20	A

(4) 文化財の保存管理と活用の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
261 国・県指定等文化財件数	件	601	640	630	622	C	D	D
262 被災県指定文化財(修復対象22件)の修復件数割合	%	—	70.0	60.0	81.8	A	A	A

- 国・県指定等文化財件数は、622件で前年度と比較し14件増加していますが、東日本大震災津波による登録抹消数が新規の指定件数を相殺し、見込みどおり増加しなかったため、達成度は【C】となりました。
- 被災県指定文化財(修復対象22件)の修復件数割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化課】	242,967	市町村への委託数	件	4	4	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	13	13	A
雇	★	遺跡調査事業費(遺跡調査事業)【生涯学習文化課】	107,427	国、県の公共事業に係る埋蔵文化財調査事業数	件	4	4	A	市町村が行う埋蔵文化財調査への支援件数	件	9	9	A
				市町村公共事業に係る埋蔵文化財調査に対する支援を行う市町村数	市町村	9	9	A	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 世界遺産登録及び平泉文化研究の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
263 平泉文化の研究実績件数(累計)	件	3	15	12	12	A	A	A

- 平泉文化の研究実績件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化課】	2,868	共同研究の実施件数	件	6	6	A	共同研究成果の論文数	本	6	6	A
				平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	420	A
				研究年報の発行回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—
		文化財保護推進費(縄文遺跡群世界遺産登録支援事業)【生涯学習文化課】	7,441	「学術会議」開催費用の負担	式	1	1	A	「学術会議」の開催	回	1	1	A
		世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化課】	14,334	「平泉授業」の実施回数	回	20	20	A	「平泉授業」の受講者数	人	1,000	838	B
		文化財保護推進費(近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業)【生涯学習文化課】	9,623	関係各種会議参加費用の負担	式	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	6	6	A

(6) 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
264 保存継承を目指して伝統芸能を実施している小学校の割合	%	69.1	70.0	68.0	—	—	—	D

- 保存継承を目指して伝統芸能を実施している小学校の割合については、平成25年度は文部科学省が行う教育課程編成状況調査が実施されなかったため、実績値は測定できませんでした。

なお、伝統芸能等の伝承や郷土の理解の促進のため、民俗芸能ネットワークを通じた情報提供を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		文化財保護推進費(民俗芸能伝承促進事業)【生涯学習文化課】	4,384	民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	600	800	A

(7) 被災地における文化芸術活動支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
265 被災後に活動を再開した民俗芸能団体数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けた団体分)(累計)	団体	—	80	75	70	B	B	C

- 被災後に活動を再開した民俗芸能団体数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けた団体分)(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	郷土芸能復興支援事業費補助【NPO・文化国際課】	8,496	市町村を通じた郷土芸能団体への補助	件	12	7	D	活動再開した郷土芸能団体数	団体	12	7	D
★		いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業費補助【生涯学習文化課】	1,950	中文祭参加補助団体数	団体	2	1	D	中文祭参加補助者数	人	50	36	C
				高文祭参加補助団体数	団体	26	15	D	高文祭参加補助者数	人	500	255	D
				高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	13	8	C	高校生セミナーサポート参加補助者数	人	200	35	D
				吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	18	7	D	吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助者数	人	300	150	D
★		震災復興支援あーとキャラバン実施事業費【生涯学習文化課】	2,404	あーとキャラバン開催回数	回	4	4	A	あーとキャラバン参加者数	人	120	691	A

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と交流

1 みんなで目指す姿

地域において、外国人県民等との交流が行われ、文化や価値観を認め合っています。また、外国人県民等に対する支援が充実し、外国人県民等も積極的に地域活動に参加するなど、共にいきいきと生活する多文化共生社会が実現しています。

海外との草の根交流※や姉妹都市交流などにより、様々なネットワークが形成され、岩手の魅力が海外に発信されています。

【用語解説】

※ 草の根交流

民間団体等が自主的に行う交流活動。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) コミュニケーション及び生活支援の充実	1	2,577	2,070	0	0	0	2,070
(2) 海外とのネットワークの形成	7	58,159	57,508	0	0	0	57,508
(3) 多文化共生理解支援の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 国際交流等の拠点の機能充実	1	18,788	18,787	0	0	0	18,787

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

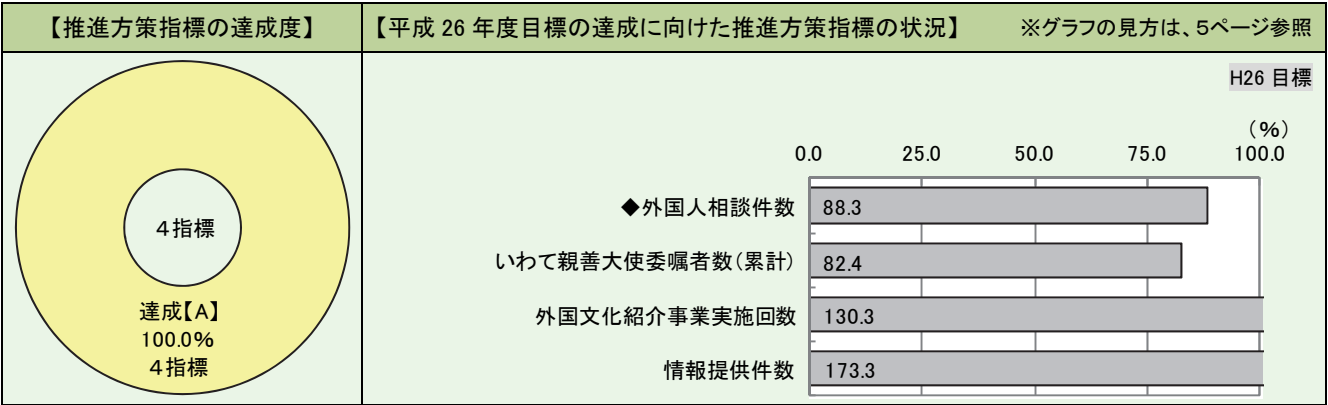
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
69 多文化共生サポーター登録者数(累計)	人	310	400	380	430	A	A	A
70 外国文化紹介事業実施市町村数(累計)	市町村	10	33	28	28	A	A	A

- 多文化共生サポーター登録者数（累計）及び外国文化紹介事業実施市町村数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 本県における在留外国人数は、平成22年12月末は6,147人でしたが、震災後の平成23年12月末には5,210人に減少しました。その後、平成25年12月末には5,505人となり、震災直後大きく減少した在留外国人数は、震災前の89.6%まで回復してきています。
- 平成26年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は42位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) コミュニケーション及び生活支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
266 外国人相談件数	件	465	450	450	572	A	A	A

- 外国人相談件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標			成果指標		
				指標名	単位	平成25年度			達成度
						計画値	実績値	達成度	
	★	多文化共生いわてづくり事業費【NPO・文化国際課】	2,070	サポーター研修会の開催地域	地域	2	2	A	
再		国際交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	(18,787)	国際交流センター開館日数	日	357	357	A	

(2) 海外とのネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
267 いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	598	672	652	659	A	A	A

- いわて親善大使委嘱者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標			成果指標		
				指標名	単位	平成25年度			達成度
						計画値	実績値	達成度	
		語学指導等を行う外国青年招致事業費【NPO・文化国際課】	13,473	国際交流員任用数	人	3	3	A	
		移住地域とのかけはし推進事業費【NPO・文化国際課】	2,727	海外研修員の受入れ	人	1	1	A	
		東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費【NPO・文化国際課】	9,229	奨学金制度の整備・運用	人	10	10	A	
		いわてグローバル人材育成事業費【NPO・文化国際課】	7,881	米国への高校生派遣人数	人	10	10	A	
		海外県人会連携支援事業費【NPO・文化国際課】	1,378	県人会活動助成	件	8	5	C	
		南米移住者等交流活動支援事業費【NPO・文化国際課】	20,552	訪問県人会数	団体	6	6	A	
		県紹介冊子作成事業費【NPO・文化国際課】	2,268	作成言語数	語	2	2	A	

(3) 多文化共生理解支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
268 外国文化紹介事業実施回数	件	30	33	30	43	A	A	A

- 外国文化紹介事業実施回数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	多文化共生いわてづくり事業費【NP・文化国際課】	(2,070)	補助事業交付団体数	団体	1	1	A	外国文化紹介事業実施回数	件	30	43	A

(4) 国際交流等の拠点の機能充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
269 情報提供件数	件	616	750	680	1,300	A	A	B

- 情報提供件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		国際交流センター管理運営費【NP・文化国際課】	18,787	国際交流センター開館日数	日	357	357	A	情報提供件数	件	680	1,300	A

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じてスポーツを楽しむことができる環境が整い、誰もが「する、みる、ささえる」スポーツに親しむ機会や場が増えています。

また、平成 28 年に本県で開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会を、東日本大震災津波からの復興のシンボルと位置付け、開催に向けて、選手強化はもとより、「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、様々な新しい取組が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	2	7,184	6,123	0	2,816	0	3,307
(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	9	371,357	364,388	0	30,781	0	333,607
(3) スポーツ医・科学サポート体制の充実	1	33,006	31,712	0	13,752	0	17,960
(4) 岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進	4	857,899	529,974	128,436	401,538	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
71 スポーツ実施率※ ¹ (週1回以上のスポーツ実施率)	%	38.1	52	49	48.3	B	A	A
72 国民体育大会天皇杯得点順位	位	33	12	17	23	C	A	D

- スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）の達成度は【B】となりました。
- 国民体育大会天皇杯得点順位は23位と、平成24年の39位から大幅に順位を上げ、選手強化の成果が表れたものの、東日本大震災津波の影響により平成23年度に一旦、国体選手強化事業を中断したことによる遅れを取り戻せていないため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

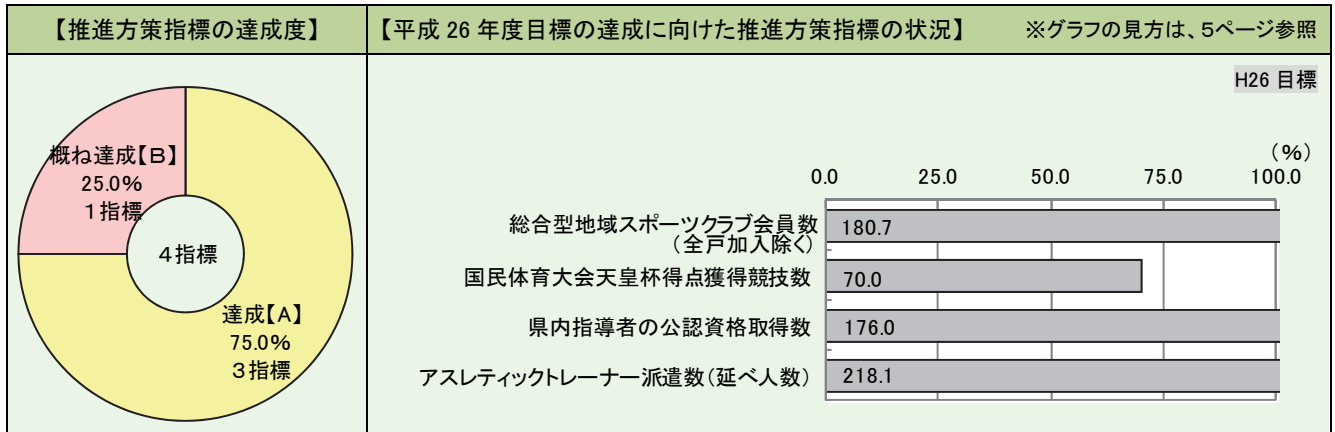
特記事項

- 平成26年県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は41位、満足度は3位となり、ニーズ度は45位となっています。

【用語解説】

- ※1 スポーツ実施率
週1回以上スポーツをした成人の割合。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
270 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)	人	5,200	6,400	6,100	7,368	A	D	A

- 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)【スポーツ健康課】	5,168	広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	28	B	派遣延べ回数	回	49	43	B
		広域スポーツセンター機能強化事業費【スポーツ健康課】	955	マッチングサイトの構築	%	100	100	A	登録指導者等数	人	200	150	C

(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
271 国民体育大会天皇帝杯得点獲得競技数	競技	19	30	25	21	B	A	D
272 県内指導者の公認資格取得数	人	2,196	2,400	2,350	2,555	A	A	A

- 国民体育大会天皇帝杯得点獲得競技数の達成度は【B】となりました。
- 県内指導者の公認資格取得数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		岩手県高等学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	12,542	全国高校総体出場競技数	競技	33	33	A	全国高校総体への派遣人数	人	932	766	B
		岩手県中学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	6,000	全国中学校体育大会出場競技数	競技	20	19	B	全国中学校体育大会への派遣人数	人	336	325	B
	★	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費補助【スポーツ健康課】	28,714	県中総体・新人大会出場競技数	競技	21	18	B	県中総体・新人大会出場補助者数	人	1,071	580	D
				県高総体・新人大会出場競技数	競技	48	24	D	県高総体・新人大会出場補助者数	人	2,650	1,736	C
				東北中学校体育大会出場競技数	競技	8	7	B	東北中学校体育大会出場補助者数	人	161	23	D
				東北高校選手権大会出場競技数	競技	19	13	C	東北高校選手権大会出場補助者数	人	298	84	D
				全国中学校体育大会出場競技数	競技	6	2	D	全国中学校体育大会出場補助者数	人	47	4	D
				全国高校総体出場競技数	競技	16	6	D	全国高校総体出場補助者数	人	131	15	D
				競技力向上対策事業費(いわてアスリート強化事業費)【スポーツ健康課】	68,392	強化事業実施競技延べ団体数	団体	120	120	A	強化事業参加人数	人	1,482
		競技力向上対策事業費(全国大会派遣費)【スポーツ健康課】	49,322	全国高校総体及び全国中学校体育大会出場競技数	競技	49	52	A	全国高校総体及び全国中学校体育大会への派遣人数	人	1,264	1,091	B
		体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費)【スポーツ健康課】	22,763	東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	26	36	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	786	741	B

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		競技力向上対策事業費(いわてスーパーキッズ発掘・育成事業)【スポーツ健康課】	12,617	体カテスト(チャレンジ2)の開催回数	回	7	7	A	体カテスト(チャレンジ2)参加児童数	人	700	294	D
				スペシャルスクールの開催回数	回	32	52	A	スペシャルスクール参加児童数	人	2,405	2,100	B
雇		第71回国民体育大会選手強化事業費【スポーツ健康課】	159,554	強化練習会・遠征合宿実施競技団体	団体	40	40	A	強化練習会・遠征合宿参加人数	人	797	1,880	A
		第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費【障がい保健福祉課】	4,484	選手強化練習等の開催	回	15	15	A	選手強化練習等参加者数	人	200	205	A

(3) スポーツ医・科学サポート体制の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
273	アスレティックトレーナー※2派遣数(延べ人数)	人	154	452	379	804	A	A	A

- アスレティックトレーナー派遣数(延べ人数)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 アスレティックトレーナー

スポーツ現場における選手に対するサポートスタッフ(傷害予防等)。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		スポーツ健康科学サポート推進事業【スポーツ健康課】	31,712	サポートする団体数	団体	30	60	A	サポート件数	件	300	804	A

(4) 岩手国体等の開催に向けた県民参加の促進

- 平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会が、東日本大震災津波からの「復興のシンボル」として、「復興の力」となるよう、県民の共通理解と開催機運の醸成を図るとともに、競技、式典、輸送・交通、宿泊などの各部門の実施に向け、基本計画の策定などを行いました。

また、第71回国民体育大会冬季大会の本県開催が決定したことから、冬季大会の開催に向けた取組を開始しました。

◎推進方策を構成する事業実績

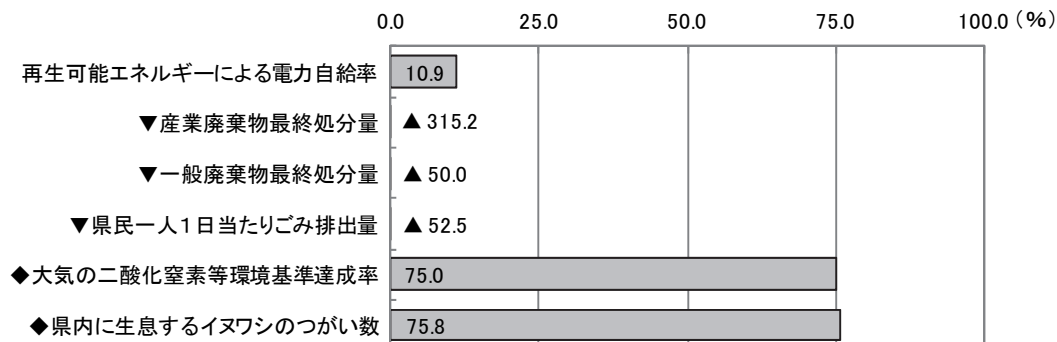
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費【総務課】	149,468	専門委員会等の開催	回	27	27	A	募金・企業協賛金額	百万円	170	188	A
				募金・企業協賛の訪問要請	件	180	316	A	—	—	—	—	—
		第71回国民体育大会市町村競技施設整備費補助【施設課】	110,842	市町村競技施設整備費の補助	箇所	8	8	A	競技可能施設数	箇所	14	12	B
		第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費【総務課】	12,791	準備委員会の開催	回	2	2	A	基本計画の策定	式	1	1	A
		国体関連競技施設整備事業費【スポーツ健康課】	256,873	整備施設数	箇所	3	2	C	施設の整備率	%	100	67	C

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



【未確定指標】

- ▼一世帯当たり年間二酸化炭素排出量(自動車を除く)
- ◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率

主な取組事項

■県民運動の推進

温暖化防止いわて県民会議を中核として、県民や事業者と連携・協働しながら、省エネや節電の取組を実践しました。

■再生可能エネルギーの導入促進

地域に根ざした取組を掘り起こすため、セミナーや勉強会を開催したほか、施策情報等を一元的に発信するポータルサイトと、ポテンシャルや土地利用規制などを盛り込んだ導入支援マップを新たに作成し、本県の再生可能エネルギーの導入促進に向けた情報発信体制を整備しました。

また、国の補助金を受けて平成23年度に造成した基金を活用して、防災拠点となる庁舎、病院、集会場等への設備の導入支援を行ったほか、被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。

■廃棄物の発生抑制を第一とする3R^{*1}の促進

ごみの排出・処理状況やごみ処理事業に関して、3Rキャラクターを作成するなど、県民向けに分かりやすく情報発信を行うとともに、市町村におけるごみ減量化の取組を支援しました。

また、事業者等に対する補助や再生資源利用認定製品の認定等により、3Rの取組を促進しました。

■公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

「いわてクリーンセンター」の運営主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、運営に伴う助言を行うとともに、「いわて第2クリーンセンター」については、PFI^{*2}事業契約に基づき、運営・維持管理モニタリングを行いました。

■適正処理の推進

広域振興局等に産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)を配置したほか、警察署等の関係機関とともに合同パトロールを実施するなど、監視体制の充実や監視指導の強化を図りました。

また、産業廃棄物処理事業者の格付け、保証金制度を通じて、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みました。

■青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

平成29年度までの原状回復を目指し、安全対策を講じながら、廃棄物の撤去、汚染土壌対策等を行い、廃棄物については平成25年度末で撤去が完了しました。

また、不法投棄廃棄物の排出事業者等に対し、徹底した責任追及を行いました。

■豊かな自然との共生

原子力発電所事故の影響による狩猟の減少に伴うシカ捕獲事業を実施するなど、特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数管理を行い、野生生物との共生を進めました。

また、ボランティア監視員による生息状況の確認を継続的に実施するとともに、イヌワシ営巣地補修を行うなど、絶滅が危惧される希少野生動植物の生息環境の保全を進めました。

■自然とのふれあいの促進

自然公園ビジターセンター等の施設を40万人以上が利用するとともに、県内市町村等による「みどりの月間」及び「自然に親しむ運動」期間中の関連行事に合計6万人以上が参加しました。

また、三陸復興国立公園指定記念イベントを開催し、三陸海岸の豊かな自然の魅力について改めて周知するなど、自然公園の利用促進に取り組みました。

■良好な大気・水環境の保全

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施しました。

また、有害物質等を排出する事業場への立入検査及び排水調査を実施しました。

■水と緑を守る取組の推進

前年度の水生生物調査結果をまとめた河川水質マップの配布、出前講座等により普及啓発を行った結果、水生生物調査の参加率が全国1位となるなど、水に親しむ活動が盛んに取り組みられました。

■北上川清流化対策

国と連携しながら確実に中和処理を行ったほか、NPO等による旧松尾鉱山跡地での植樹活動等の支援を行いました。

■環境負荷低減への自主的取組の促進

事業者が行っている「環境に配慮した取組」を取りまとめた「環境報告書」の作成を支援するとともに、ホームページ上に「環境報告書バンク」を設置して、住民が容易に環境報告書に触れられる機会を創出するなど、住民、地域、事業者と連携・協働して取り組む「環境コミュニケーション」にかかる普及啓発を推進しました。

■環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

移動環境学習広報車（エコカーゴ）による出前環境学習や環境アドバイザーの派遣を行い、県民の環境学習を推進しました。

また、環境副読本を県内の全小学校に配布し、環境学習等推進のための人材育成に取り組みました。

■環境分析技術における国際貢献

岩手県が世界に先駆けて開発した「環境分析技術」を供与・指導することにより、東アジア地域における環境汚染物質の環境負荷低減対策を促進しました。

■放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

放射性物質汚染対処特別措置法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された3市町（一関市、奥州市、平泉町）が有する共通の課題を解決するために、協議の場を設定し、迅速な除染等の実施について支援しました。

また、県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染等を推進するため、補助金制度を継続するなど、市町村への支援を実施しました。

【用語解説】

※1 3R

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくらうとするもの。

※2 PFI

民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。正式名称を、Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）といい、頭文字をとってPFIと呼ばれている。

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

1 みんなで目指す姿

二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の削減に向けて、県民、事業者、行政が一体となった取組が推進されており、また、森林資源などのバイオマスや風力、太陽光などの地域に賦存する再生可能エネルギーの活用が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民運動の推進	2	12,240	11,500	0	2,667	0	8,833
(2) 再生可能エネルギーの導入促進	4	4,225,726	1,425,125	0	1,404,762	0	20,363
(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

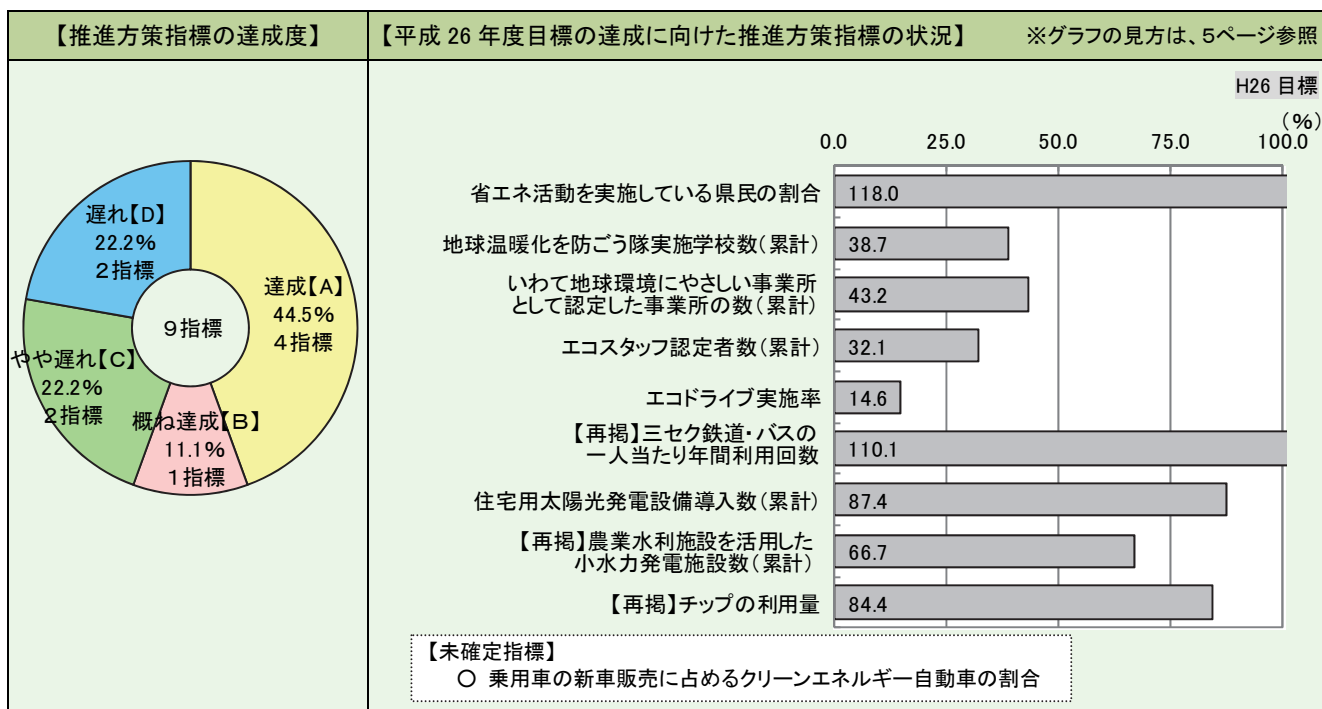
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
73 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.1	22.7	19.0	18.6	D	A	D
74 一世帯当たり年間二酸化炭素排出量 (自動車を除く)	トン	②⑩ 4.7	②④ 4.3	②③ 4.4	—	—	D	D

- 再生可能エネルギーによる電力自給率は、大規模太陽光発電立地に向けた事業者と地権者とのマッチング支援のほか、地域に根ざした取組の掘り起しに向けたセミナーや勉強会の開催、防災拠点等への設備導入支援などに取り組んだ結果、再生可能エネルギー導入量は着実に増加しているものの、発電電力量は天候等自然要因の影響を受けることから、平成25年度は18.6%となり、達成度は【D】となりました。
- 一世帯当たり年間二酸化炭素排出量（自動車を除く）は、統計結果が未公表のため実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標10指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が5指標（55.6%）、「やや遅れ」・「遅れ」が4指標（44.4%）となりました。

特記事項

- 平成24年7月から始まった固定価格買取制度を契機として、太陽光発電を中心に再生可能エネルギー設備の導入が増加傾向にあります。
- 平成26年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は16位、満足度は25位となり、ニーズ度は15位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民運動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
274 省エネ活動を実施している県民の割合	%	82.3	88.4	86.8	89.5	A	A	A
275 地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)	学校数	365	670	555	483	C	—	D
276 いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	170	207	194	186	C	A	A
277 エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,086	1,771	1,542	1,306	D	—	D
278 乗用車の新車販売に占めるクリーンエネルギー自動車の割合	%	17.0	23.0	21.0	—	—	A	—
279 エコドライブ実施率	%	84.0	88.8	87.6	84.7	D	D	D
280 【再掲】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	20.8	20.8	20.6	22.9	A	A	A

- 省エネ活動を実施している県民の割合の達成度は【A】となりました。
- 地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)は、震災後に1年間休止した影響や、事業再開後も特に沿岸部の参加校が震災前の水準に回復していないことにより、達成度は【C】となりました。
- いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)は、震災後の事業活動の変化等により、特に沿岸部において取組を見合わせる事業者が生じていることにより、達成度は【C】となりました。
- エコスタッフ認定者数(累計)は、震災後の事業活動の変化等により、特に沿岸部の事業者を中心に参加者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。
- 乗用車の新車販売に占めるクリーンエネルギー自動車の割合は、統計の対象となる「低公害車」の定義が平成24年度から異なり、これまでと同一対象車での比較ができなくなったため実績値は測定できませんでした。なお、国土交通省東北運輸局が公表した平成25年3月末現在の本県の乗用車に占める低公害車(平成24年度以降の区分による)の普及率は8.3%となっています。
- エコドライブ実施率は、各地域等でエコドライブを普及するインストラクターの育成や、意識啓発に向けた講習会を行ったものの具体的な行動に結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、三陸鉄道が一部区間で運行を再開したこと等による利用者数増のため、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)【環境生活企画室】	3,264	エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数(累計)	事業所	194	186	C
				エコドライブ講習会等の開催回数	回	4	4	A	エコドライブ講習会の受講者数(累計)	人	548	514	B
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	8,236	CO2ダイエット倶楽部メールマガジンの発行回数	回	12	12	A	CO2ダイエット倶楽部会員数(累計)	人	46,936	46,236	B
				地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	69	B	地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)	校	555	483	C

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)	
281	住宅用太陽光発電設備導入数(累計)	世帯	8,471	17,571	15,271	16,421	A	B	A
282	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	2	5	4	4	A	A	A

- 住宅用太陽光発電設備導入数(累計)は、実績値が16,421世帯となり、達成度は【A】となりました。
- 農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	103,224	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	654	616	B	二酸化炭素削減量	t	1,214	1,163	B
		再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	440,414	制度の周知	事業者	20	20	A	融資件数	件	12	14	A
	★	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	862,254	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	117	84	C	二酸化炭素削減量	t	1,016	50	D
		戦略的再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	19,233	再生可能エネルギー導入セミナー開催回数	回	8	8	A	再生可能エネルギーフォーラム参加者数	人	235	517	A
再		小水力発電エネルギー利活用可能性調査事業費【農村計画課】	(18,051)	調査地区数	地区	6	6	A	農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	4	4	A
再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(17,261)	実施地区数	地区	1	1	A	農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	4	4	A

(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)	
283	【再掲】チップの利用量	t	2,274	10,000	9,000	8,796	B	D	D

- チップの利用量は、木質バイオマス発電等の燃料用としての需要が高まったことにより、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(569)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	6	C	チップ利用量(年間)	トン	9,000	8,796	B
				-	-	-	-	-	ペレット利用量(年間)	トン	4,850	5,403	A

VI 環境

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

1 みんなで目指す姿

県民や事業者、市町村などの各々の主体の役割に応じた取組と連携のもとで、3Rを基調とした事業活動や生活様式が定着するとともに、廃棄物の適正処理が進められることにより、生活の「ゆたかさ」と環境の保全が両立する循環型地域社会※¹の形成が進んでいます。

【用語解説】

※¹ 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	1	137,725	137,304	0	33,973	0	103,331
(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	3	29,420	12,669	0	7,998	0	4,671
(3) 適正処理の推進	1	34,410	31,733	0	97	0	31,636
(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	1	1,124,551	919,013	196,023	174,659	539,000	9,331

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

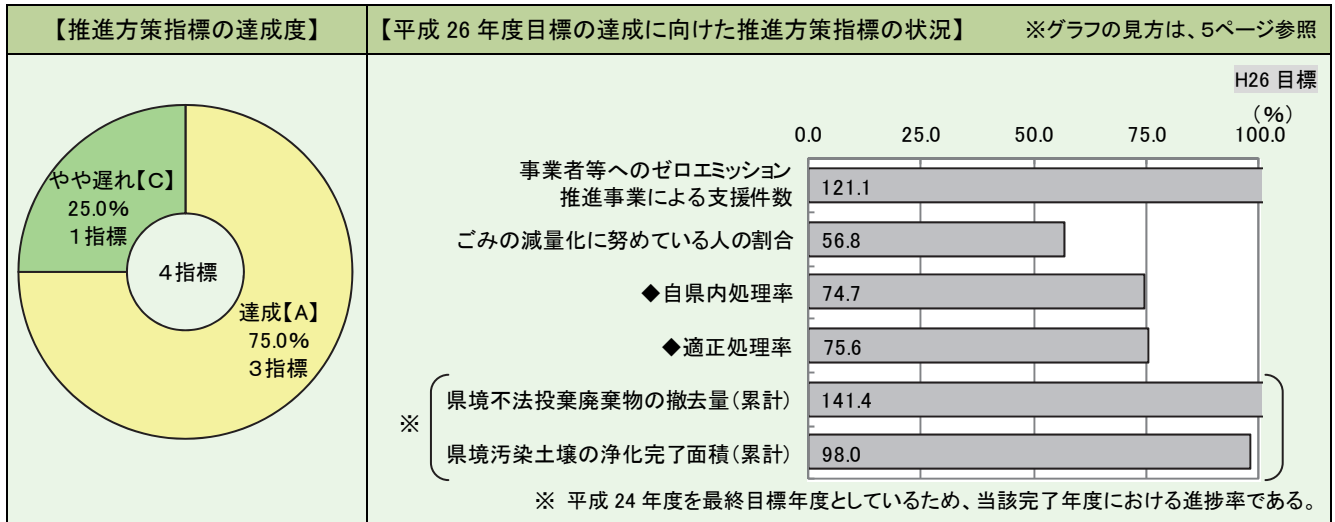
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
75 産業廃棄物最終処分量	千トン	㉑ 64.0	㉕ 54.8	㉔ 57.1	㉔ 93.0	D	D	D
76 一般廃棄物最終処分量	千トン	㉑ 49.9	㉕ 43.5	㉔ 45.1	㉔ 53.1	D	A	D
77 県民一人1日当たりごみ排出量	グラム	㉑ 922	㉕ 882	㉔ 892	㉔ 943	D	A	D

- 産業廃棄物最終処分量は、削減に向け、発生抑制のための普及啓発と排出抑制や再生利用の促進のための支援に取り組みましたが、東日本大震災津波からの復興関連工事の増大や経済活動の回復のため、最終処分量の増加傾向が続いており、達成度は【D】となりました。
- 一般廃棄物最終処分量は、東日本大震災津波の影響により低迷していた事業活動の回復や復興による事業所の増加・再開等から事業系ごみが増加したことにより、53.1千トンと前年度に比べ0.6千トン増加し、達成度は【D】となりました。
- 県民一人1日当たりごみ排出量は、東日本大震災津波の影響により低迷していた事業活動の回復や復興による事業所の増加・再開等から事業系ごみが増加したことにより、943グラムと前年度に比べ17グラム増加し、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標で達成度が示される4指標は、「達成」が3指標（75.0%）、「やや遅れ」が1指標（25.0%）となりました。

特記事項

- 東日本大震災津波による災害廃棄物は含まれていません。
- 平成24年度の全国一人1日当たりのごみ排出量は、978グラムと前年度に比べ3グラム増加しました。
- 平成26年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は11位、満足度は1位となり、ニーズ度は39位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする 3 R の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
284 事業者等へのゼロエミッション※推進事業による支援件数	件	56	75	70	79	A	A	A
285 ごみの減量化に努めている人の割合	%	66.6	74.0	72.1	70.8	C	A	A

- 事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数は、79 件と前年度に比べ 7 件増加し、達成度は【A】となりました。
- ごみの減量化に努めている人の割合は、ごみの減量化に関する普及啓発を実施したものの、より高い意識の向上までには至らなかったため 70.8%となり、達成度は【C】となりました。

【用語解説】

※ ゼロエミッション

産業や地域から排出される廃棄物をできるだけゼロに近づける取組。もともとは、国際連合大学が平成 6 年に提唱した構想で、生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として活用することにより、産業や地域から排出される廃棄物をできるだけゼロに近づけるとともに物質循環の環(わ)を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型社会を目指そうとするもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		循環型地域社会形成推進事業費 【資源循環推進課】	137,304	再生資源利用認定製品 認定数(累計)	製品	218	211	B	▼県民一人1日当たりご み排出量	g	② 892	② 943	D
				エコショップ認定率	%	38.4	28.8	C	産業廃棄物の再生利用 量	千t	1,240	1,725	A
				ゼロエミッション推進事 業支援件数	件	70	79	A	—	—	—	—	—

(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
286 自県内処理率	%	② 96.2	96.6	96.6	② 96.8	A	B	B

- 自県内処理率は、96.8%と前年度に比べ 0.2 ポイント増加し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	726	▼短期貸付	百万円	0	0	—	廃棄物の年間受入れ量	千t	68	83	A
		廃棄物処理モデル施設整備事業費【資源循環推進課】	3,945	定期モニタリング	回	10	10	A	産業廃棄物処理量	千t	24	27	A
		産業廃棄物処理施設設置調査事業費【資源循環推進課】	7,998	整備候補地選定委員会	回	5	3	C	整備候補地選定箇所	箇所	3	—	—

(3) 適正処理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
287 適正処理率	%	99.2	98.5	98.5	99.4	A	A	A

- 適正処理率は、99.4%と前年度に比べ0.2ポイント増加し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	31,733	施設等立入検査件数	件	11,500	16,471	A	◆適正処理率	%	98.5	99.4	A
				スカイバトロールによる監視回数	回	2	2	A	▼不適正処理に係る改善・措置命令件数	件	3	1	A

(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
288 県境不法投棄廃棄物の撤去量(累計)	トン	280,692	—	—	358,131	—	A	A
289 県境汚染土壌の浄化完了面積(累計)	m ²	6,700	—	—	30,000	—	A	B

- 県境不法投棄廃棄物の撤去量(累計)については、第2期アクションプラン策定時には平成24年度で撤去を完了する予定でしたが、その後廃棄物の量が当初推計を上回ることが判明したことから、平成25年度も撤去を継続し、最終的に358,131トンと前年度に比べ15,744トン増加しました。
なお、県境不法投棄廃棄物の撤去は、平成25年度で完了しました。
- 県境汚染土壌の浄化面積は、30,000 m²と前年度に比べ700 m²減少しました。
なお、事業期間は、1,4-ジオキサン汚染の汚染拡散防止及び浄化対策等のため、5年間延長され、平成29年度までとなりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	919,013	N地区汚染土壌対策(飽和帯)	千㎡	8.7	7.4	B	不法投棄廃棄物の撤去(累計)	千t	351	358	A

VI 環境

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

1 みんなで目指す姿

県民の主体的な活動が活発に行われ、きれいな空気や水などが良好に保全されるとともに、野生動物との共生や希少野生動植物の生息環境の保全が図られるなど、本県の多様で豊かな環境が守り育てられています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 豊かな自然との共生	6	34,757	34,008	0	0	0	34,008
(2) 自然とのふれあいの促進	1	1,865	1,799	0	0	0	1,799
(3) 良好な大気・水環境の保全	1	7,115	7,111	0	0	0	7,111
(4) 水と緑を守る取組の推進	4	75,517	67,337	17,530	10,470	0	39,337
(5) 北上川清流化対策	1	570,563	569,478	419,123	7	0	150,348
(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進	1	302	212	0	212	0	0
(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	2	23,024	22,872	0	5,474	0	17,398
(8) 環境分析技術における国際貢献	1	2,071	2,049	0	0	0	2,049
(9) 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等	3	65,762	62,058	46,659	12,212	0	3,187

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

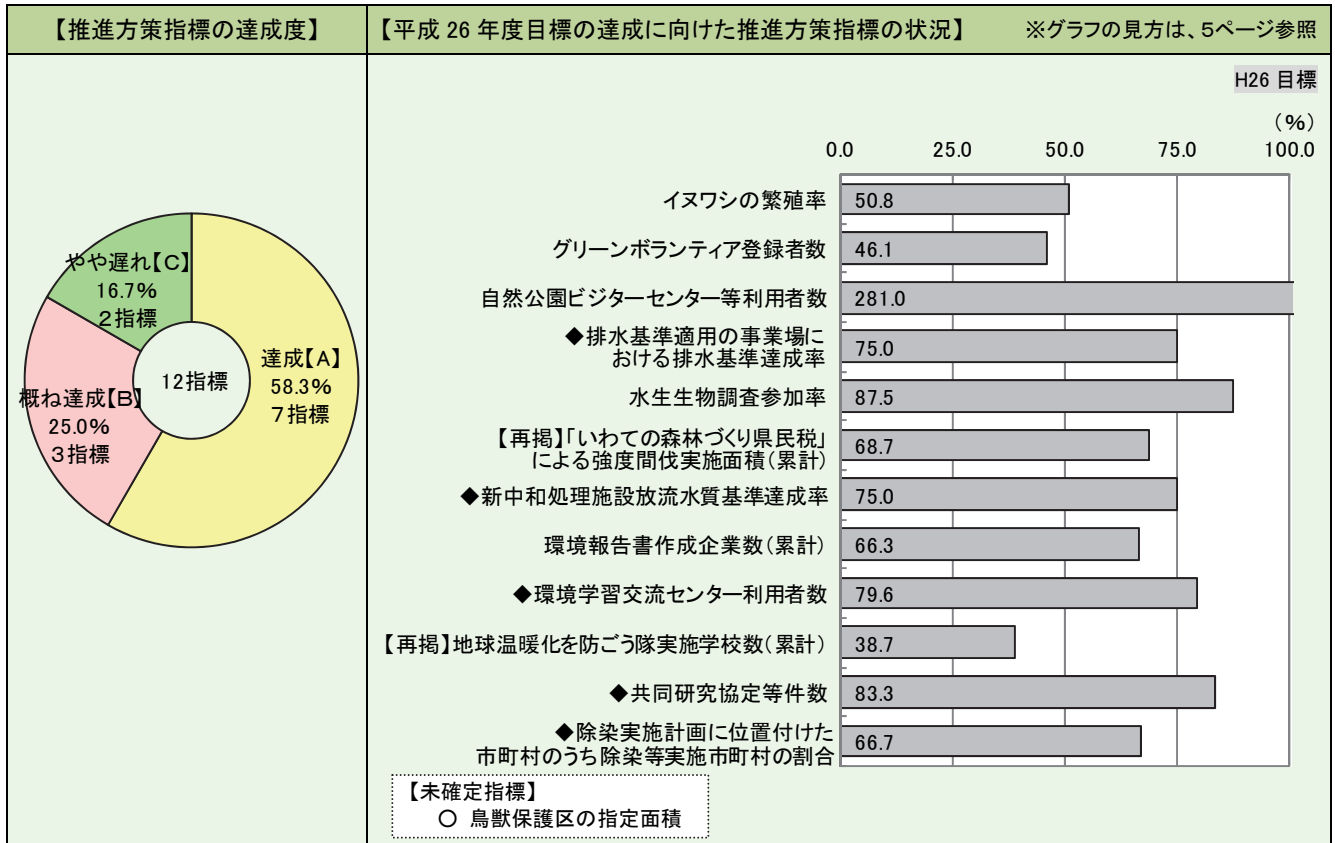
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
78 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A
79 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.6	96.5	96.5	—	—	A	B
80 県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	32	32	32	32	A	A	A

- 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率は、100%となり、達成度は【A】となりました。
- 公共用水域BOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率は、現在集計中ですが、概ね目標を達成する見込みです。
- 県内に生息するイヌワシのつがい数は、32 ペアと前年度に比べ1 ペア減少したものの、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 13 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 10 指標 (83.3%)、「やや遅れ」が 2 指標 (16.7%) となりました。

特記事項

- 原子力発電所事故の影響により、シカ肉から基準値を超える放射性物質が検出され、食用を前提とした狩猟による捕獲が減少し、狩猟を主体とした個体数管理が難しくなっています。県では、狩猟による捕獲を補うためのシカの捕獲事業を実施し、狩猟及び市町村による有害鳥獣捕獲を合わせて、平成 24 年度捕獲実績の 2 倍以上の捕獲を実施しました。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 10 位、満足度は 6 位となり、ニーズ度は 27 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 豊かな自然との共生

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
290 イヌワシの繁殖率	%	15.6	21.9	18.8	18.8	A	C	A
291 鳥獣保護区の指定面積	ha	146,502	147,089	147,089	141,196	—	—	—

- イヌワシの繁殖率は、18.8%と前年度に比べ 2.4 ポイント減少したものの、達成度は【A】となりました。
- 鳥獣保護区の指定面積については、第2期アクションプラン策定時には野生鳥獣との共生の実現を図るために拡大していくこととしたところですが、その後県内で野生鳥獣による農林業被害が拡大する状況となったことから、鳥獣保護区周辺で被害が発生している場合には、廃止や区域縮小を行うこととなりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		希少野生動植物保護対策事業費 (条例指定種等保護事業)【自然保護課】	547	ボランティア監視員	人	19	18	B	指定希少野生動植物の 指定数	種	16	16	A
		希少野生動植物保護対策事業費 (イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	1,056	イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	21.2	18.8	B
				イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	—	—	—	—	—
		希少野生動植物保護対策事業費 (いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	4,747	検討委員会開催回数	回	1	1	A	▼情報不足種の割合の 減少	%	9	9	A
		野生動物との共生推進事業費(野生動物との共生推進事業費)【自然保護課】	1,115	保護管理検討委員会の 開催回数	回	2	2	A	▼クマによる人身被害件 数	件	10	7	A
				モニタリング調査の実施 回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・ カモシカ)	万円	7,000	7,194	B
		野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	2,620	ヘアトラップ調査区画数	区画	4	4	A	生息密度把握個体群数	個体群数	2	2	A
		シカ特別対策費【自然保護課】	23,923	生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	第4次シカ保護管理計画に 基づく実施計画の策定	計画 策定数	1	1	A

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(61,480)	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	22	28	A
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A	—	—	—	—	—
				指導者育成研修会の開催	回	1	1	A	指導者育成数(研修終了者数)	人	33	42	A

(2) 自然とのふれあいの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
292 グリーンボランティア登録者数	人	164	240	220	199	C	D	D
293 自然公園ビジターセンター等利用者数	人	307,870	147,200	144,400	413,705	A	A	A

- グリーンボランティア登録者数は、平成25年度から活動の核となる若年層の登録促進に取り組み、登録者数は増加したものの、達成度は【C】となりました。
- 自然公園ビジターセンター等利用者数は、413,705人と目標値を大きく上回り、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業)【自然保護課】	1,799	早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	50	83	A
				ボランティア参加延べ人数	人	260	224	B	シャトルバス利用者数	人	9,700	9,711	A

(3) 良好な大気・水環境の保全

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
294 排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	② 100	100	100	100	A	A	A

- 排水基準適用の事業場における排水基準達成率は、100%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		環境保全費(大気汚染監視設備整備事業)【環境保全課】	7,111	配置計画に基づく測定機の配置数	台	40	41	A	一般大気環境の環境基準達成率	%	100	—	—

(4) 水と緑を守る取組の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
295 水生生物調査参加率	%	8.7	8.0	7.4	7.0	B	A	A
296 【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	7,500	13,900	12,300	11,898	B	A	A

- 水生生物調査参加率は、7.0%となり、達成度は【B】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	1,379	出前講座回数	回	10	30	A	水生生物調査参加率	%	7.4	7.0	B
		水と緑の活動促進事業費(森川河流域ネットワーク推進事業費)【環境生活企画室】	560	全県交流会開催回数	回	1	1	A	環境保全活動実践事例件数	件	300	—	—
再		農地・水保全管理事業費、ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(559,332)	実施地区数	地区	554	569	A	地域協働による保全活動の協定数(累計)	地区	636	735	A

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		森林・林業・木材産業づくり交付金 (松くい虫等防除事業費)【森林整備課】	(601)	生立木の除去	m ³	800	194	D	▼松くい虫被害量の対前 年比5%減	千m ³	40	44	B
再		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(198,855)	被害木の駆除	千m ³	12	9	C	▼松くい虫被害量の対前 年比5%減	千m ³	40	44	B
				薬剤散布面積	ha	67	67	A	—	—	—	—	
				監視員設置人数	人	18	18	A	—	—	—	—	
		森林計画樹立事業費【森林整備課】	53,177	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画 数	計画区	1	1	A
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	—	—	—	—	—
		森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	12,221	交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	8	A	森林整備地域活動支援 交付金の交付面積	千ha	2	1	D

(5) 北上川清流化対策

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
297	新中和処理施設放流水質基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A

- 旧松尾鉱山の新中和処理施設放流水質基準達成率は100%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境 保全課】	569,478	坑廃水処理	日	365	365	A	◆放流水質基準達成率	%	100	100	A

(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
298	環境報告書作成企業数(累計)	社	—	104	78	69	B	C	B

- 「いわて環境報告書バンク」に掲載している環境報告書作成企業数(累計)は、69社となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		化学物質環境対策費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	212	セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A	環境報告書作成企業数(累計)	社	78	69	B

(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
299	環境学習交流センター利用者数	人	37,619	40,000	40,000	41,670	A	A	A
300	【再掲】地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)	学校数	365	670	555	483	C	—	D

- 環境学習交流センター利用者数は41,670人となり、達成度は【A】となりました。
- 地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)は、震災後に1年間休止した影響や、事業再開後も特に沿岸部の参加校が震災前の水準に回復していないことにより、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

③推進方策と関係する事業実績													
区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		環境学習交流センター管理運営費 【環境生活企画室】	21,474	移動環境学習広報車による 出前環境学習実施数	回	40	41	A	◆環境学習交流センター 利用者数	人	40,000	41,670	A
				環境アドバイザー派遣実 績数	回	100	122	A	—	—	—	—	—
		環境王国を担う人づくり事業費【環 境生活企画室】	1,398	環境副読本配布学校数	校	374	374	A	環境副読本の学校での 活用割合	%	95	85	B

(8) 環境分析技術における国際貢献

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
301 共同研究協定等件数	件	3	3	3	4	A	A	A

- 共同研究協定等件数は4件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		東アジア環境分析技術支援事業費【環境保全課】	2,049	分析技術等の指導及び 現地調査	回	4	4	A	技術支援が行われた国	国	3	3	A
				分析技術等の情報提供	回	2	2	A	—	—	—	—	—

(9) 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
302 除染実施計画に位置付けた市町村のうち除染等実施市町村の割合	%	—	100	100	100	A	—	A

- 除染実施計画に位置付けた市町村のうち除染等実施市町村の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

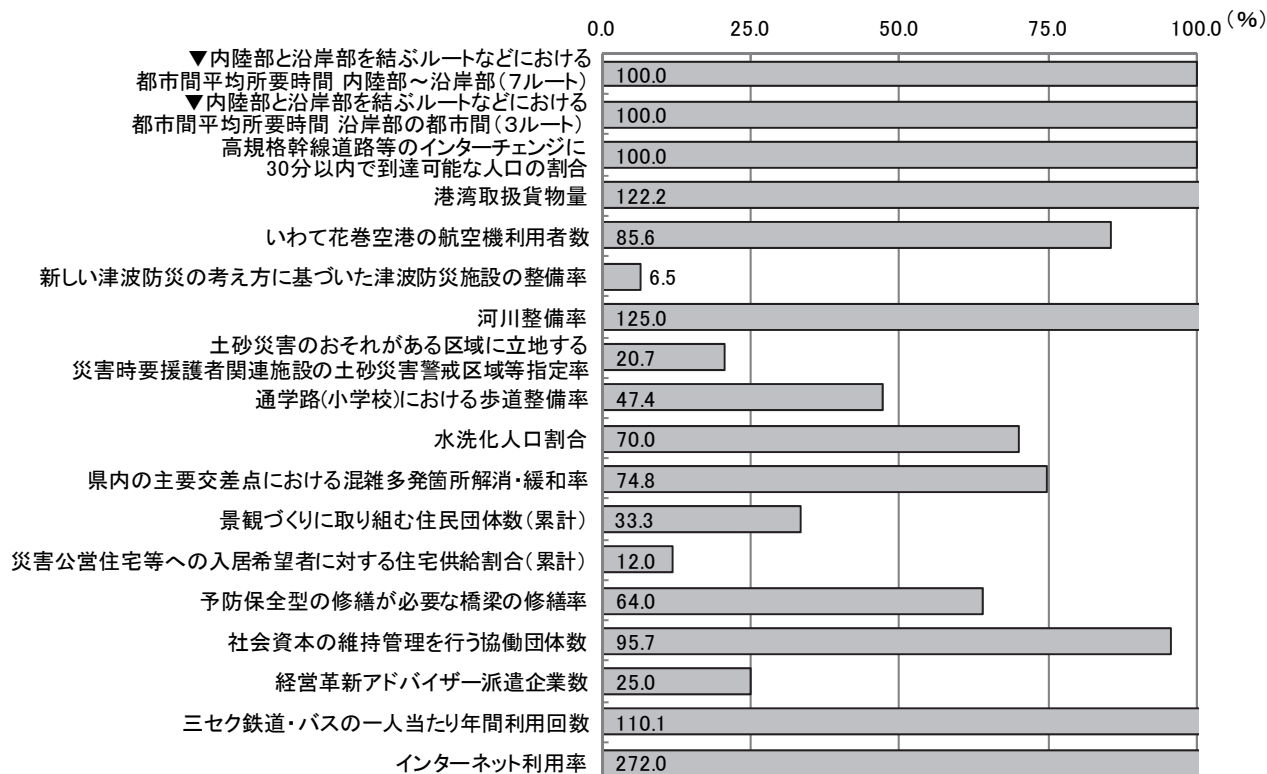
区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	環境放射能水準調査費【環境保全課】	13,754	モニタリングポストの配置数	台	10	10	A	空間線量率の測定・公表	日	365	365	A
	★	放射線対策費【環境保全課】	446	除染実施計画策定市町村のうち除染等支援市町村数	市町	3	3	A	◆除染実施計画策定市町村のうち除染等実施市町村の割合	%	100	100	A
	★	放射線対策費【教育企画室】	47,858	グラウンド等除染校数	校	2	2	A	除染作業実施率	%	100	100	A

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

平成26年度目標の達成に向けた目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H26目標



主な取組事項

■復興道路等の整備推進

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため、復興道路^{※1}として高規格幹線道路^{※2}や地域高規格道路^{※3}から形成する幹線道路ネットワークの整備を進めるとともに、復興道路の整備に合わせて、復興支援道路^{※4}として内陸部から三陸沿岸地域へのアクセス道路やインターチェンジへのアクセス道路等、また復興関連道路^{※5}として水産業の復興を支援する道路等の整備を推進しました。

■港湾の復旧・整備と利活用の促進

東日本大震災津波により被災した施設の災害復旧工事や新たな利活用の創出を目指す港湾施設の整備を進めました。また、さらなる取扱貨物量の増大へ向け、関係市や関係団体と連携しながら、利用促進に取り組みました。

■いわて花巻空港の利用の促進

国際定期便就航の実現に向け、台湾からの国際チャーター便の誘致や本県からのアウトバウンド需要の拡大などに取り組み、平成26年春に本県初となる台湾との国際定期チャーター便の運航が決定しました。

■多重防災型まちづくりの推進

概ね数十年から百数十年に一度の頻度で起こり得る津波に対応できる防潮堤や水門等の津波防災施設の整備に取り組みました。

■地震・洪水・土砂災害対策の推進

地震に備え、木造住宅の耐震改修や学校、医療機関の耐震補強に取り組みました。
また、洪水・土砂災害対策として、河川改修等のハード整備と合わせ、水位周知河川の指定や土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策を推進し、砂鉄川など4河川を水位周知河川として指定しました。

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支えるための道路整備や安全な通学路を確保するための歩道整備など、安全な道

づくりを推進しました。

■信頼性の高い道路ネットワークの確立

緊急輸送道路や復興道路等における橋梁の耐震化や道路防災施設の整備、高速道路に並行する道路の整備など、災害に強く信頼性の高い安全な道路網の整備を推進しました。

■衛生的で快適な生活環境の確保

東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村の污水处理施設の早期通常処理への移行に向け、経営改善に係る助言や市町村の生活排水対策を支援するとともに、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を推進しました。

■市町村の復興まちづくりの促進

住民主体の復興まちづくりを促進するため、野田村城内地区において、高台団地居住予定者を対象としたまちづくりの検討会やセミナーを開催するなど、技術的支援を実施しました。

■住宅再建・確保対策の推進

被災者が早期に安定した生活を営むことができるよう、災害公営住宅等の整備を推進しました。

また、住宅再建相談会を沿岸市町村で開催したほか、住宅再建に関する各種支援制度の充実を図り、被災者の住宅再建等の支援に取り組みました。

■維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

道路や河川などの社会資本について、維持管理計画に基づいた計画的かつ効果的な維持管理により施設の長寿命化に向けた取組を推進しました。

■広域的な交通基盤の維持・確保

国や市町村、交通事業者、関係団体との連携により、鉄道・バス事業者の経営健全化を支援し、交通基盤の維持・確保を図りました。

■地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を通じて、効率的な地域公共交通体系の構築を図りました。

■沿岸地域の鉄道復旧支援

三陸鉄道の復旧については、平成 26 年 4 月の全線運行再開に向けて財政支援するとともに、不通区間に係るバスによる代替輸送確保の取組を支援しました。

J R 大船渡線については、沿線市と連携し、鉄道復旧に向けた調整を進めるとともに、J R 東日本や国に対して要望を行いました。また、J R 山田線においては、J R 東日本から要請のあった、復旧後の利用促進策の検討について、有識者及び関係機関で構成される「J R 山田線利用促進検討会議」を立ち上げて検討を重ね、平成 26 年 3 月に J R 東日本に報告書を提出しました。

■ICT※6利活用による地域活性化

ICTの利活用を着実に推進するため、最新の情報通信機器・サービスに触れる機会の提供や、県民を対象とするセミナーを開催したほか、県民誰もが災害やイベント等の情報を簡単に携帯端末で取得できるようモバイルメールシステムを改修しました。

【用語解説】

※ 1 復興道路

三陸沿岸地域の復興のために必要な災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク（縦貫軸：三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道、横断軸：東北横断自動車道（釜石秋田線）、宮古盛岡横断道路）。

※ 2 高規格幹線道路

全国的な自動車高速交通網を形成する自動車専用道路のこと。高速自動車国道、一般国道の自動車専用道路などからなる。県内では、東北縦貫自動車道（弘前線、八戸線）、東北横断自動車道（釜石秋田線）、三陸縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道がある。

※ 3 地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって自動車による高速交通網を形成する自動車専用道路又は同様の規格を有する道路のこと。県内では、宮古盛岡横断道路（国道 106 号等）、三陸北縦貫道路（国道 45 号）、盛岡秋田道路（国道 46 号）が計画路線として指定されている。

※ 4 復興支援道路

内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路（国道 395 号等 14 路線）、インターチェンジにアクセスする道路。

※ 5 復興関連道路

三陸沿岸地域の防災拠点（役場、消防署等）や医療拠点（二次・三次救急医療施設）へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路（主要地方道軽米種市線等 26 路線）。

※ 6 ICT (Information and Communication Technology)

情報や通信に関する技術の総称。ITに代わる表現として広く用いられている。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

物流の効率化や広域的な観光への支援等に向け、復興道路をはじめとした災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークが構築されているとともに、インターチェンジや新幹線駅、港湾、空港などの交通や物流の拠点に通じる道路や水産業等の復興を支援する道路の整備も進んでいます。

また、国内各地や海外との交流や物流の促進に向け、東日本大震災津波により被災した港湾の物流機能が回復・向上するとともに、利用者の利便性向上に向けた取組などにより、港湾や空港が活発に利活用されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興道路等の整備推進	3	39,589,126	23,246,434	1,964,413	565,012	1,846,000	18,871,009
(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	2	749,070	513,961	0	114,980	385,000	13,981
(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進	5	18,887,306	5,350,797	2,426,898	10,887	0	2,913,012
(4) いわて花巻空港の利用の促進	1	87,160	85,791	30,051	6,494	0	49,246

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
81 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	98	94	95	94	A	—	A
82 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	70	69	69	69	A	—	—
83 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	64.7	65.9	65.9	65.9	A	—	A
84 港湾取扱貨物量	万トン	556	450	340	550	A	A	A
85 いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	251	404	344	382	A	A	A

- 北上市～釜石市などの内陸部と沿岸部を結ぶ7ルートにおける都市間平均所要時間及び宮古市～久慈市などの沿岸部の都市間を結ぶ3ルートの達成度は【A】となりました。
- 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合の達成度は【A】となりました。
- 港湾取扱貨物量及びいわて花巻空港の航空機利用者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が9指標(81.8%)、「やや遅れ」が2指標(18.2%)となりました。

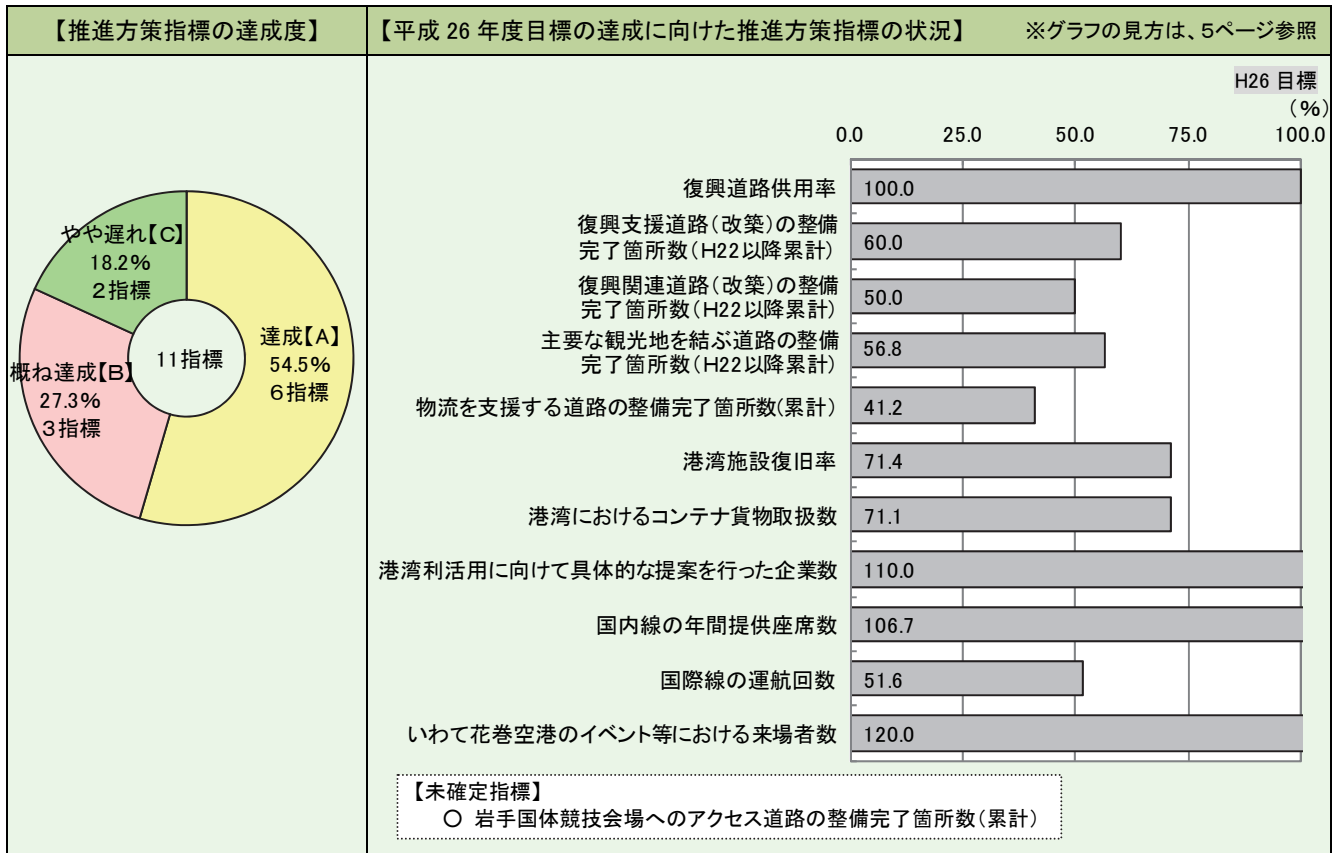
特記事項

- 復興道路については、平成25年度に三陸沿岸道路^{*1}の普代道路、尾肝要道路及び高田道路が供用開始となりました。
- いわて花巻空港については、台湾との国際定期便就航を目指した取組を進めた結果、平成26年春に本県初となる台湾との国際定期チャーター便の運航が決定しました。
- 平成26年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は22位、満足度は9位となり、ニーズ度は36位となっています。

【用語解説】

※1 三陸沿岸道路
三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道の総称。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 復興道路等の整備推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
303 復興道路供用率	%	20 (49)	31 (56)	31 (56)	31 (56)	A	—	A
304 復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	0	15	8	9	A	A	A
305 復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	0	8	6	4	C	A	A

注 復興道路供用率の()内の数値は、復興道路を含めた県全体の幹線道路ネットワーク等供用率を示すもの。

- 復興道路供用率及び復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)の達成度は【A】となりました。
- 復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)は、人員資材不足等により進捗が遅れ、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	19,268,711	復興道路の整備完了箇所数	箇所	3	3	A	復興道路供用率	%	31	31	A
	★	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	3,462,866	復興道路の整備完了箇所数	箇所	3	3	A	復興道路供用率	%	31	31	A
				復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	8	9	A
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	1	D	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	4	C

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	(95,719)	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	8	9	A
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	1	D	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	4	C
	★	地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	514,857	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	1	D	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	4	C
再	★	地域道路整備事業費【道路建設課】	(418,242)	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	8	9	A
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	3	1	D	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	4	C

(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
306	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	43	31	27	B	B	A
307	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	3	20	11	10	B	A	A
308	岩手国体競技会場へのアクセス道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	0	3	0	0	—	—	—

- 主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数（H22以降累計）及び物流を支援する道路の整備完了箇所数（累計）の達成度は【B】となりました。
- 岩手国体競技会場へのアクセス道路の整備完了箇所数（累計）は、一般国道 282 号などの整備を進めました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(3,462,866)	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	5	D	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	31	27	B
				物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	11	10	B
再		地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(514,857)	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	5	D	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	31	27	B
		物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	95,719	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	5	D	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	31	27	B
				物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	11	10	B
		地域道路整備事業費【道路建設課】	418,242	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	5	D	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	31	27	B

(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
309	港湾施設復旧率	%	—	99.4	90	71	C	A	B
310	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU※2	1,968	1,600	1,200	1,137	B	A	A
311	港湾利活用に向けて具体的な提案を行った企業数	社・回	37	50	40	55	A	A	A

- 港湾施設復旧率は、港湾施設の利用を妨げずに復旧工事を行う必要があったことや資機材不足等により進捗が遅れ、達成度は【C】となりました。
- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数の達成度は【B】、港湾利活用に向けて具体的な提案を行った企業数の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 TEU

コンテナの本数を 20 フィートコンテナに換算した場合の単位。40 フィートコンテナ 1 本は 2 TEU。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		港湾利用促進費【港湾課】	2,036	港湾セミナーの開催 港湾利用に向けて具体的 な提案を行った企業数	回 企業	1 40	1 55	A	◆定期航路数 臨海部への企業立地等 件数	航路 件	3 1	3 0	A D
		港湾改修事業費【港湾課】	108,872	港湾施設整備実施箇所 数	箇所	6	6	A	港湾施設整備数(H21以 降累計)	箇所	3	2	C
	★	港湾災害復旧事業費【港湾課】	2,505,793	災害復旧完了施設数	箇所	273	215	C	港湾施設復旧率	%	90	71	C
	★	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	2,377,415	港湾施設整備実施箇所 数	箇所	6	6	A	港湾施設整備数(H21以 降累計)	箇所	3	2	C
	★	直轄港湾災害復旧事業費負担金 【港湾課】	356,681	災害復旧完了施設数	箇所	273	215	C	港湾施設復旧率	%	90	71	C

(4) いわて花巻空港の利用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
312 国内線の年間提供座席数	千席	384	523	480	558	A	A	A
313 国際線の運航回数	回	42	128	48	66	A	A	A
314 いわて花巻空港のイベント等における来 場者数	千人	15	15	14	18	A	C	A

- 国内線の年間提供座席数及び国際線の運航回数は、航空会社へのダイヤ要望により上期ダイヤにおいて空港開港以来最多の1日12往復の定期便が運航されたこと、台湾との国際定期便化を目指した取組を進めた結果、冬期間のプログラムチャーターが運航されたことなどにより、達成度は【A】となりました。
- いわて花巻空港のイベント等における来場者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
雇	★	いわて花巻空港利用促進事業費 【空港課】	85,791	旅行商品造成支援事業 実施社数	社	18	14	C	国内線の年間提供座席 数	千席	480	558	A
				—	—	—	—	—	国際線の運航回数	回	48	66	A
				イベント実施回数	回	1	1	A	いわて花巻空港のイベ ント等における来場者数	千人	14	18	A

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により市街地等が被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備や、津波から安全かつ適確に避難するためのソフト施策などによる防災都市・地域づくりが進んでいます。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る災害防止施設の整備や、県民が不測の事態に対応して自ら適切に判断し行動できるようにするためのソフト施策が進んでいます。

災害時の緊急輸送や地域医療を支援する信頼性の高い道路ネットワークの構築、通学路への歩道整備、住宅や学校施設及び医療機関の耐震化など、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 多重防災型まちづくりの推進	3	11,756,986	1,114,206	529,260	41,480	48,500	494,966
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	16	39,521,073	21,576,886	14,471,661	501,278	5,448,400	1,155,547
(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進	3	12,313,325	5,019,433	2,084,258	755,970	1,583,000	596,205
(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立	2	1,646,636	650,847	0	97,807	545,000	8,040

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
86 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	26.7	68.3	48.8	29.4	D	A	D
87 河川整備率	%	47.9	48.3	48.2	48.4	A	A	A
88 土砂災害のおそれがある区域に立地する災害時要援護者関連施設※ ¹ の土砂災害警戒区域等指定率	%	30.0	100.0	83.0	44.5	D	D	D
89 通学路(小学校)における歩道整備率	%	73.7	75.6	75.0	74.6	C	A	A

● 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は、調査・設計や復興まちづくり計画との調整などに時間を要したことから、達成度は【D】となりました。

● 河川整備率の達成度は【A】となりました。

● 土砂災害のおそれがある区域に立地する災害時要援護者関連施設の土砂災害警戒区域等指定率は、指定に向けた調査は実施したものの、県において震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先とし、住民説明会が開催できなかったことから、達成度は【D】となりました。

● 通学路(小学校)における歩道整備率は、用地交渉などの地元調整に時間を要したことなどから、達成度は【C】となりました。

● 具体的な推進方策指標 14 指標は、「達成」・「概ね達成」が 10 指標 (71.4%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 4 指標 (28.6%) となりました。

特記事項

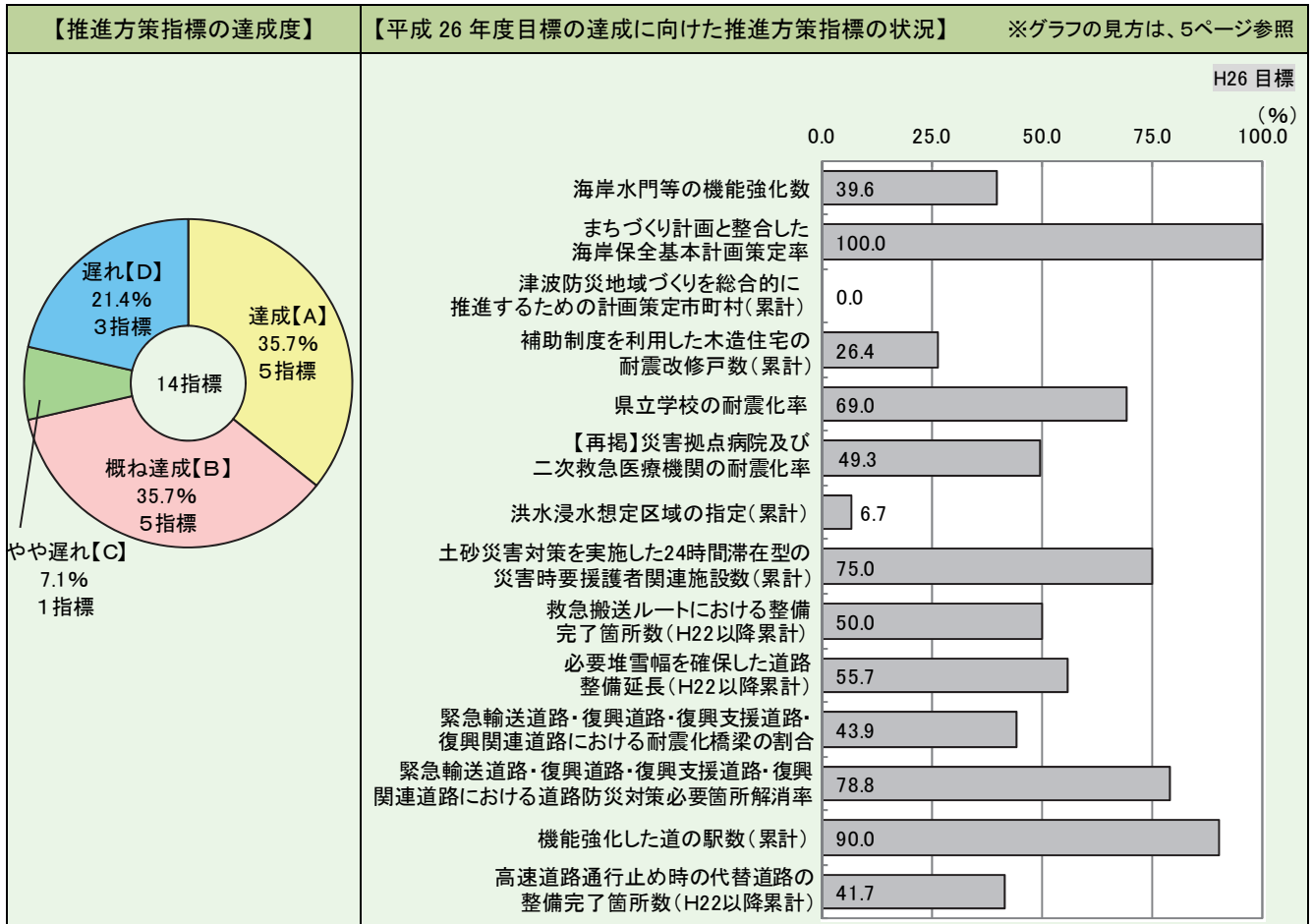
- 平成 26 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 5 位、満足度は 35 位となり、ニーズ度は 3 位となっています。

【用語解説】

※ 1 災害時要援護者関連施設

災害時の一連の避難行動をとることに支援を要する「災害時要援護者」が利用している施設であり、老人福祉施設、病院、障害者支援施設、児童福祉施設、幼稚園等を指す。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 多重防災型まちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H22)	計画目標値(H26)	年度目標値(H25)	実績値(H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	
315 海岸水門等の機能強化数	箇所	25	78	50	46	B	—	A
316 まちづくり計画と整合した海岸保全基本計画策定率	%	—	100	100	100	A	—	D
317 津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定市町村(累計)	市町村	—	12	4	0	D	—	—

- 海岸水門等の機能強化数の達成度は【B】、まちづくり計画と整合した海岸保全基本計画策定率の達成度は【A】となりました。
- 津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定市町村(累計)は、計画策定のための県による基礎調査に時間を要していることから、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		海岸高潮対策事業費、津波危機 管理対策緊急事業費【漁港漁村 課】	102,704	実施地区数	地区	11	8	C	防潮堤整備延長(累計)	km	-	-	-
	★	海岸事業費【河川課】	171,640	防潮堤整備数	箇所	11	7	C	津波防災施設の整備率	%	42	15	D
	★	三陸高潮対策事業費【河川課】	839,862	河川水門・堤防整備数	箇所	12	11	B	津波防災施設の整備率	%	42	15	D

(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
318 補助制度を利用した木造住宅の耐震改修戸数(累計)	戸	270	860	720	426	D	D	D
319 県立学校の耐震化率	%	86.0	97.3	94.6	93.8	B	C	C
320 【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	53.3	75.0	70.0	64.0	C	D	B
321 洪水浸水想定区域の指定(累計)	市町村	18	33	29	19	D	D	D
322 土砂災害対策を実施した 24 時間滞在型の災害時要援護者関連施設※ ² 数(累計)	箇所	12	16	15	15	A	A	A

- 補助制度を利用した木造住宅の耐震改修戸数(累計)は、震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先とし、普及活動等を十分に行うことができなかったため、達成度は【D】となりました。
- 県立学校の耐震化率の達成度は【B】となりました。
- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率は、耐震改修を新規に行った医療機関が2箇所あったものの、平成26年度又は平成27年度の完成予定となっており、平成25年度においては、耐震化済みの医療機関数が変わらないため、達成度は【C】となりました。
- 洪水浸水想定区域の指定(累計)は、県において震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先とするとともに、近年洪水被害の実績がなかった市町村の指定が実施できなかったことから、達成度は【D】となりました。
- 土砂災害対策を実施した24時間滞在型の災害時要援護者関連施設数(累計)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 24時間滞在型の災害時要援護者関連施設

災害時要援護者が24時間利用する施設のことをいい、入院患者が滞在する病院、高齢者が入居する老人ホーム等を指す。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		国土調査事業費【農村計画課】	408,808	実施市町村数	市町村	12	12	A	地籍調査進捗率	%	83.7	83.9	A
再	★	防災ダム事業費、ため池等整備事業費、土地改良施設耐震対策事業費、海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(648,789)	実施地区数	地区	16	15	B	農地防災対策実施箇所数(累計)	箇所	406	403	B
再		治山事業費、地すべり防止事業費【森林保全課】	(1,932,670)	実施地区数	地区	58	45	C	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	939	932	B
再	★	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(10,251)	県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修実施戸数(累計)	戸	720	426	D
				助成制度の運用に係る連絡会議の実施	回	1	1	A	—	—	—	—	—
		水防警報施設整備事業費【河川課】	4,488	保守点検箇所数	箇所	26	26	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A
		がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,285	事業説明実施戸数	戸	4,800	3,850	B	新規移転合意戸数	戸	2	0	D
				—	—	—	—	—	移転戸数	戸	2	1	D
				—	—	—	—	—	問い合わせ戸数	戸	5	4	B
	★	河川事業費【河川課】	2,940,657	河川改修実績箇所	箇所	19	20	A	河川整備率	%	48.2	48.4	A
	★	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	14,254,997	災害復旧実施箇所	箇所	—	581	—	災害復旧完了箇所	箇所	—	581	—
	★	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	311,422	直轄災害復旧実施箇所	箇所	—	2	—	直轄災害復旧完了箇所	箇所	—	2	—
		ダム事業費【河川課】	2,225,429	ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	河川整備率	%	48.2	48.4	A
	★	砂防事業費【砂防災害課】	606,900	砂防事業概成箇所数	箇所	2	2	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	8.7	8.7	A
		総合流域防災事業費【砂防災害課】	45,590	基礎調査実施箇所数	箇所	4,900	4,487	B	土砂災害警戒区域指定箇所数(累計)	箇所	2,850	3,004	A
		地すべり対策事業費【砂防災害課】	19,643	地すべり事業概成箇所数	箇所	—	—	—	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A
	★	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	99,235	急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	3	2	C	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.2	15.2	A
		校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業)【教育企画室】	79,438	学校施設の耐震化	箇所	6	5	B	県立学校の耐震化率	%	94.6	93.8	B
		校舎大規模改修事業費(屋内運動場大規模改修事業)【教育企画室】	20,245	学校施設の耐震化	箇所	4	3	C	県立学校の耐震化率	%	94.6	93.8	B
		校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業)【教育企画室】	2,625	学校施設の耐震化	箇所	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	94.6	93.8	B
	★	学校施設災害復旧事業費【教育企画室】	165,329	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	1	A	復旧完了施設数	箇所	1	1	A
	★	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	388,795	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	1	A	復旧完了施設数	箇所	1	1	A

(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
323 救急搬送ルートにおける整備完了箇所数 (H22以降累計)	箇所	1	9	6	5	B	—	A
324 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	12.5	91.9	50.1	56.7	A	A	A

- 救急搬送ルートにおける整備完了箇所数（H22以降累計）の達成度は【B】、必要堆雪幅を確保した道路整備延長（H22以降累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(3,462,866)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	3	0	D	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	5	B
				必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	5	4	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	50.1	56.7	A
再		物流支援交流促進道路整備事業費【道路建設課】	(95,719)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	3	0	D	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	5	B
				必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	5	4	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	50.1	56.7	A
再		地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(514,857)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	5	4	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	50.1	56.7	A
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(418,242)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	5	4	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	50.1	56.7	A
		道路環境改善事業費【道路環境課】	3,632,675	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	7.0	2.4	D	通学路(小学校)における歩道設置率	%	75.0	74.6	B
				必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	5	4	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	50.1	56.7	A
		県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	219,648	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	5	4	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	50.1	56.7	A
		県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,167,110	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	7.0	2.4	D	通学路(小学校)における歩道設置率	%	75.0	74.6	B

(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
325 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における耐震化橋梁の割合	%	56.9	70.1	63.8	62.7	B	A	A
326 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	24	57	50	50.0	A	A	A
327 機能強化した道の駅数(累計)	駅	0	20	20	18	B	—	A
328 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	13	6	6	A	A	A

- 緊急輸送道路等における耐震化橋梁の割合の達成度は【B】、緊急輸送道路等における道路防災対策必要箇所解消率の達成度は【A】となりました。
- 機能強化した道の駅数（累計）の達成度は【B】となりました。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数（H22以降累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(3,462,866)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	6	A

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再	★	地方特定道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(514,857)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	6	A
				緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	20	19	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策必要箇所解消率	%	50	50	A
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(418,242)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	6	A
再	★	道路環境改善事業費【道路環境課】	(3,632,675)	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化完了橋梁数	橋	15	10	C	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化橋梁の割合	%	63.8	62.7	B
				緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	20	19	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策必要箇所解消率	%	50	50	A
				機能強化実施道の駅数	駅	20	18	B	機能強化した道の駅数	駅	20	18	B
	★	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	455,419	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化完了橋梁数	橋	15	10	C	緊急輸送道路、復興道路等における耐震化橋梁の割合	%	63.8	62.7	B
	★	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	195,428	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	20	19	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策必要箇所解消率	%	50.0	50.0	A

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

1 みんなで目指す姿

住民一人ひとりが、自分の住んでいる地域に誇りや愛着を持ち、日々の生活に心地良さを感じ、いきいきと暮らしていくことができるよう、地域住民が主体的に参画しながら、多様な暮らしのニーズに応える快適な生活環境の整備や地域の魅力を高める基盤づくりが進んでいます。

また、東日本大震災津波により被災した地域の道路や污水处理施設等の生活基盤が復旧・整備され、安心して暮らせる住まいのもとで、故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた新たな魅力あるまちづくりが進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進	2	810,736	414,832	217,805	8,322	111,000	77,705
(2) 美しく魅力あるまちづくりの推進	1	1,259	576	148	0	0	428
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	1	137,260	71,004	15,425	10,249	7,000	38,330
(4) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	2	30,674	12,938	9,411	0	0	3,527
(5) 良好な水辺空間の保全と整備の推進	1	10,741	10,739	0	0	8,000	2,739
(6) 衛生的で快適な生活環境の確保	5	254,056	233,785	1,000	25,817	0	206,968
(7) 市町村の復興まちづくりの促進	2	1,688	1,520	0	0	0	1,520
(8) 住宅再建・確保対策の推進	6	15,969,924	7,121,841	0	6,703,288	407,000	11,553

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

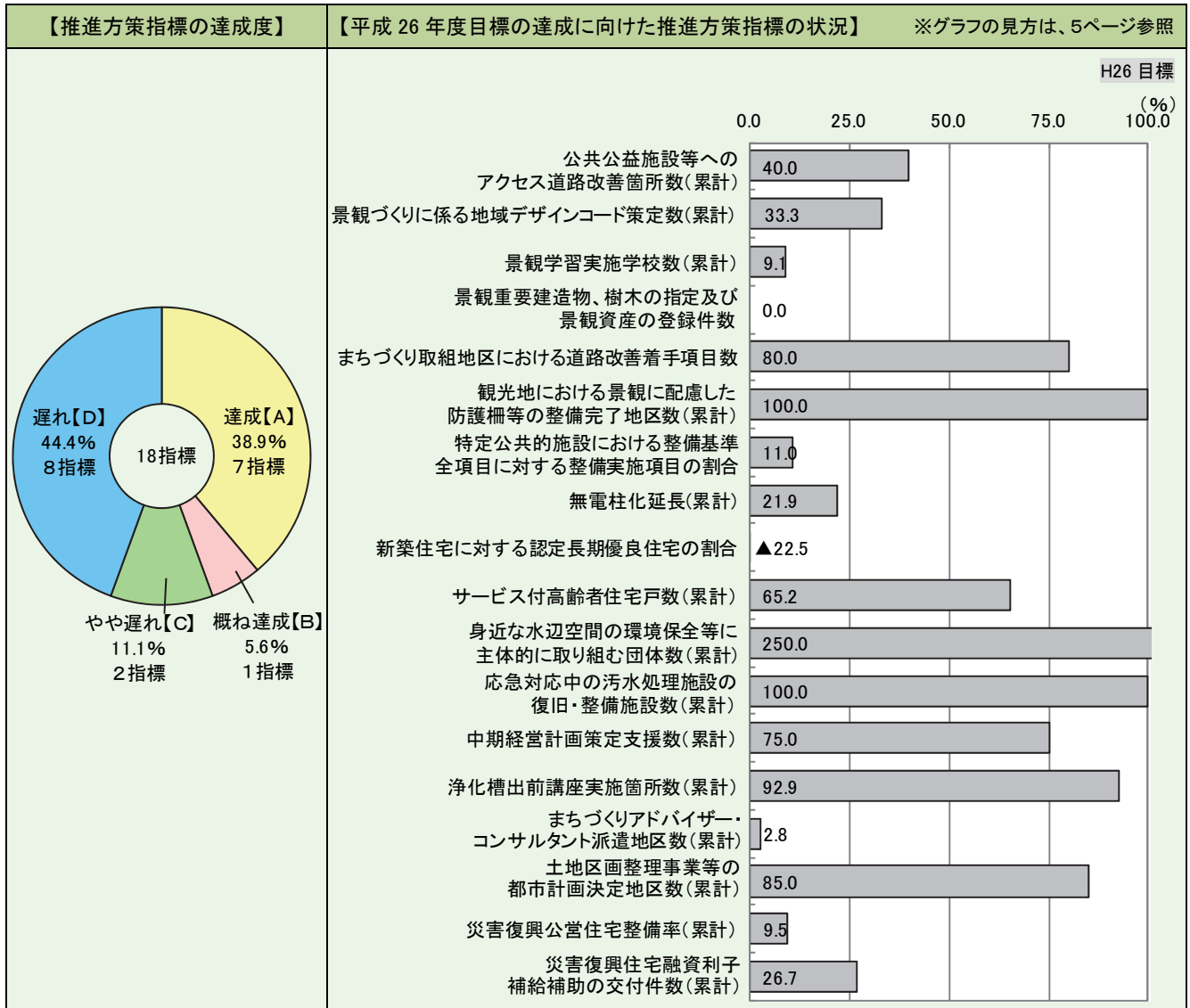
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
90 水洗化人口割合	%	㊦ 61.9	70.9	69.3	(速報値) 68.2	B	—	B
91 県内の主要交差点における混雑多発箇所解消・緩和率	%	38.9	50.0	47.2	47.2	A	A	A
92 景観づくりに取り組む住民団体数(累計)	団体	29	35	33	31	D	—	D
93 災害公営住宅等への入居希望者に対する住宅供給割合(累計)	%	—	80.0	60.0	9.6	D	—	D

- 水洗化人口割合の達成度は【B】となりました。
- 県内の主要交差点における混雑多発箇所解消・緩和率の達成度は【A】となりました。
- 景観づくりに取り組む住民団体数(累計)は、県のホームページや各種団体への文書によるPRを行い、団体の募集を行ったものの、応募が少なく、達成度は【D】となりました。
- 災害公営住宅等への入居希望者に対する住宅供給割合(累計)は、建設用地の確保に時間を要したことや人員資材不足等により進捗が遅れ、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標 18 指標は、「達成」・「概ね達成」が 8 指標 (44.4%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 10 指標 (55.6%) となりました。

特記事項

- 平成 25 年度末時点の災害公営住宅の整備状況は、整備予定戸数の 89.0%にあたる 134 団地 5,310 戸が地権者内諾済であり、そのうち 51 団地 1,862 戸で工事着手、うち 23 団地 574 戸が完成しました。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は 12 位、満足度は 37 位となり、ニーズ度は 8 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	(H25)
329 公共公益施設等へのアクセス道路改善箇所数(累計)	箇所	0	5	3	2	C	A	A

- 公共公益施設等へのアクセス道路改善箇所数（累計）は、用地取得が難航し事業進捗が遅れたことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	土地区画整理事業費【都市計画課】	91,063	組合旅行者へのヒアリング及び助言指導	組合	3	2	C	土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	6	6	A
	★	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	323,769	街路事業整備箇所	箇所	7	7	A	街路事業改善箇所数	箇所	1	0	D
				混雑多発箇所の整備箇所数	箇所	3	3	A	—	—	—	—	—

(2) 美しく魅力あるまちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
330 景観づくりに係る地域デザインコード※1 策定数(累計)	団体	6	12	9	8	C	D	D
331 景観学習実施学校数(累計)	校	6	17	12	7	D	D	D
332 景観重要建造物、樹木の指定及び景観資産の登録件数	件	0	19	12	0	D	D	D
333 まちづくり取組地区における道路改善着手項目数	項目	0	5	4	4	A	A	A
334 観光地における景観に配慮した防護柵等の整備完了地区数(累計)	地区	0	22	22	22	A	B	B

- 景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)は、策定に向けまちづくりアドバイザーの派遣を行ったものの、地域住民の意識醸成に時間を要し策定数が目標に至らなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 景観学習実施学校数(累計)は、震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先とし、十分なPR活動を行えず、応募する学校が少なかったため、達成度は【D】となりました。
- 景観重要建造物、樹木の指定及び景観資産の登録件数は、豪雨災害への対応を最優先としたため、十分な検討・調査が行えなかったことから、達成度は【D】となりました。
- まちづくり取組地区における道路改善着手項目数及び観光地における景観に配慮した防護柵等の整備完了地区数(累計)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 地域デザインコード

地域における建築物や生垣等の配置、色、形及び素材の在り方並びにその組み合わせ等に関する約束事を定めたもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	576	景観づくりに係る地域デザインコード策定数	団体	1	2	A	景観づくりに取り組む住民団体数(累計)	団体	33	31	B
				景観学習実施学校数	校	2	1	D	—	—	—	—	—
再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(3,632,675)	まちづくり取組実施地区数	項目	4	4	A	まちづくり取組地区における道路改善着手項目数	項目	4	4	A
				観光地における景観に配慮した防護柵等の整備実施地区数	地区	22	22	A	観光地における景観に配慮した防護柵等の整備完了地区数	地区	22	22	A
再		県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	(1,167,110)	観光地における景観に配慮した防護柵等の整備実施地区数	地区	22	22	A	観光地における景観に配慮した防護柵等の整備完了地区数	地区	22	22	A

(3) ひとにやさしいまちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
335	特定公共的施設における整備基準全項目に対する整備実施項目の割合	%	60.0	70.0	67.5	61.1	D	A	A
336	無電柱化延長(累計)	km	24.7	27.9	26.6	25.4	D	—	D

- 特定公共的施設※2における整備基準全項目に対する整備実施項目の割合は、整備基準適合への理解が十分には得られなかったことから、達成度は【D】となりました。
- 無電柱化延長(累計)は、事業箇所が平泉町であり、世界遺産影響評価※3のための関係機関との調整に時間を要したことから、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※2 特定公共的施設

不特定多数の人が利用する施設。

※3 世界遺産影響評価

世界遺産の資産と緩衝地帯を含む「平泉の文化遺産」の地域全体を対象とし、この地域内で行われる主要な開発行為について、平泉の価値に与える影響について評価を行うもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(3,632,675)	無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	26.6	25.4	D
		広域公園整備事業費【都市計画課】	71,004	広域公園の大型遊具の更新個数	個	2	2	A	広域公園の大型遊具の改善個数	個	2	2	A

(4) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
337	新築住宅に対する認定長期優良住宅※4の割合	%	9.0	13.0	12.0	8.1	D	A	D
338	サービス付高齢者住宅※5戸数(累計)	戸	465	1,542	1,242	1,167	B	D	A

- 新築住宅に対する認定長期優良住宅の割合は、認定長期優良住宅の新築戸数は増加したものの、復興需要による新築住宅全体の増加戸数が大きく、割合が伸びなかったことから、達成度は【D】となりました。
- サービス付高齢者住宅戸数(累計)の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※4 認定長期優良住宅

長期にわたり良好な状態で使用するための措置を講じる住宅として所管行政庁の認定を受けたもの。措置に関する認定基準の項目には、劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、バリアフリー性、省エネルギー性などがある。

※5 サービス付高齢者住宅

安否確認や見守りなどの生活支援サービスの付いた高齢者向けの賃貸住宅

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	10,251	岩手型住宅に関する広報	回	1	1	A	岩手型住宅の趣旨に賛同する事業者数	社	50	57	A
		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,687	高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助	件	2	2	A	サービス付高齢者向け住宅登録戸数	戸	300	273	B

(5) 良好な水辺空間の保全と整備の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
339	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	48	58	55	73	A	A	A

- 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		水辺環境再生事業費【河川課】	10,739	「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	19	20	A	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数	団体	55	73	A

(6) 衛生的で快適な生活環境の確保

◎具体的な推進方策指標

指標名		単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
340	応急対応中の汚水処理施設の復旧・整備施設数(累計)	施設	—	7	6	7	A	—	A
341	中期経営計画策定支援(勉強会等の開催)数(累計)	回	4	12	10	10	A	A	A
342	浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	8	22	18	21	A	A	A

- 応急対応中の汚水処理施設の復旧・整備施設数(累計)、中期経営計画策定支援(勉強会等の開催)数(累計)及び浄化槽出前講座実施箇所数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	148,918	浄化槽設置者への補助	市町村	28	28	A	合併処理浄化槽普及率	%	11.8	12.4	A
		浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	68,483	市町村の下水道事業債償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	14	14	A	合併処理浄化槽普及率	%	11.8	12.4	A
		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	1,000	農業集落における汚水処理施設の整備	地区	6	7	A	農業集落排水普及率	%	7.9	7.7	B
		公共下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	13,772	市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	14	12	B	公共下水道普及率	%	56	55.4	B
		小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	1,612	農業集落排水における排水路工事への補助	地区	4	4	A	農業集落排水普及率	%	7.9	7.7	B

(7) 市町村の復興まちづくりの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
343 まちづくりアドバイザー・コンサルタント派遣地区数(累計)	地区	—	36	24	1	D	—	D
344 土地区画整理事業等の都市計画決定地区数(累計)	地区	—	20	15	17	A	A	A

- まちづくりアドバイザー・コンサルタント派遣地区数(累計)は、宅地整備等の進捗状況により、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていないことから、達成度は【D】となりました。
- 住民主体のまちづくりのモデルケースとして、野田村の城内地区において、高台団地居住予定者を対象としたまちづくりの検討会やセミナーを開催しました。
- 土地区画整理事業等の都市計画決定地区数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	復興まちづくり推進事業【都市計画課】	42	制度等周知回数	回	5	3	C	まちづくりアドバイザー・コンサルタント派遣地区数	地区	12	1	D
	★	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	1,478	セミナーの開催	回	1	1	A	まちづくりにおける技術支援市町村数	市町村	12	12	A

(8) 住宅再建・確保対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
345 災害復興公営住宅整備率(累計)	%	—	80	60	7.6	D	—	D
346 災害復興住宅融資利子補給補助の交付件数(累計)	件	—	2,700	2,300	721	D	D	D

- 災害復興公営住宅整備率(累計)は、建設用地の確保に時間を要したことや人員資材不足等により進捗が遅れ、達成度は【D】となりました。
- 災害復興住宅融資利子補給補助の交付件数(累計)は、住宅金融支援機構が実施するより有利な災害復興住宅融資や市町村独自の支援策の利用が進んだことにより、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	4,216,527	災害公営住宅の建設(県建設分事業着手)	戸	2,800	1,084	D	災害公営住宅等への入居希望者に対する住宅供給割合(累計)	%	60	9.6	D
				—	—	—	—	—	災害復興公営住宅整備率(累計)	%	60	7.6	D
	★	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	80,354	利子補給補助実施市町村数	市町村	33	29	B	利子補給補助件数	件	1,200	371	D

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	1,785,087	補修等工事補助実施市町村数	市町村	33	29	B	補修等工事補助件数	件	2,130	3,878	A
				宅地復旧補助実施市町村数	市町村	33	22	C	宅地復旧補助件数	件	200	700	A
				新築等補助実施市町村数	市町村	33	29	B	新築等補助件数	件	840	1,027	A
	★	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費補助【建築住宅課】	84,000	広報等周知回数	回	4	5	A	地域優良賃貸住宅の建設に対する補助戸数	戸	80	116	A
	★	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	4,249	住宅再建相談会の開催回数	回	20	39	A	住宅再建相談会参加者数	人	600	780	A
	★	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	951,624	—	—	—	—	—	自宅再建世帯数	世帯	1,918	1,472	C

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

1 みんなで目指す姿

高齢化した橋梁等の社会資本については、地域の建設企業が担い手となり、予防保全型の維持管理による長寿命化や施設の更新等が適切な時期に行われ、安全性や信頼性が確保されています。

また、道路や河川等の身近な社会資本については、草刈や清掃等が県民との協働により進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進	2	8,769,070	7,213,135	519,000	8,681	2,072,000	4,613,454
(2) 住民との協働による維持管理の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 担い手としての建設企業の育成・確保	3	55,444	51,867	0	34,248	0	17,619

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
94 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	17	62	49	45.8	B	A	B
95 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	326	372	362	370	A	A	A
96 経営革新アドバイザー※ ¹ 派遣企業数	社	38	78	68	48	D	D	D

- 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率の達成度は【B】、社会資本の維持管理を行う協働団体数の達成度は【A】となりました。
- 経営革新アドバイザー派遣企業数は、復旧・復興関連事業が大幅に増加し、企業からの応募が少なかったため、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標9指標は、「達成」・「概ね達成」が5指標（55.6%）、「やや遅れ」・「遅れ」が4指標（44.4%）となりました。

特記事項

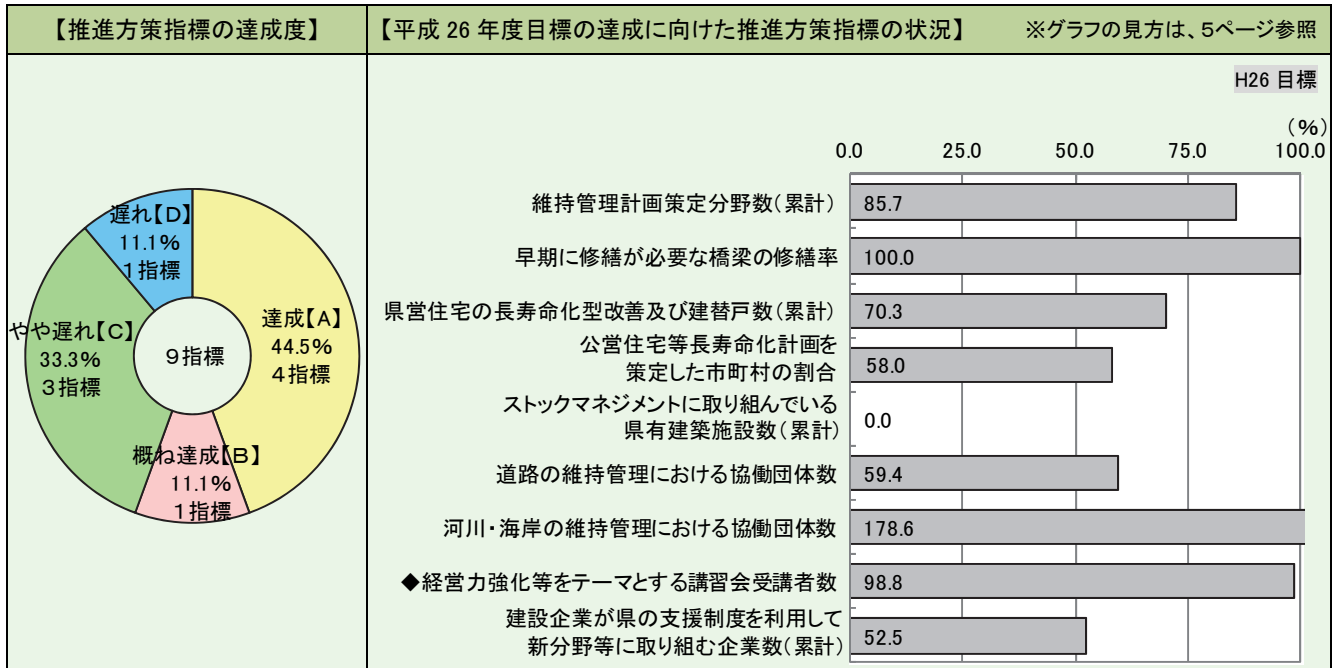
- 平成26年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は24位、満足度は28位となり、ニーズ度は18位となっています。

【用語解説】

※1 経営革新アドバイザー

(一社)岩手県建設業協会が設置している経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
						(H23)	(H24)	(H25)
347 維持管理計画策定分野数(累計)	分野	4	11	10	10	A	A	A
348 早期に修繕が必要な橋梁の修繕率	%	83	100	100	100.0	A	A	B
349 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	72	368	308	280	B	C	B
350 公営住宅等長寿命化計画を策定した市町村の割合	%	50	100	90	79	C	D	D
351 スtockマネジメント※2に取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	30	20	1	D	D	D

- 維持管理計画策定分野数(累計)及び早期に修繕が必要な橋梁の修繕率の達成度は【A】、県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)の達成度は【B】となりました。
- 公営住宅等長寿命化計画を策定した市町村の割合は、震災の影響により市町村の計画策定期間がずれ込んだことから、達成度は【C】となりました。
- スtockマネジメント※2に取り組んでいる県有建築施設数(累計)は、災害公営住宅の整備をはじめとする、震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先としたため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※2 スtockマネジメント

既存建築物ストックを有効に活用し、長寿命化を図るための体系的な施設管理手法。個別施設ごとのライフサイクルコストを見据え、予防保全を理念とした維持保全計画に基づく施設管理により、合理的かつトータルコストを削減した維持保全を実現する。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		道路、河川等維持管理事業費(県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課)	6,806,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再	★	道路環境改善事業費(道路環境課)	(3,632,675)	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	55	52	B	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	49	45.8	B
				早期に修繕が必要とされた15m以上の橋梁の完了数	橋	1	1	A	早期に修繕が必要とされた15m以上の橋梁修繕率	%	100	100	A

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	406,190	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	55	52	B	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	49	45.8	B
				早期に修繕が必要とされた15m以上の橋梁の完了数	橋	1	1	A	早期に修繕が必要とされた15m以上の橋梁修繕率	%	100	100	A

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
352 道路の維持管理における協働団体数	団体	276	308	302	295	C	A	A
353 河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	50	64	60	75	A	A	A

- 道路の維持管理における協働団体数は、活動参加者が確保できないなどの理由から、これまで継続していた団体が辞退したため、達成度は【C】となりました。
- 河川・海岸の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(4,950,270)	道路の維持管理における協働予定地区数	地区	302	295	B	道路の維持管理における協働団体数	団体	302	295	C
再		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災害課】	(783,000)	河川・海岸の維持管理における予定地区数	地区	60	75	A	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	75	A

(3) 担い手としての建設企業の育成・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
354 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	472	500	500	519	A	A	A
355 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)	企業	164	204	194	185	C	C	B

- 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数の達成度は【A】となりました。
- 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)は、復旧・復興関連事業が大幅に増加し、企業からの応募が少なかったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	17,619	経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	500	519	A
		いわて建設業経営革新特別資金貸付金【建設技術振興課】	5,182	—	—	—	—	—	経営革新に取り組む建設企業に対する資金貸付(累計)	社	4	4	A
雇		建設業技術者育成支援事業費【建設技術振興課】	29,066	事業参加企業	社	20	9	D	育成技術者数	人	20	11	D

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

1 みんなで目指す姿

県内の広域的かつ幹線的なバス・鉄道路線が維持されているほか、市町村では、地域の実情に応じたコミュニティバス等の交通体系が構築され、県民の日常生活に必要な、使いやすい安定した公共交通サービスが持続的に提供されています。

また、被災地域では三陸鉄道が全線再開するとともに、ＪＲ線は復旧が進んでいるほか、地域のニーズに応じたバス交通が確保されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 広域的な交通基盤の維持・確保	5	1,099,481	1,047,513	0	575,218	0	472,295
(2) 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	2	18,788	18,430	0	0	0	18,430
(3) 公共交通の利用促進・利用価値の向上	3	67,236	60,356	0	50,356	0	10,000
(4) 沿岸地域の鉄道復旧支援	2	5,129,862	4,269,470	2,100,000	1,889,470	0	280,000

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

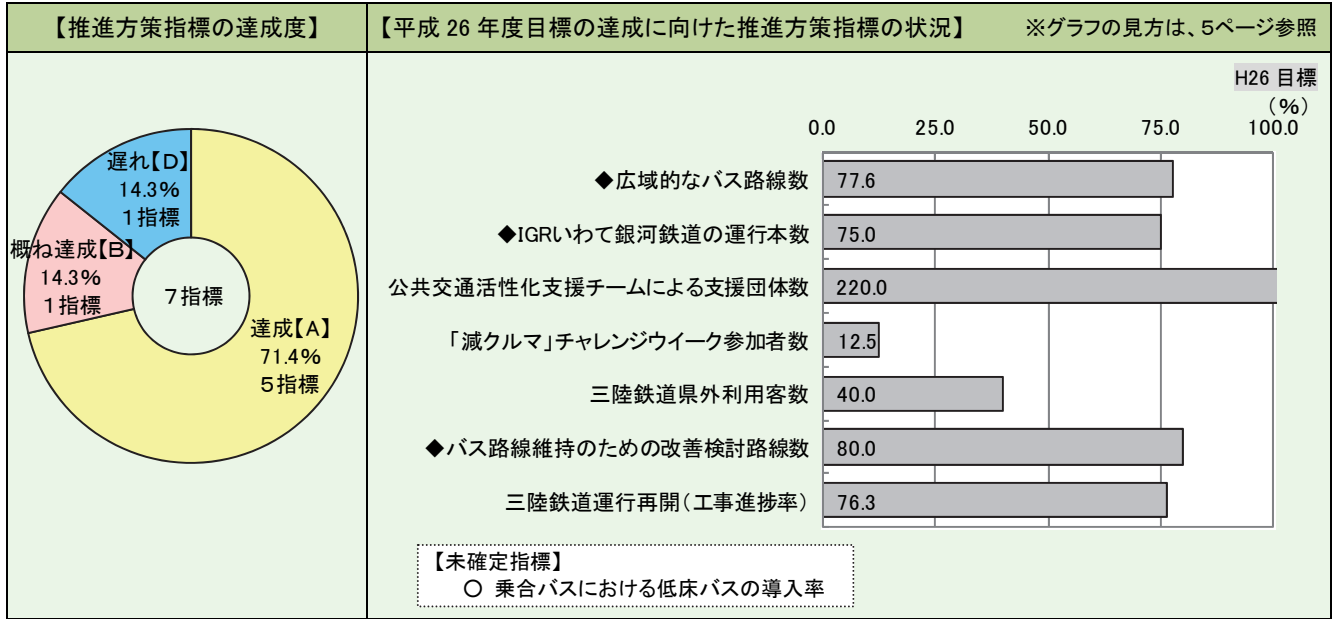
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
97 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	20.8	20.8	20.6	22.9	A	A	A

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 8 指標は、達成度が未確定の 1 指標を除き、「達成」「概ね達成」が 6 指標 (85.7%)、「遅れ」が 1 指標 (14.3%) となりました。

特記事項

- 人口減少、少子化の影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向がある一方、本県では、一人当たり年間利用回数が増加している状況です。
- 増加の要因としては、三陸鉄道において、一部区間で運行再開したことや観光需要、地元団体の利用が回復したこと、I G R いわて銀河鉄道において、平成 25 年度に通勤定期を中心とした運賃値下げを実施したこと、路線バスにおいて、震災の影響により不通となっている鉄道の代替バスへの需要が増したことや高齢者向けのフリーパス発行等、需要の掘り起こしが行われたこと等があげられます。
- J R 大船渡線については、鉄道復旧までの間、B R T (バス高速輸送システム) による仮復旧により平成 25 年 3 月から運行が開始されています。当面の交通は確保されましたが、引き続き沿線市と連携して、J R 東日本に対し、鉄道復旧を求めています。
- J R 山田線については、J R 東日本から三陸鉄道による運営について提案があり、県、沿線市町、三陸鉄道等と連携しながら、早期復旧に向けて協議、検討を進めているところです。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は 17 位、満足度は 31 位となり、ニーズ度は 11 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 広域的な交通基盤の維持・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
356 広域的なバス路線数	路線	57	57	57	59	A	A	A
357 IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	68	68	68	68	A	A	A

- 広域的なバス路線数及び I G R いわて銀河鉄道の運行本数の達成度はいずれも【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	581,487	三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道(株)の最終損益額	百万円	△ 54	△ 51	A
		三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	26,672	三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	ケーブル改修	箇所	1	1	A
		三陸鉄道施設総合安全対策事業費補助【地域振興室】	19,200	三陸鉄道(株)の設備の老朽化対策費補助	社	1	1	A	老朽化の解消	箇所	10	10	A
		いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	56,575	電柱等更新	本	50	50	A	IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	178	29	D
		バス運行対策費【地域振興室】	363,579	-	-	-	-	-	◆広域的なバス路線数	路線	57	59	A

(2) 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
358 公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	3	8	8	14	A	A	A

- 公共交通活性化支援チームによる支援団体数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興 計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		地域バス交通等支援事業費補助【地域振興室】	16,574	生活交通路線を維持する市町村に対する補助	市町村	15	11	C	生活交通路線数	路線	15	13	B
		公共交通利用推進事業費【地域振興室】	1,856	バスアセスメント実施	箇所	10	15	A	公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	8	14	A
						-	-	-	バス路線検証数	箇所	10	15	A

(3) 公共交通の利用促進・利用価値の向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
359 「減クルマ」チャレンジウイーク参加者数	千人	15	23	21	16	D	D	D
360 三陸鉄道県外利用客数	千人	77	100	50	40	B	A	A
361 バス路線維持のための改善検討路線数	路線	10	10	10	15	A	C	A
362 乗合バスにおける低床バスの導入率	%	18.9	35.5	29.8	—	—	A	C

- 「減クルマ」チャレンジウイーク参加者数は、市町村に対して実施に関する働きかけを行い、前年度と比較して参加市町村数は1市町村、参加者数は約4千人増加したものの、震災対応等のため参加を送った市町村もあったことなどから年度目標を5千人下回り、達成度は【D】となりました。
- 三陸鉄道県外利用客数の達成度は【B】となりました。
- バス路線維持のための改善検討路線数の達成度は【A】となりました。
- 乗合バスにおける低床バスの導入率は、国による事業実績の取りまとめ結果が確定していないため、実績値を測定できませんでした。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	10,000	三陸鉄道利用者に対する補助	千人	40	68	A	地元団体利用者数	千人	7	28	A
				—	—	—	—	—	県外団体利用者数	千人	50	40	B
再		公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(1,856)	バスアセスメント実施	箇所	10	15	A	公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	8	14	A
				—	—	—	—	—	バス路線検証数	箇所	10	15	A
雇		公共交通活用型地域活性化推進事業費【地域振興室】	3,290	企画開発員の雇用	人	3	1	D	新規観光型商品造成件数(試行・本実施)	件	5	5	A
		公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【地域振興室】	47,066	鉄道駅のバリアフリー化に対する補助	件	2	2	A	バリアフリー化した鉄道駅数	駅	2	2	A

(4) 沿岸地域の鉄道復旧支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
363 三陸鉄道運行再開(工事進捗率)	%	100	100	76.3	76.3	A	A	A

- 三陸鉄道運行再開(工事進捗率)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【地域振興室】	1,119,470	三陸鉄道線の設備整備経費に対する補助	社	1	1	A	車両整備	両	5	5	A
				—	—	—	—	—	駅舎等整備	箇所	5	0	D
★		三陸鉄道災害復旧事業費補助【地域振興室】	3,150,000	着工区間数	箇所	1	1	A	運行区間	km	22	22	A

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

1 みんなで目指す姿

情報通信基盤(ブロードバンド※¹、地上デジタルテレビ放送、携帯電話)が充実し、多くの県民が生活の様々な場面において、情報通信技術(ＩＣＴ)を利活用しています。

【用語解説】

※¹ ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) ブロードバンド基盤の復旧と整備	0	0	0	0	0	0	0
(2) 携帯電話不感地域の解消	1	19,940	16,275	16,275	0	0	0
(3) ICT利活用による地域活性化	1	556	407	0	0	0	407

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

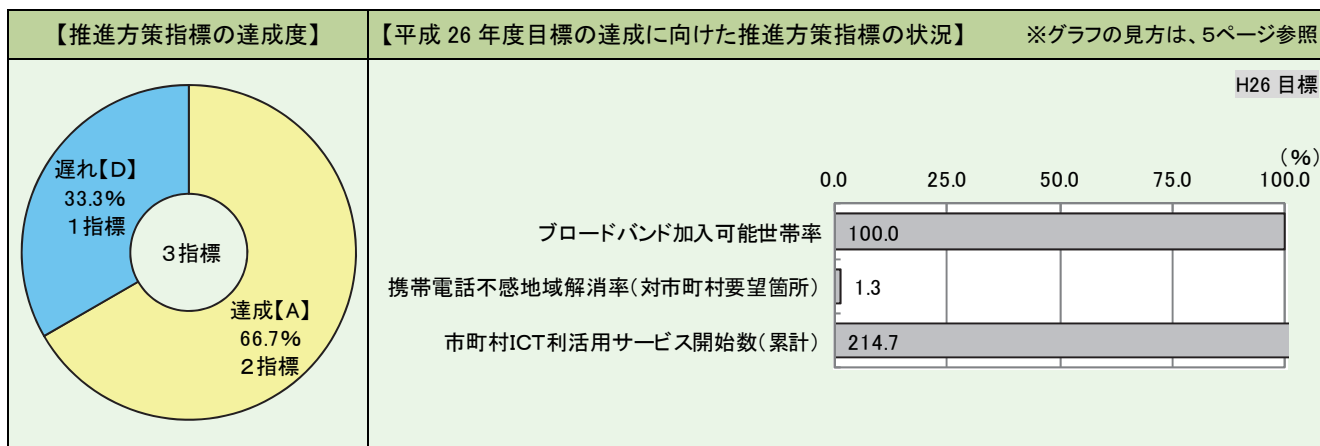
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
98 インターネット利用率	%	68.5	71.0	70.3	75.3	A	A	D

- インターネット利用率は、情報通信基盤の整備・復旧によりブロードバンド加入可能世帯率が 100.0% となっているほか、スマートフォンの普及も進んでいることから、前年度から 6.4 ポイント上昇し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 3 指標は、「達成」が 2 指標 (66.7%)、「遅れ」が 1 指標 (33.3%) となりました。

特記事項

- 国の平成 25 年通信利用動向調査によると、全国のインターネット利用率は 82.8% となっており、本県は 75.3% (43 位) と未だ低位にありますが、利用率は上昇傾向にあり県民の ICT 利活用は進んでいると考えられます。
- 平成 26 年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は 42 位、満足度は 5 位となり、ニーズ度は 44 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) ブロードバンド基盤の復旧と整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
364 ブロードバンド加入可能世帯率	%	98.6	—	100.0	100.0	A	A	A

- ブロードバンド加入可能世帯率の達成度は【A】となりました。

(2) 携帯電話不感地域の解消

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
365 携帯電話不感地域解消率(対市町村要望箇所)	%	84.2	92.2	91.3	84.3	D	A	D

- 携帯電話不感地域解消率(対市町村要望箇所)は、基地局整備に向けた取組により携帯電話サービスエリアは着実に広がりましたが、市町村要望箇所数が震災などを背景に急増していることから、84.3%にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		携帯電話等エリア整備事業費補助 【地域振興室】	16,275	市町村の携帯電話等エ リア整備事業への補助	市町村	1	1	A	携帯電話基地局の整備 数	箇所	1	1	A

(3) ICT利活用による地域活性化

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
							(H23)	(H24)
366 市町村ICT利活用サービス開始数※2(累計)	件	6	40	35	79	A	A	A

- 市町村ICT利活用サービス開始数(累計)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 市町村ICT利活用サービス開始数

市町村毎に作成している「ICT利活用に係る取組計画」に掲載された施策のうち、サービスが開始されたものの数。

◎推進方策を構成する事業実績

④推進方策と関係する事業実績													
区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		地域情報化推進費【地域振興室】	407	いわてICT利活用促進会議の開催	回	3	3	A	ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A
				利活用セミナーの開催	回	1	2	A	セミナー参加者数	人	100	170	A

＜参考資料＞

- 1 第2期アクションプラン[政策編]指標一覧表
- 2 復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要（抜粋）
- 3 平成26年県の施策に関する県民意識調査の結果について

第2期アクションプラン[政策編] 指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H22 現状値から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H22 現状値）／（年度目標値－H22 現状値）×100

② マイナス指標（H22 現状値から数値を下げる目標の場合）：（H22 現状値－年度実績値）／（H22 現状値－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H22 現状値等を維持する目標等の場合）：（年度実績値）／（H22 現状値等）×100

※ なお、震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）／（年度目標値）×100

○ 補足

※ 「目指す姿指標」には網掛けをしています。

※ 「目指す姿指標」及び「推進方策指標」のうち、それぞれの目指す姿をより体现する目標について「主たる目標」と定め、◎印で示しています。

※ ▼印の指標は、H22 現状値から数値を下げることを目標とするものです。

※ ◆印の指標は、H22 現状値等を維持することを目標とするものです。

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。

※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「－」と表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100％以上
概ね達成【B】	80％以上100％未満
やや遅れ【C】	60％以上80％未満
遅れ【D】	60％未満

政策	政策項目	目指す姿	推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値		
				目指す姿	推進方策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)
I 産業・雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の強化	◎		1		ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	㉑ 11,725	㉒ 13,500	㉓ 13,000	㉔ 14,000	㉕ 15,300	㉖ 13,655	㉗ 13,146	㉘ 15,264
			◎		1	地場企業の自動車関連取引成約件数	件	62	67	72	77	87	85	105	130
			○		2	自動車関連企業数	社	202	213	224	236	247	203	241	248
			◎		3	半導体関連取引成約件数	件	16	21	26	31	41	22	27	32
			○		4	県半導体関連協議会の会員数	会員	280	285	290	295	300	289	299	301
			◎		5	製造業許可取得企業数(累計)	社	14	15	16	18	20	14	14	14
			○		6	◆医療機器試作開発件数	件	4	8	8	10	10	8	8	10
			◎		7	◆ソフトウェア関連取引成約件数	件	9	10	10	10	10	10	10	11
			○		8	◆高度技術者養成研修の受講者数	人	170	200	200	200	200	260	239	252
			◎		9	新規立地・増設件数(累計)	件	97	117	137	157	177	128	172	196
			◎		10	地域ものづくりネットワーク参加企業	社	460	470	480	490	500	447	450	445
			○		11	工業高校等における技能資格取得者数	人	371	389	408	426	445	531	640	630
	2 食産業の振興	◎		2		食料品製造出荷額	億円	㉑ 3,594	㉒ 3,313	㉓ 2,874	㉔ 3,195	㉕ 3,426	㉖ 3,315	㉗ 2,584	㉘ 3,054
			○		3	水産加工品製造出荷額	億円	㉑ 741	㉒ 683	㉓ 36	㉔ 296	㉕ 467	㉖ 631	㉗ 315	㉘ 436
			◎		12	主要重点支援企業の売上高(前年比毎年3％増、H22＝100)	％	100	103	106	109	112	107	143	－
			◎		13	地域連携アドバイザー委嘱者数	人	－	－	2	4	6	－	4	5
			◎		14	FCP岩手ランチ参画者数	人	42	52	62	72	82	50	62	73
			◎		15	工程管理等支援社数(累計)	社	－	6	12	18	24	6	13	28
	3 観光産業の振興	◎		4		観光客入込数(実人数)	万人	1,489.5	1,191.6	1,283.6	1,382.7	1,489.5	1,343.1	1,368.0	1,108.2
			○		5	宿泊客数	万人	533.6	637.3	665.5	665.5	665.5	630.6	651.7	559.1
			○		6	外国人宿泊客数	万人	8.3	1.3	2.4	4.4	8.3	3.2	4.3	6.1
			◎		16	地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	5	6	7	8	10	6	7	8
			◎		17	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	332	532	732	932	1,132	498	741	972
			◎		18	観光ホームページアクセス件数	万件	163	164	166	168	171	159	186	241
			◎		19	受入れ体制整備施設数(累計)	施設	10	11	12	13	15	11	12	13
	4 地場産業の振興	◎		7		伝統産業に係る製造品出荷額	億円	㉑ 24.4	㉒ 25.0	㉓ 25.5	㉔ 26.0	㉕ 26.5	㉖ 21.9	㉗ 17.9	㉘ 26.1
			◎		20	岩手県主催物産展・展示会等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	38	40	42	44	46	52	54	56
			◎		21	アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	649	659	670	680	690	956	668	761
			◎		22	地場産業事業者の新商品開発等に対する支援件数(累計)	件	1	3	5	7	9	2	5	9
	5 次代につながる新たな産業の育成	◎		8		製造業の従業員一人当たり粗生産付加価値額	万円	㉑ 721	㉒ 748	㉓ 776	㉔ 804	㉕ 832	㉖ 791	㉗ 707	㉘ 794
			◎		23	◆シーズ発掘育成件数	件/年	5	5	5	5	5	6	6	5
			◎		24	◆応用化研究実施件数	件/年	5	3	3	6	6	3	3	7
			◎		25	◆プロジェクト件数	件/年	3	4	3	3	3	4	3	4
			○		26	コバルト合金製品化件数(累計)	件	2	5	10	－	－	5	11	－
			○		27	◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	％	84	80	80	80	80	85	92	91
			○		28	◆知財総合支援窓口の支援件数	件/年	－	1,500	1,500	1,500	1,500	1,213	1,096	1,144
			○		29	◆研究会・講演会等の開催回数	回/年	8	6	8	8	8	9	15	22

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	A		99.0	過去最高値(H19年:17,500億円)の水準を目指しながら、東日本大震災津波の影響を考慮しつつ、着実な回復を目指す(H26目標:15,300億円)もの。	当該年度の実績	工業統計調査
A	A	A		272.0	H15年度の自動車70万台開始後の累積件数とし、H25まで年間5件、H26以降は年間10件の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	A	A		102.2	拠点化に向けた更なる集積促進を想定し、H22から毎年5%の伸びを目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		64.0	H19年度の半導体70万台開始後の累積件数とし、H25まで年間5件、H26以降は年間10件の増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		105.0	これまでの伸びを勘案し、毎年5会員(企業、関係機関等)の伸びを目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	D	D	最終製品の製造を行う企業が増加せず、製造業許可の取得に至らなかったため。	0.0	岩手県医療機器関連産業創出戦略(H22～26)のH26目標を20社としているもの。毎年度1社ずつ製造業許可取得企業が増加し、H25・26にそれぞれ2社の取得を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		72.2	今後は支援拡大を目指しており、H23,24は各8件を、H25,26は各10件の試作開発を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		77.5	H23年度以降は毎年10件の成約を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		93.9	H23以降は三次元設計開発技術とものづくりソフトウェア融合技術等の研修に毎年200名の受講者を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		123.8	H23以降は、毎年20件の新規立地及び増設を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
D	D	D	東日本大震災津波の影響等による県内企業の経営状況の厳しさが継続しており、地域の人材育成に取り組む余裕がなくなっている企業が増加しているため。	-37.5	H23以降は、全県で毎年度10社の増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		350.0	東日本大震災津波により沿岸地域の工業高校や企業ネットワークの企業等は被災しているものの、内陸の企業ネットワークからの支援が見込まれることから、H22を基準としてH26は20%増を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	B	B		89.1	①これまでの増加傾向を今後も維持することにより、平成30年に4,000億円を目指すもの。 ②平成23年から26年に関しては、水産食料品の復旧、復興を考慮したもの。 ③H30/H20は、1.123%の増加を目指すもの。毎年は複利計算。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)
B	A	A		93.4	①H26までに震災前の約9割の水準に回復することを目指すもの。 ②その後は、食料品製造出荷額と同率で増加を目指すもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)
A	A	—		—	H26には、H22に支援した中核企業の12%増(支援対象は年ごとに変化していくため増加率の合計)を目指すもの。 毎年度、前年比で全体目標の3倍弱となる3%増を目標とするもの。	(当該年度の売上-前年度の売上) ÷前年度の売上×100	商工労働観光部調査
—	A	A		83.3	H26までに各広域1～2名、計6名の委嘱を目標とするもの。 23年度は、候補者発掘、連携強化を図り、H24～26に毎年2名の委嘱を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
B	A	A		77.5	H26までに、参画者をほぼ倍増の82(毎年10増)とすることを目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		116.7	H26までに、沿岸地域で延べ24社を支援することを目標に、毎年6社の支援を行うもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	B		74.4	震災により平成23年数値の大幅な減少が見込まれ、回復に相應の時間を要することから、H26までに基準年水準に回復させることを目標とし、年平均7.7%増を目指すもの。	当該年度の実績	岩手県観光統計
B	B	D	東日本大震災津波の復旧・復興支援目的の長期滞在者減少による影響が想定より大きかったため。	19.3	平成23年は、震災後の復興事業関係者の増加により前年比19%の増加が見込まれ、平成24年も3%の増加を見込み、以降平成26年まで平成24年水準の維持を目指すもの。	当該年度の実績	宿泊統計 (観光庁)
A	A	A		73.5	震災により平成23年数値の大幅な減少が見込まれ、回復に相應の時間を要することから、H26までに基準年水準に回復させることを目標とし、年平均88.2%の増を目指すもの。	当該年度の実績	宿泊統計 (観光庁)
A	A	A		60.0	他のモデルとなる観光地を各圏域ごとに1つ以上形成することを目標に概ね年に1箇所ずつ増えることを目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
B	A	A		80.0	観光業従事者を対象とした研修会等を毎年合計で200人実施するもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	A	A		975.0	平成26年度までに概ね5%、年平均2万件のアクセス増を図るもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		60.0	観光施設を対象とした研修会等の実施により毎年概ね1箇所ずつ受入れ態勢の整った施設を整備を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	D	A		81.0	H26までに265億円となるよう、年5千万円の増加を目指すもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)
A	A	A		225.0	H26までに、前アクションプランの参考値(H18)の水準(出展者数46)を回復することを目標とし、年2業者の増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	B	A		273.2	過去3か年の伸び率(1.01539)を維持することを目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
D	A	A		100.0	H26までに年2件ずつ増加し、累計で9件となることを目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	D	B		65.8	平成20年以降世界同時不況により落ち込んだ一人当たりの粗生産付加価値額を、概ね10年間で平成19年の東北平均まで伸ばすことを目指すもの。 H30:972万円、H26:832万円	年次別粗付加価値額/年次別従業者数	工業統計調査
A	A	A		85.0	毎年5件の新たな育成研究の実施を目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		72.2	H23は継続3テーマ、H24は新規3テーマ、H25以降は毎年新規3テーマ、継続3テーマの実施を目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		84.6	毎年3件の実施を目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	—		112.5	「いわて発」高付加価値コンパクト合金活用研究開発プロジェクトにおいて、H22～24年度の間に、10件の製品化を目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		83.8	(独)工業技術センターの第二期中期計画(H23～27)に基づき、センターの基本サービスである技術相談の顧客満足度の維持・向上を目指すもの。	アンケート(5段階評価)回答者のうち、「満足」回答者/回答者合計数	商工労働観光部調査
B	C	C	知財の活用に積極的な企業等への重点的な支援に注力したため。	57.6	国の認定を受けた知財支援総合窓口の事業計画に基づき、窓口の利活用の維持・拡大を目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		153.3	毎年8件の開催を目標とするもの。(H23は震災の影響を考慮。)	当該年度の実績	商工労働観光部調査

政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値		
			目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)
6 商業・サービス業 の振興	◎		9		卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	㉑ 3,811	㉒ 3,811	㉓ 3,811	㉔ 3,885	㉕ 3,960	㉖ 3,827	㉗ 4,106	—
	○		10		沿岸市町村 被災商業・サービス業者の営業再開率	%	—	51.8	70	75	80	51.8	66.6	66.8
	◎		30		専門家派遣数(累計)	回	—	—	10	20	30	—	15	19
	◎		31		いわて希望ファンド(中心市街地)申請件数(累計)	件	3	6	12	18	24	3	6	16
	◎		32		支援店舗数(累計)	店舗	—	—	5	10	15	—	3	12
6-2 中小企業の経営 力の向上	◎		11		◆法人県民税における法人税納付事業者(黒字企業)の割合	%	30	30	30	31	32	31	38	39
	○		12		沿岸地域における被災企業の事業再開率	%	—	61	65	71	80	64	73	74
	◎		33		商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導実企業・組合数	企業・組合	12,774	11,438	11,781	12,487	13,236	13,997	13,203	14,301
	○		34		プロジェクトマネージャー養成研修の受講者数(累計)	人	—	—	20	40	60	—	19	44
	◎		35		【再掲(推10)】地域のづくりネットワーク参加企業(累計)	社	460	470	480	490	500	447	450	445
	◎		36		経営革新計画、希望ファンド・農工商連携ファンド助成、新連携事業への申請件数	件	70	75	85	95	100	32	54	118
	◎		37		県制度による設備資金の融資額	億円	57.0	58.1	64.2	65.6	67.1	70.3	65.0	72.6
	○		38		県制度による創業資金の融資額	億円	6.6	8.5	8.9	9.4	9.9	9.8	6.1	7.0
	○		39		沿岸地域において共同化に取り組む企業グループ数(累計)	グループ	—	25	30	35	40	30	86	102
	○		40		産業復興機構による債権買取件数(累計)	件	—	125	500	625	—	6	50	94
7 海外市場への展 開	◎		13		東アジア地域への県産品(地場産品)輸出額	億円	13.5	5.7	6.9	10.2	13.5	8.0	13.3	(暫定値) 16.8
	○		14		【再掲(目6)】外国人宿泊客数	万人	8.3	1.3	2.4	4.4	8.3	3.2	4.3	6.1
	◎		41		海外事務所利用件数(累計)	件	74	150	228	308	388	152	231	325
	◎		42		海外商談成約件数(累計)	件	15	25	35	45	55	36	58	85
	◎		43		【再掲(推19)】受入れ体制整備施設数(累計)	施設	10	11	12	13	15	11	12	13
8 雇用・労働環境 の整備	◎		15		▼求人不足数	人	18,934	20,250	15,600	11,000	6,500	14,597	1,937	-1,525
	◎		16		常用求人者数	人	13,595	17,600	21,600	21,900	21,950	20,112	25,122	25,485
	○		17		離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	61.9	65.0	66.0	66.0	67.0	71.5	73.9	(暫定値) 74.5
	◎		44		◆産業振興施策による雇用創出数	人	2,101	1,000	1,000	1,000	1,000	2,091	1,918	1,394
	○		45		◆雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数	人	5,217	13,161	6,051	1,683	—	12,222	8,761	4,102
	○		46		◆事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	—	1,250	13,750	—	—	144	7,785	5,442
	◎		47		◆女性を対象とした職業訓練の受講者数	人	137	131	150	150	150	130	101	124
	○		48		◆障がい者委託訓練受講者数	人	52	50	50	50	50	36	39	34
	◎		49		◆企業訪問件数	件	4,809	3,500	3,500	3,500	3,500	3,342	3,532	3,954
	○		50		◆学校訪問件数	件	2,821	2,500	2,500	2,500	2,500	2,306	2,135	2,375
	○		51		◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,528	2,527	2,246
	○		52		県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	69.4	70.9	72.4	73.9	75.0	60.2	68.5	62.7
	◎		53		◆セミナー等参加企業数	社	124	—	120	150	150	—	97	133
	○		54		◆技能検定受検者数	人	2,422	2,500	2,500	2,500	2,500	2,288	2,568	2,418

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	—		—	東北6県の数値まで上昇させることを目指し、平成16～20年の東北6県の平均値である4,336千円を平成30年度に達成することを目指すもの。	卸売・小売業の県内総生産 ÷ 卸売・小売業の就業者数	岩手県県民経済計算
A	B	B		83.5	沿岸市町村における商工会議所、商工会の商業部会の営業再開率を、中小機構等での仮設店舗における営業再開を考慮し、平成24年度に70%まで向上させ、その後は毎年度5%の上昇を目標とするもの。 廃業する事業者も存在することから、8割の回復を想定し、さらに新規参入の増加を図っていくもの。	営業再開者数 ÷ 商工団体の商業部会被災事業者数	商工労働観光部調査
—	A	B		63.3	毎年度、10件を支援していくもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	D	B		61.9	平成23年度を起点に、毎年度6団体がいわて希望ファンドに申請し、4年間で24件(県内の旧中活法のTMO数と同数)の申請があることを目標とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
—	C	A		80.0	毎年度、5店舗を支援していくもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
A	A	A		87.8	過去のトレンドとして、H18:36.0、H19:36.5、H20:32.8、H21:29.7(リーマンショック等後)であることから、現状30.0とし、震災の影響を考慮してH23とH24は維持として30%、その後は1%/年の回復を目指すもの。	納付事業者(黒字法人)数 ÷ 申告義務のある事業者(法人)数	商工労働観光部調査
A	A	A		92.5	各商工会議所・商工会による調査結果をベースに、地域別の被災度合いを勘案するとともに、廃業を想定し、平成26年度までに80%が再開することを目指すもの。	事業再開事業者数÷事業者数 (沿岸地区の商工会議所、商工会会員事業者数)	商工労働観光部調査
A	A	A		108.0	平成21年度実績をベースに毎年度6%増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
—	B	A		73.3	毎年度20名増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	D	D	東日本大震災津波の影響等による県内企業の経営状況の厳しさが継続しており、地域の人材育成に取り組む余裕がなくなっている企業が増加しているため。	-37.5	H23以降は、全県で毎年度10社の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	D	A		160.0	毎年度10件増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		154.5	H24:本格的な資金需要を見込み、増加傾向顕著な直近3年(H21～23)の前年比平均増加率(110.5%)をH23見込額に乗じた目標値を目指すもの。 H25～:資金需要の落ち着きを見込み、直近5年(H19～23)の前年比平均増加率(102.2%)を順次乗じたもので、H24以降毎年度1.5億円増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	D	D	震災直後に創業が一時的に急増した反動で、実績が大きく減少したものの、25年度は、再び起業が活発となり、高い増加率となったが、実績値は想定を下回ったため。	12.1	直近3年(H21～23)の前年比平均増加率(105.1%)を順次乗じ、H24以降毎年度0.5億円増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		255.0	毎年度5グループ増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
D	D	D	補助制度の充実、金融機関による柔軟な対応等により、被災事業者の資金調達環境は劇的に好転し、債権買取によらず事業再開した例が多くなっていること、区画整理事業の停滞もあり、現状では小康状態になっていることなどのため。	15.0	H26までに625件の債権買取による金融支援を行うもの。 (前提条件①出資総額500億円、②被災3県中小企業向け平均貸付残高8千円、③債権買取期間2年間として、以下の通り見込んだもの。 ・500億円/8千円=625件 ・開始時出資約束額100億円→625件/5=125件[1年目] ・2年目出資約束額300億円→125件×3=375件 ・3年目出資約束額100億円→125件)	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
A	A	A		124.4	農林水産物については震災被害等による大幅落込みからの回復を見込み、加工食品及び工芸品については年率10%増を目指すもの。	当該年度の実績	(独)ジェトロ盛岡調査
A	A	A		73.5	震災により平成23年数値の大幅な減少が見込まれ、回復に相当の時間を要することから、H26までに基準年水準に回復させることを目標とし、年平均88.2%の増を目指すもの。	当該年度の実績	宿泊統計(観光庁)
A	A	A		79.9	海外事務所等の積極的な有効活用により、年間76～80件程度の利用促進を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		175.0	海外事務所及び輸出コーディネーター・サポーターの有効活用やジェトロとの連携により、年間10件程度の新規成約を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部・農林水産部調査
A	A	A		60.0	観光施設を対象とした研修会等の実施により毎年概ね1箇所ずつ受け入れ態勢の整った施設の整備を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査
A	A	A		257.9	過去10年間で最も有効求人倍率が良好(年度平均0.78倍)であった平成18年度の月間平均求人不足数を目指すもの。	岩手労働局の調査 (月当たり有効求職者数) ÷ (月当たり有効求人数)	岩手労働局調査
A	A	A		142.3	平成23年10月時点の経済・雇用環境が継続することを前提として、今後の復興需要や生産回復等による雇用創出見込みなどを加味し、最終年度において常用求人数が約25%程度増加することを目指すもの。	岩手労働局の調査 常用求人数の合計	岩手労働局調査
A	A	A		247.1	離職者等再就職訓練事業、日本版デュアルシステム訓練事業、母子家庭の母等の職業的自立支援事業、女性就業援助事業の合計就職率が、最終目標年度において、国が掲げている職業訓練事業の就職率の目標(65.0%)を超え、現状を5%上回ることを目指すもの。	(中途退講就職者÷就職者)÷(中途退講就職者÷修了者)	商工労働観光部調査
A	A	A		135.1	景気の動向を踏まえ、平成22年度の目標値(1,000人)と同等の雇用創出を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
B	A	A		120.1	雇用復興推進事業を除いた雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
D	D	—		52.9	2か年で15,000人を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
B	C	B		61.1	女性就業援助講習6コース120人、母子家庭の母等の職業訓練3コース30人の受講を確保しようとするもの。	女性就業援助講習の受講者 ÷ 母子家庭の母等の職業訓練の受講者数	商工労働観光部調査
C	C	C	目標設定したH22当時、訓練定員52人であったが、国との協議により訓練定員が削減されたため(訓練定員H23:38人、H25:36人)	54.5	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練受講者数各年50人の委託訓練実施数を維持しようとするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
B	A	A		77.3	沿岸地域での現状を踏まえ、平成23年度の実績見込み(3,500件)からこの水準を維持しようとするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
B	B	B		68.2	沿岸地域での現状を踏まえ、平成23年度の実績見込み(2,500件)からこの水準を維持しようとするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
A	A	A		91.3	オープン時から概ね2,000人ほどの実績があることから、この水準を維持しようとするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査
D	D	D	全体的に県外企業の採用活動が活発なこともあり、県外企業への就職が多くなったため。なお、県外企業の中には、本県に事業所があり配属先が県内事業所という企業もあり、そういった企業への就職は、21社29人となっている(このケースを県内就職へ含めると77%となる)。	-119.6	県内企業への就職率を各年度、前年度対比1.5%増とし、最終目標年度に75%することを目指すもの。	県立職業能力開発施設全体 県内に就職した人数÷就職した人数	商工労働観光部調査
—	B	B		54.8	セミナーや企業訪問により、各年度120～150社の参加(情報提供)を目指すもの。(総計では、県内の従業者30～99人規模の企業全数の2割程度に値するもの。)	当該年度の実績	商工労働観光部調査
B	A	B		72.7	各年度2500人の受検者を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査

政策	政策項目	目指す姿	推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値				計画目標値 (H26)	実績値		
				目指す姿	推進方策				(H23)	(H24)	(H25)	(H23)		(H24)	(H25)	
Ⅱ 農 林 水 産 業	9 農林水産業の未 来を拓く経営体 の育成	◎		18		認定農業者等への農地集積面積	ha	81,735	83,000	85,000	87,000	89,000	80,419	79,683	—	
		◎		19		地域けん引型林業経営体等により施業 が集約化された森林経営面積	ha	80,812	84,000	140,000	195,000	235,000	87,124	138,939	178,282	
		◎		20		養殖ワカメ経営体当たりの養殖施設数	台	7.8	4.4	6.8	8.7	8.7	6.5	7.7	7.3	
			◎		55		農業経営改善計画認定数	計画	8,076	8,150	8,200	8,250	8,300	7,712	7,444	7,312
			○		56		先導的な経営体の育成数(累計)	経営体	—	—	5	10	20	—	4	10
			○		57		法人化した集落営農組織数(累計)	組織	60	64	68	72	76	68	85	99
			○		58		耕作放棄地の解消面積(累計)	ha	290	420	550	680	800	562	987	—
			◎		59		◆新規就農者数	人/年	227	200	200	200	200	200	201	234
			○		60		農業参入企業数(累計)	企業	92	94	96	98	100	105	108	102
			◎		61		事業体連携による搬出間伐等を実践す る地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	0	8	16	24	24	8	16	24
			◎		62		林業作業士養成数(累計)	人	271	288	305	322	339	277	295	309
			◎		63		養殖業共同生産体制構築に取り組む地 区数	地区	0	3	11	12	12	0	12	12
			◎		64		【再掲(推58)】耕作放棄地の解消面積 (累計)	ha	290	420	550	680	800	562	987	—
			○		65		機能保全対策実施済施設数(累計)	施設	34	51	66	74	90	50	65	72
			◎		66		再造林面積	ha/年	510	535	560	585	610	434	519	512
			○		67		森林作業道作設延長	km/年	62	70	80	80	80	125	118	94
			◎		68		漁港復旧率	%	—	5	20	40	60	10	24	33
	10 消費者から信頼 される「食料・木 材供給基地」の 確立	◎		21		農業産出額	億円	㉑ 2,395	2,425	2,450	2,475	2,500	2,387	2,476	—	
		◎		22		林業産出額	億円	㉑ 195	157	178	195	205	168	183	—	
		◎		23		漁業生産額	億円	㉑ 399	140	250	310	330	228	289	—	
			◎		69		GAP手法導入産地数(累計)	産地	60	67	74	81	88	66	74	81
			◎		70		高度衛生管理型産地魚市場の整備数 (累計)	施設	0	0	1	1	2	0	1	1
			○		71		衛生管理基準適合魚市場数(累計)	施設	12	0	1	5	7	0	2	2
			◎		72		主要果菜類4品目の平均単収(平成22 年度＝100とした場合)	%	100	105	110	115	120	101	110	94
			◎		73		水田整備率(30a以上)	%	49.7	50.1	50.4	50.6	50.8	50.7	—	—
			◎		74		水田の有効活利用率	%	80.2	82	83	84	85	81.9	82.0	—
			○		75		水稻直播栽培の実施面積	ha	290	370	480	600	730	435	537	628
			○		76		小畦立て播種栽培の実施面積	ha	1,090	1,169	1,400	1,600	1,800	1,169	1,822	—
			◎		77		園芸販売額500万円以上の経営体	経営体	810	900	1,000	1,100	1,200	853	720	856
			○		78		主要野菜9品目のJA系統出荷量	千トン	58	63	68	70	72	59	63	57
			○		79		りんご改植実施面積(累計)	ha	30	60	90	120	150	56	84	—
			○		80		花き栽培面積	ha	449	460	465	469	480	411	405	392
			○		81		肉用牛飼養頭数	頭	109,000	109,000	110,200	111,400	112,600	106,000	97,100	91,600
			○		82		経産牛1頭当たりの年間搾乳量	kg	7,845	7,850	7,950	8,050	8,150	7,467	8,027	8,051
			◎		83		県産材供給量	千㎡	㉑ 1,258	902	1,117	1,258	1,304	984	1,290	1,370

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
D	D	—		—	平成32年度に、本県耕地面積157,833haの65%以上を担い手に集積することを旨とするもの。	$157,833\text{ha} \times 65\% - 81,735\text{ha} = 20,865\text{ha} / 10\text{年} \approx 2,000\text{ha} / \text{年}$	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実施に関する調査
A	B	B		63.2	平成26年度に、本県民有林面積784千haの30%である235千haにおいて、地域けん引型林業経営体等により森林施策を集約化することを目指すもの。	当該年度の実績	森林整備課業務資料
A	A	B		83.9	東日本大震災津波により養殖施設の大半が流失した状況から、施設の復旧・整備を支援するとともに、生産量の維持及び収益性の向上等を図るため、経営体当たりの生産規模拡大を推進することにより、被災前の状況から約1割増加させることを目指すもの。	養殖施設数(標準換算) / 養殖ワカメ経営体数	水産振興課調査
D	D	D	新規認定者が207あったものの、経営規模縮小等により再認定を見送った者が286、法人への参加による認定取り下げや再認定時期の前に離農した者が53あったため。	-341.1	平成32年度までに、認定農業者8,500経営体となることを目指すもの。	$(8500\text{経営体}(H32) - 8,073\text{経営体}(H22)) / 10\text{年} \approx 43\text{人} / \text{年}$	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実施に関する調査
—	B	A		50.0	事業効果の発現に時間を要することから、平成24年度：5経営体、25年度：10経営体(＋5経営体)、26年度：20経営体(＋10経営体)、平成27年度：35経営体(＋15経営体)、平成28年度：50経営体(＋15経営体)として計算。	当該年度の実績	農業振興課調査
A	A	A		243.8	平成32年度までに、法人化した集落営農組織が100となることを目指すもの。	$(100\text{法人}(H32) - 61\text{法人}(H22)) / 10\text{年} \approx 4\text{法人} / \text{年}$	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実施に関する調査
A	A	—		—	平成26年度までに引き受け手が見込まれる800ha(各年度約130ha)の解消を目指すもの。	目標面積(800-290) / 4年	耕作放棄地全体調査
A	A	A		79.4	本県農業の中核的な担い手である認定農業者8,500人が40年で世代交代するものと考え、リタイアしていく担い手を補うために、毎年200人を確認するもの。	認定農業者数(8,500人) / 世代交代までの期間(40年) $\approx 200\text{人} / \text{年}$	農業普及技術課調査
A	A	A		125.0	年間2社の企業による農業参入を目指すもの。	$(100\text{社}(H26) - 92\text{社}(H22)) / 4\text{年} = 2\text{社} / \text{年}$	農業振興課調査
A	A	A		100.0	育成した31地域けん引型林業経営体のうち、8割が事業体連携により搬出間伐等に取り組むことを目指したものの。	31経営体 × 6割 / 3年 = 8経営体 / 年	森林整備課業務資料
D	C	C	国の制度見直しにより研修受講資格や雇用事業体の条件が厳格化されたため。	55.9	岩手県農業労働確保基本計画(第4次)に基づく養成数(H27計画356人)を目標とするもの。	$(356\text{人} - 271\text{人}) / 5\text{年} = 17\text{人} / \text{年}$	森林整備課業務資料
D	A	A		100.0	養殖施設や共同利用漁船の整備と合わせて取組を推進し、貝類養殖を主体に県下24漁協のうち半数の漁協における取組の実施を目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査
A	A	—		—	平成26年度までに引き受け手が見込まれる800ha(各年度約130ha)の解消を目指すもの。	目標面積(800-290) / 4年	耕作放棄地全体調査
B	B	B		67.9	農業水利施設の維持更新計画に基づき設定したものの。	当該年度の実績	農村建設課業務資料
D	D	D	依然として経費負担が大きいことから再造林が進まなかったため。	2.0	毎年、前年度の目標を5%上回る再造林面積を確保するもの。	前年度目標値 × 5%	森林整備課業務資料
A	A	A		177.8	毎年70km～80kmの森林作業道の開設を目指すもの。	当該年度の実績	森林整備課業務資料
A	A	B		55.0	平成27年度までに被災した全ての漁港を復旧することとして、平成24年度以降は、概ね年20%程度の復旧率上昇を目標値とするもの。	一定程度(概ね8割程度)復旧した漁港 / 被災108漁港	漁港漁村課調査
D	A	—		—	単位面積当たりの生産量、販売単価の向上、作付面積や飼養頭数の拡大等により、4年間で約100億円増加を目指すもの。	当該年度の実績	生産農業所得統計(農林水産省)
A	A	—		—	東日本大震災津波で被災した合板工場等の復旧による県産材大口需要の回復と復興住宅等への県産材利用の促進により、平成25年度までに震災前の水準まで回復を目指すとともに、公共施設等への県産材利用の促進を図ることによって、さらなる増加を目指すもの。	当該年度の実績	国が毎年調査・公表する木材・特用林産物の生産額(農林水産統計)
A	A	—		—	東日本大震災津波により大きく減少した漁業生産額を、生産基盤の復旧・整備やつくり育てる漁業の再構築等により、平成26年度までに被災前の8割まで、平成30年度までに被災前の水準まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	農林水産統計「海面漁業・養殖業生産額」の値
B	A	A		75.0	県内の主要産地全てで農産物の安全性確保の取組が実践されていることを目標とするもの。	当該年度の実績	農業普及技術課調査
—	A	A		50.0	整備途中で被災した大船漁魚市場と釜石魚市場について、引き続き高度衛生管理型魚市場として復旧・整備を行うもの。	当該年度の実績	漁港漁村課調査
—	A	D	震災以降、産地魚市場の衛生管理体制が十分に回復していないことに加え、衛生管理の高度化に対応するため、より高度な衛生管理基準を平成25年度から適用したため。	28.6	魚市場及び関連施設の復旧・整備と合わせて、衛生管理水準の回復・向上を推進するため、施設の復旧・整備見直し等から、適合市場数の目標を設定するもの。	当該年度の実績	水産振興課調査
D	A	D	単収向上を図るための技術の実証展示やハウス施設の導入に取り組んだが、台風や7月の日照不足の影響を大きく受け、単収が平成22年度並みであったため。	-30.0	平成26年度までに平成22年度対比で単収20%アップを目指すもの。(系統単位面積当たり出荷量。)	各年次単収 / H22単収(単収=系統出荷量 / 系統出荷栽培面積)	農産園芸課調査
A	—	—		—	産地づくりを支える水田の生産性向上や、汎用化を目指し、5年間で1,055haを整備し、1.1ポイントの向上を目指すもの。	1区画30アール以上に区画整理された水田面積 / 農振農用地内水田面積	東北農政局資料
B	C	—		—	米と戦略作物等を組み合わせた水田の活用面積(割合)について、4年間で5ポイントの向上を目指すもの。	(米交付金(10a控除前)面積 + 戦略作物(水田活用)交付金面積) / 水田(本地)面積	農林水産省資料(HP) 耕地面積統計
A	A	A		76.8	水稻の直播栽培面積を4年間で約2倍に拡大しようとするもの。	当該年度の実績	農産園芸課調査
A	A	—		—	先行して技術導入が進んでいる大豆で水田作付面積の40%(1492ha)、新たに導入を図る小麦で同10%(351ha)の実施を目指すもの。(1492ha+351ha≒1800ha)	当該年度の実績	農産園芸課調査
D	D	D	作業機械や単収向上技術、長期出荷作型の導入など経営体の規模拡大に向けた取組を支援したが、指標に到達した経営体数は856にとどまったため。	11.8	平成26年度の園芸販売額500万円以上の農家数について、平成22年度対比で約50%増の1,200経営体に増加させることを目指すもの。(系統販売額)	系統園芸(野菜、果樹、花き)販売額500万円以上の農家数合計	農産園芸課調査
D	D	D	生産機械の導入や施設整備を支援するなど、面積の拡大と集出荷量の増加に向けて取り組んだが、小規模生産者の高齢化による栽培中止等により出荷額が減少したため。	-7.1	平成26年度の本県主要野菜の出荷量について、平成22年度対比で約20%増の72千トンとすることを旨とするもの。	主要野菜9品目の系統出荷量合計	農産園芸課調査(H24は国調査)
B	B	—		—	りんごの単収が県平均を下回る樹(※)150ha分を年30haずつ5年間で改植しようとするもの。(※H21年時点での30年以上のわい性樹)	各年次の改植面積累計	農産園芸課調査
D	D	D	新規生産者の確保と作業省力化機械の導入支援を行い、栽培面積の拡大に取り組んだが、小規模生産者の高齢化による栽培中止等により栽培面積が減少したため。	-183.9	平成26年度のりんどう栽培面積について、平成22年度対比で約5%増の340ha、小ぎくの栽培面積について、平成22年度対比約20%増の140haとすることを旨とするもの。	りんどう、小ぎくの栽培面積合計	農産園芸課調査
D	D	D	大規模法人等の倒産・撤退に加え、高齢化による経営中止や規模縮小が進んだことにより飼養頭数が減少したため。	-483.3	肥育部門を強化していくため、県内肥育仕向け率の向上により肥育頭数の増加を目指すもの。(酪肉近代化計画目標年度(H32年度120,000頭)のH26年度の目標値を試算。)	肉用牛飼養頭数	畜産統計
D	A	A		67.5	飼養戸数・頭数は今後とも減少傾向にあるものの、乳牛の個体能力向上により、10年後についても生乳生産量の維持を目指すもの。(酪肉近代化計画目標年度(H32年度生乳生産量234,000t、経産牛1頭当たり年間搾乳量8,930kg)によりH26年度の目標値を試算。)	生乳生産量 / 経産牛頭数	全県岩手県本部資料 牛乳・乳製品統計
A	A	A		105.1	合板工場等木材加工施設の復旧・復興により震災前の県産材供給量の早期回復を図るとともに、今後、建設が本格化する公共施設や復興住宅等の需要に対応していくことにより、平成26年度までに震災前の水準まで回復を目指すもの。	当該年度の実績	木材統計調査(速報：農林水産省)

政策	政策項目	目指す姿	推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値				計画目標値 (H26)	実績値		
				目指す姿	推進方策				(H23)	(H24)	(H25)	(H23)		(H24)	(H25)	
Ⅱ 農林水産業	10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立		○		84	間伐材利用率	%	32	34	36	38	40	33	35	—	
			○		85	乾しいたけ生産量	トン	201	177	188	202	220	216	101	—	
			◎		86	ワカメ生産量	千トン／年	㉑ 27	0	11	18	24	—	14	16	
			○		87	県産アワビ種苗放流数	万個／年	㉑ 746	0	0	7	107	0	0	15	
			◎		88	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	35	37	38	39	42	38	38	40	
			○		89	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	45	47	49	51	53	47	49	51	
			◎		90	低密度植栽による造林面積	ha/年	0	10	30	50	75	15	24	44	
			◎		91	水産業の復興を支援する省エネ・効率化技術開発件数(累計)	件	—	0	1	2	4	0	0	1	
	11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	◎		24	6次産業化による販売額	億円	㉑ 129	131	139	147	156	136	143	—		
		○		25	農林水産物の輸出額	億円	15	3	4	7	10	5.5	10	—		
		○		26	水産加工品製造出荷額	億円	㉑ 741	36	296	467	689	—	435	—		
			◎		92	6次産業化の延べ起案件数(累計)	件	30	50	60	70	80	54	85	105	
			○		93	被災した水産加工業者の事業再開率	%	—	48	80	90	93	56	78	82	
			◎		94	プレミアム商品の販売額	億円	22	23	24	25	26	16	23	18	
			◎		95	県産材証明制度材積	千㎡	75	53	66	75	77	37	99	77	
			◎		96	県産食品の販売促進に結び付いたPR活動回数	回	28	22	30	32	34	25	49	61	
			○		97	【再掲(推83)】県産材供給量	千㎡	㉑ 1,258	902	1,117	1,258	1,304	984	1,290	1,370	
			◎		98	◆農林水産物の輸出商談成立件数	件/年	4	5	5	5	5	5	4	6	
		◎		99	給食事業での県産食材利用率	%	43	—	44	—	45	—	42	—		
	12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立	◎		27	農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	439	445	460	475	490	451	458	473		
		○		28	地域協働による保全活動の協定数	協定	595	606	626	636	646	617	709	735		
		○		29	被災集落排水処理施設復旧率(復旧した施設数/被災した施設数)	%	—	0	57	100	100	38	97	100		
			○		100	食の匠の認定数(累計)	人	217	217	227	237	247	217	226	237	
			◎		101	体験型教育旅行実施学校数	校	364	170	220	280	360	171	144	246	
			◎		102	【再掲(目28)】地域協働による保全活動の協定数(累計)	協定	595	606	626	636	646	617	709	735	
			○		103	「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加延べ人数(累計)	人	26,000	26,000	33,000	40,000	47,000	26,000	31,058	37,215	
			○		104	鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	10	14	18	22	25	14	24	28	
			◎		105	集落排水施設による水洗化人口割合	%	㉑ 6.7	7.3	7.5	7.7	7.9	7.1	7.1	(速報値) 7.2	
			○		106	農地防災対策実施済施設数(累計)	施設	386	394	403	406	413	394	398	403	
			○		107	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	890	904	921	939	966	903	912	932	
		13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	◎		30	環境保全型農業に取り組む産地数(米及び野菜)	産地	33	40	50	60	71	34	35	55	
	○			31	産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	17	19	22	26	30	17	20	23		
			◎		108	補給型施肥導入に取り組む産地数(累計)	産地	10	28	46	64	82	22	27	57	
			○		109	「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い生産技術の導入面積(累計)	ha	0	280	2,700	2,800	3,000	677	1,547	2,573	
			◎		110	「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	7,500	9,100	10,700	12,300	13,900	9,125	10,775	11,898	
			○		111	▼松くい虫による被害量	千㎡	44	42	40	38	36	39	42	44	
			◎		112	チップの利用量	トン	2,274	6,600	8,000	9,000	10,000	3,554	4,256	8,796	
			○		113	農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	2	3	3	4	5	3	4	4	

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
D	C	—		—	毎年、前年度の目標を2%上回る間伐材利用率を確保するもの。	前年度目標値+2%	森林整備課業務資料
A	D	—		—	減少傾向にある乾しいたけの生産量を200t台へ回復することを目指すもの。	当該年度の実績	「岩手県特用林産物統計表」(林業振興課調査)
—	A	B		66.7	東日本大震災津波により大きく減少した生産量を、養殖施設の復旧・整備や経営体当たりの生産規模拡大等により、平成12年～21年の平均生産量まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査
—	—	A		14.0	県有種苗生産施設(種市、大船渡)等で生産したアワビ種苗の放流目標を目標値とするもの。	当該年度の実績	水産振興課調査
A	A	A		71.4	水稲は、平成23年度に1品種(酒造好適米)、平成26年度に1品種(良食味米)、また、りんどうについては、平成26年度までに4品種、りんごについては、平成26年度までに1品種の開発を目指すもの。	農業研究センター当該年度の実績における開発実績	岩手県農業研究センター業務資料
A	A	A		75.0	毎年2頭を達成しようとするもの。	種雄牛造成頭数	畜産課調査
A	B	B		58.7	平成26年度までに再造林面積の12%に相当する75haを確保するもの。	当該年度の実績	森林整備課業務資料
—	D	D	技術開発に取り組み、定置船搭載型ワカメ刈り装置を開発したが、水中LED灯を用いたいか釣漁業の省エネ化については引き続き検証が必要なため。	25.0	漁業活動の再開や安定的な漁業生産、生産物の高付加価値化等に資する調査研究を通じて水産業の再生を支援するため、平成26年度までに4件の技術開発を目指すもの。	当該年度の実績	岩手県水産技術センター業務資料
A	A	—		—	加工・販売分野へ進出する6次産業化の支援により、約2割の販売額の増加を目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査
A	A	—		—	平成26年度までに被災前の約7割の水準まで回復を目指した上で、平成28年度までには被災前の水準まで回復することを目指すもの。	当該年度の実績	岩手県貿易等実施調査
—	A	—		—	東日本大震災津波の影響により出荷額が大きく減少した状況から、事業再開意思を持つ全ての事業者が、平成26年度までに事業を再開し、その生産規模を被災前の水準まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	岩手県工業統計調査
A	A	A		150.0	H24以降は毎年10件の創業を支援することを目標とするもの。(H22、23については、雇用対策事業を活用した事業化件数等。)	当該年度の実績	流通課調査
A	B	B		88.2	被災した水産加工工場等施設の復旧・整備の支援等により、事業再開率を高め、県産水産物の高付加価値化と販路の拡大を図るため、震災後に事業の再開意思をもった全ての事業者が、平成26年度までに事業を再開することを目指すもの。	事業再開事業者数/被災した水産加工業者数	産業再生課調査
D	D	D	県外資本の大規模経営体の廃業等による牛の出荷頭数の減少等から販売額が減少したため。	~100.0	H22の実績を基準として、毎年度1億円増加とすることを目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査
C	A	A		100.0	合板工場等木材加工施設の復旧・復興により震災前の県産材証明制度に基づく木材供給量の早期回復を図るとともに、今後、建設が本格化する公共施設や復興住宅等の需要に対応していくことにより、平成25年度までに震災前の水準まで回復を目指すもの。	当該年度の実績	木材需給報告書(木材統計調査：農林水産省)
A	A	A		179.4	H22の実績を基準として、平成24年度からは毎年2回の増加を目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査
A	A	A		105.1	合板工場等木材加工施設の復旧・復興により震災前の県産材供給量の早期回復を図るとともに、今後、建設が本格化する公共施設や復興住宅等の需要に対応していくことにより、平成25年度までに震災前の水準まで回復を目指すもの。	当該年度の実績	木材統計調査(速報：農林水産省)
A	B	A		75.0	年間の輸出額を1億円伸ばすことを目標とするもの。(2000万円/件×5件=1億円/年)	当該年度の実績	流通課調査
—	D	—		—	学校給食および福祉施設等での県産食材利用率。本県の利用率は、冬春期の野菜供給が難しい状況にあるが、すでに全国的に見て高い水準に達しており、今後は、緩やかに利用率の伸び(4年間で2%)を図ろうとするもの。	県産食材の利用重量/給食食材の重量	流通課調査
A	B	B		66.7	加工等に取り組む女性グループや集落営農組織等を毎年15経営体ずつ育成することを目指すもの。	当該年度の実績	農業振興及び農業普及技術課調査
A	A	A		274.5	農業者と地域住民等の協働活動協定数を毎年10～20協定ずつ増加させることを目指すもの。	当該年度の実績	農村建設課業務資料
A	A	A		100.0	平成25年度までに被災した全ての集落排水施設の復旧を目指すもの。	復旧した施設数/被災した施設数	農村計画課(下水環境課)、漁港漁村課業務資料
—	B	A		66.7	「岩手県食の匠」を毎年10人認定していくもの。	当該年度の実績	農業普及と技術課調査
A	D			68.3	震災の影響により体験型教育旅行実績校数が大きく減少していることから、H23目標をH22の沿岸局管内を除いた実績の1/2とし、H26目標は震災前(H22)の水準まで回復を目指すもの。(各年の増加率を一定に設定)	前年目標×128%＝翌年目標	GT旅行者数等調査(農業振興課)
A	A	A		274.5	農業者と地域住民等の協働活動協定数を毎年10～20協定ずつ増加させることを目指すもの。	当該年度の実績	農村建設課業務資料
—	C	B		53.4	平成24年度から平成27年度までの4年間で28,000人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料
A	A	A		120.0	シカ、ハクビシンの被害の北上を食い止めるため、平成28年度までに盛岡、沿岸広域振興局以南の全市町村で鳥獣被害防止計画の策定を進めるものとして設定するもの。	(25市町村(H26)・10市町村(H22))/4年	農業振興課調査
C	D	D	復興まちづくり事業との調整による整備取りやめなどのため。	41.7	いわて汚水処理適正処理ビジョン2010に基づき設定するもの。	当該年度の実績見込	下水環境課業務資料
A	C	B		63.0	早急に改修・補修を必要とする27施設の対策を完了させることを目指すもの。	当該年度の実績	農村建設課業務資料
B	C	B		55.3	事業実施計画に基づき設定するもの。(山地災害防止機能(山地災害からの安全)が確保された集落数を着実に増加させていくもの。)	各年度で山地災害防止機能を確保予定の集落数の累計	森林保全課業務資料
D	D	B		57.9	県内の全ての米産地(15産地)と野菜の主要産地(56産地：指定野菜産地)が、化学合成農薬や化学肥料を減らした環境保全型農業の導入に取り組むことを目指すもの。(化学合成農薬及び化学肥料の施用量低減技術(特別栽培・生物農薬使用・補給型施肥等)を、水稲：全15産地、野菜：全指定産地56産地(ただし生産者10名以下の産地を除く)に導入。各年度目標については、1年に10産地で施用量低減技術の導入を見込んでいるもの。)	当該年度の実績	農業普及と技術課調査
D	C	C	6事業体が施設整備に着手したが、年度内の完成は3事業体にとどまったため。	46.2	産業分野への木質バイオマス利用機器の導入促進により、平成26年度までに13事業者の増加を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料
C	D	B		65.3	水稲、小麦、大豆、野菜の主要産地全て(補給型施肥技術を水稲：全15産地、大豆・小麦：概ね100ha以上の11産地、野菜：全指定産地56産地(ただし生産者10名以下の産地を除く))で、補給型施肥が導入されることを目指すもの。	当該年度の実績	農業普及と技術課調査
A	D	B		85.8	環境保全型農業直接支払制度の活用により、地球温暖化防止や生物多様性保全の生産技術を平成26年には平成22年の販売農家の水田面積(66.301ha)の約5%で導入することを目指すもの。	当該年度の実績	農業普及と技術課調査
A	A	B		68.7	平成23年度から平成27年度までの5年間で8,000haの強度間伐の実施を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料
A	D	D	未被害地への被害拡大や雪害及び猛暑により被害先端地域で被害量が増加したため。	0.0	前年比5%の減少を目指すもの。	前年度目標値×△5%	森林整備課業務資料
D	D	B		84.4	チップボイラーなど燃焼機器の導入支援やコーディネーターの設置などにより、多様な産業分野への利用拡大を図ることで、平成26年度に1万トンの利用量を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料
A	A	A		66.7	H25以降、年1施設の増を目標として設定するもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料

政策	政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指 標		指 標 名	単 位	現 状 値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値			
				目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)	
Ⅲ 医 療 ・ 子 育 て ・ 福 祉	14 地域の保健医療 体制の確立	◎		32		病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	117.5	—	121.4	—	125.3	—	124.6	—	
		◎		33		▼県立病院救急患者総数のうち当日帰宅措置患者の割合	%	78.3	77.9	77.6	77.3	76.9	78.8	79.3	77.7	
		○		34		就業看護職員数(常勤換算)	人	15,704.4	16,592.5	16,751.3	16,907.5	17,027.5	—	15,942.3	—	
		○		35		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人	350.9	346.0	341.9	337.8	333.7	348.8	347.0	339.3	
		○		36		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人	172.2	171.3	169.0	166.7	164.4	170.7	171.6	170.0	
			◎		114		医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	32	35	42	55	44	47	39
			○		115		県内看護職員養成施設新卒者の県内就業率	%	42.6	50.1	50.7	51.3	51.9	50.8	55.8	59.3
			◎		116		クリティカルパスの施設基準届出医療機関数(累計)	機関	96	101	105	110	115	157	180	196
			○		117		災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	53.3	60.0	65.0	70.0	75.0	56.0	64.0	64.0
			○		118		がん診療連携拠点病院等の設置圏域数(累計)	圏域	8	8	8	9	9	8	8	8
			○		119		周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)	機関	63	63	68	72	72	63	65	70
			○		120		医療機関の役割分担認知度	%	50.1	51.7	53.3	54.9	56.6	52.0	55.4	52.7
			◎		121		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	81.1	100	100	100	100	100	100	100
			○		122		地域肝疾患アドバイザー市町村配置率	%	0	30	55	78	100	30.3	42.4	66.6
Ⅲ 医 療 ・ 子 育 て ・ 福 祉	15 家庭や子育てに 夢をもち安心して 子どもを子育て てられる環境の 整備	◎		37		◆合計特殊出生率	—	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.41	1.44	1.46	
		○		38		放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	275	279	283	287	290	284	295	293	
		○		39		「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,092	1,170	1,250	1,330	1,400	1,186	1,212	1,242	
			◎		125		子育て応援ポータルサイト「いわて子育てらんど」(累計)(ページビュー件数)	件	0	50,000	100,000	150,000	200,000	102,529	229,764	292,300
			○		126		両親学級への父親の参加者数(累計)	人	1,038	2,000	3,100	4,200	5,300	1,970	2,954	3,933
			○		127		【再掲(推119)】周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)	機関	63	63	68	72	72	63	65	70
			○		128		◆妊婦健康診査を8回以上受診した妊婦の割合	%	85.8	84.0	84.0	84.0	84.0	80.4	88.3	84.5
			◎		129		一時預かり実施施設数	箇所	177	180	187	191	197	183	185	191
			○		130		いわて子育てにやさしい企業認証数(累計)	社	11	12	15	18	21	12	17	21
			○		131		母子自立支援プログラム策定件数	件	30	9	33	36	40	19	12	11
			○		132		◆子ども遊び普及事業実施数	箇所	12	12	12	12	12	13	13	16
			○		133		里親等委託率※被災孤児の委託を除く	%	10.1	12.2	12.6	13.0	13.4	13.2	16.8	18.6
	16 福祉コミュニティ の確立	◎		40		地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	13	16	19	21	23	17	20	21	
		○		41		◆元気な高齢者の割合	—	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.2	98.8	(暫定値) 98.6	
○			42		地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	240	279	291	303	316	268	307	331		
○			43		障がい者のグループホーム等利用者数	人	1,291	1,350	1,450	1,550	1,650	1,413	1,496	1,579		
○			44		▼自殺者数(人口10万人当たり)	人	32.2	30.6	29.0	27.4	25.8	28.3	25.3	26.4		
		○		134		福祉マップづくり策定市町村数(累計)	市町村	18	23	28	33	33	24	29	29	
		◎		135		地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	70	70	100	130	160	72	103	142	
	○		136		ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車場施設協定締結区画数(累計)	区画	754	760	785	810	835	762	837	873		
	○		137		長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,612	2,900	4,300	4,400	4,500	2,170	4,859	4,657		

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
—	A	—		—	病院勤務医師数(人口10万対)は、H20、H22年調査において増加傾向に転じていることから、全国レベルの伸びでの増加を目標に設定しようとするもの。	(病院勤務医師数÷県人口)×10万人	厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師調査」(隔年)
D	D	D	軽症患者の受診割合は若干減少しているものの、適正な受診についての理解が浸透していないため。	42.9	第1期県民運動期間(H20～22)における当日帰宅措置患者の減少率を踏まえ目標値を設定するもの。	(当日帰宅措置患者÷県立病院救急患者総数)×100	医療局調査
—	D	—		—	第七次岩手県看護職員需給見通しにおける平成27年の需要見込数を目標に設定するもの。	当該年度の実績	厚生労働省「衛生行政報告例」(隔年報)
D	D	B		67.4	平成19年における国と県のがん、脳血管疾患及び心疾患による男性の死亡率の格差(30.2ポイント)を、平成30年において半分にするもの。	がん、脳血管疾患及び心疾患による男性の年齢調整死亡率×10万人	人口動態統計
A	D	D	全体として減少傾向にあるものの、心疾患の死亡率(年齢調整)が前年に比べ増加したため。	28.2	平成30年において予想されるがん、脳血管疾患及び心疾患による女性の死亡率を全国値と同じにするもの。	がん、脳血管疾患及び心疾患による女性の年齢調整死亡率×10万人	人口動態統計
A	A	B		70.9	医師確保関連事業目標(医師養成事業による新規医師免許取得者数、医師招聘数、女性医師就業支援者数の合算)とするもの。	医師養成事業による新規医師免許取得者数+医師招聘数+女性医師就業支援者数	医療政策室及び医師支援推進室調査
A	A	A		179.6	平成25年度卒業生について過去10年間において最も高かった県内就業率51.9%に到達することを目標とするもの。	(看護職員として県内医療機関等へ就業した者の人数(4月30日時点)÷当該年度末の県内看護職員養成施設卒業生数)×100	厚生労働省「入学状況及び卒業生就業状況調査」、第七次岩手県看護職員需給見通し算定数値
A	A	A		526.3	平成22年度までに大腸(5圏域)、脳(6圏域)、急性心筋梗塞(試行1圏域)が導入済みであり、今後、がんについては、平成24年度から全ての圏域(がん診療連携拠点病院の指定要件)において導入を目指すとともに、他の疾病についても未圏域において段階的な導入を目指すもの。	当該年度の実績	医療政策室調査
D	B	C	耐震改修に新たに着手した医療機関はあったものの、病院側の改修計画が進まず、着手できない病院が多かったため。	49.3	対象医療機関の耐震化率を各年度5%向上させ、平成26年度末までに4分の3が耐震整備済みとなることを目指すもの。	(耐震化済病院÷災害拠点病院及び二次救急医療機関)×100	医療政策室調査
—	—	—		—	平成22年度までに8圏域へがん診療連携拠点病院を整備済みであり、残る1圏域(金石)について、平成24年度からのがん診療連携拠点病院の指定を目指し、県立金石病院の整備を推進するもの。	当該年度の実績	医療政策室調査
—	D	C	町内に分娩施設がなく、妊産婦が町外(県外)で出産する2町がネットワークに加入しなかったため。	77.8	全ての分娩取扱い医療機関は加入済みであり、H26年度までに全ての市町村の参加を目標とするもの。	当該年度の実績	医療政策室調査
A	A	D	医療機関の役割認知度は、地域医療を支える県民運動における適正受診の普及啓発の推進などにより、これまで上昇してきたものの、平成25年度は、被災地における健康管理を同運動最優先事項として取り組んだため。	40.0	「県民生活基本調査」結果における保健医療圏の最高値56.6%(盛岡医療圏)を目標とするもの。	(大病院と診療所の役割分担認知者数÷回答総数)×100	県民生活基本調査
A	A	A		75.0	新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄は柱の一つであることから、国が設定した本県分目標量の備蓄を目標とするもの。	本県の抗インフルエンザ薬備蓄量÷国が設定した本県備蓄目標量	事業による実績
A	C	B		66.6	平成23年度から養成事業を開始する予定であり、26年度までに各市町村で1名以上の地域肝炎疾患アドバイザーを養成することを目標とするもの。	地域肝炎疾患アドバイザー当該年度の実績配置市町村数÷33市町村	事業による実績
D	A	A		90.0	年間50店舗程度の表示を促進し、平成26年度末までに345店舗を目指すもの。	当該年度の実績	健康国保課調査
A	A	A		216.3	年間12店舗程度の登録を促進し、平成26年度末までに300店舗登録を目指すもの。	当該年度の実績	健康国保課調査
A	A	A		77.5	本県の合計特殊出生率は、平成22年は全国と同率となっているものの、総体的には低下傾向にあり少子化が進んでいることから、合計特殊出生率の下げ止まりを目指すもの。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計月報年計(概数)
A	A	A		120.0	次世代育成支援対策推進法の市町村行動計画における目標値を目指すもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査
A	C	C	平成19年の内小売業事業所数14,721店から平成24年には12,348店に減少しており、各種会議等で周知を行い、また、新店舗に対して訪問し要請を行ったものの、新たな店舗が少なく、登録数が低迷したため。	48.7	協賛店舗を県内小売業事業者数の概ね10%の1,400店まで増やすことを目標とするもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査
A	A	A		146.2	1月ページビュー約4,000件×12月＝50,000件を年間目標とするもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査
B	B	B		67.9	現状値から毎年度同程度の参加者数を見込むもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査
—	D	C	町内に分娩施設がなく、妊産婦が町外(県外)で出産する2町がネットワークに加入しなかったため。	77.8	全ての分娩取扱い医療機関は加入済みであり、H26年度までに全ての市町村の参加を目標とするもの。	当該年度の実績	医療政策室調査
B	A	A		75.4	受診率を平成22年度実績推計値84%を維持することを目指すもの。 (現状値85.8%＝沿岸5市町村を除いた率、実績推計値＝沿岸5市町村H21実績を当てはめて試算した率)	妊婦健康診査を8回以上受診した妊婦数÷妊婦健康診査を1回以上受診した妊婦数×100	子ども子育て支援課調査
A	B	A		70.0	次世代育成支援対策推進法の市町村行動計画における目標値を目指すもの。	当該年度の実績	事業による実績 (子育て支援交付金)
A	A	A		100.0	年平均認証企業数約3社×4年間を設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査
A	D	D	利用対象者が他の支援事業を活用するなど、利用希望者が減少したため。	27.5	現状値から毎年度伸び率10%で設定するもの。(H23は東日本大震災津波により件数が減少していることから除く。)	当該年度の実績	事業による実績 (母子自立支援プログラム策定事業)
A	A	A		87.5	年平均実施箇所数12箇所×4年間を設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査 (いわて子どもの森実施事業)
A	A	A		257.6	いわて子どもプランにおける目標値を目指すもの。	里親委託児童数÷措置(児童養護施設及び乳児院)＋委託(里親)の児童数	子ども子育て支援課調査
A	A	A		80.0	全市(13市)及び全国平均策定率(66.2%)を上回る23市町村の策定を目指すもの。 (町村部は20町村のうち半数の10町村の策定を目標)	当該年度の実績	地域福祉課調査
B	B	B		74.6	震災の影響を考慮しつつ、全国平均との格差が拡大しないよう、生きがいつくりや介護予防を推進することにより、平成22年度末現在の状態を維持することを目指すもの。	(本県の第1号被保険者(65歳以上)のうち、要介護認定を受けていない者の割合)÷全国の割合×100	厚生労働省「介護保険事業状況報告」
C	A	A		119.7	地域密着型サービスは平成18年度に創設されたものであり、現在重点的に整備を進めていることから、平成20年度の整備状況から10年間で倍増させるよう目標を設定するもの。	小規模多機能型居宅介護＋認知症対応型通所介護＋認知症対応型共同生活介護＋地域密着型介護老人福祉施設	厚生労働省「指定事業者一覧」及び「介護保険事業状況報告」
A	A	A		80.2	毎年度100人の障がい者がグループホーム等を利用して地域移行することを目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査
A	A	A		90.6	自殺者が急増する以前(平成9年)の水準まで自殺者が減少することを目標とするもの。	年間(1～12月)自殺者数÷人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)
A	A	C	各市町村において見守り活動が行われ要援護者の情報共有は進んでいるが、避難行動要支援者名簿の作成が優先され福祉マップの作成までは着手できていない状況であるため。	73.3	平成25年度までに全市町村での策定を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
A	A	A		80.0	全市町村に配置し定着化を図るため、毎年度、各市町村おおむね1名程度、計30名の地域福祉活動コーディネーターの育成を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
A	A	A		146.9	制度の普及定着化を図るためには、利用者を増やすとともに協定締結による指定駐車区画の拡充が重要であることから、毎年25区画ずつの増加を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
C	A	A		103.5	震災の影響を考慮し、平成26年度までに震災以前と同じ規模の参加を目指すもの。	当該年度の実績	長寿社会課調査

政策	政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値				計画目標値 (H26)	実績値		
				目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)	(H23)		(H24)	(H25)	
Ⅲ 医 療 ・ 子 育 て ・ 福 祉	16 福祉コミュニティ の確立		○		138	社会貢献活動に取り組む市町村老人ク ラブ連合会の割合	%	45.5	48.0	51.0	54.0	60.0	78.8	90.6	90.6	
			○		139	介護予防事業参加者割合(対高齢者人 口)	%	(速報)0.96	0.96	0.96	0.98	1.00	0.98	1.01	—	
			○		140	地域包括支援センター職員配置基準充 足率	%	72.2	75.0	80.0	90.0	100.0	74.8	75.5	89.3	
			○		141	認知症サポーター養成数(累計)	人	59,720	63,000	68,000	73,000	78,000	67,005	75,661	85,787	
			◎		142	施設・居住系サービスの定員数	人	13,908	14,952	15,512	15,545	15,592	14,179	15,387	—	
			○		143	主任介護支援専門員研修修了者数(累 計)	人	444	500	550	600	650	560	644	731	
			◎		144	居宅介護等サービス月間利用者数(累 計)	人	976	1,275	1,380	1,500	1,600	1,111	1,178	1,223	
			○		145	生活介護サービス月間利用者数(累 計)	人	1,644	2,530	2,610	2,700	2,800	2,732	3,075	3,115	
			○		146	就労支援サービス月間利用者数(累 計)	人	2,859	3,486	3,520	3,560	3,600	3,472	3,967	4,198	
			○		147	相談支援従事者初任者研修修了者数 (累計)	人	1,973	2,023	2,073	2,123	2,173	2,027	2,151	2,243	
			○		148	福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	7	15	24	33	33	11	13	15	
			◎		149	いわて”おげんき”みまもりシステム利 用者数(累計)	人	334	450	550	650	750	787	864	908	
			○		150	いわて”おげんき”みまもりシステム協 力者数(累計)	人	487	540	660	780	900	963	1,011	1,074	
			○		151	法人後見団体数(累計)	団体	5	5	6	6	7	5	6	6	
			◎		152	久慈モデルの6つの骨子実施市町村数 (累計)	市町村	7	10	15	22	33	12	14	16	
			◎		153	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	0	56	420	784	1,148	0	510	1,073	
Ⅳ 安 全 ・ 安 心	17 地域防災力の強 化	◎		45	自主防災組織の組織率	%	73.6	76.5	79.3	82.2	85.0	—	76.6	79.5		
			◎		154	普段から災害に備え準備していると回 答した者の割合	%	㉔ 31.2	39	42	46	50	56.4	42.0	49.3	
			○		155	新教材による小中学校教職員への研修 実施市町村数	市町村	—	—	2	5	5	—	0	11	
			◎		156	◆市町村が行う地域防災ワークショップ 等の企画・開催への支援	回	2	2	7	7	7	2	7	7	
			◎		157	大震災の教訓を踏まえた地域防災計画 の見直し市町村数	市町村	—	—	26	33	33	1	24	31	
			○		158	◆図上訓練を実施する広域圏数	広域圏	—	—	1	1	1	—	1	1	
	18 安全・安心なまち づくりの推進	◎		46	▼人口10万人当たりの犯罪発生件数	件以下	552.0	550.0	540.0	530.0	520.0	477.7	493.2	441.8		
		○		47	▼年間交通事故死者数	人以下	67	65	61	57	53	66	83	72		
			◎		159	▼侵入窃盗のうち無施錠による被害件 数	件以下	431	410	390	370	350	363	422	300	
			○		160	▼乗物盗のうち無施錠による被害件数	件以下	1,180	1,130	1,080	1,030	980	1,067	1,100	932	
			◎		161	自主防犯団体のうち犯罪が起こりにくい 環境づくりに取り組んでいる団体の割合	%	40.4	45.0	50.0	55.0	60.0	48.8	44.4	61.6	
			◎		162	◆岩手県犯罪被害者等支援指針の説明会 実施回数	回	10	10	10	10	10	10	10	14	
			◎		163	▼刑法犯少年の検挙・補導人員	人	523	514	505	496	487	427	438	321	
			◎		164	▼交通事故件数	件以下	4,097	3,900	3,800	3,700	3,600	3,746	3,408	3,058	
			◎		165	市町村相談体制整備率	%	50	71	79	100	100	90.9	100	100	
	19 食の安全・安心 の確保	◎		48	営業施設のうち重点対象施設に対する 岩手版HACCPの導入割合	%	30.4	35	40	45	50	33.1	38.6	43.0		
		◎		166	◆食品衛生推進員(食品安全サポー ター)によるHACCPシステムの考え方 に基づく衛生管理導入の現場指導立入 施設数	件	5,950	5,000	5,000	5,000	5,000	5,779	4,757	4,552		
		◎		167	食品関係施設に対する監視指導件数 延べ割合	%	88.1	90.5	93.5	96.5	100	71.5	80.9	112.5		
		◎		168	◆消費者を対象とした食の安全安心に 関する出前講座等の実施回数	件	44	50	50	50	50	42	44	52		
		○		169	食の安全安心に関するリスクコミュニ ケーション開催回数	回	4	0	8	4	4	0	7	6		
		◎		170	食の安全性の確保の取組が行われて いると感じる人の割合	%	79.4	82	84	86	88	—	76.9	79.7		
	◎		171	県内市町村における食育推進計画の策 定割合	%	64.7	80	85	90	95	72.7	93.9	93.9			

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	A		311.0	H26年度までに6割程度(20市町村老人クラブ連合会)の実施率を目指すもの。	介護予防、地域支え合い等 に取り組む市町村老人クラブ 連合会数/全老人クラブ 連合会数	長寿社会課調査
A	A	—		—	平成26年度までに高齢者人口の1%の参加を目指すもの。	介護予防事業参加者実人数/65歳以上人口	厚生労働省「介護予防事業の実施状況に関する調査」
B	D	B		61.5	第5期介護保険事業(支援)計画(H24～H26)に100%を目指すもの。	(保健師・社会福祉士・主任 介護支援専門員の配置数) ／必要数×100	長寿社会課調査
A	A	A		142.6	高齢者5人に対し認知症サポーター1人の状態を目指すもの。 (現在:高齢者6人に対し認知症サポーター1人)	認知症サポーター当年度の実績 々々当年度の実績数・ キャラバンメイト数(累計 値)	全国キャラバン・メイト連絡 協議会調査
D	B	—		—	平成26年度までの間に、県内で必要と見込まれる施設・居住系サービス(入所定員)の確保を目指すもの。	特別養護老人ホーム・老人 保健施設・地域密着型特別 養護老人ホーム・認知症グ ループホームの入所者(利 用者)定員数	指定事業者一覧(実績) 介護保険事業支援計画
A	A	A		139.3	毎年度一定数の養成を目指すよう、目標を設定するもの。	当該年度の実績	長寿社会課調査
D	D	D	通所型の生活介護サービス等を利用する在宅の障がい者が大幅に増加していることなどによるため。	39.6	毎年度1割増の利用者増加を目指すもの。	居宅介護＋重度訪問介護 ＋同行介護＋行動援護＋ 重度障害者等包括支援	障がい保健福祉課調査
A	A	A		127.2	現在の利用者数や、事業所の定員、新体系への移行見込等から、平成26年度までに利用者数2,800人を目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査
B	A	A		180.7	現在の利用者数や、事業所の定員、新体系への移行見込等から、平成26年度までに利用者数3,600人を目指すもの。	就労移行支援＋就労継続 支援(A型)＋就労継続支 援(B型)	障がい保健福祉課調査
A	A	A		135.0	相談支援従事者初任者研修において毎年度50人ずつ修了することを目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査
D	D	D	市町村において取組への認識不足や、取組を進めていても福祉施設等との協議に時間を要することなどにより手続きが進まない状況であるため。	30.8	平成25年度までに全市町村において災害時の福祉避難所の事前確保を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
A	A	A		138.0	一人暮らし高齢者の安否見守りの対応策の一つに位置付けて、県立大学と県社協の実証実験の成果を踏まえながら普及拡大を図るものであり、毎年度100人程度の利用者の拡大を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
A	A	A		142.1	上記の利用者1人に対して、1人以上のみまもり協力者を確保することで、より安心・安全な仕組みとして機能することから、毎年度、利用者の1.2倍程度の拡大を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
—	A	A		50.0	法人後見団体の経営モデルとして確立していないことから普及拡大の多くは望めない状況にあり、既存団体の実績などを踏まえながら、2年に1か所程度の団体設立を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査
A	B	C	ネットワーク形成、三次予防及び職域へのアプローチに取組んでいる市町村が少ない状況にあるため。	34.6	平成26年度までに全市町村において久慈モデルの6つの骨子を実施することを目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査
D	A	A		93.5	震災こころの相談室7箇所において少なくとも週1件はケース検討が行われることを目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査
—	D	C	県内の自主防災組織の組織率は、全国平均を上回ったものの、被災市町村、県北地域において伸びが低迷したため。	51.8	平成30年度にほぼ全戸をカバーすることを目指し、着実に組織率の向上を図っていくもの。	(組織されている地域の世帯数/総世帯数)×100	消防庁:消防防災・震災対策現況調査
A	A	A		96.3	「自助」を強化するため、平成26年度において、県民の50%以上(2人に1人以上)が「災害への対応」について「普段から災害に準備している」ことを目指そうとするもの。	県民意識調査による	県民意識調査
—	D	A		220.0	平成26年度までに、沿岸の12全市町村に対して、新しい津波防災教材を使用して小中学校教職員への研修を実施することを目標とするもの。	当該年度の実績	総合防災室調査
A	A	A		69.6	自主防災組織の組織率が100%に満たない21市町村に対して、26年度までに各市町村に1回以上地域防災ワークショップ等の企画・開催への支援を行うことを目指そうとするもの。	当該年度の実績	総合防災室調査
A	B	B		93.9	平成26年度までに、全市町村が、東日本大震災津波の教訓を踏まえて市町村地域防災計画の見直しを行うことを目指そうとするもの。	当該年度の実績	総合防災室調査
—	A	A		66.7	平成24年度以降、毎年度1つの広域圏(広域振興局及び市町村)を対象に図上訓練を実施し、平成27年度までに全県をカバーすることを目指そうとするもの。	当該年度の実績	総合防災室調査
A	A	A		344.4	全国トップレベルの水準を目指し、平成26年度までに520件以下に減少させることを目指すもの。	(刑法犯認知件数/人口) ×100,000	警察本部統計
D	D	D	交通事故死者数は前年より減少したものの、高齢者が全死者に占める割合が高いことや、高齢・青少年ドライバーが関係する死亡事故が増加したため。	-35.7	第9次岩手県交通安全計画に基づき、平成27年までに交通事故死者数を50人以下とすることを目指すもの。	当該年の実績	警察本部統計
A	D	A		161.7	実被害件数を約20%の減、350件以下を目指し、毎年均等に減少させていくもの。	当該年の実績	警察本部統計
A	B	A		124.0	実被害件数を1,000件以下を目指し、毎年、均等に減少させていくもの。	当該年の実績	警察本部統計
A	D	A		108.2	平成26年度までに犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む団体の割合を6割に引き上げることを目指すもの。	(該当する取組を行う団体数/ 全団体数)×100	警察本部統計
A	A	A		85.0	毎年度、10回(現状値)の開催を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査
A	A	A		561.1	3年後に5%の減少となる496人とすることを旨とするともに、平成26年度に487人とするのを目標とするもの。	当該年の実績	警察本部統計
A	A	A		209.1	第9次岩手県交通安全計画に基づき、平成27年までに交通事故発生件数を3,500件以下とすることを旨とするもの。	当該年の実績	警察本部統計
A	A	A		100.0	平成25年度までに、100%となることを目指すもの。	相談窓口が整備された市町村数/33	県民生活センター調査
D	B	B		64.3	平成21年度の「営業施設における岩手版HACCPの導入割合」29.9%を基準として、「岩手県食の安全安心推進計画」では、平成27年度までに重点対象施設の導入割合55%を目標としていることから、平成26年度に50%まで向上させることを目指すもの。	重点対象業種の導入率	県民くらしの安全課調査
A	B	B		75.4	85名の食品安全サポーターが重点対象施設巡回のために4日/年、自主衛生管理の推進のために2日/年に対応することとし、1日当たり10施設を目途に巡回することを旨とするもの。(85×6日×10施設=5100)	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査
D	D	A		205.0	食品関係施設数と同等の監視指導件数を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査
B	B	A		69.0	毎年度50回の実施を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査
—	B	A		81.3	毎年度4回の開催を目指すもの。なお、平成24年度については放射性物質に係る普及・啓発のため、別途4回を追加するもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査
—	D	D	食品の偽装問題等に端を発する食の安全性への不信感等により、食の安全性の確保の取組が十分でないと感じる県民が多かったため。	3.5	平成27年度で90%を目指すもの。	アンケート調査	県民くらしの安全課調査
D	A	A		96.4	平成27年度100%を目指すもの。	県内全33市町村に占める 策定済市町村の割合	県民くらしの安全課調査

政策	政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値				計画目標値 (H26)	実績値		
				目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)	(H23)		(H24)	(H25)	
Ⅳ 安 全 ・ 安 心	20 多様な主体の連 携による地域コ ミュニティの活性 化	◎		49		元気なコミュニティ特選団体数	団体	97	97	110	120	130	97	117	131	
			◎		172	地域の自律的な活動支援数(累計)	件	2	4	10	15	20	6	11	16	
			○		173	先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	2	4	10	20	30	5	25	43	
			◎		174	セミナー等受講者数(累計)	人	157	—	150	300	450	—	306	492	
			◎		175	イベント等への参加件数(累計)	回	(26)	5	10	15	20	6	11	16	
			○		176	関係団体等との連絡会議・情報交流会 (累計)	回	1	3	8	13	18	5	10	15	
			◎		177	◆県外からの移住・定住者数	人/年	808	1,000	1,000	1,000	1,000	998	1,021	1,098	
			○		178	意見交換した移住・定住者数(累計)	人	4	10	20	30	40	20	31	46	
	21 多様な市民活動 の促進	◎		50		NPO法人数(累計)	法人	349	365	383	401	419	388	428	453	
			◎		179	◆NPO情報誌年間発行回数	回	4	3	4	4	4	3	4	4	
			◎		180	県民活動交流センター利用登録団体数 (累計)	団体	193	210	230	250	270	348	364	392	
	22 青少年の健全育 成	◎		51		いわて希望塾参加者数(累計)	人	125	290	460	630	800	241	416	601	
		○		52		メディア対応能力養成講座参加者数 (累計)	人	156	320	480	640	800	254	417	562	
			◎		181	わたしの主張大会総参加者数(累計)	人	214	400	600	800	1,000	423	632	847	
			○		182	ニート等の自立に関する相談件数(累 計)	件	3,733	7,200	10,800	14,400	18,000	8,114	12,955	18,081	
			◎		183	いわて・親子家庭フォーラム参加者数 (累計)	人	628	1,200	1,800	2,400	3,000	902	1,791	3,036	
			○		184	いわて希望塾青年リーダー参加者数 (累計)	人	15	30	46	63	80	27	56	83	
			◎		185	◆メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	4	4	4	2	4	4	
			○		186	青少年を非行から守る県民大会参加者 数(累計)	人	450	900	1,350	1,800	2,250	830	1,240	1,697	
	23 男女共同参画の 推進	◎		53		共働き世帯における女性の家事時間に 対する男性の家事時間の割合	%	30.8	32.5	35.0	37.5	40.0	38.3	29.0	33.2	
		○		54		男女いずれか一方の委員の数が委員 総数の40%未満にならない審議会等 の全審議会等における割合	%	50.0	56.0	62.0	68.0	74.0	56.9	56.1	59.4	
		○		55		◆DV相談員研修会参加者数	人	68	—	50	50	50	—	51	65	
			◎		187	男性の男女共同参画サポーター認定者 数(累計)	人	68	76	85	95	106	74	83	89	
			○		188	男女共同参画サポーター認定者数(累 計)	人	660	690	740	790	840	689	730	769	
			◎		189	男女共同参画センターと地域団体との 交流事業実施回数(累計)	回	—	3	6	9	12	3	9	12	
			◎		190	◆若年層へのDVに関する出前講座実 施回数	回	13	10	10	10	10	20	11	17	
			◎													
Ⅴ 教 育 ・ 文 化	24 家庭・地域との協 働による学校経 営の推進	◎		56		学校評価(自己評価及び学校関係者評 価)結果等を踏まえて学校運営の改善 に具体的に取り組んでいる学校の割合	%	◎ 58	63	65	69	74	73	82.6	98.4	
			○		57		「いわての復興教育」を学校経営計画 等に位置付けて取り組んでいる学校の 割合	%	—	—	80	90	100	—	100	100
			○		191		学校評価(自己評価)の結果等を保護 者・地域等に公表、報告している学校の 割合	%	◎小 80.6	小 82	小 84	小 87	小 90	小 87.9	小 89.3	小 88.3
			◎		192			%	◎中 80.2	中 82	中 84	中 87	中 90	中 88.6	中 89.3	中 89.5
			○		193			%	◎高 79.7	高 82	高 84	高 87	高 90	高 92.3	高 92.3	高 100.0
			○		194		学校評価(学校関係者評価)を実施して いる学校の割合	%	◎小 65.9	小 70	小 73	小 77	小 85	小 83.9	小 95.3	小 98.0
			○		195			%	◎中 65.6	中 70	中 73	中 77	中 85	中 85.3	中 92.1	中 98.3
			○		196			%	◎高 77.0	高 80	高 83	高 87	高 90	高 84.6	高 98.5	高 100.0
			○		197		地域人材等の学校外の教育資源を活 用している学校の割合	%	小 73.8	小 75	小 76	小 77	小 79	—	小 76.6	小 96.3
			◎		198			%	中 40.7	中 43	中 46	中 49	中 51	—	中 67.1	中 85.6
			○		199		放課後の公的な居場所がある小学校 区の割合	%	84.1	84.6	85.1	85.6	86.1	85.3	87.2	89.7
			○		200		教育振興運動実践区で学力向上に関 する活動に取り組んでいる割合	%	74	76	78	80	82	70.0	92.9	94.2
			○		201		教育振興運動実践区で読書活動に関 する活動に取り組んでいる割合	%	84	86	88	90	92	84.2	94.0	93.6
			○		202		「いわての復興教育」に取り組んでいる 市町村数	市町村	—	—	26	29	33	—	33	33

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	A		103.0	地域の活性化のための先進的な活動をしている団体を「元氣なコミュニティ特選団体」として選定し平成26年度までに130団体を目標とするもの。(平成22年度までに「元氣なコミュニティ100選」団体として97あり、これに追加するもの。年間の目標は10団体。)	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		77.8	地域コミュニティの活性化を図るため、地域課題解決モデル事業やコミュニティ助成事業等により年間5団体への支援を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		146.4	地域におけるコミュニティ活動に向けた取組の活性化のため、毎年10件程度取組事例の紹介を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
—	A	A		109.3	地域をけん引する人材の育成や地域コミュニティ活動に係る意識の醸成を図るため、地域コミュニティ活性化に向けた研修会やセミナーを開催し、毎年150人程度(県2回×35人、4広域振興局×1回×20人)が受講することを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		80.0	若手ファンの拡大と移住者の増加を図るため、首都圏等(県内で行われるものを含む)で実施されるイベントに年間5回参加を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		82.4	情報発信による若手ファンの拡大や、多様な受入れメニュー等の環境整備のため、市町村、農業団体、商工団体等との連絡会議・情報交換を年間5回の開催を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
B	A	A		77.9	県外からの定住者について、毎年度1,000人を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		116.7	移住定住者のための受入れ環境の整備や地域活動の環境整備を検討するため、毎年度10人程度の移住者との意見交換の実施を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		148.6	平成20～22年度のNPO法人数の伸び率が、目標年次まで継続することを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		73.3	県民の市民活動への参加を促進するため、市民活動に関する情報発信として年4回程度の情報誌発行を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
A	A	A		258.4	市民活動を促進するための支援機能の一つである、県民活動交流センターへの利用登録団体について、毎年度20団体程度の増加を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査
C	B	B		70.5	平成23年度からの3年間で県内全ての中学校からの参加を目標とし、毎年度170人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
D	B	B		63.0	県青少年育成委員(187名)が60人×3年間で全員受講すること及び市町村の育成委員や職員などが毎年100人程度受講することを目標に、毎年度160人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
A	A	A		80.5	毎年度全ての中学校からの参加を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
A	A	A		100.6	平成21年度実績である3,600件の相談件数を毎年度目指すもの。なお、相談件数の対象は、県内で実施される「地域若者サポートステーション」(厚労省)及び「いわて若者自立サポート事業」(県委託)とする。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
D	B	A		101.5	毎年度600人(300人×2会場)の参加を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
B	A	A		104.6	平成26年度までに80人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
D	A	A		62.5	毎年度4広域圏×1回の開催を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
B	B	B		69.3	県民及び青少年健全育成に携わる関係者等の毎年度450人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
A	D	D	県内全域で、前年度に比して女性の家事時間が減少したが、男性の家事時間は前年並みであり、前年度よりは改善しているが、目標に比して低率だったため。	26.1	家庭生活における家事、育児、介護などを男女が協力して担う必要があることから、「共働き」世帯での夫の家事時間を平成26年度までに妻の40.0%となることを目指すもの。	県民意識調査による	県民意識調査
A	D	D	改選期において、充て職の見直しや公募制の導入などを働きかけたが、委員の選任分野の専門職に女性が少ないなどのため。	39.2	「いわて男女共同参画プラン」の目標値H27年度80%をもとに設定したため。	当該年度4月1日現在の実績	青少年・男女共同参画課調べ
—	A	A		77.3	毎年度50人の受講を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
C	B	C	市町村に男性受講者を推薦するよう依頼したが、市町村からの男性受講者推薦が少なかったため、認定者数も少なくなったもの。	55.3	男女共同参画プランの目標値H27年度までに50人増員をもとに設定しているもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
B	B	B		60.6	毎年50人の養成を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
A	A	A		100.0	毎年度3回の実施を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
A	A	A		120.0	毎年度10回の開催を目指すもの。	当該年度の実績	青少年・男女共同参画課調べ
A	A	A		252.5	文部科学省「学校評価等実施状況調査結果(平成20年度間)」の結果を参考に現状値及び目標値を設定し、最終年度に全国平均を目指すもの。	取り組んだ学校数/学校数	「学校評価等実施状況調査」(文科省・3年毎)及び学校教育室調査(文科省調査非実施年)
—	A	A		100.0	最終年度には全ての学校において取り組むことを目指すもの。	取り組んだ学校数/学校数	学校教育室調査
A	A	A		81.9	平成22年度実績を基準値として、最終年度に全国平均(89.7%)を目指すもの。	公表、報告している学校数/学校数	「学校評価等実施状況調査」(文科省・3年毎)及び学校教育室調査(文科省調査非実施年)
A	A	A		94.9			
A	A	A		197.1			
A	A	A		168.1	平成22年度実績を基準値として、最終年度に全国平均(小学校84.9%、中学校84.3%、高等学校90.9%)を目指すもの。	実施した学校数/学校数	「学校評価等実施状況調査」(文科省・3年毎)及び学校教育室調査(文科省調査非実施年)
A	A	A		168.6			
A	A	A		176.9			
—	A	A		432.7	平成22年度実績を基準値として、最終年度に全国平均(小学校78.6%、中学校51.0%)を目指すもの。	活用した学校数/学校数	全国学力・学習状況調査(文科省)
—	A	A		435.9			
A	A	A		280.0	学校の統廃合や施設の廃止、児童数減少等の状況を踏まえ、最終年度の目標値を86.1%とし、毎年度0.5%増を目指すもの。	公的な居場所がある小学校校区数/小学校校区数	放課後子どもプラン状況調査
D	A	A		252.5	平成22年度を基準として、実践区の8割(毎年、2%増)を目指すもの。	家庭学習に関する活動に取り組んでいる小中学校数/学校数	教育振興運動推進状況調査
D	A	A		120.0	平成22年度を基準として、実践区の9割(毎年、2%増)を目指すもの。	読書活動に関する活動に取り組んでいる小中学校数/学校数	教育振興運動推進状況調査
—	A	A		100.0	最終年度には全ての市町村において取り組むことを目指すもの。	「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数/市町村数	学校教育室調査

政策	政策 項目	目指 す姿	推進 方策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値				計画目標値 (H26)	実績値		
				目指 す姿	推進 方策				(H23)	(H24)	(H25)	(H23)		(H24)	(H25)	
V 教育・文化	25 児童生徒の学力 向上	◎		58		学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合	%	64	64	65	66	67	68	67	69	
			○		203	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%	小 74	小 80	小 85	小 90	小 95	小 62	小 66	小 91	
			◎		204			中 70	中 75	中 80	中 85	中 90	中 63	中 51	中 79	
			○		205			高 ー	高 ー	高 80	高 85	高 90	ー	高 100	高 100	
			○		206	わかりやすい授業の工夫・改善に計画的に取り組んでいる学校の割合	%	小 ー	小 ー	小 80	小 90	小 95	ー	小 91	小 97	
			◎		207			中 ー	中 ー	中 70	中 80	中 90	ー	中 88	中 95	
			○		208			高 ー	高 ー	高 70	高 80	高 90	ー	高 95	高 97	
			○		209	教員相互の参観等による授業改善に積極的に取り組んでいる学校の割合	%	小 58.1	小 65	小 70	小 75	小 80	ー	小 57.7	小 81.9	
			○		210			中 45.5	中 50	中 60	中 70	中 80	ー	中 41.0	中 84.4	
			○		211			高 ー	高 ー	高 65	高 70	高 75	ー	高 87.3	高 88.0	
			○		212	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	小 82	小 83	小 84	小 85	小 87	小 61	小 83	小 85	
			○		213			中 46	中 48	中 50	中 55	中 63	中 64	中 57	中 55	
			○		214			高 ー	高 ー	高 50	高 55	高 63	ー	高 73	高 91	
		◎		215	小学校と中学校との連携(小中連携、小中一貫)を推進するための方針や計画を作成している市町村数	市町村	2	5	15	25	33	5	20	25		
		○		216	各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	91	92	93	94	95	94	87	98		
		◎		217	インターシップを実施した高等学校の割合	%	78.8	80.3	81.8	83.3	84.8	66.7	83.1	83.1		
		○		218	中学校における職場体験(2日以上)を実施した学校の割合	%	76.6	77.0	77.5	78.0	78.5	65.9	77.4	77.3		
		◎		219	目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	ー	50	70	90	100	7.7	7.7	100.0		
		○		220	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	43	46	49	52	55	52.3	61.5	56.9		
	26 豊かな心を育む 教育の推進	◎		59		自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	56	57	58	59	60	ー	59	65	
		○		60		「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合	%	78	79	80	81	82	ー	ー	93	
			○		221	道徳教育全体計画の中に、学校内の推進体制を含めている学校の割合	%	小 38	小 50	小 60	小 65	小 70	ー	小 99.7	小 99.0	
			◎		222			中 32	中 50	中 60	中 65	中 70	ー	中 100.0	中 100.0	
			○		223	教育課程の中に、ボランティア活動を位置付けている学校の割合	%	小 90	小 92	小 93	小 94	小 95	ー	小 90.8	小 97.0	
			○		224			中 72	中 74	中 76	中 78	中 80	ー	中 87.5	中 96.0	
			○		225	児童生徒の読書冊数(1か月の平均読書冊数)	冊	小5 10.0	小5 11.5	小5 12.1	小5 12.7	小5 13.3	小5 11.4	小5 12.0	小5 13.6	
		○		226			中2 3.6	中2 3.6	中2 3.8	中2 4.0	中2 4.2	中2 3.9	中2 4.0	中2 3.9		
		○		227			高2 1.6	高2 2.2	高2 2.3	高2 2.4	高2 2.5	高2 1.8	高2 1.6	高2 1.9		
		○		228	居住地域の行事に参加している児童生徒の割合	%	小6 81.2	小6 81.3	小6 81.4	小6 81.5	小6 81.6	ー	小6 80.3	小6 82.4		
		◎		229			中3 54.5	中3 54.6	中3 54.7	中3 54.8	中3 54.9	ー	中3 57.9	中3 62.6		
		○		230	▼不登校児童生徒数	人	小 130	小 125	小 120	小 115	小 110	小 133	小 134	ー		
		○		231			中 840	中 830	中 820	中 810	中 800	中 734	中 715	ー		
	○		232			高 880	高 855	高 830	高 810	高 790	高 758	高 571	ー			
	○		233	◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	ー	100	100	100	100	100	100	100			
	○		234	情報モラル教育を実施している学校の割合	%	97	98	99	100	100	98	100	100			
	◎		235	【再掲(推219)】目標を掲げ、具体的な指標づくりを行った高等学校の割合	%	ー	50	70	90	100	7.7	7.7	100.0			
	○		236	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	67	67	69	69	72	66.7	69.2	71.8			
27 健やかな体を育 む教育の推進	◎		61		児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均値以上の項目割合(小・中学校全学年)	%	73.6	74.0	76.0	78.0	80.0	53.5	40.1	41.0		
	○		62		児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合(小学校全学年)	%	87.4	87.8	88.2	88.6	89.0	88.3	87.8	87.8		
		○		237	小学校体力・運動力調査の総合評価A・B段階がD・E段階を上回る児童の割合(小5・6)	%	24.6	26.0	27.5	29.0	30.5	23.2	19.9	18.9		
		○		238	児童の肥満防止に取り組んでいる小学校の割合	%	85.3	88.2	91.1	94.0	96.9	88.8	91.3	93.0		
		○		239	運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合	%	83.5	84.5	85.5	86.5	87.5	ー	84.1	81.4		

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	A		166.7	文部科学省「全国学力・学習状況調査(対象:小学校6年生(算数))」及び県教育委員会「学習定着度状況調査(対象:小学校5年生(算数)、中学校2年生(数学、英語))」「基礎力確認調査(対象:高等学校2年生(数学、英語))の結果を参考に現状値及び目標値を設定し、毎年1%ずつ引き上げることにし、最終年度までに全国調査における概ね10位の値にすることを旨とする。	「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒／児童生徒数	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査
D	D	A	目標設定に取り組んだ学校の割合は増加したものの、中学校は教科担任制のため目標設定を各担当者任せの傾向があり、学校によって取組にばらつきがあったため。	81.0	学習定着度状況調査結果を踏まえ、学校毎に目標値を設定して取組を進め、最終年度には目標値を設定して取り組んだ学校の割合を小学校95%、中学校90%、高等学校90%を目指すもの。	目標を設定し、計画的に取り組んでいる学校数／学校数	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査
D	D	C		45.0			
—	A	A		111.1			
—	A	A		102.1			
—	A	A		105.6	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査結果を踏まえ、平成24年度から学校毎に目標値を設定して取組を進め、最終年度に計画的に取り組んでいる学校割合を小学校95%、中学校90%、高等学校90%を目指すもの。	わかりやすい授業の工夫・改善に計画的に取り組んでいる学校数／学校数	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査
—	A	A		107.8			
—	D	A		108.7			
—	D	A		112.8			
—	A	A		117.3	全国学力・学習状況調査及び基礎力確認調査結果を踏まえ、学校毎に目標値を設定して取組を進め、最終年度に計画的に取り組んでいる学校割合を小学校・中学校80%、高等学校75%を目指すもの。	教員相互の参観等による授業改善に積極的に取り組んでいる学校数／学校数	全国学力・学習状況調査(文科省)及び基礎力確認調査
D	C	A		60.0			
A	A	A		52.9			
—	A	A		144.4			
A	A	A		74.2	平成26年度に全市町村を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査
A	D	A		175.0	平成22年度実績を基準値として、各県立高校が設定した進路目標を達成した学校の割合を最終年度に95%を目標値に、毎年、1%増を目指すもの。	目標達成した学校数／学校数	学校教育室調査
D	A	B		71.7	インターンシップを実施した高等学校数を平成22年度実績から最終年度までに4校増(毎年1校増)とし、学校割合の増加を目指すもの。	実施学校数／学校数	インターンシップ実施状況調査(文科省)
D	B	D	職場体験の実施率は上昇したが、授業時数確保等の観点から、2日以上の実施が現場ではなかなか進まなかったため。	36.8	中学校における職場体験(2日以上)実施校を平成22年度実績から最終年度までに4校増(毎年1校増)とし、学校割合の増加を目指すもの。	実施学校数／学校数	岩手県小・中学校キャリア教育現状調査
D	D	A		100.0	全部の私立高等学校において目標及び指標が設定されていることを目指すもの。	実施学校数／学校数	法務学事課調査
A	A	A		115.8	私立高等学校における環境教育、キャリア教育、教育の国際化等の教育改革活動について、取組数の増を目指すもの。	取組高等学校数(延べ数)／全校が取り組んだ場合の延べ数	法務学事課調査
—	A	A		225.0	平成22年度実績を基準値として、最終年度に全国平均の60%を目標値とし、毎年度1%増を目指すもの。	「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒数／児童生徒数	全国学力・学習状況調査(文科省)及び基礎力確認調査
—	—	A		375.0	全国学力・学習状況調査(抽出)の児童質問結果で全国1位の秋田県(小学校)、山梨県(中学校)の数値を最終年度の目標値として、平成23年度以降、毎年度1%増を目指すもの。	「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒数／児童生徒数	全国学力・学習状況調査(文科省)
—	A	A		190.6	平成22年度を基準値として最終年度の目標値を70%として設定し、道徳教育全体計画の中に推進体制を含めている学校の割合の増加を目指すもの。	推進体制を含めている学校数／学校数	学校教育室調査
—	A	A		178.9			
—	D	A		140.0	平成22年度を基準値として最終年度の目標値を小学校95%、中学校80%として設定し、教育課程の中にボランティア活動を位置付けている学校の割合の増加を目指すもの。	位置付けている学校数／学校数	教育課程編成状況調査(文科省及び県が隔年で実施)
—	A	A		300.0			
B	B	A	「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」の活用による啓発等を実施したものの、中学生及び高校生は、部活動等により読書の時間が確保できない傾向にあるため。	109.1	第2次岩手県子どもの読書活動推進計画(いわて子ども読書プラン2009) (H21～25)の目標値を参考に設定するもの。	読書冊数／児童生徒数	読書状況調査(抽出)
A	A	C		50.0			
D	D	D		33.3			
—	D	A		300.0			
—	A	A		2025.0	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の過去3年間の推移を踏まえ、現状維持又は微増の状況を目指すもの。最終年度の目標値をそれぞれの現状値の0.5%増とし、毎年度0.1%増を目指すもの。	「居住地域の行事に参加している」と答えた児童生徒／児童生徒数	全国学力・学習状況調査(文科省)
D	D	—		—	平成21年度を基準値とし、毎年、不登校児童生徒数の減少を目指すもの。(小学校出現率:基準0.19→最終0.17、中学校出現率:基準2.19→最終2.20、高校出現率:基準2.71→最終2.71)	当該年度の実績	問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文科省)
A	A	—		—			
A	A	—		—			
A	A	A		75.0			
A	A	A		100.0	全ての学校において取り組み、維持していくことを目指すもの。	実施している沿岸部の学校数／沿岸部の学校数	学校教育室調査
A	A	A		100.0	平成22年度を基準値とし、平成25年度には情報モラル教育を実施している学校の割合を100%としてその後維持していくことを目指すもの。	実施学校数／学校数	学校教育室調査
D	D	A		100.0	全部の私立高等学校において目標及び指標が設定されていることを目指すもの。	実施学校数／学校数	法務学事課調査
B	A	A		96.0	私立高等学校における体験活動、教育相談体制、子どもに向き合う環境に関する教育改革活動について、取組数の増を目指すもの。	取組高等学校数(延べ数)／全校が取り組んだ場合の延べ数	法務学事課調査
D	D	D	本県平均値は伸びたものの、それ以上に著しく全国平均値が伸びたため。(平成22年度と平成25年度の「体力・運動能力調査」を比較すると、本県平均値は43項目で伸びたのに対し、全国平均値は108項目が伸びた。)	-509.4	最終年度(H26)の目標を80.0%とし、平成22年度児童生徒の「体力・運動能力調査」における調査項目の本県平均値が全国平均値以上である項目の割合73.6%(108項目/144項目)を基準にして、2ポイント/年の増加を見込んだもの。	(全国平均を上回った項目数/全項目数)	岩手県公立小・中・高等学校体力・運動能力調査報告書【スポーツ健康課調査】
A	D	D	食育の推進や児童生徒の望ましい生活習慣の確立に向けた支援などを行ったが、日常の運動量の減少や運動をする児童としない児童の二極化なども影響し、肥満度の改善には、中々つながらなかったため。	25.0	肥満度が正常(基準値内)と判定される児童が2年間で86.6%(H20)から87.4%(H22)と0.8ポイント増加していることから、0.4ポイント/年の増加を見込み、最終年度(H26)の目標を89.0%とするもの。	小学校全体100-(肥満傾向+やや傾向と判定される児童の割合)=肥満度が正常と判定される児童(肥満度-19.9%～19.9%)の割合	児童生徒の定期健康診断結果(栄養状態)【スポーツ健康課調査】
D	D	D	東日本震災津波以降、屋外活動の自粛など外遊びの機会が減少したことから、体育授業の充実、体育授業以外の運動機会の増加に向けた取組及び各学校や地域の実態に合わせた体力向上の取組の支援を行うとともに、その取組の県内全体への周知に取り組んだが、学校現場ではこれらの取組の検証結果の活用にはばらつきがあったため。	-96.6	H22全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学校5年生対象抽出)上位10県の総合評価A・B段階-D・E段階の児童割合の平均値が30.3%であったことから、最終年度(H26)の目標を30.5%とし、1.5%/年の増加を見込むもの。	((総合評価A・B段階/生徒数)-(総合評価D・E段階/生徒数))	岩手県公立小・中・高等学校体力・運動能力調査報告書【スポーツ健康課調査】
A	A	B		66.4	食に関する指導【食育】実施状況等調査「児童生徒の肥満を防止する観点から、学校として取り組んでいることがありますか。」に対して【取り組んでいる】と回答した小学校の割合がH22には85.3%であったことから、2.9%/年の増加を見込み、最終年度(H26)の目標を96.9%とするもの。	取り組んでいる学校数／学校数	小学校体育・中学校保健体育担当教員等名簿調査【スポーツ健康課】
—	D	D	教員研修の在り方の改善と体育授業の充実及び中学校運動部活動の指導者に対する支援の充実並びに運動部に所属していない生徒の運動機会の確保や運動への関心意欲を高めることに取り組んだが、学校現場ではこれらの取組の検証結果の活用にはばらつきがあったため。	-52.5	H22の最上位県(福井県)が小5・中2において、体力合計点でトップにあることからその県の中2の87.1%を目標に、1.0%/年の増加を見込み、最終年度(H26)の目標を87.5%とするもの。	岩手県抽出生の中学2年男女の「好き」及び「やや好き」の回答数/抽出生の全回答数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査【文部科学省】

政策	政策項目	目指す姿	推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値		
				目指す姿	推進方策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)
V 教育・文化	28 特別支援教育の充実	◎		63		作成が必要な全ての児童生徒について「個別的教育支援計画」を作成している学校の割合	%	38	53	68	84	100	48	46	62
		○		64		特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合	%	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	89.3	100.0	100.0
			○		240	就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村	8	15	20	25	33	9	22	25
			◎		241	特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	58	70	80	90	100	65	76	87
			○		242	特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	39	70	100	100	100	82	96	96
			◎		243	「交流箱」活用による交流及び共同学習を実施している学校数(特別支援学校)	校	2	5	(全校) 14	(全校) 14	(全校) 14	5	14	14
			○		244	キャリア教育研修会を実施した学校数(特別支援学校)	校	0	1	5	(全校) 14	(全校) 14	1	7	14
			○		245	特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	19	19	40	60	80	19	46	75
		○		246	企業関係者との連携の場(連絡協議会)を設置した地区数	地区数	0	2	5	6	6	5	8	8	
	29 生涯学習の振興	◎		65		生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	614	630	660	690	720	622	660	694
			◎		247	生涯学習情報提供システム利用件数(システムへのアクセス数)	件	30,778	18,467	22,667	26,867	31,067	20,571	33,630	28,054
			○		248	生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の受講者数	人	2,867	2,000	2,300	2,600	2,900	2,538	2,509	2,400
			◎		249	市町村における社会教育事業の学級・講座参加人数	千人	㉑ 500	㉒ 510	㉓ 440	㉔ 470	㉕ 500	㉖ 560	㉗ 569	㉘ 816
			○		250	ボランティア等のネットワークを図る研修会の県民受講者数	人	800	760	775	790	805	813	795	885
	30 高等教育の連携促進と機能の充実	◎		66		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	32	35	38	41	44	41	54	66
			○		251	県内の高等教育機関が実施する公開講座等の受講者数(累計)	人	60,584	67,000	74,000	81,000	88,000	65,497	71,837	76,842
			◎		252	(公)岩手県立大学卒業生の就職割合	%	(H23.3卒) 93.7	95.0	95.0	95.0	95.0	94.9	95.5	98.1
			○		253	(公)岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H23.3卒) 40.6	42.0	44.0	46.0	48.0	46.2	49.2	36.5
			○		254	(公)岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	89	180	270	360	450	178	288	382
			○		255	(公)岩手県立大学の公開講座受講者数(累計)	人	2,946	6,000	9,000	12,000	15,000	5,897	9,028	11,430
			◎		256	地域課題研究件数(累計)	件	0	3	6	9	12	0	5	9
	31 文化芸術の振興	◎		67		県内の公立文化施設における催事数	件	912	730	821	866	912	885	947	1,091
		○		68		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	343	350	360	370	380	364	379	382
			◎		257	文化芸術コーディネーター設置人数(累計)	人	1	2	3	4	4	2	2	4
			○		258	被災地で開催されたイベントの数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けたもの)(累計)	件	—	8	20	40	60	5	34	39
			◎		259	新進・若手芸術家等派遣事業により派遣した芸術家延べ人数(累計)	人	163	340	510	680	—	339	510	660
			○		260	新進・若手芸術家等派遣事業により実施した公演の鑑賞者延べ人数(累計)	人	2,881	5,000	7,500	10,000	—	5,091	6,006	8,558
			○		261	国・県指定等文化財件数	件	601	610	620	630	640	602	608	622
			◎		262	被災県指定文化財(修復対象22件)の修復件数割合	%	—	30.0	50.0	60.0	70.0	45.0	72.7	81.8
			◎		263	平泉文化の研究実績件数(累計)	件	3	6	9	12	15	9	9	12
			◎		264	保存継承を目指して伝統芸能を実施している小学校の割合	%	69.1	66	67	68	70	—	64.7	—
			◎		265	被災後に活動を再開した民俗芸能団体数(県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援を受けた団体分)(累計)	団体	—	35	70	75	80	28	51	70
	32 多様な文化の理解と交流	◎		69		多文化共生サポーター登録者数(累計)	人	310	335	360	380	400	337	406	430
		○		70		外国文化紹介事業実施市町村数(累計)	市町村	10	16	22	28	33	17	23	28
			◎		266	◆外国人相談件数	件	465	440	450	450	450	446	562	572
			◎		267	いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	598	612	632	652	672	622	640	659
			◎		268	外国文化紹介事業実施回数	件	30	24	27	30	33	31	44	43
			◎		269	情報提供件数	件	616	550	615	680	750	590	612	1,300

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
C	D	D	個別の教育支援計画を策定するために必要な外部関係機関との調整に時間を要したため。	38.7	平成22年度実績を基準値として、最終年度に100%を目指すもの。	実施学校数／学校数	学校教育室調査
D	A	A		400.0	平成22年度実績を基準値として、最終年度に基準値から概ね2%増を目指すもの。	就職した生徒／就職を希望した生徒数	学校教育室調査
D	A	A		68.0	平成26年度に33市町村を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査
D	B	B		69.0	毎年10%増とし、平成26年度に100%を目指すもの。	研修を受講した教員数／教員数	学校教育室調査
A	B	B		93.4	平成24年度に100%を目指し、その後維持するもの。	研修を受講した教員数／教員数	学校教育室調査
A	A	A		100.0	平成24年度に全ての特別支援学校での実施を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査
A	A	A		100.0	平成26年度に全ての特別支援学校での実施を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査
—	A	A		91.8	平成22年度実績を基準値として、特別支援ボランティア登録者数を毎年20人程度の増加を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査
A	A	A		133.3	平成25年度に6地区全てへの設置を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査
D	A	A		75.5	平成21年度実績値(581人)から平成22年度実績値(614人)への増加分(33人)と震災の影響を勘案し、平成23年度の増加分を15人、以後年30人ずつ増加をすることにより、平成26年度の登録者を平成22年度現状値から100人以上の増加を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター
A	A	A		90.3	震災の影響により、平成23年度9月時点ののシステム利用者40%減を基準に平成23年度目標値を18,467件とし、毎年4,200件増として、平成26年度までに震災前の平成22年度実績(30,778件)を上回る回復を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター
A	A	B		82.8	震災の影響で研修事業が中止したことにより、平成23年度の目標値を30%減の2000人とし、年300人増として、平成26年度までに震災前の平成22年度参加者数(2,867人)を上回る回復を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター
A	A	A		163.2	震災の影響で社会教育事業が停滞したことにより、平成23年度目標値を12%減の440千人とし、平成25年度実績までに平成21年度実績の活動状況(500千件)に回復することを目指すもの。	当該年度の実績	社会教育基本調査 (前年度実績の調査であること)
A	A	A		109.9	平成23年度の目標値を、平成22年度実績値から震災の影響により中止となった事業の参加者数(40名)を差し引いた数(760人)とし、平成26年度までに平成22年度参加者数(800人)を上回る回復を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター
A	A	A		283.3	これまでの連携の取組件数の増加傾向を維持し、平成26年度において44件となることを目指すもの。	実績の積み上げ	政策地域部調べ
C	B	C	第2期アクションプラン策定時に想定していなかった北里大学の移転などによるため。	59.3	各年の実績値(目標値)から10%の増加を目指すもの。	実績の積み上げ	政策地域部調べ
B	A	A		338.5	現在、全国的にも高い就職率を誇る(公)岩手県立大学卒業生の就職割合を、震災前の現状値(93.7%)以上の水準を保つことを目指すもの。	就職した学生数／就職を希望する学生数	県立大学調べ
A	A	D	景気的好転により首都圏を中心に民間企業の採用意欲が高まったことなどから県外就職が増加したため。	-55.4	開学以来、最も高かったH15年度の50%台を第3期中期目標・計画が開始するH28年度において達成できるように目指すもの。	県内に就職した学生数／就職した学生数	県立大学調べ
B	A	A		81.2	現段階の高水準(89件)を保ち、各年同程度の受託・共同研究数の受託を目指すもの。	実績の積み上げ	県立大学調べ
B	A	B		70.4	現段階の高水準(2,946名)を保ち、各年同程度の受講者数を目指すもの。	実績の積み上げ	県立大学調べ
D	B	A		75.0	(公)岩手県立大学地域政策研究センターにおいて、平成23年度設立以降、毎年3件の新規研究課題に着手することを目指すもの。	実績の積み上げ	県立大学調べ
A	A	A		119.6	目標年次までに、文化芸術鑑賞機会を被災前の水準に戻そうとするもの。	当該年度の実績	NPO・文化国際課調
A	A	A		105.4	毎年10団体の加盟を目指し、最終年度(H26)に380団体の加盟を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習文化課調
A	D	A		100.0	毎年1名ずつの設置を目指すもの。	当該年度の実績	NPO・文化国際課調
C	A	B		65.0	毎年20件の支援を目指すもの。	当該年度の実績	NPO・文化国際課調
B	A	B		96.1	平成22年度から文化振興基金の助成枠が現行規模となったこと、平成22年度実績・平成23年度計画とも助成枠をほぼ満額充足していることから、両年度の平均値を単年度目標として着実な増加を目指し、学校と芸術家のマッチング事業に取り組もうとするもの。 なお、派遣経費に活用している文化振興基金の新規特別枠事業は25年度までの時限的制度であり、現時点では平成26年度の実施の枠組みが定まっていない。	当該年度の実績	生涯学習文化課調
A	C	C	地理的条件に恵まれな地域域の学校を採択したことにより鑑賞者数が少なくなったため。	79.7	平成22年度から文化振興基金の助成枠が現行規模となったこと、平成22年度実績・平成23年度計画とも助成枠をほぼ満額充足していることから、両年度の平均値を単年度目標として着実な増加を目指し、学校と芸術家のマッチング事業に取り組もうとするもの。 なお、派遣経費に活用している文化振興基金の新規特別枠事業は平成25年度までの時限的制度であり、現時点では平成26年度の実施の枠組みが定まっていない。	当該年度の実績	生涯学習文化課調
D	D	C	東日本大震災津波による登録抹消数が新規の指定件数を相殺し、見込みどおり増加しなかったため。	53.8	毎年10件の増を目指すし、最終年度(H26)に640件の指定を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習文化課調
A	A	A		116.9	最終年度(H26)までに、修復困難を除いた7割の修復完了を目指すもの。	修復件数／22件	生涯学習文化課調
A	A	A		75.0	毎年3件の増を目指すし、最終年度(H26)に15件の成果を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習文化課調
—	D	—		—	学校教育に体験活動として伝統芸能の活動を行っている学校の割合を調査年次(2年に1回)ごとに1%増加することを目指すもの。	実施学校数／学校数	教育課程編成状況調査
B	C	B		87.5	平成26年度までに、80団体の活動再開を目指すもの。	当該年度の実績	NPO・文化国際課調
A	A	A		133.3	平成26年度までに外国人登録者の約15人に1人の割合でサポーター登録を目指すもの。	当該年度の実績	(公財)岩手県国際交流協会実績
A	A	A		78.3	平成26年度までに全市町村での実施を目指すもの。	当該年度の実績	(公財)岩手県国際交流協会実績
A	A	A		88.3	平成26年度まで、震災の影響で過去最高を記録した平成22年度現状値及び平成23年度計画値と同程度の水準を維持するもの。	当該年度の実績	国際交流センター利用状況報告書
A	A	A		82.4	これまでの実績から、来場者数を年間20人増加することを目指すもの。	当該年度の実績	NPO・文化国際課調
A	A	A		130.3	平成26年度までに全市町村で1回の実施割合まで引き上げるもの。	当該年度の実績	(公財)岩手県国際交流協会実績
A	B	A		173.3	平成26年度までに、過去最高を記録した平成21年度の水準まで引き上げるもの。	当該年度の実績	国際交流センター利用状況報告書

政策	政策項目	目指す姿	推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値			
				目指す姿	推進方策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)	
Ⅴ 教育・文化	33 豊かなスポーツライフの振興	◎		71		スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%	38.1	43	46	49	52	48.9	47.1	48.3	
		○		72		▼国民体育大会天皇杯得点順位	位	33	41	20	17	12	41	39	23	
			○		270	総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)	人	5,200	5,500	5,800	6,100	6,400	4,831	6,678	7,368	
			○		271	国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	19	14	23	25	30	14	19	21	
			○		272	県内指導者の公認資格取得数	人	2,196	2,250	2,300	2,350	2,400	2,347	2,443	2,555	
			○		273	アスレティックトレーナー派遣数(延べ人数)	人	154	161	306	379	452	162	330	804	
Ⅵ 環境	34 地球温暖化対策の推進	◎		73		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.1	18.4	18.7	19.0	22.7	20.1	16.5	18.6	
		○		74		▼一世帯当たり年間二酸化炭素排出量(自動車を除く)	トン	㉔ 4.7	㉕ 4.6	㉖ 4.5	㉗ 4.4	㉘ 4.3	㉙ 4.7	㉚ 4.7	—	
			◎		274	省エネ活動を実施している県民の割合	%	82.3	83.8	85.3	86.8	88.4	84.5	88.2	89.5	
			○		275	地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)	学校数	365	365	455	555	670	365	418	483	
			◎		276	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	170	170	182	194	207	190	194	186	
			○		277	エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,086	1,086	1,314	1,542	1,771	1,086	1,188	1,306	
			◎		278	乗用車の新車販売に占めるクリーンエネルギー自動車(割合)	%	17.0	18.0	19.5	21.0	23.0	22.7	—	—	
			○		279	エコドライブ実施率	%	84.0	85.2	86.4	87.6	88.8	83.2	84.7	84.7	
			○		280	【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	20.8	20.4	20.4	20.6	20.8	20.8	21.9	22.9	
			○		281	住宅用太陽光発電設備導入数(累計)	世帯	8,471	10,671	12,971	15,271	17,571	10,348	13,207	16,421	
			○		282	【再掲113】農業水利施設を活用した小水力発電施設数(累計)	施設	2	3	3	4	5	3	4	4	
			◎		283	【再掲(推112)】チップの利用量	t	2,274	6,600	8,000	9,000	10,000	3,554	4,256	8,796	
	35 循環型地域社会の形成	◎		75		▼産業廃棄物最終処分量	千トン	㉕ 64.0	㉖ 61.7	㉗ 59.4	㉘ 57.1	㉙ 54.8	㉚ 67.0	㉛ 106.0	㉜ 93.0	
		◎		76		▼一般廃棄物最終処分量	千トン	㉕ 49.9	㉖ 48.3	㉗ 46.7	㉘ 45.1	㉙ 43.5	㉚ 47.4	㉛ 52.5	㉜ 53.1	
		○		77		▼県民一人1日当たりごみ排出量	グラム	㉕ 922	㉖ 912	㉗ 902	㉘ 892	㉙ 882	㉚ 911	㉛ 926	㉜ 943	
			◎		284	事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数	件	56	60	65	70	75	64	72	79	
			○		285	ごみの減量化に努めている人の割合	%	66.6	68.4	70.2	72.1	74.0	73.8	73.8	70.8	
			◎		286	◆自県内処理率	%	㉕ 96.2	96.6	96.6	96.6	96.6	㉖ 95.6	㉗ 96.4	㉘ 96.8	
			◎		287	◆適正処理率	%	99.2	98.5	98.5	98.5	98.5	99.4	99.2	99.4	
			◎		288	県境不法投棄廃棄物の撤去量(累計)	トン	280,692	301,692	324,320	—	—	304,229	342,387	358,131	
			○		289	県境汚染土壌の浄化完了面積(累計)	m ²	6,700	9,200	31,200	—	—	12,100	30,700	30,000	
		36 多様で豊かな環境の保全	◎		78		◆大気中の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
			○		79		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.6	96.5	96.5	96.5	96.5	97.3	96.3	—
			○		80		◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	32	32	32	32	32	32	33	32
				◎		290	イヌワシの繁殖率	%	15.6	15.6	18.8	18.8	21.9	9.4	21.2	18.8
				○		291	鳥獣保護区の指定面積	ha	146,502	146,502	147,089	147,089	147,089	146,502	145,433	141,196
				◎		292	グリーンボランティア登録者数	人	164	180	200	220	240	142	171	199
				○		293	自然公園ビジターセンター等利用者数	人	307,870	138,800	141,600	144,400	147,200	162,790	256,443	413,705
				◎		294	◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	㉕ 100	100	100	100	100	100	100	100

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	B		73.4	文部科学省が進める「スポーツ立国戦略」目標値(最終平成33年度65%)を基準に最終年度(H26)を設定したもの。	当該年度の実績	文部科学省「スポーツ立国戦略」
A	D	C	平成24年度より大幅に順位を上げ選手強化の成果が表れたものの、東日本大震災津波の影響により平成23年度に一旦、国体選手強化事業を中断したことによる後れを取り戻せていないため。	47.6	平成28年岩手国体において、開催県としてふさわしい優秀な成績を目指すもの。	当該年度の実績	—
D	A	A		180.7	平成22年度のクラブ数を基準に毎年度1か所の増(北東北3県の1クラブ当たり平均人数約200人)と既存クラブの会員数の増(年100人)の年300人増を目標として設定するもの。	当該年度の実績	文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」
A	D	B		70.0	4年間で全競技の4分の3以上の得点獲得を目指すもの。	当該年度の実績	—
A	A	A		176.0	4年間で200名超を目指すもの。	当該年度の実績	(財)日本体育協会集計
A	A	A		218.1	平成28年(岩手国体開催年)までアスレティックトレーナーを、35競技団体、21指定校、国体(61人)等に派遣するもの。沿岸被災地には、平成24年度から4地域に3人ずつ年6回派遣するもの。	当該年度の実績	スポーツ健康課調
A	D	D	再エネ設備は着実に増加しているものの、発電電力量は天候等自然要因の影響を受けるため。	10.9	平成32年度の目標値35%を目指して再生可能エネルギーによる発電電力量を増やし、県内消費電力量に占める再生可能エネルギーの割合を高めるもの。	再生可能エネルギーによる県内発電電力量/県内消費電力量×100	環境生活企画室調査
D	D	—		—	基準年(平成2(1990)年)に比較して二酸化炭素排出量が増加している家庭の排出削減に向けて、平成32年度の目標値3.5トンを目標として目標値を設定するもの。	家庭部門の二酸化炭素排出量(自動車除く)/県内世帯数	環境生活企画室及び環境保健研究センター調査
A	A	A		118.0	県民生活基本調査における省エネ活動項目を実施していると回答する人の割合をH32までに95%まで引き上げるもの。	県民生活基本調査の環境保全のための行動内容のうち、「公共交通機関の利用」と「エコドライブの実施」の項目を除いた項目の実施率	県民意識調査・県民生活基本調査
—	D	C	震災後の1年間の事業休止が影響し、事業再開後において特に沿岸部の参加校が震災前の水準に回復していない。この、震災後の実績の伸び悩みが累計実績に影響しているため。	38.7	小学校数全体に占める防ごう隊実践校の割合を、平成27年度に25%、平成32年度までに30%を目標とした実践校の累積数値。防ごう隊を実施したことがある小学校数を平成27年度までに全体の75%に、平成32年度までに100%にすることを目標とするもの。	毎年県内小学校の25%の参加を目指すもの	学校基本調査報告書
A	A	C	震災後の事業活動の変化等により、特に沿岸部において取組を見合わせる事業者が生じているため。なお、累計実績であることから、震災後の実績の伸び悩みが指標の動向に影響している。	43.2	下記エコスタンプ認定事業所のうち、5%(120事業所)がいわて地球環境に優しい事業所の認定を受けることとし、10年間で280、5年間で220を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調査
—	D	D	震災後の事業活動の変化等により、特に沿岸部において参加を見合わせる事業者が生じているため。なお、累計実績であることから、震災後の実績の伸び悩みが指標の動向に影響している。	32.1	県内の従業員5名以上の事業所24,162(H18)のうち、10%の事業所においてエコスタンプが1名以上認定を受けることとし、10年間で、3,000人、5年間で2,000人を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調査
A	—	—		—	国の目標(H32(2020年)に50%)の達成を目指すし、加速度的に割合が増加させようとするもの。	県内の新車登録台数に占めるHV・EVなどの割合	国土交通省東北運輸局からのデータによる算出
D	D	D	各地域でエコドライブを普及するエコドライブアドバイザーの養成や、意識啓発に向けた講習会を実施したものの、県民全体の具体的な行動に結びつかなかったため。	14.6	県民生活基本調査においてエコドライブを実施していると回答する人の割合をH32までに95%まで引き上げるもの。	県民生活基本調査のエコドライブの項目において、「運転しない」と回答した人を除いた人のうち、「だいたい実行している」「ときどき実行している」と回答した人の割合	県民意識調査・県民生活基本調査
A	A	A		110.1	東日本大震災により利用者が大幅に減少していることに伴い低下している1人当たり年間利用回数を震災前の状況に戻すことを目標とするもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
B	A	A		87.4	H22年度の導入件数(約2200件)が毎年度導入されることとし、更にH24年度以降、復興により支援等により毎年度100件程度増えることとして目標値を設定するもの。	当該年度の実績	太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)の補助件数
A	A	A		66.7	H25以降、年1施設の増を目指すとして設定するもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料
D	D	B		84.4	チップボイラーなど燃焼機器の導入支援やコーディネーターの設置などにより、多様な産業分野への利用拡大を図ることで、平成26年度に1万トンの利用量を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料
D	D	D	東日本大震災からの復興関連事業や経済活動の再生に伴う排出量が増加したため。	-315.2	産業廃棄物の排出量の将来予測に基づき推計した最終処分量64千トン(H27年度)を施策により50千トン(H27年度目標)まで削減することを目標とするもの。	当該年度の実績	産業廃棄物実績報告書入力集計等業務報告書(資源循環推進課)
A	D	D	震災の影響により低迷していた事業活動の回復や復興による事業所の増加・再開等により、事業系ごみが増加したため。	-50.0	県民一人1人当たりごみ排出量の目標値と全国トップクラスを目指したリサイクル率の目標値(25.2%)を達成した場合の最終処分量の推計値40千トン(H27年度目標)の達成を目指すもの。	当該年度の実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
A	D	D	震災の影響により低迷していた事業活動の回復や復興による事業所の増加・再開等により、事業系ごみが増加したため。	-52.5	国のごみ減量化目標率を達成し、排出量が少ない都道府県の全国トップクラス89g(H27年度目標)を目指すもの。	当該年度の実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
A	A	A		121.1	ゼロエミッション推進事業については、平成15年度に開始し、改正を重ねながらこれまで8年間にわたり事業を行ってきており、今後においても本事業における事業者支援を継続することを目標とするもの。	産業・地域ゼロエミッション推進補助事業採択件数実績	資源循環推進課産業・地域ゼロエミッション推進補助事業採択件数
A	A	C	ごみの減量化に関する普及啓発等を実施したものの、より高い意識の向上までには至らなかったため。	56.8	国のごみ減量化目標率を達成し、排出量が少ない都道府県の全国トップクラスを目指して、ごみの減量化に努めているとする県民の割合の1割増加を目指すもの。	県民生活基本調査結果(調査統計課作成資料)による	県民生活基本調査
B	B	A		74.7	震災後も県内処理率の水準を落とさずに維持するため、過去5年間の平均値を目標値として設定するもの。	県内の産業廃棄物処理量/県内の産業廃棄物排出量×100	産業廃棄物実績報告書(環境省)
A	A	A		75.6	可能な限り100%を目指すものであるが、監視指導の強化(平成21年度12,850件)に伴い不適正処理の発見件数も相当数(平成21年度190件)によることから、産業廃棄物適正処理指導員を現行の11名体制にした平成14年度以降のうち、過去5年間の平均値である98.5%の維持を目指すもの。	(1-(不適正処理件数/監視指導件数))×100	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の施行状況調査
A	A	—		141.4	不法投棄された廃棄物を平成24年度までに全て撤去するもの。 (推計総量324.320トン) 見直し後:H24年度に廃棄物投棄量を見直した結果、増量が判明し、それに伴い撤去完了時期をH25年度に延長するもの (推定総量351.229トン)	年度末までの廃棄物の撤去量の累計	廃棄物特別対策室業務資料
A	B	—		98.0	不法投棄された廃棄物により汚染された土壌を平成24年度までに全て浄化するもの。	年度末までの汚染土壌の浄化完了面積の累計	廃棄物特別対策室業務資料
A	A	A		75.0	環境基準達成率の上限値の継続を目指すもの。	(環境基準達成率/有効測定局数)×100	大気常時監視結果
A	B	—		—	環境基準達成率の過去最高値(平成21年度:96.5%)の維持を目指すもの。	環境基準達成率の過去最高値(平成21年度:96.5%)	公共用水域常時監視結果
A	A	A		75.8	県内に生息するイヌワシのつがい数の維持を目指すもの。	県内に生息するイヌワシのつがい数	環境保健研究センター調査
C	A	A		50.8	種の保存に必要な30%の繁殖率の確保に向け、当面の目標として20%台を目指すもの。	ヒナの巣立ちを確認したつがい数/全つがい数	環境保健研究センター調査
—	—	—		—	鳥獣保護事業計画(H19年度～H24年度)の目標値を目指すもの。	鳥獣保護区指定面積の合計	自然保護課調査
D	D	C	平成25年度から若年層の登録促進に取り組み始めたところであり、新規加入者を核とした勧誘体制の構築までには至らなかったため。	46.1	平成27年度までに現状の50%増を目指すもの。	164人(H21実績)×1.50=246 ≒240人	自然保護課調査
A	A	A		281.0	平成27年度までに平成21年度実績の10%増を目指すもの。	138,031人(H21実績)×1.10=149,834 ≒150,000人	自然保護課調査
A	A	A		75.0	改善後の排水基準達成率の上限の継続を目指すもの。	県内全ての事業場で達成を目指すもの	環境保全課業務資料

政策	政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値		
				目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)
Ⅵ 環 境	36 多様で豊かな環 境の保全		◎		295	水生生物調査参加率	%	8.7	6.0	6.7	7.4	8.0	6.3	8.1	7.0
			○		296	【再掲(推110)】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	7,500	9,100	10,700	12,300	13,900	9,125	10,775	11,898
			◎		297	◆新中和処理施設放流水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
			◎		298	環境報告書作成企業数(累計)	社	—	26	52	78	104	17	43	69
			◎		299	◆環境学習交流センター利用者数	人	37,619	40,000	40,000	40,000	40,000	40,342	45,272	41,670
			○		300	【再掲(推275)】地球温暖化を防ごう隊実施学校数(累計)	学校数	365	365	455	555	670	365	418	483
			◎		301	◆共同研究協定等件数	件	3	3	3	3	3	3	3	4
			◎		302	◆除染実施計画に位置付けた市町村のうち除染等実施市町村の割合	%	—	—	100	100	100	—	100	100
Ⅶ 社 会 資 本 ・ 地 域 交 通 ・ 情 報 基 盤	37 産業を支える社 会資本の整備	◎		81	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	98	98	95	95	94	98	95	94	
		◎		82	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	70	70	70	69	69	70	70	69	
		○		83	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	64.7	64.7	65.9	65.9	65.9	64.7	65.9	65.9	
		○		84	港湾取扱貨物量	万トン	556	170	230	340	450	213	400	550	
		○		85	いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	251	283	299	344	404	301	334	382	
			◎		303	復興道路供用率	%	20 (49)	20 (49)	27 (54)	31 (56)	31 (56)	20 (49)	28 (54)	31 (56)
			○		304	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	0	2	5	8	15	2	5	9
			○		305	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	0	1	3	6	8	1	3	4
			◎		306	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	6	15	21	31	43	14	22	27
			○		307	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	3	5	9	11	20	6	9	10
			○		308	岩手国体競技会場へのアクセス道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	0	0	0	0	3	0	0	0
			○		309	港湾施設復旧率	%	—	10	50	90	99.4	14	44	71
			◎		310	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	1,968	200	600	1,200	1,600	236	931	1,137
			○		311	港湾利活用に向けて具体的な提案を行った企業数	社・回	37	20	30	40	50	26	35	55
			◎		312	国内線の年間提供座席数	千席	384	358	406	480	523	365	454	558
			○		313	国際線の運航回数	回	42	22	34	48	128	22	46	66
			○		314	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	15	12	13	14	15	9	18	18
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	○		86	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	26.7	26.8	30.3	48.8	68.3	26.8	27.2	29.4	
		◎		87	河川整備率	%	47.9	48.0	48.1	48.2	48.3	48.3	48.4	48.4	
		○		88	土砂災害のおそれがある区域に立地する災害時要援護者関連施設の土砂災害警戒区域等指定率	%	30.0	47.0	65.0	83.0	100.0	36.8	38.6	44.5	
		○		89	通学路(小学校)における歩道整備率	%	73.7	73.9	74.1	75.0	75.6	74.0	74.4	74.6	
			◎		315	海岸水門等の機能強化数	箇所	25	25	35	50	78	25	42	46
			○		316	まちづくり計画と整合した海岸保全基本計画策定率	%	—	0	50	100	100	0	0	100
			○		317	津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定市町村(累計)	市町村	—	0	0	4	12	0	0	0
			○		318	補助制度を利用した木造住宅の耐震改修戸数(累計)	戸	270	420	570	720	860	320	386	426

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	A	B		87.5	参加率全国1位の維持及び平成26年度に参加率の回復を目指すもの。 (H26目標: 8.0%)	全国上位の県の参加率を上回る値を設定	環境保全課業務資料
A	A	B		68.7	平成23年度から平成27年度までの5年間で8,000haの強度間伐の実施を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料
A	A	A		75.0	24時間365日坑廃水処理を実施し、北上川の清流を維持することを目指すもの。	$365/365 \times 100 = 100\%$	旧松尾鉱山新中和処理施設維持管理業務委託事業報告書
C	B	B		66.3	平成27年度までに環境連加入企業(166社)の半数と環境コミュニケーションセミナーに参加した企業すべてが、環境方針や環境保全の取組、環境活動内容などを記載した環境報告書を作成することを目指すもの。 (H27目標: 130社)	環境連加入企業の1/2+環境報告書作成セミナー当該年度の実績参加企業5か年分	環境保全課業務資料
A	A	A		79.6	環境学習交流センターの利用者(来館者と事業利用者の合計数)を毎年度4万人で維持することを目指すもの。	平成21年度利用者数: 41,048人≒40,000人	環境生活企画室業務資料
—	D	C	震災後の1年間の事業休止が影響し、事業再開後において特に沿岸部の参加校が震災前の水準に回復していない。 この、震災後の実績の伸び悩みが累計実績に影響しているため。	38.7	小学校数全体に占める防ごう隊実践校の割合を、平成27年度に25%、平成32年度までに30%を目標とした実践校の累積数値。防ごう隊を実施したことがある小学校数を平成27年度までに全体の75%に、平成32年度までに100%にすることを目指すもの。	毎年県内小学校の25%の参加を目指すもの	学校基本調査報告書
A	A	A		83.3	韓国(1大学)及び中国(2大学)との共同研究協定の協定件数の維持を目指すもの。	現状を維持するもの	環境保全課業務資料
—	A	A		66.7	除染実施計画に位置付けた市町村全てが除染実施することを目指すもの。	除染実施市町村/除染実施計画に位置付けた市町村	環境保全課業務資料
—	A	A		100.0	対象ルート上の東北横断自動車道釜石秋田線宮守～東和などの完了による時間短縮を踏まえ、都市間平均所要時間を94分とすることを目指すもの。	当該年度の実績	道路時刻表07～08 H17交通量調査報告書
—	—	A		100.0	対象ルート上の国道45号尾計要道路の完了による時間短縮を踏まえ、都市間平均所要時間を69分とすることを目指すもの。	当該年度の実績	道路時刻表07～08 H17交通量調査報告書
—	A	A		100.0	東北横断自動車道釜石秋田線宮守～東和等の完了によるインターチェンジの増を踏まえ、65.9%とすることを目指すもの。	$1030分(半径15km) \times 園内面積 / 岩手県面積 \times 人口$	道路建設課調査
A	A	A		122.2	H26年当初時点では、被災した港湾施設の復旧率が90%であり、また、釜石港及び大船渡港の湾口防波堤が完全に復旧していない見込みであることから、H26年目標値はH22年取扱量の80%程度の回復を目指すもの。※数値は年集計	当該年度の実績	港湾統計
A	A	A		85.6	いわて花巻空港の国内線定期便の多頻度化(名古屋、大阪線の増便、札幌線のより大きな機材への変更)や国際線のチャーター便の実績を積み重ねながら、新規路線の開拓に向け段階的に取り組み、H26の航空機利用者数として404千人を目指すもの。	当該年度の実績	空港課調査
—	A	A		100.0	対象路線の東北横断自動車道釜石秋田線宮守～東和等の供用を踏まえ、供用率31%を目指すもの。	供用済み延長/計画延長	道路建設課調査
A	A	A		60.0	対象路線の国道284号真滝バイパス、国道340号土淵バイパス等の完了を踏まえ、15箇所での整備完了を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
A	A	C	人員資材不足等により進捗が遅れたため。	50.0	対象路線の主要地方道重茂半島線白浜～堀内、一般県道田野畑岩泉線室等での完了を踏まえ、8箇所での整備完了を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
B	A	B		56.8	対象路線の国道340号土淵バイパス、国道342号巖美バイパス等の完了を踏まえ、43箇所での整備完了を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
A	A	B		41.2	対象路線の国道106号奥川道路、国道284号奥滝バイパス等の完了を踏まえ、20箇所での整備完了を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
—	—	—		—	対象路線の国道281号大坊、国道282号西根バイパス等の完了を踏まえ、3箇所での整備完了を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
A	B	C	港湾施設の利用を妨げずに復旧工事を行う必要があったことや資機材不足等により進捗が遅れたため。	71.4	各年度の目標値は、復旧が見込まれる施設の割合により算出し、H26には釜石港及び大船渡港の湾口防波堤を除く全ての施設の復旧を目指すもの。	復旧完了箇所数/要復旧箇所数	港湾課調査
A	A	B		71.1	H23年度目標値は、震災の影響を受けて3～12月の大幅減を見込んだ取扱量とした。以後、毎年の取扱量の目標値はH22年取扱量への回復を目指すもの。H26年時点では釜石港、大船渡港の湾口防波堤が完全に復旧していない見込みであることから、H26年目標値はH22取扱量の80%程度の回復を目指すもの。	当該年の実績	港湾統計
A	A	A		110.0	H23年度は、現時点で現地見学会や3港共同ポートセールス実施の見通しが立たないことなどから、第1期アクションプランでの年間訪問企業数の目標値である20社に対し、以後は当初設定した毎年10社ずつの増加を目指すもの。	当該年度の実績	港湾課調査
A	A	A		106.7	H24の名古屋線の1便→2便化、H25の大阪線の3便→4便化、H26の札幌線はCRJ3便→ERJによる3便化及び新規路線の就航(週3便)を目指すものとするもの。	当該年度の実績	空港課調査
A	A	A		51.6	震災の影響を踏まえ、中期ビジョンの見直しを行い、アクションプランの最終年次までにチャーター便の実績を重ねながら、オープンスカイの進展を踏まえながら定期チャーター便の誘致を目指すものとするもの。	当該年度の実績	空港課調査
C	A	A		120.0	H23は震災の影響でイベントを控えたため、スカイフェスタなどの来場者は12千人の見込みであるが、次年度以降1,000人の伸びを目指し、H26の目標値を震災前と同等の15,000人とすることを目指すもの。	当該年度の実績	空港課調査
A	D	D	復興まちづくり計画との調整や調査・設計などに時間を要したため。	6.5	防潮堤の整備が必要な約66kmについて、重要性和緊急性の高い区間の重点整備を図り、67.4%の整備進捗を目指すもの。	整備済み海岸施設延長/要整備海岸延長	調査 農林水産部調査
A	A	A		125.0	近年に浸水被害を受けた箇所など、重要性和緊急性の高い約5kmの区間の整備効果発現を図り、48.3%となることを目指すもの。	整備済み河川延長/要整備河川延長	社会資本総合整備計画
D	D	D	指定に向けた調査は実施したものの、県において震災からの復旧・復興の取組を最優先とし、住民説明会が開催できなかったため。	20.7	全ての土砂災害の恐れのある箇所に立地する災害時要援護者施設について全て指定することを目指すもの。	土砂災害警戒区域等指定施設数/土砂災害の恐れのある箇所に立地する施設数	砂防災害課調査
A	A	C	用地交渉などの地元調整に時間を要したため。	47.4	「特定交通安全施設等整備事業実施計画(H20～24)」に基づいたH24目標値75.6%をH26までに達成することを目指すもの。	整備済み歩道延長/要整備歩道延長	特定交通安全施設等整備事業実施計画(H20～24) 道路課環境調査
—	A	B		39.6	海岸水門等143箇所(水管理国土保全局69箇所、港湾局74箇所)の内、手動操作方式となっている海岸水門・陸間130基の遠隔化・電動化の平成30年度までの完了を図るため、78基の整備を目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査
—	D	A		100.0	県内53箇所の海岸保全区域について、平成25年度までに100%の計画策定を目指すもの。	計画策定済み海岸保全区域数/海岸保全区域数	河川課調査
—	—	D	計画策定のための県による基礎調査に時間を要しているため。	0.0	沿岸12市町村の全てで計画を策定することを目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査
D	D	D	震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先し、普及活動等を十分に行うことができなかったため。	26.4	「岩手県耐震改修促進計画」の計画最終年であるH27に1,000戸を達成するため、H23～H25の年間目標を150戸、H26～H27の年間目標を140戸とし、H22実績値累計(270戸予定)に各年度の年間目標を加え、860戸とすることを目指すもの。	当該年度の実績	岩手県耐震改修促進計画 (計画期間: H18～H27)

政策	政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値				計画目標値 (H26)	実績値		
				目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)	(H23)		(H24)	(H25)	
Ⅶ 社会 資本・地 域・交通・ 情報基盤	38 安全で安心な暮らしを支える社会 資本の整備		○		319	県立学校の耐震化率	%	86.0	89.6	91.0	94.6	97.3	88.7	89.7	93.8	
			○		320	【再掲(推117)】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	53.3	60.0	65.0	70.0	75.0	56.0	64.0	64.0	
			◎		321	洪水浸水想定区域の指定(累計)	市町村	18	19	23	29	33	18	19	19	
			○		322	土砂災害対策を実施した24時間滞在型の災害時要援護者関連施設数(累計)	箇所	12	13	14	15	16	14	15	15	
			◎		323	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	1	3	6	9	1	5	5	
			○		324	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	12.5	26.8	36.4	50.1	91.9	32.4	51.1	56.7	
			◎		325	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における耐震化橋梁の割合	%	56.9	58.1	59.3	63.8	70.1	58.1	59.6	62.7	
			○		326	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	24	32	38	50	57	32	38.2	50.0	
			○		327	機能強化した道の駅数(累計)	駅	0	0	6	20	20	0	17	18	
			○		328	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(H22以降累計)	箇所	1	3	4	6	13	4	4	6	
		◎		90	水洗化人口割合	%	㉑ 61.9	66.1	67.7	69.3	70.9	—	66.6	(速報値) 68.2		
		○		91	県内の主要交差点における混雑多発箇所解消・緩和率	%	38.9	41.7	44.4	47.2	50.0	41.7	44.4	47.2		
		○		92	景観づくりに取り組む住民団体数(累計)	団体	29	29	31	33	35	29	30	31		
		○		93	災害公営住宅等への入居希望者に対する住宅供給割合(累計)	%	—	0	20.0	60.0	80.0	0	2.0	9.6		
		◎		329	公共公益施設等へのアクセス道路改善箇所数(累計)	箇所	0	1	2	3	5	1	2	2		
		◎		330	景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体	6	7	8	9	12	6	6	8		
		○		331	景観学習実施学校数(累計)	校	6	8	10	12	17	6	6	7		
		○		332	景観重要建造物、樹木の指定及び景観資産の登録件数	件	0	4	8	12	19	0	0	0		
		○		333	まちづくり取組地区における道路改善着手項目数	項目	0	1	2	4	5	1	2	4		
		○		334	観光地における景観に配慮した防護柵等の整備完了地区数(累計)	地区	0	8	17	22	22	7	16	22		
		◎		335	特定公共施設における整備基準全項目に対する整備実施項目の割合	%	60.0	62.5	65.0	67.5	70.0	67.1	66.7	61.1		
		○		336	無電柱化延長(累計)	km	24.7	24.7	25.5	26.6	27.9	24.7	24.7	25.4		
		◎		337	新築住宅に対する認定長期優良住宅の割合	%	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	12.5	9.2	8.1		
		○		338	サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸	465	742	942	1,242	1,542	624	1,038	1,167		
		◎		339	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	48	50	52	55	58	52	65	73		
		◎		340	応急対応中の汚水処理施設の復旧・整備施設数(累計)	施設	—	0	4	6	7	0	4	7		
		◎		341	中期経営計画策定支援(勉強会等の開催)数(累計)	回	4	6	8	10	12	7	9	10		
		○		342	浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	8	10	14	18	22	10	14	21		
		◎		343	まちづくりアドバイザー・コンサルタント派遣地区数(累計)	地区	—	0	12	24	36	0	0	1		
		○		344	土地区画整理事業等の都市計画決定地区数(累計)	地区	—	0	10	15	20	2	11	17		
		◎		345	災害復興公営住宅整備率(累計)	%	—	0	20	60	80	0	0.3	7.6		
		○		346	災害復興住宅融資利子補給補助の交付件数(累計)	件	—	300	1,100	2,300	2,700	9	355	721		

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
C	C	B		69.0	H27年度までに耐震化率100%を目指すもの。(各年度の目標値については、事業計画に基づき設定。)	耐震性を有する棟数/全棟数	調査
D	B	C	耐震改修に新たに着手した医療機関はあったものの、病院側の改修計画が進まず、着手できない病院が多かったため。	49.3	対象医療機関の耐震化率を各年度5%向上させ、平成26年度末までに4分の3が耐震整備済みとなることを目指すもの。	(耐震化済病院/災害拠点病院及び二次救急医療機関)×100	医療推進課調べ
D	D	D	震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先とするともに、近年洪水被害の実績がなかった市町村の指定が実施できなかったため。	6.7	全ての市町村でH26までに指定することを目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査
A	A	A		75.0	毎年1施設に係る対策事業に着手し、16施設とすることを目指すもの。(H22時点:対策実施済み10施設、実施中2施設)	当該年度の実績	砂防災害課調査
—	A	B		50.0	対象路線の国道106号美川道路、国道281号大坊等の完了を踏まえ、9箇所での整備完了を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
A	A	A		55.7	対象路線の国道106号美川道路、国道281号大坊等の完了を踏まえ、H26に91.9kmとなることを目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
A	A	B		43.9	延長が15m以上の橋梁について、H26に耐震化率が70%となることを目標とするもの。	耐震化完了橋梁(15m以上)数/(15m以上の)橋梁数	道路環境課調査
A	A	A		78.8	道路防災総点検において、落石や崩壊など対策が必要と判断された165箇所について、早期解消を図るため、H26に57%となることを目標とするもの。	解消済み箇所数/危険箇所数	道路環境課調査
—	A	B		90.0	県管理道路沿いの道の駅(総数20駅)を、平成25年度までに機能強化することを目指すもの。	当該年度の実績	道路環境課調査
A	A	A		41.7	対象路線の国道107号大石拡幅、国道282号西根バイパス等の完了を踏まえ、H26の目標値が13箇所となることを目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査
—	B	B		70.0	「いわて汚水適正処理ビジョン2010」のH30における目標値77%を達成するため、平成26年度において70.9%を目指すもの。	水洗化人口/岩手県人口	下水環境課調査
A	A	A		74.8	新たな法滞対策プログラムにおける主要法滞ポイントなど、県内36箇所との主要交差点における混雑多発箇所の解消・緩和割合50%を目指すもの。	法滞解消・緩和箇所数/主要法滞ポイント数	都市計画課調査
—	D	D	県のホームページや各種団体への文書によるPRを行い、団体の募集を行ったものの、応募が少なかったため。	33.3	平成16年度からの県支援29団体に、新たに取り組む住民団体数を年間2団体ずつ増やすことを目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
—	D	D	建設用地の確保や人員資材不足等により進捗が遅れたため。	12.0	岩手県住宅復興の基本方針における災害公営住宅(県営及び市町村営)等の想定供給戸数約5,000戸の供給について、平成26年度までに80%の供給を目指すもの。	供給済み公営住宅戸数/想定供給戸数	建築住宅課調査
A	A	C	用地交渉が難航し、事業進捗が遅れたため。	40.0	街路事業の供用地区を踏まえ、5箇所の改善を目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
D	D	C	策定に向けまちづくりアドバイザーの派遣を行ったものの、地域住民の意識の醸成に時間を要し策定数が目標に至らなかったため。	33.3	景観点検実施団体を対象に、平成22年度の6団体を、平成26年度までに倍増の12団体とすることを目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
D	D	D	震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先とし、十分なPR活動を行えず、応募する学校が少なかったため。	9.1	景観学習の手引きや景観学習ノートを活用した自主的な取り組みを、当面は年間2校ずつ増やし、平成25年度以降は5校ずつ増やすことを目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
D	D	D	豪雨災害への対応を最優先としたため、十分な検討・調査が行えなかったため。	0.0	景観行政団体である6市町(盛岡市、北上市、奥州市、遠野市、一関市、平泉町)を除く27市町村が平成26年度までに指定、登録を行うこととしていることから、当面は年間4件ずつ増やし、平成26年度以降は7件ずつ増やすことを目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
A	A	A		80.0	現在、取組が進められている6箇所について、まちづくりの取組を支援しながら、平成26年度まで継続して活動が行われている地区を5地区とすることを目指すもの。	当該年度の実績	道路環境課調査
B	B	A		100.0	拠点施設周辺域ね1km以内の一次アクセス道路において、透透性の高いガードバイパスなど景観に配慮した防護柵等の整備完了地区数を22地区とすることを目指すもの。	当該年度の実績	道路環境課調査
A	A	D	整備基準適合への理解が十分には得られなかったため。	11.0	平成22年度の実績値が60%であり、震災復興に係る建築物は建設するまでのスピードと建設費のコストダウンが要求されることを考慮して年間2.5%ずつ増加させることを目指すもの。	整備実施項目/整備基準全項目	建築住宅課調査
—	D	D	事業箇所が平泉町であり、世界遺産影響評価のための関係機関との調整に時間を要したため。	21.9	「無電柱化推進計画(H21～25)」に基づき、H25の道路延長が1.6km(整備延長3.2km)となることを目指すもの。なお、各年度の数値は、管路の埋設延長としている。	当該年度の実績	無電柱化推進計画(H21～25)道路環境課調査
A	D	D	復興需要による新築住宅数の伸びが大きく、割合が伸びなかったため。	-22.5	岩手県の平成22年度の実績値が9.0%であり、毎年度の伸び率を全国計画の目標値の伸び率1%と同様に設定し、13.0%とすることを目指すもの。	認定長期優良住宅数/新築住宅数	建築住宅課調査
D	A	B		65.2	国の高齢者人口に対する高齢者の住まいの目標値を参考として、本県の目標値(H32年度2.5%以上)を設定し、今後の施策による供給量の伸びを考慮し1,542戸の供給を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査
A	A	A		250.0	平成22年度の団体数48団体から、平成26年度までに20%の増を目指す58団体とすることを目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査
—	A	A		100.0	応急対応中の汚水処理施設が7施設あり、適常処理へ向けた市町村の復旧・復興により、復旧施設数を目指すもの。	当該年度の実績	下水環境課調査
A	A	A		75.0	勉強会等の開催を、平成23年度から年間2回ずつ開催していくことを目指すもの。	当該年度の実績	下水環境課調査
A	A	A		92.9	県内各地に出向いて実施している浄化槽出前講座の開催を、平成23年度は2箇所、平成24年度からは年間4箇所で開催することを目指すもの。	当該年度の実績	下水環境課調査
—	D	D	宅地整備等の進捗状況により、住民主体のまちづくり活動の機運が高まっていないため。	2.8	まちづくり計画策定を促進するため、派遣地区数を36地区とすることを目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
A	A	A		85.0	H23.10月現在、復興に関する土地区画整理事業を計画している20地区について、全て都市計画決定を行い、事業着手することを目指すもの。	当該年度の実績	都市計画課調査
—	D	D	建設用地の確保や人員資材不足等により進捗が遅れたため。	9.5	県の災害復興公営住宅の整備について平成26年度までに80%の整備を目指すもの。	整備済み公営住宅戸数/計画整備住宅戸数	建築住宅課調査
D	D	D	住宅金融支援機構が実施するより有利な災害復興住宅融資や市町村独自の支援策の利用が進んだため。	26.7	平成26年度までに2,700件の交付を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査

政策	政策 項目	目 指 す 姿	推 進 方 策	指標		指標名	単位	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)	実績値			
				目 指 す 姿	推 進 方 策				(H23)	(H24)	(H25)		(H23)	(H24)	(H25)	
Ⅶ 社会資本・ 地域交通・ 情報基盤	40 社会資本の維持 管理と担い手の 育成・確保	◎		94		予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	17	24	37	49	62	24	34.6	45.8	
		○		95		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	326	343	352	362	372	351	367	370	
		○		96		経営革新アドバイザー派遣企業数	社	38	48	58	68	78	39	48	48	
			◎		347		維持管理計画策定分野数(累計)	分野	4	7	10	10	11	7	10	10
			○		348		早期に修繕が必要な橋梁の修繕率	%	83	91	100	100	100	91	98.5	100.0
			○		349		県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	72	144	236	308	368	120	224	280
			○		350		公営住宅等長寿命化計画を策定した市町村の割合	%	50	65	80	90	100	50	58	79
			○		351		ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	3	10	20	30	1	1	1
			◎		352		道路の維持管理における協働団体数	団体	276	290	296	302	308	297	300	295
			○		353		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	50	53	56	60	64	54	67	75
			○		354		◆経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	472	500	500	500	500	600	856	519
			◎		355		建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)	企業	164	174	184	194	204	171	180	185
	41 公共交通の維持・ 確保と利用促進	◎		97		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	20.8	20.4	20.4	20.6	20.8	20.8	21.9	22.9	
			◎		356		◆広域的なバス路線数	路線	57	57	57	57	57	57	61	59
			◎		357		◆IGRLいわて銀河鉄道の運行本数	本	68	68	68	68	68	68	68	68
			◎		358		公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	3	6	8	8	8	8	9	14
			◎		359		「減クルマ」チャレンジウィーク参加者数	千人	15	17	19	21	23	14	12	16
			◎		360		三陸鉄道県外利用客数	千人	77	5	15	50	100	7	37	40
			○		361		◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線	10	10	10	10	10	7	10	15
			○		362		乗合バスにおける低床バスの導入率	%	18.9	19.4	24.0	29.8	35.5	20.4	22.8	—
			◎		363		三陸鉄道運行再開(工事進捗率)	%	100	34	56.2	76.3	100	34.0	56.2	76.3
	42 情報通信基盤の 整備と情報通信 技術の利活用促進	◎		98		インターネット利用率	%	68.5	69.1	69.7	70.3	71.0	70.4	68.9	75.3	
			◎		364		ブロードバンド加入可能世帯率	%	98.6	99.5	99.9	100.0	—	99.7	100.0	100.0
			◎		365		携帯電話不感地域解消率(対市町村要望箇所)	%	84.2	89.4	90.4	91.3	92.2	89.6	77.2	84.3
			◎		366		市町村ICT利活用サービス開始数(累計)	件	6	25	30	35	40	36	61	79

達成度			指標の動向が芳しくない要因 (H25の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H26目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)
(H23)	(H24)	(H25)					
A	B	B		64.0	橋梁点検(H17～20)において、損傷が相当程度進行し「修繕が必要」と判定された橋梁462橋について、H29までに修繕を完了させるため、H26に62%とすることを指すもの。	修繕済み橋梁数／早期に修繕が必要とされた橋梁数	岩手県橋梁長寿命化修繕計画(道路建設課・道路環境課・都市計画課)
A	A	A		95.7	道路と河川・海岸の維持管理における協働団体数を毎年概ね10団体程度増やすことを指すもの。	当該年度の実績	道路環境課・河川課調査
D	D	D	復旧・復興関連事業が大幅に増加し、企業からの応募が少なかったため。	25.0	過去の同様の取組では、年平均10社が取り組みを進めてきたが、右肩下がり状態であったことから、過去の年平均10社の水準に引上げることを指すもの。	当該年度の実績	経営支援センターの派遣実績により把握
A	A	A		85.7	社会資本の各分野で維持管理計画の策定を進め、H26に11分野とすることを指すもの。	当該年度の実績	県土整備企画調査
A	B	A		100.0	橋梁点検(H17～20)において損傷が著しいなど「早期に修繕が必要」と判定された橋梁67橋について、H24に100%とすることを指すもの。	修繕済み橋梁数／早期に修繕が必要とされた橋梁数	岩手県橋梁長寿命化修繕計画(道路建設課・道路環境課・都市計画課)
C	B	B		70.3	H22～H32年度の11年間に長寿命化型改善528戸と建替え320戸を実現するため、H26年度までの整備戸数(竣工ベース)として368戸を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査
D	D	C	市町村の計画策定期が震災等によりずれ込んだため。	58.0	H26までに全ての市町村での計画策定が図られることを指すもの。	計画策定済み市町村数／公営住宅を有する市町村数	建築住宅課調査
D	D	D	災害公営住宅整備をはじめとする震災からの復旧・復興に向けた取組を最優先としたため。	0.0	県有建築施設ストック(6,528棟)について、H26までに30棟で取り組まれることを指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課目標値
A	A	C	活動参加者が確保できないなどの理由から継続団体が辞退したため。	59.4	東日本大震災津波により沿岸部の実施団体が減少したことから、H23はそれを加味した見込値を目標とし、H24以降は6団体の増を目指すもの。	当該年度の実績	道路環境課調査
A	A	A		178.6	河川においては、H22の48団体から20%の増(H26で58団体)、海岸においては、H22の2団体から2倍の増(H26で6団体)を目標値とし、H28に合せて64団体とすることを指すもの。	当該年度の実績	河川課調査
A	A	A		98.8	新たな建設業対策中期プランの数値目標に合わせ、これまでの開催実績を踏まえ、毎年H22現状値を上回る受講者数とすることを指すもの。	当該年度の実績	建設技術振興課
C	B	C	復旧・復興関連事業が大幅に増加し、企業からの応募が少なかったため。	52.5	新たな建設業対策中期プランの数値目標に合わせ、これまでの取組実績から毎年10企業の実績を目標とするもの。	当該年度の実績	建設技術振興課
A	A	A		110.1	東日本大震災により利用者が大幅に減少していることに伴い低下している1人当たり年間利用回数を震災前の状況に戻すことを指すもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
A	A	A		77.6	現状の在庫補助路線数を維持するもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
A	A	A		75.0	現状の運行本数を維持するもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
A	A	A		220.0	平成23年度は沿岸6市町への支援を実施(4カ年継続実施)。平成24年度以降は沿岸6市町に加え年2団体への支援を目指すもの。(交通空白地を多く抱える過疎市町村26市町村の概ね半数への支援を目標とするもの。)	当該年度の実績	地域振興室調査
D	D	D	参加市町村の増加(2市町村→3市町村)によりH24実績と比較して参加者数は増加したものの、他業務繁忙等の理由により多くの市町村が参加を見送ったため。	12.5	目標年次までに現状の1.5倍の参加者数を目指すもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
A	A	B		40.0	目標年次までに10万人の利用を目指すもの。	当該年度の実績	三陸鉄道(株)三カ年運営計画
C	A	A		80.0	年間10路線の検証を目指すもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
A	C	—		—	平成32年度までに低床車両の割合を70%程度まで引き上げることを目標としており、平成28年度の目標値を35.5%とするもの。	当該年度の実績	地域振興室調査
A	A	A		76.3	平成26年4月に全線運行再開を目指すもの。	当該年度の実績	三陸鉄道復旧計画
A	D	A		272.0	最終年度までに、平成22年北海道・東北平均約71%を目指すもの。各年度目標は現状値(H22)から比例按分して算出。	インターネット利用者数／人口(通信利用動向調査)	総務省公表値
A	A	A		100.0	平成22年度末までに100%を達成見込みだったが、災害の影響で整備途中の基盤整備が被災したことから、基盤復旧を促進し、改めて平成25年度末までに100%を目指すもの。各年度目標は、市町村の基盤復旧事業の実施予定を勘案して算出。	BB加入可能世帯数／全世帯数(H17国勢調査)	地域振興室調査
A	D	D	市町村要望箇所が震災を背景に急増したため。	1.3	最終年度までに、要望箇所のうち国道等幹線道路沿いなどより重要性が高いと思われる箇所の解消を重点的に促進することを目指すもの。各年度目標は、箇所別の対策手法を勘案した想定値。	実施箇所／要望箇所	地域振興室調査
A	A	A		214.7	市町村別ブロードバンド利活用工程表に基づき、市町村におけるICTを利活用した住民サービスの提供を促進することを目指すもの。各年度目標は、平成22年度の実績値から勘案した想定値(累計)。	当該年度の実績	地域振興室調査

2 復興実施計画（第1期）の施策体系・事業に基づく進捗状況概要版（抜粋）

【趣 旨】

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 第1期（平成23年度～平成25年度）」の構成事業を対象とし、復興に向けた3つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、第1期（基盤復興期間）における進捗状況（第1期末目標に対する進捗率）を示すもの。
- この進捗状況を基に、「復興に関する意識調査」や「復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域毎の人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて分析することにより、その結果を「いわて復興レポート」において取りまとめ、取組の成果と課題を明らかにするもの。

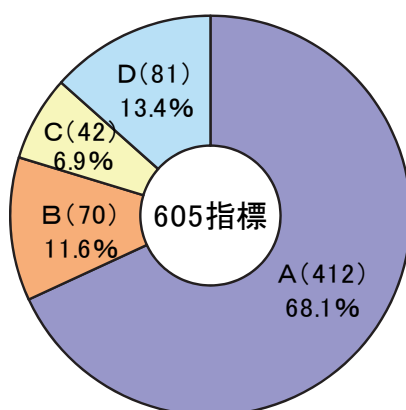
全体の状況

- 第1期実施計画の構成事業の第1期末目標に対する進捗をみると、605指標中、進捗率が80%以上の指標が79.7%（482指標）と、概ねの目標は達成できた。
- 進捗率が80%未満の123指標のうち、他の有利な制度を活用したもの又は実際のニーズが計画値を下回った76指標を除き、実質的に遅れが生じたものは7.8%（47指標）となった。
- 「安全の確保」については、生活環境に支障のある災害廃棄物の処理は終了し、都市再生区画整理事業や防災集団移転促進事業などの復興まちづくり（面的整備）は、事業を予定するほぼ全ての地区で事業認可や大臣同意が得られた。
- 「暮らしの再建」については、平成25年度末において、県と市町村が整備する災害公営住宅5,969戸のうち、1,862戸（31%）に着工し、事業を進めているほか、「なりわいの再生」については、県内全ての魚市場が再開し、水揚量は回復傾向にある。また、被災事業所も一部再開を含め、約8割が事業を再開するなど、被災から3年が経過する中、基盤復興に向けた取組は着実に進展した。
- しかし、「安全の確保」の構成事業を中心に、各地域の復興まちづくり計画との調整や関係機関などとの協議に時間を要するなどしたために、進捗に遅れが生じている事業がある。

○ 第1期末目標に対する進捗率

・ 80%以上（「A」及び「B」） 79.7%（482指標）

※実質的遅れ：7.8%（47指標）



グラフの見方：区分（指標数）
（進捗率の占める割合%）

区分	第1期末目標に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

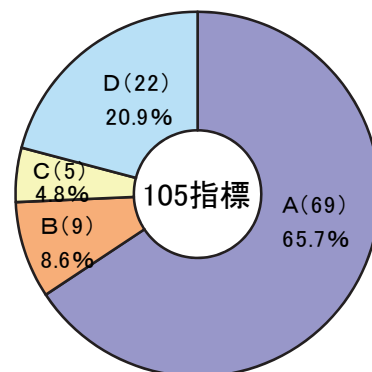
3つの原則の取組状況

➤ 安全の確保

- 第1期末目標に対する進捗率
 - ・80%以上：74.3% (78 指標)
 - ※実質的遅れ：21.9% (23 指標)

- 防災のまちづくりでは、生活環境に支障のある災害廃棄物の処理は終了し、復興まちづくり（面的整備）事業は、事業予定地区のほぼ全ての地区で事業認可や大臣同意が得られたほか、三陸鉄道の復旧など着実に進捗した。
防潮堤など海岸保全施設の復旧・整備や、港湾機能の復旧などに遅れが生じた。

- 遅れの要因の主なものは、「復興まちづくり計画との調整」や「関係機関などとの協議」に時間を要したものであり、改正復興特区法の施行を受け、県や市町村が特例制度を積極的に活用するなど、用地取得の迅速化を進めていくほか、復興まちづくりに関する人的・技術的支援を継続していく必要がある。

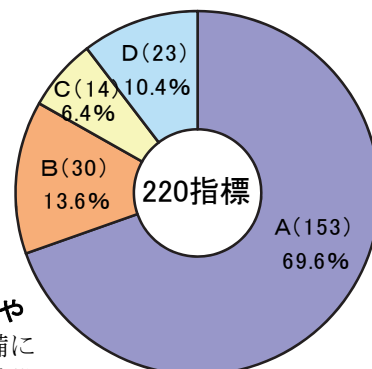


➤ 暮らしの再建

- 第1期末目標に対する進捗率
 - ・80%以上：83.2% (183 指標)
 - ※実質的遅れ：5.0% (11 指標)

- 応急仮設住宅の整備、学校の復旧などの緊急的な取組のほか、医療施設や老人福祉施設の復旧が順調に進んだ。
災害公営住宅の完成は約1割にとどまっている。

- 遅れの要因の主なものは、「復興まちづくり計画との調整」や「用地確保」等に時間を要したものであり、災害公営住宅の整備については、設計施工一括選定方式等の整備手法により、迅速な整備を進めていく必要がある。

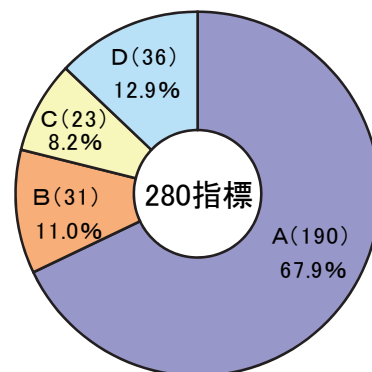


➤ なりわいの再生

- 第1期末目標に対する進捗率
 - ・80%以上：78.9% (221 指標)
 - ※実質的遅れ：4.6% (13 指標)

- 漁船や漁協等が所有する共同利用施設の整備など目標値を上回り、産地魚市場水揚量が回復傾向にあるなど、地域経済全体としては状況に改善が見られた。
まちづくりが遅れているため、商店街の仮設から本設への移転が進まず、商店街への経営支援などにおいて遅れが生じた。

- 遅れの要因の主なものは、「復興まちづくり計画との調整」であるが、「事業実施主体の人手不足等」を要因とするものも多く、事業主体が必要とする担い手の確保・育成、計画策定など各種手続等が円滑に行われるよう、一層の支援が必要である。

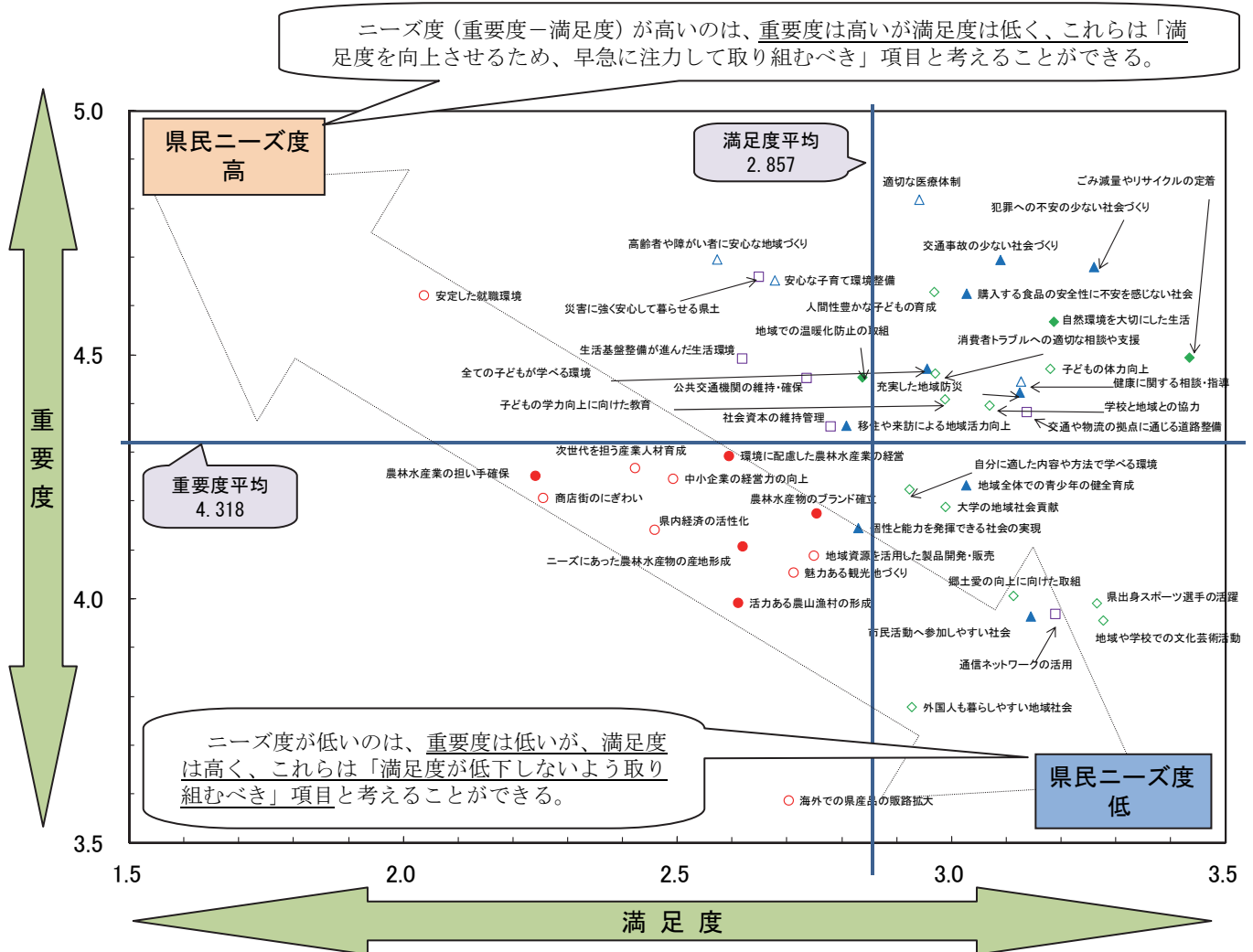


3 平成 26 年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

- (調査対象) 県内に居住する 20 歳以上の男女 計 5,000 人
 (調査時期) 平成 26 年 1 ～ 2 月
 (回収結果) 有効回収率：71.0% (3,548 人／5,000 人)
 (調査項目) 問 1 生活全般の満足度
 問 2 「いわて県民計画」の 7 つの政策に関連する 46 項目に係る重要度、満足度について
 問 3 「いわて県民計画」の進め方等についての意見
 (「5 年後の岩手」と「求める豊かさ」)

【問 2 の項目別の重要度と満足度の関係】



凡 例

- ：①産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～
- ：②農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～
- △：③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～
- ▲：④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～
- ◇：⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～
- ◆：⑥環境～「環境王国いわて」の実現～
- ：⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～

【問2の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

7つの政策	No.	項 目	重要度	満足度	ニーズ度
①産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～	1	県内経済の活性化	4.142	2.458	1.685
	2	次世代を担う産業人材育成	4.269	2.422	1.847
	3	地域資源を活用した製品開発・販売	4.089	2.748	1.341
	4	魅力ある観光地づくり	4.055	2.711	1.344
	5	商店街のにぎわい	4.208	2.254	1.954
	6	中小企業の経営力の向上	4.247	2.491	1.756
	7	海外での県産品の販路拡大	3.588	2.702	0.886
	8	安定した就職環境	4.623	2.037	2.586
②農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～	9	農林水産業の担い手確保	4.253	2.240	2.013
	10	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.108	2.618	1.490
	11	農林水産物のブランド確立	4.176	2.753	1.423
	12	活力ある農山漁村の形成	3.993	2.610	1.383
	13	環境に配慮した農林水産業の経営	4.294	2.593	1.700
③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～	14	適切な医療体制	4.819	2.940	1.878
	15	健康に関する相談・指導	4.446	3.126	1.320
	16	安心な子育て環境整備	4.653	2.677	1.976
	17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり	4.696	2.572	2.124
④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	18	充実した地域防災	4.423	3.124	1.300
	19	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.681	3.259	1.421
	20	交通事故の少ない社会づくり	4.695	3.089	1.607
	21	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.472	2.955	1.518
	22	購入する食品の安全性に不安を感じない社会	4.626	3.027	1.599
	23	移住や来訪による地域活力向上	4.355	2.807	1.548
	24	市民活動へ参加しやすい社会	3.965	3.144	0.821
	25	地域全体での青少年の健全育成	4.233	3.026	1.207
	26	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.146	2.829	1.316
	27	学校と地域との協力	4.397	3.069	1.328
⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	28	子どもの学力向上に向けた教育	4.410	2.987	1.422
	29	人間性豊かな子どもの育成	4.629	2.968	1.662
	30	子どもの体力向上	4.472	3.179	1.293
	31	全ての子どもが学べる環境	4.463	2.969	1.493
	32	自分に適した内容や方法で学べる環境	4.225	2.923	1.303
	33	大学の地域社会貢献	4.189	2.988	1.201
	34	郷土愛の向上に向けた取組	4.007	3.112	0.894
	35	地域や学校での文化芸術活動	3.956	3.276	0.680
	36	外国人も暮らしやすい地域社会	3.779	2.927	0.852
	37	県出身スポーツ選手の活躍	3.992	3.265	0.727
⑥環境～「環境王国いわて」の実現～	38	地域での温暖化防止の取組	4.455	2.837	1.618
	39	ごみ減量やリサイクルの定着	4.495	3.433	1.062
	40	自然環境を大切に生活	4.568	3.186	1.382
⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～	41	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.384	3.136	1.247
	42	災害に強く安心して暮らせる県土	4.661	2.648	2.013
	43	生活基盤整備が進んだ生活環境	4.493	2.617	1.876
	44	社会資本の維持管理	4.354	2.779	1.576
	45	公共交通機関の維持・確保	4.453	2.735	1.719
	46	通信ネットワークの活用	3.970	3.189	0.781
平 均			4.318	2.857	1.460

【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度（平均）－満足度（平均）
（重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

■ 皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策地域部政策推進室（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-5254

● 岩手県公式ホームページでも公開しています。

※ 県公式ホームページ（<http://www.pref.iwate.jp>）のサイト内検索で「主要施策の成果」と入力して、検索ボタンをクリックしてください。